

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00001)

事務事業名称	区議会の運営	款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	001
現担当課名	区議会事務局	係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	001	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和22年度										
令和元年度担当課名	区議会事務局							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区議会議員及び区民等	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法 杉並区議会会議規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	本会議・委員会等の会議を適正かつ円滑に運営する。議員としての調査・研究活動を的確に行うことができる。誰もが本会議・委員会における審議内容や経過についての情報を得ることができる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	本会議・委員会等開催時間 (待機時間を含む) 議案等審議件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	本会議、委員会等会議を実施する。会議の結果等について広報活動を行う。(区議会だより・ホームページ等) 議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。議会の運営に必要な調査及び情報の収集・提供を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 時間	351	351	344	344	371	371	107.8	78.6	
活動指標 (2)	2 件	154	154	116	116	152	152	131.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	121,566	159,887	126,965	163,556	128,504	157,515	特記事項 政務活動費の残余額及び議会運営に関する経費に、実績による不用額が生じました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	64	64	0			
(内) 委託費	7 千円	36,362	39,024	36,189	40,683	37,821	38,199			
職員数	8 人	12.54	12.54	12.50	12.50	12.50	12.50			
	9 人	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20			
人件費	10 千円	107,731	107,731	105,325	105,325	108,975	108,975			
	11 千円	9,421	9,421	9,885	9,885	9,856	9,856			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	238,718	277,039	242,175	278,766	247,335	276,346			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	680,108	789,285	703,997	810,180	666,499	744,868			
財源	受益者負担分	14 千円	43	130	94	131	35			132
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	43	130	94	131	35	132		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	238,675	276,909	242,081	278,635	247,300	276,214			
受益者負担比率 ((14)÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 001

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	政務活動費の交付			67,514
	議会広報紙等の作成、ホームページの運用ほか			32,995
	会議録の作成			13,771
	管理事務（物品の購入、製版印刷機等事務機器の賃借・保守ほか）			4,939
	その他（旅費の支給、議長交際費の支出、議会図書室用図書の購入ほか）			9,285
事業実績	<p>令和元年度は、本会議が29日間、委員会等が延べ152日間開催されました。政務活動費調査検討委員会や同専門委員会での検討を通じて、政務活動費の適正な運用と用途の透明性の更なる確保に努めました。</p> <p>議員により構成される広報委員会で検討を行い、区民の分かりやすさに重点を置いて議会広報紙を発行しました。また、区議会開会周知ポスターを、写真の公募も取り入れて作製し、引き続き議会に対する区民の関心を高める活動に努めました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区議会の行政監視機能・政策立案機能を強化し、議会運営の効率化を進めるために、ICT化を推進しています。平成30年度に導入した文書共有システムやコミュニケーションツールが、議会運営だけでなく、新型コロナウイルス感染症対策の対応等で、有効に機能しており、今後も積極的な活用に取り組んでいきます。また、区民に分かりやすい議会の実現に向けて、議会広報紙等の改善を進めています。今後も、様々な媒体を活用して、情報提供に努めていきます。さらに、政務活動費については、毎年基準の見直し等適正化に取り組んでいますが、依然として、住民監査請求等が提起されています。引き続き、政務活動費の用途の透明性を高め、議員一人ひとりが説明責任を果たす必要があります。これらの取り組みを前例にとらわれず行うことにより、区議会機能の向上を図ります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>議員によるICT活用推進検討委員会により、区議会のさらなるICT化を進めていきます。来年度は議員に貸与しているパソコンの入れ替え時期となるため、さらなる活用が図られるように検討を進めていきます。</p> <p>政務活動費については、議員による政務活動費調査検討委員会及び学識経験者3名による政務活動費専門委員会、ルールの見直しを継続するとともに、議員個々が用途に関する区民への説明責任を果たすべく、意識の向上を図ります。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00002)

事務事業名称	区議会議員報酬	款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	002	
現担当課名	区議会事務局	係名	庶務係					連絡先電話番号	2302	昨年度整理番号	002	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和22年度											
令和元年度担当課名	区議会事務局								事業評価区分	内部管理		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区議会議員	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	議員報酬を適切かつ効率的に支給する。	活動指標	議員数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区議会議員報酬：毎月議員報酬を支給する。 区議会議員期末手当：6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 市議会議員共済費：公費負担金を支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	46	48	47	48	48	48	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	636,879	632,204	632,191	634,072	634,002	646,373	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	859	859	843	843	872	872	
	上記以外の職員	11 千円	1,178	1,178	1,236	1,236	1,232	1,232	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	638,916	634,241	634,270	636,151	636,106	648,477		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,889,478	13,213,354	13,495,106	13,253,146	13,252,208	13,509,938		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	638,916	634,241	634,270	636,151	636,106	648,477	
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 002

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出			
	期末手当の支給			155,741
	その他 (共済費の支出)			122,213
事業実績	<p>区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。 なお、条例が改定され、令和2年1月分から議員報酬月額が、議長861,200円 856,000円、副議長779,300円 774,600円、委員長647,300円 643,400円、副委員長620,300円 616,600円、議員599,300円 595,700円になり、期末手当の支給月が年間合計0.15月引き上げられました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	議員報酬、期末手当については、「杉並区特別職報酬等審議会」の答申により決定します。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0003)

事務事業名称	区議会事務局の運営			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	003
現担当課名	区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	003		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和元年度担当課名	区議会事務局							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区議会事務局職員	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会事務局条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区議会の運営や議員活動等が効率的に行われる。	活動指標	区議会事務局職員数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	本会議・委員会等開催日数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	本会議及び委員会等の運営並びに議員活動に関する事務を行う。 各委員会の行政視察等に職員が随行する。 事務局の事務に要する経費を適正に支出する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	19	19	19	19	19	19	100.0	53.7
活動指標 (2)	2 回	155	155	173	173	181	181	104.6	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,606	2,441	1,556	2,047	1,100	1,849	特記事項 行政視察随行の実績等により、不用額が生じました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	14	20	1	22	16	22		
職員数	8 人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.97	0.97		
上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
人件費	10 千円	8,591	8,591	8,426	8,426	8,456	8,456		
上記以外の職員	11 千円	1,178	1,178	1,236	1,236	1,232	1,232		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	11,375	12,210	11,218	11,709	10,788	11,537		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	598,684	642,632	590,421	616,263	567,789	607,211		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	11,375	12,210	11,218	11,709	10,788	11,537		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 003

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	旅費（委員会行政視察・交流自治体行事参加随行）の支給			
	管理事務（消耗品の購入ほか）			185
	その他（特別区事務局長会等分担金等の支出）			18

事業実績

議長、副議長による友好都市訪問や各常任委員会の行政視察に事務局職員が随行するなど、議会運営及び議員活動を補佐する事務を行いました。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	議会の政策立案能力の向上支援と政策法務の充実を目指すとともに、議会のICT化の促進や議会改革の進展に対応できる職員の育成及び組織体制を築いていく必要があります。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	昨年度、区議会議員名簿の小冊子を廃止し、コスト減とペーパーレス化を図った。引き続き、改善に努めていく。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00004)

事務事業名称	政策経営部の一般管理事務			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	004
現担当課名	企画課		係名				連絡先電話番号	1413		昨年度整理番号	004		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度												
令和元年度担当課名	企画課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	政策経営部職員	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課との連絡調整を図り、的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 部全体に共通する庶務的経費について、効率的執行を図る。	活動指標	政策経営部職員数 常勤及び再任用職員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事務事業・予算・各種調査等の部内調整を行う。 部内各課に共通する経費 (事務用消耗品類の購入、職員への出張旅費の支給等) の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 その他の連絡調整事務を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	79	78	78	125	124	128	99.2	72.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,367	2,013	1,535	2,772	2,016	2,750	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	再生紙購入費及び職員の出張旅費について、当初の予定より約7割の規模であったため、予算執行残となっています。また、令和元年度実績から「パートタイマー人件費」を別の予算事業で計上したため、非常勤職員人件費が減少しています。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.15	1.00	1.17	1.00	1.10	1.20		
上記以外の職員	9 人	0.40	1.00	1.00	1.00	0.40	0.40		
人件費	10 千円	9,880	8,591	9,858	8,426	9,590	10,462		
上記以外の職員	11 千円	1,178	2,944	3,089	3,089	1,232	1,232		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,425	13,548	14,482	14,287	12,838	14,444		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	157,278	173,692	185,667	114,296	103,532	112,844		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	12,425	13,548	14,482	14,287	12,838	14,444		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 004

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	政策経営部職員の出張旅費の支給			
	管理事務 (再生紙の購入ほか)			1,461
	専門派遣研修			23
	その他 ()			
事業実績	<p>政策経営部内の一般管理事務について、各課との連絡調整を円滑かつ効率的に実施し、部内職員の出張旅費や再生紙の購入等を行いました。</p> <p>職務上必要な専門知識の習得を図るため、総務省や国土交通省の研修期間が実施する研修に職員を派遣しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>政策経営部の職員の旅費の支給や再生紙の購入等の経費について、各課と調整を行い計画的に執行しています。</p> <p>今後も各課と連携し、部内の管理事務を計画的に実施します。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00005)

事務事業名称	区政運営の総合調整			款	02	項	01	目	01	事業	002	整理番号	005	
現担当課名	企画課		係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	005			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和52年度									主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和元年度担当課名	企画課							事業評価区分	一般					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	庁内組織 (部・課)、区民	根拠法令等	(1) (2)	杉並区主要事業等進行管理規則 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	経営会議・政策調整会議付議案件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営を行う。 総合計画・実施計画を推進 (基本構想の実現) する。 基本構想実現のための区民懇談会を開催する。 区の重要課題 (中央進行管理事業等) の総合調整を行う。 区立施設再編整備計画を推進する。 女子美術大学とのポスターデザインによる協働を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	230	280	209	280	248	280	88.6	78.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	76.2	80	79.1	80	78.4	80	98.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	12,987	10,762	8,954	2,139	1,685	26,388	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成30年度は、総合計画の改定等に伴い、冊子作成等の単年度経費増があったため、令和元年度の事業費が減少しています。	
(内) 委託費	7 千円	11,216	1,705	1,452	1,018	809	15,729		
職員数	8 人	9.92	8.69	10.42	8.69	9.58	9.40		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	85,223	74,656	87,799	73,222	83,518	81,949		
上記以外の職員	11 千円	1,472	1,472	1,545	1,545	1,540	1,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	99,682	86,890	98,298	76,906	86,743	109,877		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	433,400	310,321	470,325	274,664	349,770	392,418		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	99,682	86,890	98,298	76,906	86,743	109,877		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 005

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	基本構想実現のための区民懇談会の開催	2	回	891
	女子美術大学とのポスターデザイン協働（委託）	6	件	328
	その他（物品の購入ほか）			466
事業実績	<p>行財政改革推進計画に基づく区立施設の使用料等の見直しに当たり、区の見直しの考え方について広く区民の意見を伺うため、無作為抽出した区民の中から参加希望があった者を委員として基本構想実現のための区民懇談会を開催しました。2回開催し、延べ48人の参加がありました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成13年度の組織改正により5部制を開始し、合わせて区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議及び政策調整会議を新たに設置しました。</p> <p>複雑・多様化する行政課題に的確に対応するため、平成24年4月に政策経営部から総務部を分離・設置し6部に、平成31年4月には保健福祉部から子ども家庭部を分離・設置し7部体制にする組織改正を行いました。</p> <p>また、区民とともに基本構想の実現を図るため、平成24年度から基本構想実現のための区民懇談会を開催し、総合計画の達成度・進捗状況を確認しながら、総合計画等の取組について区民の意見を聴取しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>ふるさと納税や国の不合理な税源偏在是正措置に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会・経済環境への影響から、今後の区財政状況は更に厳しさを増すことが想定されます。こうした中であっても、近未来の杉並区への夢や希望を、区と区民が共有し、その実現に向けた道筋を描くための区政運営の指針となるよう、杉並区基本構想審議会での審議を踏まえ、新たな基本構想及びそれに基づく新総合計画等を策定し、区民福祉の向上に向けた取組を進める必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>改定した総合計画・実行計画等に基づく取組を着実に推進しました。特に行財政改革推進計画に基づく施設使用料等の見直しについては、受益者負担の適正化等の観点から広く区民の意見を聴取しながら検討を進め、必要な条例改正を行いました。また、区立施設再編整備計画（第一期）・第二次実施プランに基づく取組の具体化を図るため、（仮称）永福三丁目複合施設等の管理・運営、杉並第四小学校・杉並第八小学校の跡地活用及び個別施設毎の長寿命化計画の策定に向けた検討を行いました。</p> <p>一方で、基本構想の最終年度に向けて進捗に課題のある施策もあることから、事業の実施手法や周知方法等の見直しを行うなど、取組を加速させる必要があります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新基本構想の策定スケジュールを変更したため、策定が令和3年度まで及びごと、また、令和3年度には新総合計画等の策定作業もあることから、策定に必要な資料作成等の増加が見込まれますが、事務の効率化やペーパーレス化等を進め、令和2年度の予算規模を維持することとします。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0006)

事務事業名称	区政経営改革の推進			款	02	項	01	目	01	事業	003	整理番号	006	
現担当課名	企画課		係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1418		昨年度整理番号	006			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成11年度									主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和元年度担当課名	企画課							事業評価区分	一般					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区の組織・職員、区の施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区自治基本条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤を築き、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	事務事業評価の評価対象数 行財政改革推進計画取組項目数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	行財政改革を推進する。 行政評価 (施策・事務事業評価) を実施する。 委託事業等のモニタリングを実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	職員削減数 区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	658	666	666	642	642	637	100.0	99.7
活動指標 (2)	2 項目	53	53	53	52	52	52	100.0	
成果指標 (1)	3 人	29	10	0	10	13	5	130.0	
成果指標 (2)	4 %	76.2	80	79.1	80	78.4	80	98.0	
事業費	5 千円	5,822	6,351	6,147	19,357	19,294	12,313	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度は、行政評価システムの機器更新を行ったため、前年度に比べて事業費が増加しました。	
(内) 委託費	7 千円	4,030	4,338	4,302	17,600	17,589	9,914		
職員数	8 人	3.61	2.99	3.48	2.89	3.19	3.38		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	10 千円	31,014	25,687	29,322	24,351	27,810	29,467		
上記以外の職員	11 千円	294	294	309	309	308	308		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	37,130	32,332	35,778	44,017	47,412	42,088		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	56,429	48,547	53,721	68,562	73,850	66,072		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	37,130	32,332	35,778	44,017	47,412	42,088		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 006

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	行政評価システム運用保守			4,512
	行政評価システム機器の更新			12,045
	杉並区外部評価委員会の開催	5	回	988
	社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	6	業務	1,320
	その他 (報告書印刷等)			429
事業実績	<p>基本構想の実現に向けて、行財政改革推進計画に基づき、指定管理者制度の導入や財源確保等の取組を推進しました。</p> <p>行政評価については、行政評価システムの機器更新に合わせて、事務事業評価表のレイアウトや入力項目を一部変更するなど、運用の見直しを行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成13～22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき (平成23年度は単年度の取組として実施)、平成24年度からは基本構想に基づく総合計画 (10年プラン) に基づき、計画改定を実施しながら、行財政改革を推進しています。</p> <p>この間、区債残高の圧縮、経常収支比率の改善等の財政健全化の取組を実施しました。また、平成24年度に定めた持続可能な財政運営を確保するためのルールを見直し、令和元年度からは新たなルールの下、引き続き健全な財政運営に努めています。</p> <p>令和3年度に終期を迎える現総合計画の達成に向けて、行財政改革の取組を確実に実施していくことが求められています。</p>
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	<p>区民のライフスタイルや価値観の多様化、社会経済状況の変化等により、これまで以上に行政需要が増大し、区財政を取り巻く環境は厳しくなることが予測されます。</p> <p>このような状況においても、行財政改革の取組を確実に進めるために、民間事業者のアイデアやノウハウ、AI・RPA等の新たなICT技術の積極的な活用等の検討・実施を加速化させ、行政需要に的確に対応していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>職員削減数について、令和元年度は成果目標を上回りました。今後も行政需要は増大することが予想されますが、ICT技術などの活用を図りながら職員数の適正化を進めていきます。</p>
評価と課題	<p>今後、行政需要が増大・複雑化する中でも質の高い行政サービスを提供するためには、職員数の適正化を進め、効率的な組織体制を構築する必要があります。令和元年度は、職員削減数の目標を上回ることができましたが、引き続き職員数の適正化に努めていきます。</p> <p>また、区財政を取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しくなることが予測されますが、首都直下地震に備えるための災害対策や少子・高齢化の進展に対応した福祉施策の充実、老朽化した社会インフラの更新など多くの行政課題が山積しており、更なる行財政運営の効率化を図るため取組の拡充・加速化等の検討を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>更なる業務の効率化や区民サービスの向上を図るため、令和2年度にAIを搭載したロボットによる案内業務の実証実験を実施します。令和3年度の予算規模は、AIを搭載したロボットの本格導入を見据えて拡大としました。</p> <p>なお、社会保険労務士による労働環境モニタリングは、区民に良質な公共サービスを安定的に提供することを目的に、引き続き実施します。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00007)

事務事業名称	施設整備基金積立金			款	02	項	01	目	01	事業	005	整理番号	007
現担当課名	企画課		係名				連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	007		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	企画課						事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 (1) (2)	杉並区施設整備基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円	5,476,445	6,073	6,072	4,004,678	4,004,389	2,683	特記事項	
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
	上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	86	86	84	84	87		87
	上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0		0
総事業費 (5+10+11)	12	千円	5,476,531	6,159	6,156	4,004,762	4,004,476	2,770		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13	円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0		0
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0		0
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0		0
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0		0
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	5,476,531	6,159	6,156	4,004,762	4,004,476	2,770		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 007

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設整備基金の積立			
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度は「財政健全化と持続可能な財政運営のルール」に基づき、約40億円の基金の積み立てを行いました。 桃井第二小学校の改築や中央図書館の改修、小中学校の施設整備、区施設の改修・改良工事等に活用しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	毎年度、区施設の改築・改修需要に対する資金として活用しています。 「財政健全化と持続可能な財政運営のルール」に基づき、将来の区施設の改築・改修需要に備え、施設整備基金に毎年度40億円を目途に積み立てていきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0008)

事務事業名称	公有地活用推進	款	02	項	01	目	01	事業	008	整理番号	008
現担当課名	企画課	係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	008	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成23年度										
令和元年度担当課名	企画課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、区内各種団体等 区内の公有地	根拠法令等 (1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民の利便性の向上と地域の活性化に寄与することを目的とし、杉並区内に存する公有財産の有効活用等を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	まちづくり連絡会議開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、地域の活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討・協議を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。区内公有地について、国・都から活用の照会を受け、行政需要等を勘案した計画的な活用を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	0	1	0	1	0	1	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	30	0	10	0	10		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.13	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,117	86	84	84	87	87	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,117	116	84	94	87	97		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	0	116,000	0	94,000	0	97,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,117	116	84	94	87	97		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 008

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	公有財産有効活用の検討・協議			
	その他（ ）			
事業実績	<p>国と財産交換を行った旧あんさんぶる荻窪（現在は荻窪税務署）の屋上施設等について、区に屋上施設等を貸し出すなど、区管理下であれば開放が可能である旨の提案が国から行われたことを受け、協議の結果、区が屋上施設等を借り受け、屋上公園として整備することとしました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区民の利便性向上に向けたまちづくりを一層推進するため、区・国・東京都の三者での情報共有等を随時行い、区内公有地の有効活用に向けた連携を引き続き図っていく必要があります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き区・国・東京都の三者で区内公有財産の有効活用について情報共有等を行うとともに、必要に応じて「まちづくり連絡会議」を開催します。 予算については令和2年度と同規模とします。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0009)

事務事業名称	予算編成事務	款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	009	
現担当課名	財政課	係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	009		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和元年度担当課名	財政課					事業評価区分	その他簡易な評価					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	各部局	根拠法令等	(1) (2)	地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条 地方財政法第2条～4条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	総合計画・実行計画を具体化するとともに、地域や区民ニーズを見極め、時宜を逸することなく必要な施策を展開するための予算を編成する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	歳入歳出予算の調整、配当、執行管理を行う。 財政計画の作成、決算統計等を行う。 地方公会計を活用した財政分析を行う。 都区財政調整に関する事務を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								58.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,515	3,264	2,697	4,277	2,511	3,248	特記事項 使用料見直しに伴うパンフレットの作成を、外注印刷から庁内印刷に変更したことなどにより印刷経費等の一般需用費が執行残となった。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	26	26	26	27	26	27		
職員数	8 人	11.00	8.70	12.18	9.71	11.88	9.71		
上記以外の職員	9 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	94,501	74,742	102,629	81,816	103,570	84,652		
上記以外の職員	11 千円	2,944	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	99,960	78,006	105,326	86,093	106,081	87,900		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	99,960	78,006	105,326	86,093	106,081	87,900		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 009

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予算書 (当初・補正) の印刷		800	部
	その他 (予算編成事務費)			756

事業実績

令和元年度予算の補正 (1号 ~ 7号) 及び令和 2年度当初予算の編成を行うとともに、補正予算書、当初予算書、予算の概要を掲載した区政経営計画書を発行しました。その他、財政のあらましの発行や予算編成過程の公表など、区財政の状況を公表しました。

行財政改革推進計画に基づく使用料等の見直しは、区民アンケートや区民懇談会を実施し、施設使用料等の見直しを検討・決定し、関連する条例改正を行いました。また、補助金の見直しは、評価の仕組みを検証し、補助金評価・検証シートの様式を一部修正し、時期を予算見直し時に変更しました。

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区政経営計画書から区政経営報告書までの P D C A サイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。令和 2年度予算編成にあたっては、総合計画の最終段階「ジャンプ」の 2年目にあたることから、最終的な目標に向けて計画ごとに一層注力していくことができるよう、基本構想の 5つの目標ごとに、実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映しました。</p> <p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、足元の行政需要にしっかりと応えつつ、新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確にこたえていくため、引き続き健全な財政運営に努めていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変化はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データの有効活用や作業手法の共有化など、事務の効率化を進めます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00010)

事務事業名称	財政調整基金積立金			款	02	項	01	目	02	事業	002	整理番号	010
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号				1423	昨年度整理番号	010			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和51年度												
令和元年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区財政	根拠法令等	(1) 地方財政法第4条の3 (2) 杉並区財政調整基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努める。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	年度間の財政調整による健全な財政運営を確保する。財政調整基金利子の再積立を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,829,991	8,317,328	8,317,327	5,758,723	5,756,680	13,743	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。決算剰余金等により、各年度の積立額は変わりません。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	86	86	84	84	87	87		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,830,077	8,317,414	8,317,411	5,758,807	5,756,767	13,830		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	4,830,077	8,317,414	8,317,411	5,758,807	5,756,767	13,830		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	010
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	財政調整基金の積立				5,756,680
	その他（ ）				
事業実績	令和元年度は、決算剰余金等により5,756,680千円積み立てました。				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和元年度は、決算剰余金等により57億円を積み立てた結果、令和元年度末の残高は平成30年度末に比べ33億円増の458億円となりました。令和2年度当初予算においては、30億円の取り崩しを計上しています。</p> <p>平成31年度の総合計画等の改定に併せて行った財政ルールの見直しに基づき、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努めていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>決算剰余金の多寡、年間を通した各事業の執行状況や歳入の状況により、財政調整基金への積立額が変化する。</p> <p>今後数年は、歳入状況が厳しくなると思われる中、歳出予算の抑制と歳入確保に努め、年度末残高350億円の維持はもちろん、極力積み増しに努めていく。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00011)

事務事業名称	減債基金積立金			款	02	項	01	目	02	事業	003	整理番号	011
現担当課名	財政課		係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	011		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度												
令和元年度担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 (1) (2)	杉並区減債基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区債償還のために、計画的に財源を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立を行う。 減債基金利子の再積立を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	573,987	954,240	953,509	1,079,817	1,079,411	1,311,595	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	86	86	84	84	87	87		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	574,073	954,326	953,593	1,079,901	1,079,498	1,311,682			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	574,073	954,326	953,593	1,079,901	1,079,498	1,311,682			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 011

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	減債基金の積立			
	その他（ ）			
事業実績	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	減債基金積立金積立基準に基づき着実に積み立てます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00712)

事務事業名称	用地会計繰出金	款	02	項	01	目	02	事業	004	整理番号	012
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	012
上位施策No・施策名							予算事業区分	投資事業			
事業開始											
令和元年度 担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 用地会計	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区用地会計条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 用地会計の健全な運営を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 用地会計の実績に応じ、用地取得に要する財源を 一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	31,199	28,497	28,496	28,419	28,419	2,796	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	86	86	84	84	87	87		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	31,285	28,583	28,580	28,503	28,506	2,883			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	31,285	28,583	28,580	28,503	28,506	2,883			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	012
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	用地会計への繰出金の支出				28,419
	その他 ()				
事業実績	用地会計に28,419千円を繰り出しました。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	用地会計の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和 2 年度で現在の公共用地先行取得による支出が終了します。新たな公共用地先行取得が発生しない限り、令和 3 年度以降、用地会計の活用はありません。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00012)

事務事業名称	情報システムの運営			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	013		
現担当課名	情報政策課		係名	計画推進係			連絡先電話番号	1702		昨年度整理番号	013				
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和41年度										主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和元年度担当課名	情報政策課											事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区職員、情報政策課が管理するハードウェア及びソフトウェア	根拠法令等 (1) 杉並区個人情報保護条例 (2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区が各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器等を適切に管理運用する。	活動指標 指標名 (1) 住民情報系システムのオンライン提供時間 指標説明 指標名 (2) 住民情報系システムの開発・改修申請件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	管理するハードウェアとソフトウェアの可用性、機密性、完全性を確保しつつ、ICT技術の進歩、コストなどの観点からシステムを適切に管理運用する。	成果指標 指標名 (1) 住民情報系システムの運用率 指標説明 住民情報系システム (中央電子計算組織) オンライン提供時間 ÷ 区民課窓口開設時間 指標名 (2) 住民情報系システムの開発・改修達成率 指標説明 住民情報系システム 開発・改修完了件数 ÷ 開発・改修申請件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 時間	2,295	2,287	2,287	2,295	2,295	2,286	100.0	96.1	
活動指標 (2)	2 件数	47	37	37	32	32	20	100.0		
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
事業費	5 千円	1,326,118	1,451,042	1,424,880	2,267,303	2,179,825	2,157,919	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度決算額の事業費増は、住民情報系システム再構築の作業等によるものです。住民情報系システム再構築に係る債務負担設定額 (総額) は30億9200万円、設定期間は平成30年度から令和2年度です。		
(内) 委託費	7 千円	853,262	915,970	902,606	1,731,603	1,655,736	1,712,372			
職員数	8 人	32.90	31.00	34.00	31.00	34.31	31.00			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	282,644	266,321	286,484	261,206	299,115	270,258			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,608,762	1,717,363	1,711,364	2,528,509	2,478,940	2,428,177			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	700,986	750,924	748,301	1,101,747	1,080,148	1,062,195			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	1,040	0	0	10,892	10,892			14,888
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,040	0	0	10,892	10,892	14,888		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,607,722	1,717,363	1,711,364	2,517,617	2,468,048	2,413,289			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 013

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	情報システム機器の賃借			395,190
	基幹業務システムの構築			379,377
	福祉・子育て業務の構築			338,650
	情報システムの運用			305,005
	その他 (共通基盤(機能)の構築、情報システム機器の保守)			761,603
事業実績	<p>令和3年1月の新たな住民情報系システムの稼働に向けて、各業務システムの設計作業が完了し、構築作業に着手しました。また、システム運用や問い合わせ等の管理を行う統合運用管理業務の委託事業者の候補者を、公募型プロポーザルにより選定しました。そのほか、現行のホストシステムにおいては、改元や旧氏対応などの法改正に伴うシステム改修を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>事業開始当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心でしたが、ICTの進展により、ネットワーク化や機器のダウンサイジングが進んでいます。</p> <p>こうしたことにより、システム維持費や運用費等のコスト削減、業務の効率化等に繋がる一方で、サイバー攻撃等による脅威への対応など、情報セキュリティの確保が課題となっています。</p> <p>また、AIやRPAなどの新たなICT技術を活用した、更なる業務の効率化や区民サービスの向上が求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>制度改正等によるシステム開発や改修を着実に進めるとともに、情報システムを最大限に活用した効率・効果的な運営を進めていきます。</p> <p>サイバー攻撃等の脅威に対応できるよう、常に最新の情報セキュリティを確保していきます。</p> <p>住民情報系システムの再構築を経て、制度変更や新たなICT技術に柔軟に対応しつつ、安定稼働を実現します。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>情報システムの安定的な稼働には、適切なシステム運用や障害の早期検知と極小化、定期的な機器保守が不可欠です。また、制度変更や事務処理の効率化、区民サービスの向上に繋がるシステム開発・改修を正確に行う必要があります。こうした中、令和元年度は、住民情報系システムが停止する事象は発生せず、安定的な運営が実現できたとともに正確なシステム改修等が実施できました。</p> <p>住民情報系システムの再構築については、事業者及び業務主管課と連携し、構築スケジュールに遅延なく順調に取り組むことができました。引き続き、令和3年1月稼働に向けて着実に取り組んでいきます。</p>
評価と課題	<p>区では、情報セキュリティを適切に確保するとともに、情報システムの安定稼働と適切なシステム開発・改修を実現してきました。新たな住民情報系システムの導入後も、これらを引き続き推進していくとともに、新たなICTの導入にも柔軟に対応し、事務処理の効率化と区民サービスの向上に寄与するため、情報システムのより一層の充実を図っていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>情報システムは、安定稼働の持続や新たな脅威に対する情報セキュリティ対策が常に求められるため、最適なハードウェアやソフトウェアの導入のほか、適宜適切な運用保守が必要です。</p> <p>令和3年1月から稼働予定の新たな住民情報系システムの運用保守に当たっては、制度変更に伴うシステム対応などを確実に実施しつつも、必要最小限のランニングコストを維持する等、適切に管理していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00013)

事務事業名称	情報公開・個人情報保護・法規	款	02	項	01	目	03	事業	002	整理番号	014	
現担当課名	情報政策課	係名	法務担当・情報公開係				連絡先 電話番号	3202	昨年度 整理番号	014		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和元年度 担当課名	情報政策課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	訴訟、和解及び行政不服審査の原告、請求人等 区民等、情報公開・自己情報開示等請求者 区政資料室利用者	根拠 法令 等 (2)	行政不服審査法等 杉並区情報公開条例、杉並区個人情報保護条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	訴訟、和解、行政不服審査を解決する。 区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂 正等を求める権利を保障する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	訴訟、行政不服審査件数 当該年度の発生件数 + 前年度からの繰越件数 情報公開、自己情報開示等請求件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する不服 申立て等の処理を行う。 条例、区長の規則並びに区長の発する訓令及び通 達の立案を行う。 情報公開請求・自己情報開示等請求に基づく情報 の公開・開示等を行う。 区政資料室の維持運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	21	41	27	36	40	29	111.1	84.6	
活動指標 (2)	2 件	258	200	653	550	730	692	132.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	9,921	12,748	10,672	13,203	11,174	5,242	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標 (1) 計画値は、過去3年 の実績値の平均とし ています。 活動指標 (2) 計画値は、過去2年 の実績値の平均とし ています。		
(内) 委託費	7 千円	7,611	7,864	7,607	8,044	7,757	1,462			
職員数	8 人	11.23	9.00	10.89	10.00	11.66	10.00	執行残の理由 情報公開・個人情報 保護の審査会・審議会 の委員報酬・謝礼金の 減等		
上記以外の職員	9 人	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00			
人件費	10 千円	96,477	77,319	91,759	84,260	101,652	82,960			
上記以外の職員	11 千円	5,888	5,888	6,178	3,089	3,080	3,080			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	112,286	95,955	108,609	100,552	115,906	91,282			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	5,346,952	2,340,366	4,022,556	2,793,111	2,897,650	3,147,655			
財源	受益者負担分	14 千円	720	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	720	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	111,566	95,955	108,609	100,552	115,906	91,282			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 014

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	法規・訴訟等事務			7,058
	情報公開・個人情報保護制度運営 (審議会・審査会運営、公開請求等の処理)			2,052
	資料室等管理運営			2,064
	その他 ()			
事業実績	<p>令和元年度の訴訟等では、22件 (訴訟11件、行政不服審査8件、その他の争訟3件) が完結しました。</p> <p>令和元年度は、704件の情報公開請求 (うち電子申請による請求62件)、26件の自己情報開示請求を受けました。</p> <p>令和元年度は、情報公開・個人情報保護審査会を4回開催し、5件の答申を受けました。</p> <p>令和元年度は、区政資料の貸出を209冊、有料領布を529冊行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>訴訟等の事務のうち不服申立てについては、前年度、前々年度に比べて発生件数が増大し様々な分野にわたりましたが、各所管課と連携し、適切に進行管理を行いました。訴訟は、毎年度10件前後発生していますが、増加傾向が見受けられるため、全庁で発生事例等の共有を図り、引き続き、発生の抑制、訴訟リスクの低減に努める必要があります。</p> <p>情報公開請求の件数については、平成27年度の約6.6倍、平成30年度の約3倍に達しており、公開決定等の遅延及び他の行政事務の的確な遂行の確保に著しい支障が生じています。今年度は、新たに、情報公開に関し「係長職昇任前研修」を実施しましたが、引き続き、情報提供の拡充や情報検索手段の改善、情報所管課を含め情報公開制度に精通する人材の育成強化などが急務です。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>訴訟等の事務は、あらかじめ具体的な事案を想定した予算とすることは困難ですので、毎年度、一般的な手続を想定した経常的な経費のほか、通常業務に必要な経費を予算としています。事業コストとしては、主に人件費の占める割合が高く、発生件数、必要な審理手続、事案の複雑困難度からくる処理時間に伴い増減することになりますので、引き続き円滑な処理に努めます。</p> <p>区政や自身の情報に対する関心の高まりによる情報公開請求等の増加に対応するため、事務の効率化や人材育成等に取り組むとともに、関係各課との連携により、情報提供、オープンデータの拡充や公文書の適正管理の推進を図っていきます。また、経常的な他の行政サービスの遂行にできる限り影響を与えず、また、大量の情報やより専門的な情報を含む情報公開請求に対応するため、情報所管課を含む執行体制の見直しのための課題と方策について検討していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00014)

事務事業名称	情報政策の推進	款	02	項	01	目	03	事業	003	整理番号	015	
現担当課名	情報政策課	係名	計画推進係				連絡先電話番号	1742	昨年度整理番号	015		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度											
令和元年度担当課名	情報政策課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	庁内組織 (部・課) ・区民	根拠法令等	(1) 杉並区行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例 (2) 杉並区情報セキュリティマネジメントシステム規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想の実現を情報面で支える情報化施策について、総合的な企画及び調整を行い、これを推進する。	活動指標	情報化アクションプラン項目数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	情報セキュリティ研修実施回数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	電子計算組織の管理運営状況の把握並びに効率的な運用を推進する。 杉並区情報化基本方針の進捗管理及び計画・調整を行う。 情報セキュリティ運営委員会・IT推進会議の運営を行う。 全庁情報セキュリティマネジメントの運用・管理を行う。 情報伝達手段の企画及び普及を図る。 社会保障・税番号制度に係る調整等を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 項目	49	49	49	50	50	50	100.0	77.4	
活動指標 (2)	2 回	6	5	5	5	5	5	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	8,824	9,427	5,729	6,327	4,896	10,894	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特定個人情報保護評価第三者点検部会の開催回数が当初の見込みより少なかったこと及びオープンデータワークショップについて地域情報化アドバイザーを活用することで費用がかからなかったことから、令和元年度の予算執行率が低くなっています。 ICT活用の推進として、新たにRPA・AI-OCRの本格導入に向けた取組を事業委託で行うことから、令和2年度事業費が増加しています。		
(内) 委託費	7 千円	6,484	5,572	3,680	3,781	3,193	8,868			
職員数	8 人	7.58	10.00	8.47	9.00	8.89	10.00			
上記以外の職員	9 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
人件費	10 千円	65,120	85,910	71,368	75,834	77,503	87,180			
上記以外の職員	11 千円	5,888	5,888	6,178	6,178	6,160	6,160			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	79,832	101,225	83,275	88,339	88,559	104,234			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,629,224	2,065,816	1,699,490	1,766,780	1,771,180	2,084,680			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0			0
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	79,832	101,225	83,275	88,339	88,559	104,234			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 015

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	情報化経費精査支援業務委託			2,033
	情報セキュリティマネジメントシステムの運用			770
	社会保障・税番号制度の総合調整			487
	その他（電子自治体共同運営協議会負担金の支出、研修費ほか）			1,606
事業実績	<p>情報化をめぐる環境の変化に的確に対応するため、令和元年7月に「杉並区情報化アクションプラン」を改定しました。令和元年度は、RPA導入に向けた実証実験を4業務で行った結果、1業務において導入を決定しました。また、令和元年10月策定の「Wi-Fiスポット設置・運用指針」を踏まえ、令和2年3月に選定した地域BWA整備・運営事業者と、区立施設へWi-Fiスポットを設置するにあたっての協議を開始することとなりました。さらに、令和3年1月の住民情報系システム再構築に伴う特定個人情報保護評価及び個人番号利用事務を対象とした外部監査を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>昨年度は実証実験により、飼犬と飼主の登録業務においてRPA導入による業務の効率化が確認できました。令和2年度は、区で初となるRPA本格稼働のほか、引き続き、RPA等の新たな技術を活用した業務の効率化を進めます。また、地域BWAの活用については、昨年度に整備・運営事業者を選定しました。今後は、Wi-Fiスポットを令和2年10月に設置するほか、地域BWAを活用したサービス提供を開始し、区民サービスの向上を図ります。</p> <p>情報セキュリティ対策については、引き続き、情報セキュリティ対策基準に基づく監査及び訓練を継続し、一層の体制の強化に取り組めます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度に予定している情報化基本方針等の改定を見据え、AI・RPAの本格導入等、ICTを活用した区民サービスの充実や業務の効率化等に取り組み、区政の更なる情報化を進めていきます。情報セキュリティ対策については、職員研修等を通じた教育の更なる充実を図るとともに、CSIRT訓練を実施するなど、一層の体制の強化に取り組んでいきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00015)

事務事業名称	職員人事・給与支払事務			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	016
現担当課名	人事課		係名	人事係			連絡先電話番号	1513		昨年度整理番号	016		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和元年度担当課名	人事課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。	活動指標	職員数 (特別職5名除く)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	3,467	3,476	3,497	3,487	3,484	3,482	99.9	78.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	51,835	54,705	45,471	76,675	60,507	34,542	特記事項 臨時職員の需要が例年に比べ低く抑えられたため、執行率は78.9%となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	17,710	13,756	12,171	38,157	34,747	25,731		
職員数	8 人	14.19	15.50	16.02	15.50	17.38	15.50		
上記以外の職員	9 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	121,906	133,161	134,985	130,603	151,519	135,129		
上記以外の職員	11 千円	2,944	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	176,685	187,866	180,456	207,278	212,026	169,671		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	50,962	54,047	51,603	59,443	60,857	48,728		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	176,685	187,866	180,456	207,278	212,026	169,671		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 016

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	産休代替等臨時職員賃金の支払 (延べ人数)	2,523	人	19,519
	人事給与システム維持管理			24,822
	職員採用・昇任選考等費用の支出			2,621
	その他 (I C カード作成ほか)			13,545
事業実績	<p>職員数については、平成30年度に比べ13人削減しました。 事業内容としては、令和2年度からの会計年度任用職員制度導入に向け、区の実態を踏まえた制度構築及び人事給与システムの構築に取り組みました。また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて勤務時間の臨時的変更本格実施や理由を問わない時差出勤のモデル実施など、勤務環境整備を行いました。さらに、行政需要の変化や業務量増加に柔軟に対応するため限られた人材を最大限に活用する課内グループ制の試行実施を始め、効率的な組織運営に取り組みました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>令和元年度の職員数については10人の削減を行うこととし、事業執行体制の見直しと職員定数の適正化に取り組んできた結果、保育園の民営化や学童クラブの委託化などにより、13人の削減となりました。令和2年度以降についても、行財政改革推進計画に基づき、様々な行政需要に対応しながら効率的な組織体制の構築及び職員の適正配置を行います。</p> <p>また今後、フルタイム再任用職員の増加などにより職員構成が大きく変化することが見込まれるため、将来の組織体制を見据えた組織づくりを行う必要があることから、令和2年度導入の会計年度任用職員も含めた職員数の適正管理を行うため、定年引上げの動向を踏まえ、定員管理方針の検討を進めます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00016)

事務事業名称	共済組合等分担金	款	02	項	01	目	04	事業	002	整理番号	017	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係				連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	017		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和元年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都職員共済組合 特別区人事・厚生事務組合	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 地方公務員等共済組合法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	都・特別区職員を構成員とした東京都職員共済組合の自治体共同運営のメリットを最大限に活かした効率的な事業の運営	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並区における東京都職員共済組合員数 前年度 (平成30年7月1日) 現在の組合員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	法令等により共同運営している共済組合事業及び公務災害補償等の運営経費の負担金を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	3,347	3,338	3,338	3,367	3,367	3,362	100.0	99.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	78,964	75,629	75,268	79,420	79,295	87,590	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.30	1.30	1.16	1.16	0.40	0.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.50	0.50	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	11,168	11,168	9,774	9,774	3,487	3,487		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	1,545	1,545	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	90,132	86,797	86,587	90,739	85,862	94,157			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	26,929	26,003	25,940	26,950	25,501	28,006			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	90,132	86,797	86,587	90,739	85,862	94,157			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 017

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都職員共済組合負担金の支出		3,367	人
	特別区公務災害分担金の支出	2,432	人	3,809
	その他 ()			
事業実績	平成30年7月1日現在 共済組合員数 3,367人			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生については、主に、東京都職員共済組合及び特別区人事・厚生事務組合において共同処理をしています。</p> <p>職員の福利厚生の増進のため、当該組合が実施する事業の適正かつ円滑な運営が図れるよう、連携して取り組んでまいります。</p> <p>また、後発医薬品の使用や医療費情報の提供、保健指導等、東京都職員共済組合と連携して、組合員へ医療費の適正化のための啓発活動を行い、共済組合の事業費の抑制を図ります。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00017)

事務事業名称	杉並区職員互助会事業補助			款	02	項	01	目	04	事業	003	整理番号	018	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	018					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和38年度													
令和元年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区職員互助会会員 (構成員 : 区職員)	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員互助会に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区役所で働く職員の福利厚生事業を行い、職員の勤労意欲の向上及び能率的な公務運営を確保する。	活動指標	会員数 (一般会員及び特別会員)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 人	3,853	3,915	3,896	3,889	3,870	4,155	99.5	94.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	24,587	24,860	24,615	25,440	24,079	28,274	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度の会計年度任用職員制度導入に伴い、互助会へ任意加入できる非常勤職員の範囲を拡大しました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.70	1.70			
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
人件費	10 千円	12,887	12,887	12,639	12,639	14,821	14,821			
上記以外の職員	11 千円	1,472	1,472	1,545	1,545	1,540	1,540			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	38,946	39,219	38,799	39,624	40,440	44,635			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	10,108	10,018	9,959	10,189	10,450	10,742			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	1,000	6,401	5,845	6,466	5,860		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	1,000	6,401	5,845	6,466	5,860		
差引 : 一般財源 (12-18)	19 千円	38,946	38,219	32,398	33,779	33,974	38,775			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 018

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	杉並区職員互助会に対する補助金交付		1	団体
	その他（ ）			
事業実績	<p>職員互助会の会費収入に対し、5割の額にあたる事業運営費の補助を行いました。 令和2年度の会計年度任用職員制度導入に向けて、互助会内の検討チームにおいて、互助会へ加入できる非常勤職員の範囲やサービス内容について検討し、加入範囲を拡大するとともに選択制補助事業等を見直しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>当該事業は、職員の福利厚生を推進するために組織されている職員互助会に対して助成を行うことにより、職員のワーク・ライフ・バランスの充実等を図ることを目的としています。</p> <p>令和2年度の会計年度任用職員制度導入を受けて、より多くの会計年度任用職員が福利厚生の恩恵を受けられるよう互助会事業の周知を行い、加入促進を図っていく必要があります。</p> <p>職員の福利厚生を推進するには、職員互助会の安定的な運営が不可欠であることから、職員互助会に対して、今後も区民の理解を得ながら、効果的・効率的な事業執行を行っていくよう一層の努力を求めてまいります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00018)

事務事業名称	非常勤職員社会保険・雇用保険			款	02	項	01	目	04	事業	004	整理番号	019	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	019					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和51年度													
令和元年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	日本年金機構、東京労働局ほか	根拠法令等	(1) 健康保険法、厚生年金法 (2) 雇用保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	非常勤職員等に対し、社会保険、雇用保険を適用するにあたり、対象者の把握及び事務手続きを実施する。	活動指標	本事業対象社会保険加入者(年間新規加入者数) 対象：専門非常勤、臨時職員
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事業主として、非常勤職員等の社会保険・雇用保険の加入・喪失・給付等の手続き、保険料の支払いを行う。	指標名 (1)	本事業対象雇用保険加入者(年間新規加入者数)
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	382	445	39	55	51	0	92.7	91.7
活動指標 (2)	2 人	479	444	133	91	138	0	151.6	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	130,693	26,880	25,372	27,087	24,830	150	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	会計年度任用職員制度の導入に伴い、専門非常勤及び臨時職員の社会保険料事業主負担金等については、令和2年度から「会計年度任用職員(専門職)人件費」等に移管しました。このことに伴い、当該事務事業には事務処理委託料等の事業費のみ計上しています。	
(内) 委託費	7 千円	130	130	130	140	132	140		
職員数	8 人	1.10	1.10	1.02	1.02	1.00	1.00		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	9,450	9,450	8,595	8,595	8,718	8,718		
上記以外の職員	11 千円	2,944	2,944	3,089	3,089	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	143,087	39,274	37,056	38,771	36,628	11,948		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	374,573	88,256	950,154	704,927	718,196	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	143,087	39,274	37,056	38,771	36,628	11,948		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 019

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	社会保険料事業主負担金の支出（延べ人数）		643	人	22,560
	雇用保険料の支出		62	人	1,284
	労災保険料の支出		156	人	854
	システム保守委託			132	
	その他（ ）				

事業実績

非常勤職員の社会保険・雇用保険の事務については、人事課において実施しています。
令和元年度は、各主管課で雇用した専門非常勤及び臨時職員の社会保険料事業主負担金等の支払業務を行いました。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>社会保険及び雇用保険の加入条件や給付内容については、頻繁に改正されています。今年度、会計年度任用職員制度が導入されたことに伴う制度改正等に対して的確かつ柔軟に対応していく必要があります。</p> <p>また、e-Gov電子申請の導入など、今後も法定福利を適切に処理し、社会保険や雇用保険の給付や資格の取得・喪失が速やかに行われるよう、より一層正確で効率的な事務処理を目指します。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>会計年度任用職員制度の導入に伴い、専門非常勤及び臨時職員の社会保険料事業主負担金等については、令和2年度から「会計年度任用職員（専門職）人件費」及び「会計年度任用職員（臨時）人件費」に計上しています。</p> <p>制度導入時の令和2年度については、社会保険料事業主負担金等の円滑かつ適正な支払を継続するためシステム委託費等を計上しましたが、令和3年度は当該事業を廃止する予定です。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00019)

事務事業名称	職員福利厚生	款	02	項	01	目	04	事業	005	整理番号	020	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係				連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	020		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和元年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区役所に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員住宅規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住居に困窮する常勤職員への職員住宅の提供と共に、災害発生時における防災業務従事者を確保する。被服の貸与により、職務を遂行する上での効率性や安全性を確保する。	活動指標	職員住宅の居室数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	被服貸与数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員住宅入居者募集、施設の維持管理を行う。被服貸与規程に基づく被服貸与を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 室	59	59	59	59	59	59	100.0	87.9	
活動指標 (2)	2 着	4,531	4,661	4,199	4,707	4,218	4,651	89.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	27,411	27,296	25,279	27,817	24,457	30,376	特記事項 職員住宅の修繕件数及び修繕費用等が当初の見込みより少なかったため、執行残が生じました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	959	983	982	1,067	1,062	1,982			
職員数	8 人	1.30	1.30	0.80	0.80	0.80	0.80			
	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
人件費	10 千円	11,168	11,168	6,741	6,741	6,974	6,974			
	11 千円	1,472	1,472	1,545	1,545	1,540	1,540			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	40,051	39,936	33,565	36,103	32,971	38,890			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	678,831	676,881	568,898	611,915	558,831	659,153			
財源	受益者負担分	14 千円	17,043	18,537	17,260	17,930	16,264			17,922
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	17,043	18,537	17,260	17,930	16,264	17,922		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	23,008	21,399	16,305	18,173	16,707	20,968			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	42.6	46.4	51.4	49.7	49.3	46.1			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	020
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	職員住宅施設保守管理委託		3	所	1,062
	職員住宅光熱水費の支出		3	所	530
	職員住宅その他維持管理		3	所	1,217
	職員被服貸与		4,218	着	21,648
	その他（ ）				
事業実績	被服貸与は4,218着、職員住宅修繕等66件を実施しました。				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>職員住宅は、勤務時間外に発生する災害等の初期対応要員確保等のために設置しており、当該要員を確保することで、災害発生時の迅速・適切な初動対応に寄与しています。施設の適正な維持管理のためには、設備等の耐用年数、施設の状況等を踏まえた上で、定期的な点検と計画的な修繕を行っていく必要があります。</p> <p>被服については、安全衛生等の観点から職務遂行上必要な職員に貸与しています。職員の業務における効率性や安全性への影響も十分踏まえつつ、貸与品目や貸与期間を見直すなど、適正な事務執行に努めてまいります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00020)

事務事業名称	職員の健康管理			款	02	項	01	目	04	事業	006	整理番号	021	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1526			昨年度整理番号	021					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和元年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区職員（常勤・再任用）、杉並区非常勤職員	根拠法令等	(1) 労働安全衛生法 (2) 杉並区職員健康管理規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職員の健康の保持・増進	活動指標	職員健康診断の実施日数
		指標名 (1)	施設健診、巡回健診（区役所等）の健診実施日数
		指標説明	職員の健康に関する取組回数
		指標名 (2)	健康相談室開設回数、安全衛生に係る研修・講習会・説明会等の実施回数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員健康診断を健診機関に委託して実施する。健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施する。健康相談室の運営を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 日	87	174	174	168	177	171	105.4	99.0
活動指標 (2)	2 回	286	280	297	384	404	389	105.2	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	70,505	76,529	71,814	81,997	81,186	82,944	特記事項 令和元年度は嘱託員（令和2年度は会計年度任用職員（一般））が1人増え、2人となりました。	
（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
（内）委託費	7 千円	69,686	75,803	71,105	79,741	79,152	81,188		
職員数	8 人	2.30	2.00	2.11	2.00	2.03	3.00		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	10 千円	19,759	17,182	17,779	16,852	17,698	21,934		
上記以外の職員	11 千円	2,944	2,944	3,089	6,178	6,160	6,160		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	93,208	96,655	92,682	105,027	105,044	111,038		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,071,356	555,489	532,655	625,161	593,469	649,345		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	93,208	96,655	92,682	105,027	105,044	111,038		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 021

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	職員定期健康診断（大腸がん・肺がん検診、VDT検診、骨密度測定含む）	3,227	人	28,244
	非常勤職員健康診断（大腸がん・肺がん検診、VDT検診含む）	1,047	人	9,300
	胃がん検診	641	人	8,082
	女性検診（乳がん検診、子宮頸がん検診）	1,416	人	16,378
	その他（特殊検診、健康相談室運営ほか）			19,182
事業実績	<p>各種健康診断は計画どおりに実施し、受診結果において医療機関の受診が必要と判断された職員に対して、重症化予防のための受診勧奨を行いました。また、健康相談やストレスチェックの実施を通して、メンタル不調者へのフォローを行うとともに、ストレスチェックの結果を基に職場環境改善に取り組めるように、所属長を対象とした結果の説明会を開催しました。このほか、職員に対して、メンタルヘルス、受動喫煙に係る講習会などの健康講座を実施しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和元年度は、職員のメンタル不調の未然防止及び不調者のフォローへの対応強化のため、心理相談の開設日を増やし、これまで以上に丁寧に対応することができました。法改正により強化された過重労働面接においては、対象者の健康状態を産業医が確認しています。引き続き、過重労働者を出さない職場・組織づくりに取り組むことが求められています。</p> <p>会計年度任用職員（短時間）については、今年度から女性検診の対象にしたことで、常勤職員同様の健診項目へ拡充しました。今後は健診結果に対してより細かな保健指導を実施する等、職員の健康状態を的確に把握し、健康の保持増進や疾病の予防・早期発見につなげ、健康に働き続けることができるよう適切な健康管理に努めていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>法改正により、令和4年10月から、被用者保険（厚生年金・健康保険）の適用対象である会計年度任用職員が地方公務員共済組合員となり、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）を適用することを踏まえ、非常勤職員の健康診断項目等について検討していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00021)

事務事業名称	職員人材育成	款	02	項	01	目	04	事業	007	整理番号	022	
現担当課名	人事課	係名	人材育成係				連絡先電話番号	4013		昨年度整理番号	022	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度											
令和元年度担当課名	人事課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第39条 (2) 杉並区職員研修実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想が示す杉並区の将来像の実現を推進するため、下記の職員像・職場像を目指して職員を育成する。 ・主体的に意欲と能力を高め、新たな課題に挑戦していく職員 ・最高のチームワークで、区民の信頼に応える職場	活動指標	研修修了者数 研修実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並区が主催する研修を実施する。 ○民間機関等が実施する研修への派遣を行う。 特別区職員研修所で実施する23区共同研修への派遣を行う。 ○第四ブロック (周辺5区で構成) 研修への派遣を行う。 職場でのOJT・自学の支援を行う。 業務改善に向けた職員提案制度を実施する。 CS・接客マナー評価を実施する。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 人	5,594	3,760	5,512	5,159	5,249	5,013	101.7	87.7	
活動指標 (2)	2 回	374	300	366	300	336	300	112.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	29,727	32,735	30,141	35,511	31,160	36,660	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	友好都市交流派遣研修の経費に、実績による不用額が生じました。		
(内) 委託費	7 千円	24,616	25,948	25,120	27,828	26,258	27,607			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.11	5.00	5.48	3.00	3.38	3.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	31,104	38,792	42,022	25,278	29,467	26,154		
	上記以外の職員	11 千円	2,944	0	0	3,089	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	63,775	71,527	72,163	63,878	63,707	65,894			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	11,401	19,023	13,092	12,382	12,137	13,145			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	63,775	71,527	72,163	63,878	63,707	65,894			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	022
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	杉並区研修の実施		141	回	26,706
	派遣研修、第四ブロック研修の実施		207	回	3,582
	職場研修助成		2	回	150
	その他（ 職員研修管理、五つ星の区役所づくり ）				722
事業実績	<p>平成31年3月に改定した杉並区人材育成計画に基づき、若手職員に対する清掃等の現場体験研修や係長職昇任者に対する研修を実施するとともに、管理監督者などに対する職場のOJT支援に取り組みました。</p> <p>また、キャリア研修や女性のキャリアを考えるランチミーティング等を行い、昇任意欲の醸成を図りました。</p>				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>改定した人材育成計画で設定した評価指標のうち、「研修の内容が大いに活用できると思う職員の割合」「係長級(事務)に占める女性職員の割合」等については、数値が上昇しました。一方で、「OJTが行われ、役に立っていると思う職員の割合」等は、数値が低下したことから、より一層、職場のOJT支援や働きやすい職場づくりのための取組を進める必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からも多様な働き方が求められている状況を踏まえ、集合研修の実施方法等を検討することが求められています。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>区職員の業務へのテレワークシステムの導入可能性について、具体的な検討を開始することに合わせて、職員に対するオンライン研修など、職員を会場に一堂に集める集合研修以外の研修の実施方法等について調査研究していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00023)

事務事業名称	庁有車の管理			款	02	項	01	目	05	事業	002	整理番号	024
現担当課名	経理課		係名	庁舎管理係			連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	024		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和60年度												
令和元年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	庁有車 区職員 (業務上、庁有車を使用する職員)	根拠法令等 (1) 道路交通法 (2) 庁有車の管理等に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	庁有車を円滑に使用できるように管理する。 良好な状態に整備された車両を提供する。 運転者の安全運転の自覚を高め、交通事故ゼロを目指す。	活動指標 指標名 (1) 車両保有台数 指標説明 指標名 (2) 事故件数 (加害・毀損事故)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	庁有車を集中管理し、車両の維持管理等を行う。 庁有車の事故処理及び運転登録に関する管理を行う。 職員に対する講習会や体験研修などを実施し、安全運転教育を行う。 大気汚染防止とガソリン使用量抑制のため、より上位の低公害車を導入する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 台	119	120	121	120	118	120	98.3	91.0	
活動指標 (2)	2 件	22	0	21	0	26	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	130,958	158,799	139,242	160,225	145,867	170,172	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	75,475	77,638	75,501	78,519	75,336	82,961			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.08	2.18	2.09	2.09	2.05	2.05		
	上記以外の職員	9 人	1.60	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	17,869	18,728	17,610	17,610	17,872	17,872		
	上記以外の職員	11 千円	4,710	2,944	3,089	3,089	3,080	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	153,537	180,471	159,941	180,924	166,819	188,044			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	1,290,227	1,503,925	1,321,826	1,507,700	1,413,720	1,567,033			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	153,537	180,471	159,941	180,924	166,819	188,044			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 024

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	庁有車運行管理業務委託	10	台	72,708
	車両の賃借（清掃関連車両含む）	59	台	39,321
	自動車の購入	10	台	11,980
	自動車の点検整備修理	136	台	7,653
	その他（自転車貸出業務委託、保険料、燃料費ほか）			14,205
事業実績	<p>庁有車を10台入替え、計118台が円滑に使用できるよう適切に点検・整備を行いました。 職員向けに庁有車運転登録講習会、安全運転講習、自転車安全運転講習会を実施しました。 庁有車運行管理業務では、業務従事者による車両（10台）の運転・運行管理及び、維持管理を実施するとともに、職員からの運転依頼による貸出車両の運転代行業務を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>職員による安全運転の取組みでは、交通事故ゼロの達成に向けて、講習会等を実施し安全運転の徹底や、運転マナーの向上に努めていますが、令和元年度の加害事故・毀損事故件数は26件となりました。</p> <p>そのため、庁有車を利用する職員に対しては、更なる安全運転に対する意識啓発を行うとともに、必要な運転技能や、知識の向上に役立つ教育を実施します。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>費用の平準化を図るため、一定期間経過した車両の入替えを行う際には、購入だけでなくリースによる導入も並行しています。</p> <p>また、庁有車を運転する職員に対しては、安全運転の意識付けと技術の向上を図るため、研修、講習会など安全運転教育を継続して行きます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00024)

事務事業名称	契約事務	款	02	項	01	目	05	事業	003	整理番号	025	
現担当課名	経理課	係名	庁舎管理係 (契約担当)				連絡先電話番号	1536	昨年度整理番号	025		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度											
令和元年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 地方自治法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公平性・競争性・透明性を確保した契約締結を行い、相手方の良好な履行を確保することにより、区有財産の価値の向上、サービスの質の確保、効率的な財政運営を図る。	活動指標	契約件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	債務不履行履行等契約事故発生件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公平性・競争性・透明性のある契約手続きにより、履行の確実な業者を選定し、契約を締結する。契約締結後、適正な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	2,042	2,000	2,089	2,000	2,143	2,000	107.2	95.5	
活動指標 (2)	2 件	1	0	1	0	1	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,382	1,419	1,285	1,646	1,572	1,853	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	329	423	421	363	362	809			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	11.77	12.75	14.15	12.50	13.94	13.50		
	上記以外の職員	9 人	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	88,585	92,883	103,140	93,349	108,700	105,033		
	上記以外の職員	11 千円	2,826	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	92,793	94,302	104,425	94,995	110,272	106,886			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	45,442	47,151	49,988	47,498	51,457	53,443			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	92,793	94,302	104,425	94,995	110,272	106,886			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 025

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施工能力等審査型総合評価方式の実施		19	件
	委託契約における簡易型総合評価方式の試行	2	件	0
	技術実績評価型総合評価方式の試行	4	件	0
	職員向け契約事務説明会の実施、官製談合防止法研修の実施	7	回	0
	その他（契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか）			1,572

事業実績

総合評価方式による一般競争入札に取り組みました。また、10月からの消費税率の引上げと軽減税率制度に対応した事務処理方法の変更及び令和2年4月施行の改正民法に対応した標準契約書の変更等の検討、準備に取り組みました。

また、職員向け契約事務説明会では、改正民法の施行による事務処理への影響等を踏まえ内容の充実を図るとともに、官製談合防止法について公正取引員会から講師を招いた説明会を職員及び管理職向けにそれぞれ実施し、契約事務の適正化を図る注意喚起に努めました。

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>これまで区は、他自治体に先んじて入札・契約制度の整備を進めてきましたが、行政需要が多様化する中、契約内容の複雑化や契約件数が年々増加する傾向にあり、質・量ともに対応できる知識と経験が職員に求められています。</p> <p>また、杉並区公契約条例の運用について、地域経済の活性化と労働環境整備の推進を図っていくよう関係団体等が、大きな期待を寄せています。</p> <p>これらのことを踏まえ、引き続き入札・契約制度の改革を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>契約件数の増に伴うコストが増加傾向にある中、杉並区公契約条例の適正な運用に向けた体制を確保するとともに、改正民法施行等に伴い発生する新たな検討課題へ対応しつつ、入札・契約制度のさらなる充実・改善を図っていくため、人員体制の充実を含めた事務事業のあり方について検討を加える必要があります。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00025)

事務事業名称	財産の取得・維持管理	款	02	項	01	目	05	事業	004	整理番号	026
現担当課名	経理課	係名	財産管理係					連絡先 電話番号	1539	昨年度 整理番号	026
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和元年度 担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	公共事業用地 土地建物等公有財産 区の施設・事業等に起因する事故の相手方	根拠 法令 等	(1) (2)	杉並区財産価格審議会条例 杉並区公有財産管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公共事業用地等の財産を適正な価格で取得 (処分) する事により、事業部門へ優良な用地等の供給を図る。区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金等を支払うことにより円滑な事故解決を図る。	活動指標		財産価格審議会の開催件数
		指標名 (1)		
		指標説明		
		指標名 (2)		賠償金及び補償金の給付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公共事業用地等の取得・管理・処分に係る適正価格を決定する。事故などの被害者及び被害物件に対する賠償金又は補償金を適正に支払う。区民共有の公共財産を適正に管理する。	指標説明		
		成果指標		
		指標名 (1)		
		指標説明		
		指標名 (2)		
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	0	0	0	5	3	5	60.0	87.1	
活動指標 (2)	2 件	10	1	19	1	13	1	300.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	25,514	14,864	14,270	18,347	15,985	16,320	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	9,985	301	85	1,503	73	780			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.50	2.60	2.90	2.60	2.62	2.60		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	23,824	22,337	24,435	21,908	22,841	22,667		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	49,338	37,201	38,705	40,255	38,826	38,987			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	8,051,000	12,942,000	7,797,400			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	49,338	37,201	38,705	40,255	38,826	38,987			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 026

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	自治体総合賠償責任保険料の支払		1	件
	区有物件火災共済保険料の支払	1	件	1,034
	賠償金・補償金の支払	13	件	2,851
	財産価格審議会委員報酬の支払（延べ人数）	9	人	108
	その他（ 所管財産維持管理経費ほか ）			504
事業実績	自治体賠償事務では、可燃ごみ収集中の事故など12件の賠償金と、転倒事故の見舞金として補償金を支払いました。 また、公共事業用地等の事務では、用地の取得価格や区有地及び建物の貸付料の評定のため財産価格審議会を3回開催しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	自治体総合賠償責任保険では、示談した案件について迅速かつ適切に賠償金を支払うことができました。区有財産の有効活用を図る観点から自動販売機の入札を行い8台を設置しました。 区有財産の長期末活用財産については、処分する事も含め活用の可能性を見出すため、担当する職員のスキルを高める専門研修の参加や民間へのサウンディング型市場調査の検討を実施していきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	財産の管理に係る費用については、時機を失うことなく用地を取得することも大事となるため、現状程度は必要と見込んでいます。また、自治体総合賠償責任については、損害賠償事故の発生や区の負担額を予測することは困難です。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00026)

事務事業名称	土地開発公社の事業支援				款	02	項	01	目	05	事業	005	整理番号	027	
現担当課名	経理課		係名	財産管理係		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	027					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和63年度														
令和元年度担当課名	経理課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区土地開発公社	根拠法令等	(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。	活動指標	用地取得件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	事業資金貸付件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	土地開発公社に対し、事業実施に必要な負担金の交付及び資金の貸し付けを行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	0	0	0	0	2	1	0.0	99.0	
活動指標 (2)	2 件	3	0	0	0	2	1	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	124,013	543	483	7,702	7,628	26,451	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.84	1.40	1.43	1.40	1.40	1.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	13,559	12,027	12,049	11,796	12,205	12,205		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	137,572	12,570	12,532	19,498	19,833	38,656			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	9,916,500	38,656,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	137,572	12,570	12,532	19,498	19,833	38,656			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 027

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	負担金補助及び交付金 (事務費等) の支出		1	件
	その他 ()			
事業実績	公社の事業費負担金を交付することにより、円滑な事業の支援を行いました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>令和元年度に取得した2件は、いずれも時機を失することなく用地を取得し、区の公共施設整備の促進に寄与することができました。</p> <p>都市計画事業の事業用地や生産緑地の買い取り請求により、今後は用地買収の機会が増える見込みです。そのため、現在の融資総額の限度額を拡大することが課題となっています。</p> <p>また、区からの用地取得依頼に基づき、公共事業用地の先行取得を行っていますが、コロナ禍による社会情勢の変化や区の財政状況、国や東京都の補助金などの動向に注視し、適切に取組むことが重要になっています。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	公社による先行取得については、個別案件ごとに適切な判断が求められるが、区実行計画や区立施設再編整備計画で計画化した事業を円滑に進めるため、また、公共事業の補助金等の適用を受けるため、金利負担などの公社経営上のリスクを背負う必要があります。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00027)

事務事業名称	区施設の保安全管理			款	02	項	01	目	05	事業	006	整理番号	028
現担当課名	営繕課		係名	施設保全係			連絡先電話番号	1568		昨年度整理番号	028		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 7年度												
令和元年度担当課名	営繕課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区有施設	根拠法令等 (1) (2)	杉並区工事施行規程 杉並区施設計画保全実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、適切な保安全管理に向けた調査・検討及び施設所管課への技術的支援を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	工事調査書受付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 既存施設の改修・改良工事について、優先順位や緊急性、有効性等を判定して計画化するとともに、各施設の保全データの作成・管理及び適切な維持管理に向けた調査等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	371	300	396	300	296	300	98.7	89.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	24,606	59,432	55,068	94,813	84,492	36,826	特記事項 区有施設コンクリート強度等調査数の減による不用額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	20,960	55,483	51,262	91,157	81,045	33,207		
職員数	8 人	27.68	23.00	25.21	23.30	24.20	27.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.70	0.04	0.00		
人件費	10 千円	224,852	185,520	199,725	191,934	206,292	228,268		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	2,162	123	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	249,458	244,952	254,793	288,909	290,907	265,094		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	672,394	816,507	643,417	963,030	982,794	883,647		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	249,458	244,952	254,793	288,909	290,907	265,094		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）			整理番号	028	
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	杉並区施設建物健全度評価等業務委託				26,312
	杉並区有建築物等定期点検業務委託				19,174
	杉並区有施設コンクリート強度等調査業務委託				10,055
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理委託				6,304
その他（杉並区有施設照明器具安定器等調査業務委託ほか）				22,647	
事業実績	中長期修繕計画を含めた修繕実施計画の作成 改修・改良工事に係る執行及び進行管理支援 施設台帳等保全データの作成 定期点検や保守点検等の施設維持管理に関する調査及び委託 施設所管課からの執行委任に係る工事等の実施				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、必要な改修・改良工事の適切かつ計画的な実施に向けて、中長期修繕計画を含めた修繕実施計画を作成しています。作成にあたっては、施設所管課ごとの年次修繕計画について、劣化度等を数値化して各工事の優先度を判定し、客観性や公平性等の確保を図っています。 なお、施設改修費の平準化を図るためには、作成した中長期修繕計画に基づき、施設の主要部位（屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など）に係る改修工事の着実な実施を図っていく必要があります。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	今後も、施設に必要な機能・性能を確保していくため、改修・改良工事を一元的に計画化します。課内に設置する年次修繕判定会及び修繕工事判定会において、工事実施の優先順位や緊急性、有効性等を調査・検討し、適切な改修・改良工事の実施を図っていきます。 施設の主要部位（屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など）について、中長期修繕計画を作成し、予防的な改修工事の実施を図っていきます。 施設の維持管理や更新の着実な推進を図っていくため、区立施設再編整備計画等に基づく個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画策定に向けた取組を進めます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00028)

事務事業名称	区施設の改修・改良工事			款	02	項	01	目	05	事業	007	整理番号	029
現担当課名	営繕課		係名	施設保全係			連絡先電話番号	1568		昨年度整理番号	029		
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成 7年度												
令和元年度担当課名	営繕課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区有施設	根拠法令等	(1) 杉並区工事施行規程 (2) 杉並区施設計画保全実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、必要な改修・改良工事を行う。	活動指標	修繕実施計画における一般修繕優先度上位の実施工事件数 (優先度 A 判定)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	修繕実施計画に基づき、計画的に工事を実施する。 。建設時に施設が有していた機能・性能水準は経年劣化により低下していくため、これを回復させる改修工事を行う。 施設の利用状況に応じた機能性や安全性を高める改良工事を行う。 中長期的視点に立った修繕計画に基づく、予防的な改修工事を行う。 緊急を要する計画外工事を実施する。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	45	58	58	65	64	56	98.5	90.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	630,667	765,362	760,769	842,043	758,213	804,611	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	630,667	765,362	760,769	842,043	758,213	804,611			
(内) 委託費	7 千円	630,667	765,362	760,769	842,043	758,213	804,611			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	11.97	11.10	12.17	10.80	11.13	7.60		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	96,798	90,781	97,714	91,001	97,031	62,037		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	927	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	727,465	856,143	858,483	933,971	855,244	866,648			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	16,165,889	14,761,086	14,801,431	14,368,785	13,363,188	15,475,857			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	7,041	0	10,211	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	7,041	0	10,211	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	727,465	856,143	851,442	933,971	845,033	866,648			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）			整理番号	029	
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	特別養護老人ホーム上井草園外壁改修工事				95,480
	南荻窪図書館空調設備改修その他工事				39,512
	郷土博物館収蔵庫系統空調機取替その他工事				34,430
	南荻窪図書館受変電設備取替その他工事				30,203
	その他（ 柏の宮公園受変電設備取替その他工事ほか ）				558,588
事業実績	<p>修繕実施計画に基づく各種の改修・改良工事を実施する中で、中長期修繕計画による施設の主要部位に係る予防的な改修工事も実施しました。</p> <p>また、施設所管課からの依頼等による緊急を要する計画外の工事について、迅速・的確に対応し、着実に実施しました。</p>				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>施設の老朽化による安全性や快適性の低下を改善する改修工事を行うとともに、社会状況の変化や多様な区民ニーズに対応するための改良工事を行ってきました。また、中長期修繕計画に基づく改修工事など、予防保全の取組も進めました。</p> <p>既存施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図っていくためには、引き続き、修繕実施計画に基づく各種の改修・改良工事を着実に実施していく必要があります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、施設に必要な機能・性能を確保していくため、改修・改良工事を一元的に実施します。課内に設置する年次修繕判定会及び修繕工事判定会において、工事実施の優先順位や緊急性、有効性等を調査・検討の上、適切に実施していきます。</p> <p>施設の主要部位（屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など）について、中長期修繕計画に基づく予防的な改修工事を行います。</p> <p>社会状況の変化を踏まえ、安全性や快適性、省エネなどの性能確保を図るとともに、労務単価や建築資材など建設費が上昇する中、適正なコストでの施設づくりに取り組みます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0030)

事務事業名称	総務部一般管理			款	02	項	01	目	06	事業	001	整理番号	032
現担当課名	総務課		係名	総務係			連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	032		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度												
令和元年度担当課名	総務課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部内に共通する庶務の経費の経理を一本化し、部内業務の効率的執行を図る。 部内の各課との連絡調整を密に行い、的確かつ迅速に課題の解決を図る。	活動指標 指標名 (1) 総務部職員数 (各年4月1日現在) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 部内の各課に共通する経費 (事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等) の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	177	188	188	138	138	143	100.0	79.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,299	3,148	2,103	2,356	1,877	2,487	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の主な理由は、総務部内の普通旅費の発生が想定より少なかったためです。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.21	0.30	0.21	0.20	0.21	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
人件費	10 千円	1,804	2,577	1,769	1,685	1,831	1,744		
上記以外の職員	11 千円	1,472	883	927	927	924	924		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	5,575	6,608	4,799	4,968	4,632	5,155		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	31,497	35,149	25,527	36,000	33,565	36,049		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	5,575	6,608	4,799	4,968	4,632	5,155		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 032

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	旅費の支給			454
	管理事務			1,284
	専門派遣研修			139
	その他（ ）			
事業実績	総務部職員の出張旅費の支給、再生紙の購入、専門派遣研修の支出を行いました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>部内各課の業務が円滑に実施できるよう、部の内部管理について情報共有や連絡調整を密に行ってきました。また、事務処理についても、部内とりまとめの必要なものについては、迅速かつ効率的に行えるよう、回答期限や回答方法など目に付きやすいように記載し、周知しました。</p> <p>令和2年度から会計年度任用職員について庶務事務システムが導入されたことにより、旅費等の事務処理が効率的に行えるようになりました。より一層部内各課の業務が円滑に行えるよう引き続き調整事務の強化を図ります。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	部内各課の業務が円滑に実施できるよう、引き続き、迅速な情報共有・連絡調整を行ってまいります。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00031)

事務事業名称	総務事務	款	02	項	01	目	06	事業	002	整理番号	033	
現担当課名	総務課	係名	総務係					連絡先電話番号	1434	昨年度整理番号	033	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和元年度担当課名	総務課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	関係団体 (者)、職員、区民等	根拠法令等	(1) 杉並区表彰条例 (2) 杉並区特別職報酬等審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	内部事務の管理及び各課との連絡調整機能の確保 区と区議会との円滑な事務処理 関係団体との良好な関係の維持	活動指標	総人口数 (各年4月1日現在) 総職員数 (各年4月1日現在)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区議会、行政委員会との連絡調整を行う。 賀詞交歓会の実施、栄典及び表彰に関すること 一部事務組合との連絡調整を行う。 特別職報酬等審議会を開催する。 各種負担金、分担金等、区交際費及び香典を支出する。 同和対策・公益通報、他の部に属さない事務を行う。 コンプライアンスの推進を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	562,065	566,551	566,551	571,512	571,512	576,093	100.0	96.0
活動指標 (2)	2 人	3,472	3,502	3,502	3,489	3,489	3,535	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	153,483	160,853	153,671	177,540	170,468	190,001	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	527	980	673	2,474	698	7,247		
職員数	8 人	3.83	5.24	4.75	4.59	5.02	5.99		
上記以外の職員	9 人	2.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20		
人件費	10 千円	32,904	45,017	40,024	38,675	43,764	52,221		
上記以外の職員	11 千円	5,888	3,533	3,707	3,707	3,696	3,696		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	192,275	209,403	197,402	219,922	217,928	245,918		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	342	370	348	385	381	427		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	192,275	209,403	197,402	219,922	217,928	245,918		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 033

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	区交際費・香典の支出、賀詞交歓会の実施、同和対策			4,763
	表彰事務			3,133
	各種分担金の支出			160,433
	総務事務			2,139
	その他（ ）			
事業実績	区議会や行政委員会との連絡調整、年4回開催される区議会定例会等の対応、杉並区表彰条例に基づく区功労表彰、新年賀詞交歓会の開催、総合教育会議の開催、人権問題の啓発など幅広い業務を実施しました。コンプライアンスの推進については、杉並区内部統制基本方針を策定するなど、改正地方自治法の内容に沿った内部統制制度の導入に向けて準備を行いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>本事業は、どの事業も区政の円滑な運営に欠かせない事業であり、事業を取り巻く状況を踏まえて、適切に実施する必要があります。事業の一つである賀詞交歓会は、日本フィルハーモニー交響楽団の協力を得て、荻窪ユース・アンサンブルによる演奏を演目としたところ参加者からご好評いただきました。今後も、招待客からのアンケートを参考に、杉並区内のさまざまな芸能について調査し、演目についての検討を進めます。</p> <p>内部統制制度の運用に向けて、基本方針に基づき、各課に「リスク評価シート」「リスク対応策検討シート」の作成を依頼しました。今後は、本シートに基づき運用される内部統制制度の整備及び運用状況を評価、適宜見直しを行い、内部統制の実効性の向上に向けて取り組みを進めます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、賀詞交歓会や区功労表彰などの行事について、区民のニーズや時代の変化に合わせて内容や手法を見直しながら継続していきます。</p> <p>内部統制制度については、内部統制の整備及び運用状況を評価し、適宜見直しを図り、内部統制制度の実効性の向上に向けて取り組んでいきます。</p> <p>令和4年度の区政施行90周年記念事業等については、令和2年度に全庁的なプロジェクトチームを組織して、検討を始め、令和3年度には事業の実施に向けて具体化を進めます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00033)

事務事業名称	文書事務	款	02	項	01	目	06	事業	004	整理番号	034	
現担当課名	総務課	係名	文書係			連絡先 電話番号	1436		昨年度 整理番号	035		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和元年度 担当課名	総務課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	全職員	根拠 法令 等	(1)	杉並区文書等管理規程
			(2)	杉並区公印規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	文書管理システムの運用による効率的な決裁及び正しい文書事務を推進する。 印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減する。 文書・郵便物等の迅速な交換業務により内部事務を効率的に進められるようにする。	活動指標	指標名 (1)	文書事務研修等実施回数
		指標説明	指標名 (2)	印刷総回転数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	文書管理に係る企画、調査及び指導を行う。 要綱の制定等に係る審査を行う。 文書の受領、配布及び発送 (文書交換室の運営・管理) を行う。 文書の印刷 (印刷室の運営・管理) を行う。 文書の保存及び廃棄を行う。 公印管理を行う。 例規類の編集を行う。 公告式及び受託公告を行う。 文書管理システムの運用及び管理を行う。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 回	7	7	5	6	5	5	83.3	92.3	
活動指標 (2)	2 回転	6,035,982	6,000,000	5,571,324	6,000,000	5,028,455	6,000,000	83.8		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	57,305	71,463	61,641	63,187	58,339	65,461	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	43,958	53,561	47,154	45,149	44,377	45,563			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.17	3.00	3.16	3.00	3.34	3.25		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	35,824	25,773	26,626	25,278	29,118	28,334		
	上記以外の職員	11 千円	1,472	1,472	1,545	1,545	1,540	1,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	94,601	98,708	89,812	90,010	88,997	95,335			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	13,514,429	14,101,143	17,962,400	15,001,667	17,799,400	19,067,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	94,601	98,708	89,812	90,010	88,997	95,335			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 034

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	庁内印刷業務（製版印刷機を除く）		5,028,455	回転
	例規・要綱データ化（更新）	4	回	4,894
	文書交換業務	303	所	17,504
	文書保存廃棄	48	トン	932
	その他（大型シュレッダー等各種賃借、文書保存箱購入 ほか ）			10,008
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・意思形成過程の記載方法及びその重要な要素である会議等、相談・交渉等の作成方法について公文書管理検討会・幹事会において検討を重ね、処理基準をまとめた「文書の取扱いの指針（意思形成過程編）」を作成しました。 ・文書事務研修について、職層等に応じて適切な文書事務を行えるように、福祉職を対象とした研修を追加するとともに、演習・グループ作業を増強するなど、内容の見直しを図りました。 			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「文書の取扱い指針」を定め、意思形成過程の記載、会議・相談等の記録の作成について基準を示しました。今後は、全庁的な取組として本指針の適切な運用を図るため、継続的な文書指導を行っていきます。 ・紙保存文書については、本庁舎文書倉庫に収まりきらず、出先施設の一部を使用して保存しています。年々、保存文書の数量が増加していることから、収容場所が更に必要となるおそれがあります。施設再編・整備の動向も踏まえ、安定的に保存可能な場所の確保に取り組むとともに、一定の長期保存文書については、電子化による保存についても検討していきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文書事務の予算は、全体の7割を庁内印刷業務や文書交換便業務などの委託料が占めており、他の予算も賃借している機器に関連する予算であるため、「縮小」ではなく「現状維持」とします。 ・また、国の不適切な公文書管理を受けて、区においても適正文書事務の徹底及び公文書管理法に即した文書管理が求められており、文書管理の透明性や利便性の向上を図るための検討や公文書管理法に適應した文書管理システムの改修等について検討を進める必要があります。 	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00034)

事務事業名称	秘書事務	款	02	項	01	目	06	事業	005	整理番号	035
現担当課名	秘書課	係名	秘書係			連絡先電話番号	1442		昨年度整理番号	036	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始											
令和元年度担当課名	秘書課						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区関係団体(者)、職員、区民等	根拠法令等	(1) 杉並区区長交際費支出基準 (2) 杉並区区長交際費支出基準細目
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区長、副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。	活動指標	区総人口数(各年4月1日現在)
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区長・副区長のスケジュール調整を行う。関係団体等への慶弔経費等を支出する。訪問客への接客をする。	指標名(1)	区公式ホームページ「区長の部屋」月平均閲覧数
		指標名(2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名(1)	
		指標説明	
		指標名(2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				対計画比(%)
活動指標(1)	1 人	566,551	545,158	571,512	572,679	576,093	575,976	100.6	72.7	
活動指標(2)	2 件	4,996	0	5,177	0	11,828	0	0.0		
成果指標(1)	3									
成果指標(2)	4									
事業費	5 千円	3,451	4,608	3,678	4,349	3,162	4,281	特記事項		
(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の主な理由は、区長交際費の支出が想定より少なかったためです。活動指標「区長の部屋」の閲覧数が増大した理由は新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を掲載したところ年度末5日間で約7万6千件の閲覧があったことによる増加です。		
(内)委託費	7 千円	119	218	161	229	183	229			
職員数	8 人	3.44	3.49	3.37	3.36	3.18	3.17			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	29,553	29,983	28,396	28,311	27,723	27,636			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費(5+10+11)	12 千円	33,004	34,591	32,074	32,660	30,885	31,917			
単位当たりコスト((12-6)÷1)	13 円	58	63	56	57	54	55			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計(14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(12-18)	19 千円	33,004	34,591	32,074	32,660	30,885	31,917			
受益者負担比率(14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 035

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区長交際経費の支出			2,307
	秘書事務			855
	その他 ()			
事業実績	<p>区政運営の適正な実施にあたり、関係する個人及び団体との良好な関係を維持するため、団体主催の会合等へ出席する際の会費や区功労者等に係る香典等について、区長交際費支出基準等に基づき適正に執行しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区長、副区長の職務が円滑に進むよう、日程調整や資料準備、関係各課との連絡調整を行いました。区長交際費については、区民から厳しい目が向けられておりますが、関係団体等との良好な関係を維持するため、毎月支出状況を公開する等透明性を高め適正な執行を行っています。</p> <p>また、区長が専用する公用車については、杉並区区長車の使用に関する基準に基づき適正に使用するとともに使用履歴を記録しています。</p> <p>今後も、区長、副区長を補佐し、職務が円滑に進むよう秘書事務を行ってまいります。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区長交際費は、関係団体等と良好な関係を維持し、円滑な区政運営を行うため必要な経費であることから、事業コストの方向性は現状維持としています。</p> <p>事業の適正な執行については、区長交際費等の用途について社会状況の変化等を的確に把握し、必要に応じた改善を図ってまいります。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00035)

事務事業名称	区政の広報	款	02	項	01	目	07	事業	001	整理番号	036
現担当課名	広報課	係名	報道係					連絡先電話番号	1502	昨年度整理番号	037
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和10年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和元年度担当課名	広報課								事業評価区分	一般	

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区民、報道機関	根拠法令等 (1) 杉並区広報発行規程 (2) 杉並区公式ホームページ運用基準
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の行政情報や、地域イベントなど区民生活に密着した情報を発信し、区政への理解促進と区政参画の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 広報紙発行部数 指標説明 指標名 (2) 報道機関への情報提供件数 指標説明 区政の取り組みや区内のイベントなどの情報を報道機関に提供し、広く内外に周知する。
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 「広報すぎなみ」の発行、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブの運用をはじめ、「くらしの便利帳」の発行や広報番組の制作など、区政全般の情報発信を行う。 広報専門監を登用し、戦略的広報を推進する。	成果指標 指標名 (1) ホームページ訪問者数 指標説明 指標名 (2) 区の情報の到達度 指標説明 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 部	4,888,280	4,734,000	4,522,780	4,500,000	4,299,615	4,000,000	95.5	92.1	
活動指標 (2)	2 件	163	180	146	150	187	180	124.7		
成果指標 (1)	3 千件	16,021	17,000	17,119	18,000	19,742	20,500	109.7		
成果指標 (2)	4 %	36.9	70	43.9	70	55.0	70	78.6		
事業費	5 千円	183,304	196,204	179,954	205,548	189,355	196,662	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	138,792	146,280	135,473	147,463	139,229	145,085			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	14.56	13.00	13.56	12.00	13.24	12.66		
	上記以外の職員	9 人	4.09	4.00	4.00	4.00	4.33	3.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	120,880	107,520	110,224	97,120	111,206	106,150		
	上記以外の職員	11 千円	12,041	11,776	12,356	12,356	13,336	9,240		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	316,225	315,500	302,534	315,024	313,897	312,052			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	65	67	67	70	73	78			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	316,225	315,500	302,534	315,024	313,897	312,052			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 036

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	広報すぎなみの配布（新聞折込）	3,511,455	部	46,311
	広報すぎなみの印刷	4,299,615	部	36,672
	ホームページ運用（https対応を含む）			18,978
	広報番組制作	39	本	14,204
	その他（区政情報誌の発行ほか）			73,190
事業実績	<p>広報専門監の助言を受けながら、区民等へ区政情報が効果的に伝わるよう戦略的広報の推進に取り組みました。具体的には、災害時のツイッター活用など、SNSによる情報発信を強化するとともに、広報すぎなみの全区立学校児童・生徒への配布、職員を対象とした広報研修等を実施しました。また、区役所本庁舎へのデジタルサイネージの設置、「くらしの便利帳」の全戸配布、区ホームページのセキュリティ強化に取り組みました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>ICTの急速な発展とともに、情報の入手先が「テレビ・新聞」から、「インターネット」へ移行しています。「区民意向調査」によると、区政情報の入手先は、50%以上の区民が「広報すぎなみ」と回答していますが、主に新聞折込で配布している「広報すぎなみ」の発行部数は、新聞購読者数の減少に伴い遞減しています。代わって区ホームページの訪問者数や、ツイッターやフェイスブック等のSNS登録者数は、年々増加しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>引き続き「広報すぎなみ」が区政情報の入手先として大きな割合を占めることが予想されるため、より入手・閲覧しやすい環境整備が求められます。一方、スマートフォンの普及などによりインターネットによる情報入手の流れは、今後さらに加速することから、SNS等を効果的に活用するなど、区民生活に即した情報発信が必要です。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新聞購読部数の減少に伴い、「広報紙発行部数」が減少を続ける一方、「ホームページ訪問者数」やSNSのフォロワー数・リーチ数は増加の一途であり、区政情報を受け取る手段が「紙」から「ICT」に移行している状況が確認できます。「広報紙発行部数」の多寡のみではなく、区が持つ広報媒体全体の情報発信量や区民に届いた情報量等に留意して区の広報活動を進める必要があります。</p>
評価と課題	<p>ICTを活用して台風や新型コロナウイルス感染症に関する情報をタイムリーに発信したことで、区ホームページのアクセス数やツイッター、ユーチューブなどSNSの登録者は大きく増加しました。広報すぎなみの発行部数が減少する中で、区政情報を確実に区民等に届けるため、効果的な情報発信や広報媒体のPRにより更なる区民利用の促進を図ります。また、区全体で一体的に広報活動に取り組むために、引き続き広報専門監を中心に、重点広報事業の選定と職員を対象とした広報研修等を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き広報専門監を登用し、杉並区広報戦略を推進します。令和元年度に全戸配布した「くらしの便利帳」については、区民意向調査など区民ニーズを把握しながら今後のあり方を研究していきます。また、ツイッターやフェイスブック等のSNSについては、区民に必要とされる情報発信とともに、各媒体における有料広告を効果的に活用し、より多くの区民に区政情報が届くよう取り組みます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00036)

事務事業名称	広聴活動	款	02	項	01	目	07	事業	002	整理番号	037	
現担当課名	区政相談課	係名	区政相談担当係				連絡先電話番号	1122	昨年度整理番号	038		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和45年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和元年度担当課名	区政相談課								事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区政に対して意見・要望を寄せる個人、団体	根拠法令等	(1) 杉並区区政モニター設置要綱 (2) 杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区政に関する区民の意向を把握し、各施策・事業の計画、立案、見直しなどに生かしていく。意見・要望への迅速な対応により、区政への信頼度を高め、区民の区政への参画を推進する。	活動指標	区民意向調査参加者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	無作為に抽出した満18歳以上の区民1,400人を対象としたアンケート形式による区民意向の調査・分析及び200人の区政モニターの意見を聴取し、運営の基礎資料とする。意見・要望等を受付し、所管課への対応依頼を行い、区からの主な回答をホームページへ掲載する。区長が幅広く区民の意見を聴き、区政運営に生かすため、区政を話し合う会を開催する。	指標説明	主な意見・要望と回答のホームページへの掲載件数
		成果指標	区民意向調査回答率
		指標説明	回答者÷調査対象者数
		指標説明	意見・要望の対応 (回答) に要した平均日数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 人	1,070	1,120	1,036	1,120	1,025	1,120	91.5	97.9	
活動指標 (2)	2 件	91	130	146	150	158	150	105.3		
成果指標 (1)	3 %	76.4	80	74.0	80	73.2	80	91.5		
成果指標 (2)	4 日	4.3	4.0	4.1	3.9	4.9	3.9	125.6		
事業費	5 千円	43,072	46,511	44,928	48,066	47,072	48,168	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区政を話し合う会の第5回を中止しました。		
(内) 委託費	7 千円	39,798	42,889	41,684	42,969	42,414	43,884			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.69	5.60	5.72	5.60	5.84	5.60		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	44,720	43,947	44,205	43,194	46,693	44,601		
	上記以外の職員	11 千円	2,944	2,944	3,089	3,089	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	90,736	93,402	92,222	94,349	96,845	95,849			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	84,800	83,395	89,017	84,240	94,483	85,579			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	90,736	93,402	92,222	94,349	96,845	95,849			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 037

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区民意向調査委託			
	区政モニターアンケートの実施			1,265
	本庁舎案内業務委託			36,712
	区政を話し合う会(すぎなミーティング)の開催	4	回	1,656
	その他 (郵送料ほか)			3,184
事業実績	<p>区政への意見・要望について、事業の確認や対応等に時間を要する複雑な案件が増えたこと等から回答に要する平均日数が4.9日と、平成30年度の4.1日より0.8日増となりました。区民意向調査の回収率は73.2%で、平成30年度に比べ0.8ポイントの減となりました。また、あらかじめ登録した200名の区政モニターには、モニターアンケート調査を3回実施したほか、69件の意見や提案を受けました。区長と無作為抽出の区民が直接意見を交換する「すぎなミーティング」を4回実施しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成11年10月より区公式ホームページからも意見・要望が区に届くようにしています。平成28年のホームページリニューアルの際には、入力時に要望に対する回答の要・不要を選択できるようなフォームを変更しました。また、平成13年から区民の意見を直接聞く区民意向調査を、平成15年からパブリックコメントを取り入れるとともに、区民意向調査や区政モニターの対象年齢を18歳に引き下げました。さらに、区政モニターの定員を増やすなど広聴活動の拡充に努めてきました。</p> <p>また、区政を話し合う会については、平成27年度から「区長に聞いてみよう、話してみよう すぎなミーティング」として少人数制で実施し、区長が行政課題について直接区民と意見交換を行う機会を確保しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>区民意向調査について、調査員が自宅に訪問することへの不安が届いており、また、オートロックのマンション等の訪問回収が難しい住居もあることから、調査票の回収率が低下傾向にあります。区政への意見・要望は、ハガキや電話によるものは、一定の件数で維持されつつ、メールによる件数は増加していくものと見込まれます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>主な意見・要望とその回答のホームページへの掲載件数は158件で、計画値に対して8件増加しました。また、回答に要する平均日数は4.9日と計画値の3.9日に対して、1.0日多くかかりました。区民意向調査の回収率は73.2%で計画値に対して6.8ポイントのマイナスとなりました。平成30年度と比較しても0.8ポイント(11件)減少しており、訪問による回収が年々難しい状況となっています。</p>
評価と課題	<p>区民意向調査について、調査員が自宅に訪問することについての不安の声が届いており、また、訪問回収が難しい住居等もあることから、回収率が減少傾向にあります。今後、より多くの方の協力が得られるように郵送による回収を検討し、合わせて回答数の確保の観点から調査対象を増やすことを検討します。</p> <p>すぎなミーティングは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和2年3月に予定していた5回目を中止しました。今後は、感染症対策を徹底しつつより多くの方が参加できるように検討していきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区民意向調査の対象者数を増やすものの回収方法の変更の検討もするため、予算的には大きく変わらないと見込んでいます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00037)

事務事業名称	区民相談	款	02	項	01	目	07	事業	003	整理番号	038	
現担当課名	区政相談課	係名	区政相談担当係					連絡先 電話番号	1122	昨年度 整理番号	039	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和26年度											
令和元年度 担当課名	区政相談課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	日常生活を送る上での悩みや問題に関して相談を希望する区民	根拠 法令 等	(1)	杉並区法律相談、税務相談、家事相談等の各実施要綱
			(2)	杉並区一般区民相談実施要綱、くらしの相談実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民が抱える悩み等を気軽に相談し、必要な情報やアドバイスを受けることができる。相談で提供したことや助言が、区民の自主的な問題解決に向けた取組みの一助となる。	活動指標	相談者数 (一般区民相談・くらしの相談)	
		指標名 (1)		
		指標説明		
		指標名 (2)	予約相談 (法律・税務・家事) 相談者数	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	日常生活の困りごとや悩みについて、電話や窓口で区職員の相談員が相談に応じる。法律や税務等の専門的な内容については、弁護士や税理士などによる予約制の無料相談で対応する。相談内容によっては、区の関係部署や他の専門相談機関等を紹介する。	指標説明		
		成果指標		
		指標名 (1)		
		指標説明		
		指標名 (2)		
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	1,577	3,000	1,970	3,000	1,849	3,000	61.6	92.4
活動指標 (2)	2 人	2,097	2,500	2,377	2,500	2,331	2,500	93.2	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	16,067	16,444	16,366	16,564	15,311	16,917	特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大防止の目的で、令和2年3月9日から3月31日まで予約制の専門相談を中止しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	144	144	144	144	132	144		
職員数	8 人	5.40	5.40	5.42	5.40	5.45	5.40		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	25,576	25,576	25,629	25,540	26,202	25,977		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	41,643	42,020	41,995	42,104	41,513	42,894		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	26,406	14,007	21,317	14,035	22,452	14,298		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	41,643	42,020	41,995	42,104	41,513	42,894		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 038

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	相談員報酬（法律、税務、家事、くらし、交通事故・防犯）の支出		39	人	14,038
	外国人相談員謝礼の支出		2	人	1,112
	司法書士委託		22	日	132
	その他（書籍購入ほか）			29	
事業実績	<p>全体の相談件数は、5,142件で30年度の5,164件に比べ22件、率にして0.4%の減となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月9日から3月31日まで専門相談を休止したことを勘案しますと実質的な相談件数は増えています。</p>				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>専門相談では、法律相談は75.2%、税務相談は96.1%、家事相談は78.9%の相談の利用率となっております。有効に活用されていると評価しています。</p> <p>なお、税務相談は予約開始の段階で予約が埋まってしまうという状況が続いたため、令和2年度から回数を増やすよう、改善に向け関係団体と調整しました。一般相談は時代や社会の変化とともに相談内容も多様化、複雑化しており、必要に応じて様々な機関に設置されている相談窓口を紹介しながら、相談者が抱える問題や悩みの解消に繋げています。また、相談業務全般についてホームページや広報紙を効果的に活用して、必要な人が相談を受けられるよう、より一層適切な周知を行います。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>税務相談の回数増に向けて、予算の増額が必要ですが、専門家による相談については、日頃から区民のニーズに合わせて、見直していく視点をもって実施し、事業コストの適正化を常に図っていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00038)

事務事業名称	危機管理体制の強化			款	02	項	01	目	08	事業	001	整理番号	039
現担当課名	危機管理対策課		係名	危機管理対策担当係			連絡先電話番号	1583		昨年度整理番号	040		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成15年度												
令和元年度担当課名	危機管理対策課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内部	根拠法令等	(1)	杉並区危機管理対策会議設置要綱
			(2)	杉並区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。	活動指標	指標名 (1)	危機管理研修、セミナー開催回数
			指標説明	
			指標名 (2)	危機管理研修、セミナー受講者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明		
	危機管理対策会議の運営を行う。 危機管理研修、セミナーを開催する。 杉並区国民保護計画、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画を運用する。 J-アラート (全国瞬時警報システム) を更新、運用する。 杉並区国民保護計画に基づく避難実施要領を作成する。	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	5	2	2	2	2	2	100.0	82.6
活動指標 (2)	2 人	424	200	139	200	129	120	64.5	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,277	12,247	9,684	7,182	5,929	1,206	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度行政評価等に関する外部評価の指摘を受け、活動指標を変更しました。 令和元年度の人件費については、他課事業の予算令達を受けて執行した分を含みます。 (自治体スクラム支援会議担当国会議の開催、東日本大震災関連の式典「3.11を忘れない」の準備) 令和2年度は杉並区避難実施要領の作成、国民保護の図上訓練の委託が不要なため、事業費が減少しています。 令和元年度は、国民保護協議会が未開催であったことや杉並区避難実施要領印刷の入札落札金の発生などにより、執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	416	7,196	6,082	1,610	1,583	380		
職員数	8 人	3.26	3.00	3.23	3.00	3.32	3.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	28,007	25,773	27,216	25,278	28,944	26,154		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	29,284	38,020	36,900	32,460	34,873	27,360		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	5,856,800	19,010,000	18,450,000	16,230,000	17,436,500	13,680,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	29,284	38,020	36,900	32,460	34,873	27,360		
受益者負担比率 ((14)÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 039

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区避難実施要領の作成	250	部	675
	J - アラート受信機の更新	1	台	245
	新型インフルエンザ対策手指消毒液の購入	3,130	本	3,207
	危機管理研修等の実施	2	回	97
	その他 (緊急連絡用携帯電話料、消耗品の購入)			1,705
事業実績	<p>国民保護計画に基づき、杉並区避難実施要領を作成しました。 J - アラート受信機の表示端末が故障したため、交換しました。 手指消毒液は、使用期限があるため計画的に購入しており、令和元年度分として3000本を買い替えました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大を受け130本を追加購入しました。 職員の危機管理意識の向上のため、外部講師を招き、危機管理研修 (対象係長級職員、参加人数 6 3 人)、不当要求防止責任者講習会 (対象係長級職員、参加人数 6 6 人) を実施しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>「杉並区避難実施要領」を作成し各課に配布・周知を行うことで、武力攻撃事態又は緊急対処事態が発生した場合の、一斉避難や広域避難への対応力向上を図りました。 区内で国民保護事案が発生したとの想定のもと職員を対象とした図上訓練を実施し、初動対応を迅速に行うことや緊急事態等への対処方法の理解を深めました。 職員研修では、組織における不祥事の防止に向けた体制づくりをテーマとした研修を行いました。今後、社会状況等を踏まえた研修等の実施により職員の危機管理意識を高めていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>感染症防止対策においては、今回の新型コロナウイルスへの対応を踏まえた備蓄品の品目や数量の見直し・充実を図るため、経費は増加する見込みです。 また、個人情報の適正な管理、テロ等のリスク管理に加え、未知の感染症対応など新たな危機管理事案が発生した場合に備えるため、職員の危機管理意識や危機管理対応力の向上に向けた研修や計画の見直しなどに取り組んでいきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00046)

事務事業名称	東日本大震災復興等支援			款	02	項	01	目	08	事業	010	整理番号	047	
現担当課名	防災課		係名	管理係		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	048				
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業					
事業開始	平成22年度													
令和元年度担当課名	防災課									事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東日本大震災により被災した住民及び自治体。区民及び区。	根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法・災害救助法 杉並区及び南相馬市の災害時相互援助に関する協定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市の復旧・復興を支援する。 東日本大震災の記憶を風化させることなく、新たな災害に備え、地域の防災力を高める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	被災自治体等への延べ職員派遣人数 南相馬市への職員 6 名の年間派遣他、他の災害被災地への職員派遣人数、式典「3.11を忘れない」参加者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市への状況に応じた支援を行う。 式典「3.11を忘れない」を開催する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	被災自治体等への延べ職員派遣人数 南相馬市への職員 6 名の年間派遣他、他の災害被災地への職員派遣人数 式典「3.11を忘れない」参加者数 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う開催中止による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	2,920	2,555	2,710	2,190	2,281	2,190	104.2	51.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	2,920	2,555	2,710	2,190	2,281	2,190	104.2	
成果指標 (2)	4 人	410	500	406	500	0	500	0.0	
事業費	5 千円	1,669	6,910	3,923	2,740	1,404	2,740	特記事項 令和元年度予算執行率：51.2% 執行残の理由 新型コロナ感染症の影響により、式典「3.11を忘れない」の開催を中止したため。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	739	1,298	993	675	195	710		
職員数	8 人	0.11	0.11	0.12	0.12	0.10	0.12		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	945	945	1,011	1,011	872	1,046		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,614	7,855	4,934	3,751	2,276	3,786		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	895	3,074	1,821	1,713	998	1,729		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,614	7,855	4,934	3,751	2,276	3,786		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 047

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	被災地職員派遣（旅費延人数）	2,281	人	1,404
	その他（ ）			
事業実績	<p>南相馬市からの支援要請に対して、事務・建築・土木技術の職員6名を1年間派遣しました。さらに、台風第15号、第19号による被災地支援として、館山市、君津市、栃木市、多賀城市、大島町に職員を派遣しました。</p> <p>一方、東日本大震災の記憶を風化させないために、これまで毎年開催してきた式典「3.11を忘れない」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送りました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>南相馬市では、被災者向けの避難所は、仮設住宅や県外の住宅を仮設住宅と認定する等の措置により、平成23年10月に閉鎖されました。その後、被災地が復興段階へ本格移行することに伴い、人的支援の必要性があるため、職員派遣を中心に支援を継続しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>南相馬市では被災から9年が経過して、復興は本格化しておりますが、慢性的な人手不足から、引き続き人的支援の協力要請がなされています。</p> <p>近年、毎年のように全国各地で台風や豪雨による被害が発生しており、こうした被災地に対する支援は今後も可能な範囲で継続していきます。</p> <p>一方、現在、杉並区と災害時相互援助協定を締結している自治体は南相馬市を含め9自治体に上ります。災害時に、協定自治体間で有効な受援・支援活動が行われるよう、協力態勢の維持に努めて参ります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>南相馬市を始め、各被災地への職員派遣支援については、確実に実績を積み重ねております。</p> <p>式典「3.11を忘れない」については、新型コロナウイルス感染症の影響で、今年度は開催を見送りましたが、東日本大震災の記憶を風化させないために、今後も開催を継続していく必要があります。</p>
評価と課題	<p>南相馬市の復興業務のための職員派遣は、南相馬市から高い評価を得ており、引き続き派遣を継続しています。</p> <p>また、災害被災地への支援については、受入先から感謝の声が届いており、災害時相互援助協定に基づく支援を始め、こうした自治体間の水平的な支援態勢は、今後も強化していきます。</p> <p>一方、東日本大震災の教訓を風化させない取組として、毎年開催してきた式典「3.11を忘れない」については、新型コロナ感染の影響で、今年度は開催を見送りましたが、首都直下地震の発生が懸念される中、今後とも大震災を風化させないために、取組を継続していく必要があります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>東日本大震災から9年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、復興が完了するまでにはまだ相当の年月を要します。今後も南相馬市からの要請などにより、きめ細やかな支援を引き続き行っていきます。また、台風等、毎年のように、自然災害がもたらす他の被災地に対する支援についても継続していきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症で今年度開催を見送った、式典「3.11を忘れない」については、東日本大震災の経験や教訓を風化させない取組として、今後も継続していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00047)

事務事業名称	会計・物品管理事務			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	048
現担当課名	会計課		係名	出納係			連絡先電話番号	3912		昨年度整理番号	049		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和元年度担当課名	会計課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	出納業務：債権者、指定金融機関 資金管理：銀行、証券会社等 物品管理：各主管課、出先事業所 会計制度改革：各主管課、区民	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法 杉並区会計事務規則・杉並区物品管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	出納業務：収納及び支払を適正かつ効率的に執行する。 資金管理：歳計金、歳計外現金を安全性の確保を最重要視しつつ、効率的な管理運用を行う。物品管理：物品管理、活用について、適切に事務を運営できるよう指導・助言を行う。会計制度改革：複式簿記、発生主義の考え方を導入し、区民にわかりやすい決算を公表する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	公金収納・支払件数 重要物品管理点数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公金収納・支払に関する事務を行う。 決算の調製を行う。 金融商品の運用を行う。 物品管理の指導統括、調査等を行う。 庁用備品の調達等を行う。 区政経営報告書を作成する。 新地方公会計制度による財務書類の公表を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	1,873,762	1,873,762	1,856,829	1,856,829	1,839,319	1,839,319	99.1	98.5	
活動指標 (2)	2 点	1,287	1,287	1,313	1,313	1,333	1,333	101.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	63,718	73,005	69,661	76,250	75,103	84,077	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	46,050	52,220	49,151	53,051	52,011	62,567			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	17.61	17.00	18.62	17.21	19.03	17.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	151,288	146,047	156,892	145,011	165,904	148,206		
	上記以外の職員	11 千円	2,944	2,944	3,089	3,089	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	217,950	221,996	229,642	224,350	244,087	235,363			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	116	118	124	121	133	128			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	217,950	221,996	229,642	224,350	244,087	235,363			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 048

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	公金支払手数料の支払			16,362
	出納事務処理委託			10,900
	事務用机等の購入及び修理			11,199
	財務書類の作成・公表			7,259
	その他 (収納テープ作成委託、共同利用センター導入支援業務委託ほか)			29,383
事業実績	<p>会計事務の適正な執行を図るため、監査委員の指摘事項等を重点的に審査したほか、特に注意すべき点を全庁的に周知しました。また、会計事務の初心者、実務経験者、係長職昇任前職員を対象とした財務会計研修を行うとともに、初めて金銭出納員や審査出納員となる職員に対して実務研修を行うなど、職員のキャリアや職種に応じ効果的に研修を実施しました。また、電子収納サービス (ペイジー) の拡充に向け、プロポーザルで事業者を選定し、導入準備を進めました。元号改正に伴い、財務会計システム改修の検証を行い、新元号への移行を円滑に行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>税、保険料の期限内納付や収納率の向上を図るため、ペイジーを利用した新たな電子収納サービスの導入に向け、関係各課と連携し着実に準備を進めました。今後、クレジット収納の決済システムと利用者負担額の検討を進めます。資金管理業務については、マイナス金利政策の浸透など運用環境が一段と悪化する中、安全性と流動性を維持しつつ、債権の購入対象を拡大するなど収益悪化を小幅に留めました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症による市場混乱や緊急の資金需要に対応するため、流動性と安全性を重視していきます。新地方公会計制度については、財務書類の内容をより分かりやすく工夫するとともに、公会計研修を実施し、関係各課職員の知識向上を図りました。固定資産台帳の更新作業の効率化、公会計情報の活用が課題です。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>マイナス金利政策の継続やフィンテックへの対応など指定金融機関を取り巻く環境が厳しくなる中、指定金融機関から派出業務の費用負担のあり方について提案があり、両者で協議した結果、令和3年度から実施することを決定しました。</p> <p>ペイジーについては、運用期間が令和2年度の3か月から1年に延びることにより収納委託手数料等が増額になりますが、共同利用センター等導入経費や接続試験料が減額となることから、全体では減額となります。納付チャンネルを増やし区民の利便性を高めることにより、税、保険料の期限内納付や収納率の向上につなげていきます。</p> <p>令和3年度中に導入予定のクレジット収納について、決済システムと利用者負担額等の検討を進めており、導入経費・運用経費の予算が必要となります。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00048)

事務事業名称	選挙管理委員会の運営			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	049
現担当課名	選挙管理委員会事務局		係名				連絡先電話番号	3802		昨年度整理番号	050		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和元年度担当課名	選挙管理委員会事務局							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会、選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会事務局職員	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第181条～第194条 公職選挙法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の執行機関として、明るく公正な選挙及び関係法令に基づき適正な選挙の管理・執行をする。投・開票環境の整備及び向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	定例会年間審議時間 議案付議件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	選挙管理委員会を開催する (委員数4名)。選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録を行う。選挙関係例規の制定及び選挙執行計画等を決定する。裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定する。全国市区選挙管理委員会連合会行事 (総会、研修会等) に参加する。委員報酬及び費用弁償を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 分	1,715	0	1,420	0	1,800	0	0.0	90.8	
活動指標 (2)	2 件	57	0	49	0	52	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	19,205	54,675	42,135	23,253	21,114	18,787	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	880	880	0			
(内) 委託費	7 千円	4,439	13,821	11,519	7,469	6,548	4,752			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.78	6.00	4.94	6.00	5.03	6.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	41,065	51,546	41,624	50,556	43,852	52,308		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	60,270	106,221	83,759	73,809	64,966	71,095			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	35,143	0	58,985	0	35,603	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	60,270	106,221	83,759	73,809	64,966	71,095			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 049

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	委員報酬の支出	4	人	12,708
	委員費用弁償の支給	4	人	229
	全国市区選挙管理委員会連合会の参加等			188
	管理事務			7,812
	その他（旅費、交際費の支給）			177
事業実績	<p>平成31年4月21日に杉並区議会議員選挙を執行しました。また、令和元年7月21日に参議院議員選挙を執行しました。いずれの選挙も執行計画に基づき、投・開票所となる施設やポスター掲示場の確保、管理者・立会人・選挙事務従事者の人員手配、様々な物資の調達を行い、投票環境の保持と公正な執行に努めました。</p> <p>令和元年12月26日に前選挙管理委員が任期満了により退任し、翌27日より区議会から選出された新選挙管理委員が就任しました。新委員の任期は令和5年12月26日までです。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和元年度は予定されていた杉並区議会議員選挙及び参議院議員選挙を執行しました。区議会議員選挙では、旧永福体育館の代替地として当日投票所を高千穂大学に一時的に移転しました。また選挙人の利便性向上のため、本天沼区民集会所から天沼区民集会所に期日前投票所を移転しました。参議院議員選挙では、勤労福祉会館の大規模改修中における当日投票所をプロムナード荻窪、期日前投票所を上井草スポーツセンターにそれぞれ一時的に移転しました。いずれの投票所についても移転前には関係する町会への説明や案内チラシの各戸配布など、丁寧な周知に努めました。</p> <p>今後も施設再編計画の対象となっている投票所について、関係各所との連携・情報共有し、代替施設の検討等を行います。また、いかなる場合でも適正に選挙が執行できるようにしていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>独立した行政委員会のため、統合内部情報システムの活用がし難い事務もありますが、他選管での事務処理方法を参考にしながら引き続き効率化や経費節減を図ります。</p> <p>また、感染症の拡大状況を踏まえ、予定されている東京都議会議員選挙に向けて、投開票所等の感染症対策を検討していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00049)

事務事業名称	選挙に関する常時啓発活動	款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	050
現担当課名	選挙管理委員会事務局	係名						連絡先 電話番号	3804	昨年度 整理番号	051
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和21年度										
令和元年度 担当課名	選挙管理委員会事務局							事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	主に区内在住の一般有権者	根拠 法令 等	(1)	公職選挙法第6条・第261条の2
			(2)	公職選挙法施行令第133～137条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図る。 投票率の向上を目指す。	活動指標	指標名 (1)	明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会等の延べ開催数
		指標説明	指標名 (2)	模擬投票の実施校及び生徒会選挙への物品貸出校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業を行う。 新有権者への「パスデイクード」の送付・選挙に関する情報提供や「投票立会人」の募集等による若年層啓発を行う。 区内小・中・高校生を対象としたポスターコンクール事業を行う。 区内小・中・高等学校を対象とした模擬投票や生徒会選挙への物品の貸出を通じた若年層への啓発を行う。	指標説明	成果指標	話しあいの会等参加延べ人数
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	模擬投票に参加した児童・生徒の数
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	138	200	141	200	117	200	58.5	83.3
活動指標 (2)	2 校	25	47	27	47	25	47	53.2	
成果指標 (1)	3 名	997	2,000	1,138	2,000	800	2,000	40.0	
成果指標 (2)	4 名	1,786	2,000	1,769	2,000	1,321	2,000	66.1	
事業費	5 千円	2,901	3,499	2,887	3,396	2,830	3,101	特記事項 執行残の理由 話しあいの会等の開催回数及び明るい選挙推進委員の登録数が予想を下回ったことにより執行残となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	575	642	490	672	538	657		
職員数	8 人	3.24	3.00	3.28	3.00	3.38	3.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	27,835	25,773	27,637	25,278	29,467	26,154		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	30,736	29,272	30,524	28,674	32,297	29,255		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	222,725	146,360	216,482	143,370	276,043	146,275		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	30,736	29,272	30,524	28,674	32,297	29,255		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 050

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	新有権者への啓発 (パースデイカード送付)	3,620	件	520
	話しあいの会等推進委員謝礼の支出	117	回	258
	ポスターコンクールの実施	680	点	286
	啓発紙の発行 (選挙日より、明るい選挙推進委員日より)	4	回	546
	その他 (協議会運営ほか)			1,220
事業実績	<p>令和元年度は、4月の杉並区議会議員選挙、7月の参議院議員選挙による明るい選挙推進委員の話しあいの会活動自粛期間があり、前年と比較し回数は減少したものの、選挙啓発のための話しあいの会を開催することができました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、模擬投票・出前授業は3校で中止となりましたが、当初の予定では前年を上回る12校での実施となる予定でした。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>明るい選挙推進活動は、当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことでしたが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動しています。</p> <p>区議会議員選挙における20歳代投票率 H7 18.16%、H11 20.25%、H15 18.77%、H19 20.46%、H22 35.67% (区議補選)、H23 20.38%、H26 13.15% (区議補選)、H27 21.40%、H30 14.62% (区議補選)、H31 20.35%</p> <p>区議会議員選挙における10歳代投票率 H30 27.97% (区議補選)、H31 35.17%</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>近年の投票率に関して、若年層の投票率の低さが指摘されています。少子化の影響により若年層の総数が減少となっていく中、投票率の向上が重要となります。そのため、今以上に小・中学校及び高等学校での模擬投票・出前授業の実施や生徒会選挙への物品の貸出等に力を入れていきます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、3蜜とならないような、新たな啓発の方策を検討していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標の明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会等の延べ開催数、模擬投票の実施校及び生徒会選挙への物品貸出校数共に対計画比は50%台となっています。若年層への啓発を強化するうえで、模擬投票・出前授業の実施や生徒会選挙への物品貸出については、さらなる学校への協力依頼を行うなど、達成率向上に向けた取り組みが必要であると考えます。</p> <p>また、明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会等の延べ開催数については、今後の件数の推移によっては、計画数の見直しを行う必要があると考えます。</p>
評価と課題	<p>明るい選挙推進委員の存在の認知度が低いこと、結果として各推進委員の活動が控え目となり実績が上がっていない状況が続いています。推進委員の多くは町会関係者のため、町会構成員を中心とした話し合い活動が大きいことが挙げられます。今後は、「話しあいの会」の活動を現状程度とし、小・中・高等学校における模擬投票への参加等へ活動の場をシフトしていきます。</p> <p>また、活動の中心となる推進委員の高齢化も進んでおり、若年層向けの啓発事業として、小・中・高等学校における模擬投票への参加依頼や選挙時等で使用する啓発資材へのデザイン募集、投票立会人等の従事者を募るなど、新たな人材育成を行っていくことが必要であると考えます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>選挙や政治に対する意識高揚を図り投票率の向上につなげていくためには、投票率の低い若年層の投票率の向上が不可欠です。現在、18歳有権者 (予定者) へのパースデイカードの配布、若年層の投票立会人の活用等を行っており、こうした中でもしっかりと政治や選挙に対する意見を持っている若者もいます。平成30年度から実施した、18歳から29歳までの若年層のボランティアを募集し、選挙啓発活動への参加を呼びかける選挙サポーター制度では、学校への啓発活動 (生徒会選挙での物品の貸出・出前事業・模擬投票) 等に参加をしてもらい、早期から選挙に対する意識向上に努めています。今後は明るい選挙推進協議会と更なる連携を図りながら、引き続き選挙啓発活動への参加を募ります。これにあわせて推進委員の「話しあいの会」活動も、現状水準を維持しつつ、学校等の若年層啓発への参加の呼びかけを強化していきます。新型コロナウイルス感染症により、「話しあいの会」や学校での啓発も制限される可能性があり、3蜜を避けた形での啓発事業を進めていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00640)

事務事業名称	区議会議員選挙	款	02	項	03	目	03	事業	004	整理番号	051	
現担当課名	選挙管理委員会事務局	係名							連絡先 電話番号	3803	昨年度 整理番号	053
上位施策No・施策名							予算事業区分	臨時事業				
事業開始	昭和22年度											
令和元年度 担当課名	選挙管理委員会事務局							事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所	根拠 法令 等	(1)	公職選挙法
			(2)	杉並区選挙執行規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにします。	活動指標	指標名 (1)	投票所数 (期日前投票所含む)
		指標説明	指標名 (2)	選挙人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区議会議員選挙の準備を行い、円滑な執行を図る。	指標説明	成果指標	杉並区議会議員選挙の投票率
			指標名 (1)	投票者数 ÷ 当日有権者数
			指標名 (2)	若年層の投票立会人の割合
			指標説明	若年層 (20歳代以下) の投票立会人数 ÷ 当日投票立会人数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 所	0	81	81	81	81	0	100.0	99.6
活動指標 (2)	2 人	0	0	468,921	0	484,168	0	0.0	
成果指標 (1)	3 %	0.00	43	32.02	43	39.47	0	91.8	
成果指標 (2)	4 %	0.00	10	9.28	10	7.20	0	72.0	
事業費	5 千円	0	119,043	7,825	203,872	202,992	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事業予算	
(内) 委託費	7 千円	0	96,851	1,691	102,572	102,373	0	平成31年4月執行の区議会議員選挙経費分として、76,422千円を平成30年度予算から繰り越しています。	
職員数	8 人	0.00	0.00	2.61	0.00	2.72	0.00	成果指標 (2)	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	事務事業名は、異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。	
人件費	10 千円	0	0	21,992	0	23,713	0	その他	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度においては区議会議員選挙の実施予定はありません。	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	119,043	29,817	203,872	226,705	0		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	1,469,667	368,111	2,516,938	2,798,827	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	119,043	29,817	203,872	226,705	0		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 051

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	投票所の運営		67	所
	開票所の運営	1	所	2,908
	期日前投票所（不在者投票事務を含む）の運営	14	所	10,283
	ポスターの掲出	529	所	162
	その他（選挙啓発費ほか）			150,159
事業実績	<p>立候補受付事務から投・開票事務に至るまで公平公正な選挙を執行しました。また、当日投票所においては、派遣職員を導入し、人件費の節減を図りました。さらに、啓発として、杉並区議会議員選挙のフードクリップを配布しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>法令の改正により、投票時間の延長や期日前投票の実施、不在者投票制度の改善など、選挙制度が変化しています。</p> <p>また、高齢者の選挙人増加に対応するため、投票所へのスロープ設置などを行い、より投票しやすい環境作りに努めています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>選挙人年齢の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想されます。一方、平成28年の選挙権年齢の引き下げにより、新たに選挙権を得た若年層の投票率向上のため、啓発活動を中心に、様々な取り組みを展開していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>投票待ち時間の解消など、投票環境の向上に関する要望があります。また、平成28年の選挙権年齢の引き下げにより、若年層への啓発活動の拡充に対する要望があります。</p>
評価と課題	<p>区民が選挙権を行使する重要な事業であるため、選挙人の意思が正しく反映されるように、公平・公正な選挙を継続して、執行していきます。若年層の投票率が全体として低いと、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動中心として各世代へ幅広く展開していきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、選挙権引き下げが行われたことにより、若年層への投票率向上に向けた啓発事業を、引き続き推進していきます。</p> <p>また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については、投票所ごとにその対応を検討していきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮も行い、ソフト面での投票環境の改善を進めていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00052)

事務事業名称	参議院議員選挙	款	02	項	03	目	04	事業	005	整理番号	052	
現担当課名	選挙管理委員会事務局	係名						連絡先 電話番号	3802	昨年度 整理番号		
上位施策No・施策名							予算事業区分	臨時事業				
事業開始	昭和22年度											
令和元年度 担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所	根拠 法令 等 (1) (2)	公職選挙法 東京都及び杉並区選挙執行規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	投票所数 (期日前投票所含む) 選挙人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 参議院議員選挙の準備を行い、円滑な執行を図る。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 所	0	0	0	81	81	0	100.0	90.2
活動指標 (2)	2 人	0	0	0	0	486,350	0	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	0	0	198,864	179,451	0	特記事項 令和2年度においては、参議院議員選挙の実施予定はありません。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	118,261	108,149	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	4.70	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	40,975	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	198,864	220,426	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	2,455,111	2,721,309	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	198,864	220,426	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 052

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	投票所の運営		67	所
	開票所の運営	1	所	13,654
	期日前投票所（不在者投票事務を含む）の運営	14	所	45,519
	ポスターの掲出	529	所	18,421
	その他（公報発行費・選挙人名簿調製費・選挙時啓発費・選挙執行事務費）			44,734
事業実績	<p>投票率については、全国で48.80%、東京都では51.77%となり、いずれも前回（平成28年）から下がりました。</p> <p>杉並区では前回投票率59.46%から6.83ポイント減少した52.63%となりましたが、全国及び東京都の平均を上回りました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区民の選挙権を行使する重要な事業です。選挙人の政治的な意思が正しく反映されるように公平・公正な選挙を継続して執行していきます。</p> <p>若年層の投票率が全体として低いため、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、平成28年の選挙権年齢の引下げが行われたことにより、有権者層が拡大した若年層への投票率向上に向けた啓発事業を検討していく必要があります。</p> <p>また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については投票所ごとにその対応策を引き続き検討していきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮も行い、ソフトの面での投票環境の改善を進めていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00053)

事務事業名称	監査委員・事務局の運営			款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	053
現担当課名	監査委員事務局		係名					連絡先電話番号	3824		昨年度整理番号	054	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和元年度担当課名	監査委員事務局							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区全部局、財政援助団体等	根拠法令等 (1) 地方自治法 (2) 杉並区監査委員条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効果的に各種監査を実施し、区民から信頼される区政の実現を目指す。	活動指標 指標名 (1) 監査実施件数 指標説明 指標名 (2) 監査委員会議開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施する。住民監査請求による監査を実施する。上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指摘事項及び注意事項についての対応状況 指標説明 指標名 (2) 監査結果に対して講じた措置及び対応状況の件数 - 指摘事項及び注意事項の件数 指摘、注意及び意見・要望事項の件数 指標説明 定期監査、工事監査、財政援助団体等監査における指摘、注意及び意見・要望事項の件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	250	247	243	240	248	235	103.3	92.1	
活動指標 (2)	2 回	38	48	41	48	63	48	131.3		
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4 件	61	0	48	0	31	0	0.0		
事業費	5 千円	9,889	12,834	11,197	12,457	11,473	12,339	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	549	703	546	734	599	957			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	9.72	9.00	9.50	8.00	8.78	8.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.71	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	66,728	60,667	63,880	55,432	63,251	57,084		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	2,193	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	76,617	73,501	75,077	70,082	74,724	69,423			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	306,468	297,575	308,959	292,008	301,306	295,417			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	76,617	73,501	75,077	70,082	74,724	69,423			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	053
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	監査に伴う調査業務委託 (工事監査、財政援助団体等監査)		4	件	525
	委員報酬の支出		3	人	9,084
	決算審査意見書作成		400	部	497
	管理事務 (消耗品の購入、郵送料等)				1,160
	その他 (旅費の支給)				207
事業実績	<p>定期監査は庁内各課及び63施設で実施し、指摘3項目3件、注意16項目25件、意見・要望1項目1件、工事監査は3件実施し、意見・要望1項目1件、財政援助団体等監査は74団体に実施し、注意1項目1件がありました。</p> <p>行政監査は「地域における救命・医療体制について」をテーマに実施し、16項目に関して意見・要望がありました。また、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施したほか、住民監査請求が6件提出され監査を実施しました。</p>				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>昭和22年の地方自治法の制定により、監査委員制度が創設され、同年、区においても監査委員が選任されました。現在、定期監査、工事監査、財政援助団体等監査、行政監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査等を実施しており、必要に応じて個別外部監査も実施しています。平成30年5月には、監査委員条例を改正し、監査委員の専門性の一層の向上を図るため、識見を有する監査委員を2名から3名へ増員し、議員選出監査委員を2名から1名に減員しました。</p> <p>また、より効果的な監査の実施と、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすことなどを目的に、令和2年度に実施する監査から適用する監査基準を策定しました。令和2年度から実施する監査には、区が実施する「内部統制体制」を踏まえた監査の実施が求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>区の財政環境は依然厳しい状況が続くことが見込まれる中で、実行計画や行財政改革推進計画、区立施設再編整備計画等を着実に推進するための取り組みなど、様々な分野において、いっそう計画的・効率的な行政執行に努め、基本構想の実現に向けた取り組みと、持続可能な財政運営を両立させていくことが求められています。こうした状況を踏まえ公正かつ効率的な行財政運営の確保に資するため、監査委員の職務の重要性はますます高まっています。平成29年の地方自治法の一部改正により、令和2年度から施行した監査基準の策定など、監査制度の充実強化への対応を推進するとともに、令和2年度に開始した、区組織の内部統制体制の整備などの動向を見極め、実効性のある監査の充実に向け、監査体制を強化していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標の一つである「監査実施件数」については、おおむね計画通り実施いたしました。もう一つの活動指標である「監査委員会議実施回数」については、住民監査請求が例年と比較して多数提出され、その審議を行ったことから前年実績の50%増、計画比で約30%増となっています。</p> <p>成果指標については、「指摘事項及び注意事項についての対応状況」は、毎年すべての指摘及び注意事項について、対応状況が提出されているため100%となっています。指摘等の件数については減少傾向にあります。これは、指摘等の事項を部内各課で情報共有を図るとともに、指摘等を受けた部が、事務処理マニュアルの整備、チェックシートの活用などにより、適切な事務処理を行うよう対応している成果だと認識しています。</p>
評価と課題	<p>合規性、経済性、効率性、有効性の観点から、定期監査をはじめ行政監査、決算審査など243件の監査等を実施し、不適切な事務処理などについて指摘・注意等を行った結果、所管部局において改善など適切な対応がなされました。また、決算審査意見書において、今後の区政運営について、「持続可能な行財政運営」、「総合計画及び実行計画の着実な推進」、「職員の育成・組織力の向上」の3項目について意見・要望を付しました。令和元年度も引き続き、効果的な監査を実施し、行財政運営のチェック機能を果たすとともに、監査委員による専門性を活かし、監査の充実・強化を図っていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年5月に監査委員条例を改正し、識見を有する監査委員を2名から3名に増員し、監査の専門性の一層の向上を図りました。また、公正かつ効果的に各種監査を行い、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすため、令和2年度に実施する監査から適用する監査基準を策定しました。これらを踏まえ、より実効性の高い監査の実施に向けた検討を行い、監査の充実・強化に努めます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00054)

事務事業名称	区民生活部一般管理	款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	054	
現担当課名	区民生活部管理課	係名	庶務係			連絡先電話番号	3753		昨年度整理番号	055		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度											
令和元年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	内部管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民生活部全職員	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的な執行を図る。	活動指標	事務費対象職員
		指標名 (1)	常勤、再任用、嘱託員の合計人数
		指標説明	旅費支払い人数 (延べ数及び特別旅費含む)
		指標名 (2)	過去 3 カ年実績値の平均値を参考に算出
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	予算・決算・各種調査等の内部調整事務や必要となる消耗品の購入、出張旅費の執行事務を行う。他部課に属さない新規事業を実施する。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 人	513	517	522	513	523	506	101.9	93.7	
活動指標 (2)	2 人	2,553	2,516	2,461	2,505	2,371	2,461	94.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	32,277	26,884	25,960	8,322	7,799	7,923	特記事項 平成30年度に秋川荘を廃止・売却したため、令和元年度からは施設運営に係る経費が不要となったことにより、委託費が大幅に減少しました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	21,186	15,434	15,023	1,407	1,402	60			
職員数	8 人	1.90	1.72	1.87	1.67	1.71	1.69			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	1.18	0.00	0.00			
人件費	10 千円	16,323	14,777	15,757	14,071	14,908	14,733			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	3,645	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	48,600	41,661	41,717	26,038	22,707	22,656			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	94,737	80,582	79,918	50,756	43,417	44,775			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	48,600	41,661	41,717	26,038	22,707	22,656			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 054

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	例月旅費の支給	8	課	3,415
	管理事務	8	課	3,384
	杉並区商店会に関する補助金検証委員会事務			1,000
	その他（ ）			
事業実績	<p>部内各課の業務において、部内各課の調整及び職員出張が必要な場合に、出張旅費の執行を行いました。また、令和元年度の新たな支出として、「杉並区商店会に関する補助金検証委員会」に係る事務費を執行しています。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和元年度においても、部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、部内の連絡・調整を図ることができました。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00055)

事務事業名称	自衛官募集広報事務	款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	055
現担当課名	区民生活部管理課	係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	056	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始											
令和元年度担当課名	区民生活部管理課						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区内に居住する18歳以上27歳未満の男女	根拠法令等	(1) 自衛隊法第97条第1項、第3項 (2) 自衛隊法施行令第115条第1項、第2項、第118条、第119条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	自衛官の採用に関し、多くの応募があるよう、区民への周知を行う。	活動指標	募集広告宣伝ポスター掲出数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	自衛官 (2等陸・海・空士) 募集に関する広告宣伝事務を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 枚	292	244	426	244	305	244	125.0	88.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	33	66	66	34	30	34	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成30年度は重点市区町村に指定されたため、国からの委託費が増加しました。これにより、計画値及び実績値が例年比で倍増しました。令和元年度は通常通りの委託費となったため、計画値及び実績値は前年比で約半減しました。令和元年度の予算執行率が88.2%となったのは、国からの委託費が予定額よりも少なかったことが影響しています。	
(内) 委託費	7 千円	33	66	66	34	30	34		
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00		
人件費	10 千円	859	859	843	843	872	872		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	309	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	892	925	909	1,186	902	906		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,055	3,791	2,134	4,861	2,957	3,713		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	33	66	66	34	30	34		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	33	66	66	34	30	34		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	859	859	843	1,152	872	872		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 055

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出（委託契約）	1	回	30
	地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出（地域課へ依頼）	4	回	0
	コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出	2	回	0
	広報すぎなみ掲載	4	回	0
	その他（ ）			
事業実績	<p>自衛官（2等陸・海・空士）募集に関するポスターを、地域お知らせ掲示板（6月中旬～7月中旬、7月中旬～8月中旬、11月中旬～12月中旬、1月上旬～2月上旬、2月中旬～3月中旬）及びコミュニティバス車内（8月、1月）に掲出するとともに、広報すぎなみ（6月、7月、1月、3月）に募集記事を掲載しました。また、令和元年度は国が指定する重点市区町村から外れたため、ポスター掲出委託回数は平成30年度比1回減となりました。また、コミュニティバス車内への掲出回数は、他の希望者との調整により、平成30年度比1回減となっています。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>平成30年度は、国から重点市区町村に指定され特定財源が増えたため、委託によるポスター掲出を2回行いましたが、令和元年度は指定から外れ、委託費が減額されたため、国の委託費の範囲内でポスター掲出（委託契約）を行いました。一方で、地域お知らせ掲示板（地域課へ依頼分）やコミュニティバス車内等へのポスター掲出については、令和元年度のポスター掲出枚数は前年度実績を下回ったものの、目標を達成することができました。今後もこうした取組みを継続して行い、自衛官募集の周知を図っていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度に向けて、引き続き、地域お知らせ掲示板等へのポスター掲出に必要な経費を計上していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00056)

事務事業名称	公衆浴場の確保対策			款	03	項	01	目	01	事業	003	整理番号	056
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	057		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和56年度												
令和元年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部 区内公衆浴場所有者又は経営者	根拠法令等 (1) (2)	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公衆衛生の確保のため、区民に身近な場所に公衆浴場が存続している状態	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	広報等周知支援イベント件数 広報すぎなみ掲載及びポスター施設掲示 1浴場1日当たりの平均入浴人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 クリーンエネルギー化及び健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	11	11	11	12	12	12	100.0	81.5
活動指標 (2)	2 人	147	150	161	160	154	160	96.3	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	20,065	13,615	13,607	16,839	13,730	16,648	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が低かった主な理由は、耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助を予定していた公衆浴場の改修工事5件のうち、浴場の都合により2件が未実施となったためです。	
(内) 委託費	7 千円	15	43	40	42	42	42		
職員数	8 人	0.24	0.20	0.22	0.20	0.23	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,062	1,718	1,854	1,685	2,005	1,744		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	22,127	15,333	15,461	18,524	15,735	18,392		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,011,545	1,393,909	1,405,545	1,543,667	1,311,250	1,532,667		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	22,127	15,333	15,461	18,524	15,735	18,392		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 056

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	確保対策事業補助(ぬっくい温泉、ラベンダー湯まつり等)		20	軒
	設備整備補助	5	軒	3,731
	施設確保資金利子補助	2	軒	3,959
	耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	3	軒	2,469
	その他 (銭湯マップの印刷、郵券の購入)			171

事業実績

公衆浴場確保対策事業(ぬっくい温泉、ラベンダー湯まつり等)に要する経費を補助し、広報すぎなみの掲載や各区立施設へのポスター掲示等により区民へ周知しました。また、設備整備補助(浴室内壁タイル交換、温水器交換工事、空調設備入替工事など)や、耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助(天井と壁面の耐震補強工事、煙突短縮工事など)を行いました。

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情など)	
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	
評価と課題	1浴場1日当たりの平均入浴人数は、定期的なイベントの実施や各種施設設備の整備など、各浴場の努力により、2年連続で150人を超えました。経営困難を理由に廃業する経営者がいる中、施設設備の修繕、耐震化・クリーンエネルギー化の促進、公衆浴場ごとの個性あるイベントの実施など、ハード・ソフト両面での支援を継続することを通して、既存の浴場が利用者にとってより魅力のある浴場となるよう取り組んでいきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00057)

事務事業名称	外国人学校児童等保護者負担軽減			款	03	項	01	目	01	事業	004	整理番号	057
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	058		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和57年度												
令和元年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住民基本台帳に記載されている者で、外国人学校に通学する義務教育年齢の児童生徒の授業料を納入している保護者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人学校に通う児童生徒の保護者を対象に、授業料の一部として補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	延べ補助金交付人数 1月当たりの交付人数の年間の延べ人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金 (月額7,000円) を交付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	294	360	343	360	366	360	101.7	99.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,078	2,541	2,416	2,583	2,578	2,542	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	16	17	15	17	16	18		
職員数	8 人	0.15	0.10	0.12	0.10	0.12	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,289	859	1,011	843	1,046	872		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,367	3,400	3,427	3,426	3,624	3,414		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	11,452	9,444	9,991	9,517	9,902	9,483		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,367	3,400	3,427	3,426	3,624	3,414		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 057

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	補助金支出（1人 / 7,000円 / 1か月、延べ人数）		366	人
	その他（ 郵送費ほか ）			16
事業実績	外国人学校に通学する児童生徒授業料の保護者負担を軽減するため、一人月額7,000円の補助金（所得制限あり）を上期（10月）と下期（3月）の2回に分け、延べ366人（平成30年度比 + 23人）に交付しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	区内の外国人人口・世帯数の増加傾向を踏まえ、元年度も予算の範囲内で必要な補助金を執行することができました。 当該補助金については、引き続き、他自治体の動向等を踏まえ、今後のあり方等を適宜、検討していきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和3年度に向けては、引き続き増加が見込まれる、外国人人口・世帯数に応じた予算の増額が必要となります。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00058)

事務事業名称	犯罪被害者支援	款	03	項	01	目	01	事業	005	整理番号	058	
現担当課名	区民生活部管理課	係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3757		昨年度整理番号	059		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度											
令和元年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	犯罪被害者及びその家族・遺族 区民	根拠法令等 (1) (2)	犯罪被害者等基本法 杉並区犯罪被害者等支援条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪被害者及びその家族・遺族 (以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、犯罪被害者等が被った心身の苦痛及び生活の不利益等の軽減及び平穏で安全な生活を取り戻す。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	パネル展開催数 犯罪被害者支援のつどい開催数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等を行う。 一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等を行う。 犯罪被害者支援についての周知・啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	3	3	2	3	2	2	66.7	76.0
活動指標 (2)	2 件	3	3	4	3	5	3	166.7	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	932	1,309	933	1,268	964	1,260	特記事項 ・日常生活支援の適用事例がなかったことによる委託費の残	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	50	173	50	176	50	113		
職員数	8 人	1.31	1.30	1.32	1.30	1.31	1.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	7,049	7,005	7,090	6,962	7,158	7,113		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,981	8,314	8,023	8,230	8,122	8,373		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	2,660,333	2,771,333	4,011,500	2,743,333	4,061,000	4,186,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,981	8,314	8,023	8,230	8,122	8,373		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 058

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	啓発用リーフレット等の作成			
	「犯罪被害者支援のつどい」等開催	5	回	157
	犯罪被害者支援員の支援活動謝礼	27	人	54
	「パネル展」開催	2	回	71
	その他 (物品購入、郵送料ほか)			122
事業実績	<p>被害者からの相談件数は、63件で平成30年度の54件から約1割増となりました。具体的な支援としては訪問・同行支援が4件、住居の提供 (継続) を1件行いました。啓発活動としての犯罪被害者支援のつどいでは、被害者遺族の講演会を区立中学校3校に加え都立高校で開催し、平成30年度の約1.5倍の延べ774名の生徒等の参加がありました。区民向けに行った被害者遺族の講演と映画上映では64名の参加がありました。パネル展では犯罪被害者支援員の協力のもと啓発活動を積極的に行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>相談件数は微増でしたが、具体的な支援につながった件数は少なく、日常生活支援や経済的支援に至る案件はありませんでした。ただし、被害者の相談内容や求められる支援も様々なので、相談内容に応じた適切な支援を行うため、関係機関が相互に連携を図れるよう連絡を密にし、切れ目なくきめ細やかな支援を行うため、積極的に研修を受講し情報収集に努めました。今後は、より多くの区民へ犯罪被害者支援に関する施策の理解と協力を得ることが課題となります。そのためには、被害者等による講演会 (犯罪被害者支援のつどい) や、パネル展で犯罪被害者支援員と協力して啓発活動を行うと併に、警察との連携を図り犯罪被害者総合支援窓口の周知に取り組みます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>関係機関と定期的な情報交換を行い、情報収集に努め適切な支援に繋がります。また、パネル展などを通じて引き続き犯罪被害者総合支援窓口の周知を図ります。</p> <p>啓発活動として行っている「犯罪被害者支援のつどい」等は、一人でも多くの区民が犯罪被害者の状況や心情を知り理解を深めるための事業であるため、関係機関と調整しながらコロナ対策を踏まえた新たな実施方法の開催に向けて検討していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00059)

事務事業名称	自動車臨時運行許可事務			款	03	項	01	目	01	事業	006	整理番号	059
現担当課名	課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	060		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和27年度												
令和元年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人	根拠法令等 (1) (2)	道路運送車両法 道路運送車両法施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	車検切れ等の理由で本来公道を走行できない車両を、特定の目的に使用する場合において、臨時に運行できるように必要な許可を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	臨時運行許可件数 臨時運行許可番号標返納率 臨時運行許可番号標返納件数 ÷ 臨時運行許可件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	臨時運行許可を必要とする者からの申請を受け、必要書類を確認の上で、特定の目的に使用することが適当と認められた場合に、有効期間5日以内の許可証を交付し、許可番号標を貸与する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	1,248	1,164	1,067	1,183	1,009	975	85.3	97.5	
活動指標 (2)	2 %	99.4	100	99.8	100	99.6	100	99.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,002	1,005	927	1,048	1,022	1,229	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	927	927	927	960	960	1,170			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,214	2,214	2,217	2,217	2,249	4,359		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,216	3,219	3,144	3,265	3,271	5,588			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	2,577	2,765	2,947	2,760	3,242	5,731			
財源	受益者負担分	14 千円	936	873	800	887	757	731		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	936	873	800	887	757	731		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,280	2,346	2,344	2,378	2,514	4,857			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	29.1	27.1	25.4	27.2	23.1	13.1			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 059

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	臨時運行許可受付等業務委託			
	その他 ()			
事業実績	臨時運行許可受付件数 令和元年度 課税課 1,009件 (高井戸区民事務所は、平成30年12月末で受付業務廃止。) 平成30年度 課税課 849件、高井戸区民事務所218件、合計1,067件 平成29年度 課税課 894件、高井戸区民事務所354件、合計1,248件 平成28年度 課税課 792件、高井戸区民事務所374件、合計1,166件 平成27年度 課税課 878件、高井戸区民事務所401件、合計1,279件			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	臨時運行の申請を受け、規定に基づく許可を行うとともに、番号標未返納者に対して定期的に催告を行うことで、適正な事務処理を執行しました。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00714)

事務事業名称	結婚に向けた出会いの場の創出			款	03	項	01	目	01	事業	016	整理番号	069
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係		連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	070			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成28年度												
令和元年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区民 (若い世代)	根拠法令等 (1) まち・ひと・しごと創生法 (2) 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 結婚を希望する男性と女性の出会いを支援する。	活動指標 指標名 (1) 交流自治体との連携による出会いの場のイベント支援回数 指標説明 指標名 (2) 事業者との連携による出会いの場のイベント支援回数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 結婚を希望する区民を対象にした出会いの機会の提供を支援する。	成果指標 指標名 (1) 交流自治体との連携による出会いの場のイベント参加区民数 指標説明 指標名 (2) 事業者との連携による出会いの場のイベント参加区民数 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	2	2	1	2	1	2	50.0	45.5
活動指標 (2)	2 回	1	2	1	2	1	2	50.0	
成果指標 (1)	3 人	1	30	0	30	3	30	10.0	
成果指標 (2)	4 人	86	150	13	180	10	180	5.6	
事業費	5 千円	100	120	100	220	100	220	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が低かった主な理由は、事業者との連携による出会いの場のイベントの補助件数が1回であったことによるものです。	
(内) 委託費	7 千円	0	20	0	20	0	20		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	86	86	84	84	87	87		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	186	206	184	304	187	307		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	93,000	103,000	184,000	152,000	187,000	153,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	186	206	184	304	187	307		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 069

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	事業者との連携による出会いの場のイベント支援補助	1	回	100
	交流自治体との連携による出会いの場の創出支援	1	回	0
	その他（ ）			
事業実績	<p>(1) 交流自治体との連携による出会いの場の創出支援 南伊豆町商工会主催の婚活イベント（令和2年2月29日に開催）1件を後援。区民の申込者5名中、参加者は3名。</p> <p>(2) 事業者との連携による出会いの場のイベント支援 公益社団法人東京青年会議所杉並区委員会主催の婚活イベント（令和元年7月28日に開催）1件を後援。参加者35名中、区民10名。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>区の調査（平成27年5月「結婚出産・子育てに関する意識調査」）では、結婚の意向がある未婚者の割合は区調査では8割を超えており、今後も今後もこうした状況が続くものと思われます。</p> <p>この間、区が支援した婚活イベントに参加した区民からは、「また参加したい」、「参加してみても満足だった」との概ね好評な意見が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>婚活イベントについては、民間事業者による各種の取組が行われていることから、改めて区の事業としてのあり方を検討する必要があると考えます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>各年度の実績は、活動指標、成果指標共に目標達成に至っておりません。</p> <p>この背景には事業者を公共的団体に限定していることや、各交流自治体の婚活イベントが定期的、継続的に実施されていないこと等があります。</p>
評価と課題	<p>前述した状況等から、本事業の意義はあるものの、実施内容、手段等については、民間事業者との役割分担の観点を含め、令和3年度中を目途に改めて検討していきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度に向けては、各種の公共的団体や各交流自治体との協議・調整を行ったうえで、現行の計画に基づき、より多くの区民参加が得られる婚活イベントを支援することができるよう取り組んでいきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00737)

事務事業名称	ふるさと納税事業	款	03	項	01	目	01	事業	019	整理番号	072	
現担当課名	区民生活部管理課	係名	庶務係 (ふるさと納税担当)					連絡先電話番号	2292	昨年度整理番号	073	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成29年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和元年度担当課名	区民生活部管理課								事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民 民間ポータルサイトを通じた寄附者	根拠 法令 等 (1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	ふるさと納税制度を活用し「健全な寄付文化の醸成」を目指す。 寄附の受入を増やすため、寄附者の利便性の維持を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	啓発活動日数 チラシ等の配布以外に、すぎなみフェスタや区民センターでの巡回展示等で区の取組について周知した日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	ふるさと納税制度の問題点や区の財政状況を発信することで、区民等へ現状に対する理解を深めてもらう。 民間のふるさと納税ポータルサイトを活用した効果的なPRを行うとともに、クレジットカード決済による寄附の手法を継続することで、寄附者の利便性を維持する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	寄附件数 (ふるさと納税担当で受け付けた寄附数 (ポータルサイトを含む)) ふるさと納税担当で受け付けた寄附の件数 (ポータルサイトを含む)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 日	47	50	49	50	48	50	96.0	47.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	133	1,000	188	1,000	333	0	33.3	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,333	7,220	3,357	6,924	3,269	6,300	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	寄附に対するお礼の品の購入・発送、それらに係る事務手続きを委託しているが、区外からの寄附 (ふるさと納税) 件数が目標を下回ったことにより、多くの執行残が出ました。	
(内) 委託費	7 千円	1,227	5,293	1,706	5,057	1,407	4,078		
職員数	8 人	2.12	3.00	3.12	3.00	3.05	3.00		
上記以外の職員	9 人	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	9,387	25,773	26,289	25,278	26,590	26,154		
上記以外の職員	11 千円	765	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,485	32,993	29,646	32,202	29,859	32,454		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	265,638	659,860	605,020	644,040	622,063	649,080		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	12,485	32,993	29,646	32,202	29,859	32,454		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 072

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	民間ポータルサイト寄附受付委託	333	件	845
	障害者施設の製品等の発送	75	件	100
	児童養護施設や乳児院への贈呈	127	件	1,214
	その他 (パンフレットの作成など)			1,110
事業実績	<p>寄附件数333件、金額約1,200万円と、件数・額とも平成30年を上回りました。パンフレットや民間ポータルサイトを刷新し、区民等にわかりやすい制度の説明と寄附の募集を行いました。区民等からは寄附事業や区の姿勢について、賛同する声が寄せられています。ふるさと納税による特別区民税の流出額は24億6千万円で、平成30年度比3割増となりました。流出抑制に向け、区民に対して区施設でのふるさと納税に関するパネルの巡回展示等により健全な寄附文化についての周知を図るとともに、特別区長会を通じて国にふるさと納税の問題点を訴えました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成29年度から事業を開始し、区民税の流出抑制と民間サイトを利用した寄附の募集に努め、ふるさと納税担当で受け付けた寄附件数は年々増加しています。区民税の流出額については、平成29年度は13億8千万、30年度は18億7千万、令和元年度は24億6千万と増加しています。法改正により令和元年6月から返礼品は寄附の3割までとされ、返礼品競争は沈静化したことから、令和2年度の流出額は24億8千万と、前年と横ばいになりました。通年をとおして返礼品が規制され、法改正の本格的な効果が生じるのは令和3年度であることから、同年に流出額もさらに減少することが予想されます。ただ、依然として高額な流出額であり、今後とも区民税の流出抑制と寄附の募集に努めてまいります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>杉並区への寄附は年々増加してきています。特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策寄附金を新設し寄附の件数と額が大幅に伸びることが予想されます。令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症による景気の低迷から、寄附の件数・金額とも減少すると考えられます。区民税の流出額について、法改正の効果が表れる令和3年度に現れることに加え、寄附による税金の控除は景気に左右されるため、景気の低迷による流出額の縮小が予想されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>平成27年度、28年度の個人から区に対する寄附が年間750件程度あったことから、ふるさと納税の担当する寄附数について1,000件との目標を立てました。現在、ふるさと納税で受け付けている寄附の件数は333件と、目標値に遠く及ばない件数となっています。ただし、区に対する寄附は平成29年度1433件、30年度1,970件、令和元年度1,919件と区全体として件数・金額とも増加してきています。民間ポータルサイトを通じた寄附も伸びを見せており、他の関係部署とも連携を取った寄附募集に力を入れていきます。</p>
評価と課題	<p>寄附者の方々からは、返礼品競争に参入しない区の姿勢や、児童養護施設へのプレゼント制度を評価する声をいただいており、区のふるさと納税に対する姿勢について、区民の理解が深まっています。今後とも寄附事業に支援をいただくために、共感を得ることのできる寄附メニューの検討や、寄附いただいた方との関係づくりが課題になると考えています。そのため、地域の課題に目を配り、寄附の活用を図るとともに、成果についてわかりやすく報告が行えるよう取組を進めます。今後も、区民税の流出により行政サービスが低下しないよう、ふるさと納税制度が抱える問題点について、区民の理解を図るとともに、国に対して制度の抜本的な見直しを働きかけていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年5月に「新型コロナウイルス感染症対策寄附金」を創設し、5月だけで136件10,161千円の実績を上げました。区の対策に関するタイムリーな広報活動が区民の共感を得て、寄附につながったと考えています。民間ポータルサイトを通じた寄附には、その額の11%が委託料として加算されます。このことから、今年度は委託費の増加が見込まれます。一方で、新型コロナ禍による景気の低迷が予想され、全体として寄附件数も減少することが考えられます。令和3年度の予算編成については、このような実績や社会状況を踏まえ、委託費の精査をはじめ、メニューのPRや寄附者への報告などに重点を置いた予算の編成を行っていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00071)

事務事業名称	保養のための宿泊機会の提供			款	03	項	01	目	03	事業	001	整理番号	076
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	077		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度												
令和元年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住者 (民営化宿泊施設補助金対象者)	根拠法令等	(1) 杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱 (2) 財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	宿泊施設を民間事業者へ貸与し実施する民営化宿泊施設事業により、区民が安価に、かつ気軽に、心身共にリフレッシュできる保養の機会を提供する。	活動指標	指標名 (1) 民営化宿泊施設区民宿泊費補助金交付件数 指標説明 指標名 (2) 民営化宿泊施設区外利用者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	民営化宿泊施設 (コニファーいわびつ、富士学園弓ヶ浜クラブ) の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。	指標説明	
		成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 泊分	10,276	10,900	9,885	10,800	9,371	10,700	86.8	95.4	
活動指標 (2)	2 人	17,650	18,000	17,617	18,000	16,049	18,000	89.2		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	43,119	74,920	70,298	88,840	84,709	83,894	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	5,250	37,235	34,408	43,735	42,665	47,404			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.58	1.45	1.46	1.49	1.54	1.49		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	13,574	12,457	12,302	12,555	13,426	12,990		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	56,693	87,377	82,600	101,395	98,135	96,884			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	5,517	8,016	8,356	9,388	10,472	9,055			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	56,693	87,377	82,600	101,395	98,135	96,884			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 076

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区民利用補助	9,371	泊分	23,205
	施設維持管理	3	施設	20,279
	施設大規模修繕工事	3	施設	41,225
	その他 ()			
事業実績	<p>令和元年度の民営化宿泊施設利用者数は、以下のとおり (移動教室利用分を除く)。</p> <p style="text-align: center;">コニファーいわびつ 富士学園 弓ヶ浜クラブ</p> <p>区民利用 (平成30年度比) 5,661人 (+ 30人) 1,450人 (176人) 2,260人 (368人)</p> <p>利用者計 (平成30年度比) 16,743人 (14人) 5,143人 (939人) 3,534人 (1,129人)</p> <p>3施設共、設備の劣化に伴う大規模修繕を行いました。なお、3施設共、営業赤字であったため、区に対する管理監督費の歳入はありませんでした。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>令和元年度の3施設合計の利用者数は、第4四半期における新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響等から、平成30年度比 2,082人 (7.6%) となりました。同じく区民利用者 514人 (5.2%) であり、更なる営業努力等が必要です。</p> <p>また、3施設は老朽化に伴い、毎年度、区が負担する大規模修繕経費を支出している実態等を踏まえ、各民間事業者等の意見を聴きながら令和3年度中を目途に今後の施設のあり方を検討していきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度に向けては、利用者増を実現するための方策及び修繕経費の平準化等について各民間運営事業者と協議調整を行ったうえで、現状規模の予算編成を図っていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00072)

事務事業名称	杉並会館の維持管理			款	03	項	01	目	03	事業	002	整理番号	077
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	078		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和42年度												
令和元年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	施設維持管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 施設利用者及び利用団体	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条第2項 杉並区立杉並会館条例・同施行規則 杉並区行政財産使用料条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並会館の適切な維持管理・運営により、区民の地域活動の場を提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	利用回数 (宴会室3室、集会室3室) 利用人数 (宴会室3室、集会室3室)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 会館施設 (宴会室、集会室) を地域住民等の利用に供するため、会館施設の維持管理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	2,777	2,800	2,777	2,800	2,663	2,300	95.1	99.2
活動指標 (2)	2 人	50,282	53,000	50,722	53,000	45,578	44,000	86.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	61,505	67,477	67,227	93,998	93,252	67,795	特記事項 令和元年度は、ターボ冷凍機の分解整備 (30,778万円) を行ったことにより、事業費が増加しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	45,485	50,534	50,284	45,595	45,592	48,702		
職員数	8 人	0.54	0.50	0.53	0.53	0.59	0.53		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,639	4,296	4,466	4,466	5,144	4,621		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	66,144	71,773	71,693	98,464	98,396	72,416		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	23,819	25,633	25,817	35,166	36,949	31,485		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	66,144	71,773	71,693	98,464	98,396	72,416		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 077

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建物総合管理委託			
	受付案内業務委託			13,969
	ターボ冷凍機分解点検整備			30,778
	光熱水費の支出			16,881
	その他（ 機械警備委託ほか ）			307
事業実績	<p>令和2年3月9日以降、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館したことに伴い、元年度の利用回数及び利用人数の実績は、平成30年度と比較して減少（回数：114回減、人数：5,114人減）しました。また、施設整備面では、ターボ冷凍機について、老朽化に伴う分解点検を実施しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>臨時休館前までの利用実績は、概ね計画通り進捗しました。令和2年度における施設の再開に当たっては、施設運営上必要な3密対策について、利用者の理解と協力を得ながら実施していくこととします。</p> <p>また、引き続き、老朽化した施設の適切な維持管理に努めるとともに、区立施設再編整備計画に基づくレセプション機能の移転に係る検討を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度には、現在、杉並会館に設置している地域課西荻地域活動係が、改修後の西荻地域区民センター内に移転（令和2年9月）することに伴う、光熱水費等の維持管理経費増を見込む必要があります。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00078)

事務事業名称	過誤納還付	款	03	項	02	目	01	事業	001	整理番号	087	
現担当課名	課税課	係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	087		
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和25年度											
令和元年度担当課名	課税課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	当該年度以前の特別区民税・都民税や軽自動車税において、修正申告等により過誤納付金が生じた納税義務者	根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令、同法施行規則 杉並区特別区税条例、同法施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納分の徴収金を速やかに還付することで、納税者の不利益や誤った収納状態を解消する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	還付件数及び還付加算件数 還付件数及び還付加算金合算件数 還付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	修正申告や二重払いなどにより生じた特別区民税・都民税、軽自動車税の過誤納金を遅滞なく区民に還付する。	指標説明	還付を行った件数 (普通徴収のみ)
		成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	9,112	9,278	9,893	10,095	10,102	10,283	100.1	99.7	
活動指標 (2)	2 件	5,316	5,300	5,793	5,300	5,404	5,300	102.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	227,579	294,898	287,679	232,243	231,522	220,122	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,572	1,671	1,659	1,753	1,666	1,835			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.83	2.65	2.86	2.70	2.86	2.70		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	24,313	22,766	24,098	22,750	24,933	23,539		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	251,892	317,664	311,777	254,993	256,455	243,661			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	27,644	34,238	31,515	25,259	25,387	23,696			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	98,838	76,156	89,252	87,947	67,008	69,540		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	98,838	76,156	89,252	87,947	67,008	69,540		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	153,054	241,508	222,525	167,046	189,447	174,121			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	087
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	償還金 (普通徴収) の支出		5,226	件	154,404
	償還金 (特別徴収・軽自動車税) の支出		4,627	件	74,573
	加算金 (普通徴収・特別徴収) の支出		249	件	584
	還付事務				1,961
	その他 ()				
事業実績	平成30年度 還付件数 9,726件 還付加算金件数 167件、金額 363千円 令和元年度 還付件数 9,853件 還付加算金件数 249件、金額 584千円				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	還付発生時には迅速に還付処理を行うとともに、還付されていない状況 (還付未済 : 令和元年度末で計178件) の解消に努めました。 引き続き、納税者本人からの請求に基づく還付が速やかに行われるよう、定期的に勧奨通知を送付する等、還付事務の適時適切な進捗管理 (還付処理) を行っていきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00079)

事務事業名称	特別区民税、都民税賦課事務			款	03	項	02	目	01	事業	002	整理番号	088
現担当課名	課税課		係名	区民税係			連絡先電話番号	1213		昨年度整理番号	088		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度												
令和元年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者（納税義務者）	根拠法令等 (1) 地方税法、同施行令 (2) 杉並区特別区税条例、東京都税条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	納税義務者に対し特別区民税・都民税を適正に賦課する。 ○税証明書の交付申請者に対し納税証明書等を速やかに発行する。	活動指標 指標名 (1) 賦課（非課税者を含む）人数 指標説明 指標名 (2) 区民税・都民税賦課調定額（現年度分）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	納税義務者等から提出された給支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の賦課資料に基づき、特別区民税・都民税の課税額を決定し、通知する。 本人からの請求により、賦課した内容に基づき納税証明書等が発行する。 申告義務の有無が不明な者等に対し、申告の勧奨など所得調査を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比(%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	363,361	367,966	370,633	375,753	377,377	382,150	100.4	94.3	
活動指標 (2)	2 百万円	101,561	103,150	104,553	104,787	105,617	105,791	100.8		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	254,883	271,135	253,929	213,500	201,381	190,607	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	218,656	233,604	218,932	175,237	164,909	163,039			
職員数	常勤職員数（再任用含）	8 人	61.51	57.49	63.08	55.22	63.32	55.22		
	上記以外の職員	9 人	16.00	12.00	12.00	12.00	11.25	10.00		
人件費	常勤職員分（再任用含）	10 千円	518,899	485,571	521,891	457,300	542,149	472,968		
	上記以外の職員	11 千円	47,104	35,328	37,068	37,068	34,650	30,800		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	820,886	792,034	812,888	707,868	778,180	694,375			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	2,259	2,152	2,193	1,884	2,062	1,817			
財源	受益者負担分	14 千円	26,336	19,700	24,507	21,774	24,251	19,486		
	国からの補助金等	15 千円	14,113	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	589,180	560,726	587,404	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	629,629	580,426	611,911	21,774	24,251	19,486		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	191,257	211,608	200,977	686,094	753,929	674,889			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	3.2	2.5	3.0	3.1	3.1	2.8			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 088

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	納税通知書等印刷			
	納税通知書等郵送			40,690
	特別区民税・都民税証明書交付業務委託			14,315
	税務広報の発行			856
	その他 (システム開発委託ほか)			138,398
事業実績	納税義務者数 337,168人 (平成30年度比 + 5,644人) 普通徴収 94,611人 (平成30年度比 145人) 特別徴収 242,557人 (平成30年度比 + 5,789人) 証明書発行件数 83,311件 (平成30年度比 4,724件) 課税課窓口 25,226件 (平成30年度比 + 6,549件)			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和元年度住民税から適用となる税制改正 (配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し等) に的確に対応し、迅速かつ正確な賦課事務を行うことにより、財源の確保に努めました。 住民情報系システムの再構築に伴い、現行システムからのデータ移行、集約及び要件定義等について、新システムへの切り替えに必要となる調整方法を決定しました。今後は、令和3年1月からの新システム導入に向け、新たな賦課作業手順を事前に検証し、職員への操作研修等を十分に行います。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	住民情報系システムの入替に伴い、外部委託業務に納税通知書 (普通徴収) の「通知内容の印字」を加える必要があり、システムの入替後においても、近年の複雑化する税制改正に対応したシステム改修費用が見込まれるため、コストの拡充が必要になります。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0080)

事務事業名称	特別区民税、都民税徴収整理事務			款	03	項	02	目	01	事業	003	整理番号	089		
現担当課名	課税課	係名	税務管理係	連絡先電話番号	1202			昨年度整理番号	089						
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和25年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和元年度担当課名	課税課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	特別区民税・都民税を課された個人 (普通徴収) 及び特別徴収義務者 (会社・法人)	根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令、同法施行規則 杉並区特別区税条例、同条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区財政の根幹である特別区民税の安定的な収入確保をめざして、納期内納税の推進と未収金の解消に取り組み、徴収率の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	現年課税分の収納件数 滞納繰越分の収納件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	滞納者に対して、督促状や催告書を発付し、納付を促す。 督促等を行っても納付のない場合は、納税交渉、財産調査、差押等により滞納整理を行う。 口座振替勧奨の強化、コンビニ収納、携帯電話を利用した決済システムを活用し、徴収確保に努める。 。納付センターを活用し、電話及び訪問による納付案内等を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	1,005,624	1,010,000	1,030,794	1,031,000	1,043,173	1,043,000	101.2	93.2	
活動指標 (2)	2 件	38,428	39,000	35,339	36,000	32,007	33,000	88.9		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	89,358	100,674	90,777	91,920	85,631	99,046	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	75,966	85,824	78,001	77,710	72,967	85,341			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	45.58	46.86	45.20	47.08	44.66	46.08		
	上記以外の職員	9 人	7.34	6.00	6.00	4.00	5.00	6.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	360,896	390,085	368,839	388,712	381,623	397,505		
	上記以外の職員	11 千円	21,609	17,664	18,534	12,356	15,400	18,480		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	471,863	508,423	478,150	492,988	482,654	515,031			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	469	503	464	478	463	494			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	367,252	410,442	408,482	449,194	415,996	436,005		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	367,252	410,442	408,482	449,194	415,996	436,005		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	104,611	97,981	69,668	43,794	66,658	79,026			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	089
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	徴収整理事務（普通徴収）				52,606
	電話催告業務委託（納付センター）				20,003
	徴収整理事務（特別徴収）				7,573
	その他（口座振替依頼書等印刷ほか）				5,449
事業実績	<p>令和元年度は、滞納案件への早期着手、早期解決の徹底に取り組み、差押件数が1,422件（平成30年度比381件増）、執行停止件数が825件（平成30年度比191件減）でした。また、納税管理人申告及び承認申請の受理は258人（平成30年度比13人増）でした。</p> <p>納付センター業務実績は、電話による納付案件が51,602件（平成30年度比1,441件減）、訪問による納付案内が6,460件（平成30年度比1,217件減）でした。</p>				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>杉並区行財政改革基本方針を踏まえ、収納額・収納率向上の取組を展開し、現年度課税分の収納額は平成30年度比6億3,887万円余の増、収納率は0.04ポイントの減、滞納繰越分の収納額は1,109万円余の増、収納率は3.38ポイントの増となりました。</p> <p>今後も安定した税収の確保と収納未済の縮減に向けて、区税収入の大半を占める現年度分への早期着手、調査や処分の徹底による滞納繰越分の件数の圧縮、口座振替の勧奨、納付センターを活用した納付勧奨等の取組を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>督促・催告業務の完全委託化による徴収事務の効率化や省力化のほか、収納率の向上に向けた取組を予算に反映させていきます。</p> <p>ペイジーやクレジットカード収納の利活用や納付手段の多様化による納税者の利便性の向上、SMS（ショートメッセージサービス）の導入による納税者への周知手段の充実等を図ります。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00081)

事務事業名称	軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務			款	03	項	02	目	01	事業	004	整理番号	090
現担当課名	課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	090		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和29年度												
令和元年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内で軽自動車等を所有している個人又は法人、製造たばこ卸売販売業者等	根拠法令等 (1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	軽自動車税を公平かつ適正に賦課し、税負担の公平性の観点から収納率の向上を図るとともに、原付等の適正な登録業務を行う。 ○たばこ税の納税義務者 (たばこ販売業者等) に対し、適正な徴収を行う。	活動指標 指標名 (1) 軽自動車税の調定件数 (現年課税分 + 滞納繰越分) 指標説明 指標名 (2) 特別区たばこ税の調定額に対する収入額の割合 指標説明 現年度課税分
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	原付等の標識交付及び軽自動車税の賦課徴収を行う。 製造たばこの売渡しに係るたばこ税の申告納付事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	48,793	47,612	47,630	46,613	46,396	45,467	99.5	87.3	
活動指標 (2)	2 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	25,218	28,670	28,283	31,775	27,728	29,883	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	22,876	26,704	26,440	29,193	25,415	27,791			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.69	4.50	4.68	4.50	4.76	4.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	38,168	36,578	37,397	35,921	39,346	35,011		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	63,386	65,248	65,680	67,696	67,074	64,894			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	1,299	1,370	1,379	1,452	1,446	1,427			
財源	受益者負担分	14 千円	47	55	45	46	41	36		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	47	55	45	46	41	36		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	63,339	65,193	65,635	67,650	67,033	64,858			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 090

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	電話催告業務委託（納付センター）			
	軽自動車税納税通知書等印刷			1,282
	軽自動車税納税通知書等の郵送			3,345
	軽自動車税受付等業務委託			17,119
	その他（システム開発委託ほか）			3,289
事業実績	原動機付自転車新規登録（課税課窓口）受付件数、1,265件（平成30年度比 + 137件） 原動機付自転車廃車（課税課窓口）受付件数、1,732件（平成30年度比 27件） 軽自動車税賦課台数、38,612台（平成30年度比 735台） 軽自動車税（環境性能割）賦課台数、239台（令和元年10月より新設） たばこ税賦課本数、474,676千本（平成30年度比 46,297千本）			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	住民情報系システムの再構築に伴い、軽自動車税（種別割）システムの設計及び構築について検討を重ね決定に至りました。令和3年1月からの新システム導入に際しては、事務処理の混乱が生じないよう、事前の検証及び職員等への操作研修等を十分に行います。 令和元年10月実施の旧3級品紙巻たばこの税率の引上げに伴う手持ち品課税において、国税局（税務署）及び東京都主税局（都税事務所）と連携を図り、滞りなく実施することができました。令和2年10月実施予定のたばこ税率の引上げについても、引き続き連携を密にし、着実に準備を進めていきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	業務の効率化、迅速化を図る観点から、住基系システムの入替に伴い、軽自動車税（種別割）納税通知書等の印刷・印字・封入封緘を外部委託することで、コストの拡充が必要です。実施後は、委託の効果の評価・検証し、必要に応じて見直しを行うなど、更なる質の向上に努めます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00082)

事務事業名称	杉並区統計書発行	款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	091	
現担当課名	区民生活部管理課	係名	統計係				連絡先 電話番号	4822		昨年度 整理番号	091	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和49年度											
令和元年度 担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	作成依頼主体：行政機関・公共サービス事業者等 発行販売対象：一般区民・民間調査機関等	根拠 法令 等 (1) (2)	統計法 統計法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区内の社会事象を中心に、統計情報をまとめた「杉並区統計書」を発行し、広く区民に情報を提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	統計書に掲載する統計資料の項目数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	各種統計調査の地方集計や行政機関等が公表している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集・集計して、年1回、冊子体の「杉並区統計書」を発行する。 「杉並区統計書」のデータを杉並区公式ホームページに掲載して、統計情報を広く区民に提供する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 項目	15	15	15	15	15	15	100.0	97.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,888	2,583	2,575	3,021	2,936	2,161	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	693	846	845	1,229	1,225	449		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.60	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20	
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	3,905	2,604	2,572	1,685	1,744	1,744	
	上記以外の職員	11 千円	2,944	2,944	3,089	3,089	3,080	3,080	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,737	8,131	8,236	7,795	7,760	6,985		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	582,467	542,067	549,067	519,667	517,333	465,667		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,737	8,131	8,236	7,795	7,760	6,985		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 091

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	「杉並区統計書」作成	200	冊	719
製版印刷機（2色刷）賃借	1	台	557	
統計調査支援システム賃借	2	台	324	
統計調査支援システム保守委託	2	台	275	
その他（製版印刷機（2色刷）保守委託）			1,061	

事業実績

各基幹統計調査の結果や行政機関等が公表している統計資料の中から、杉並区に関連する統計情報を集めて「杉並区統計書」を令和2年3月に発行しました。また、杉並区公式ホームページにも掲載し、幅広く閲覧してもらえるようにしています。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>統計書の図表はホームページにてエクセルデータ形式で掲載していますので、オープンデータ化の求めに応じており、広く二次利用ができるようになっています。</p> <p>また、一部の区民からは冊子形式の統計書を要望する声もありますので、ニーズに併せ、今後も冊子とデータの両方で統計資料を提供し、統計データを必要とするすべての人に必要なデータが届くように努めていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>経年的な分析を行う上で、毎年継続してデータの収集と公表を行うことが重要であるため、令和3年度も「杉並区統計書」を発行していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00083)

事務事業名称	各種統計調査			款	03	項	03	目	01	事業	002	整理番号	092
現担当課名	区民生活部管理課		係名	統計係			連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	092		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和元年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	調査対象：一般区民、事業所・企業	根拠法令等	(1) 統計法 (2) 統計法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	登録調査員の質・量の向上に努めつつ、各種統計調査を適正かつ円滑に実施する。	活動指標	統計調査等実施回数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国の基幹統計調査 (法定受託事務) など各種統計調査を実施する。調査活動は、調査員・指導員の推薦、事務打合せ会 (説明会) の開催、調査員による実地調査、オンライン回答、調査票の回収・審査、調査票の提出 という流れで行っている。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 回	6	6	6	9	9	5	100.0	87.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	6,522	19,303	18,509	13,106	11,445	1,989	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	前回の統計調査実績を基に歳入見積をしたが、国の予算が減額となり、予算額の範囲内で執行したため執行残が生じた		
(内) 委託費	7 千円	263	769	573	1,744	1,697	241			
職員数	8 人	5.58	5.60	5.90	5.80	6.74	8.60			
上記以外の職員	9 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	8.00			
人件費	10 千円	44,898	44,779	46,320	48,871	58,759	74,975			
上記以外の職員	11 千円	5,888	5,888	6,178	6,178	6,160	24,640			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	57,308	69,970	71,007	68,155	76,364	101,604			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,551,333	11,661,667	11,834,500	7,572,778	8,484,889	20,320,800			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	6,522	19,303	18,510	13,106	11,445			1,989
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	6,522	19,303	18,510	13,106	11,445	1,989		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	50,786	50,667	52,497	55,049	64,919	99,615			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 092

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	経済センサス基礎調査	30,296	所	6,276
	国勢調査調査区設定	5,447	件	2,406
	全国家計構造調査	48	世帯	1,144
	農林業センサス	452	件	578
	その他 (統計調査員確保対策事業)			1,041
事業実績	<p>基幹統計調査の実施数は例年3,4件ですが、令和元年度は6件実施しました。経済センサス基礎調査では調査用端末が導入され、調査員の調査状況を確認しながら調査を進めることができました。全国家計構造調査では、オンライン回答率が62.5% (平成26年度実施の前回比45ポイント増) という結果になりました。また、国勢調査実施の前年度であったので、関連事業として調査区設定と調査員確保を行いました。調査区は都の指定数のとおり設定し、調査員は年度末時点で663人 (平成30年度比55人増) を確保することができました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>例年に比べ多くの統計調査を実施し、業務が繁多になった一年でしたが、全ての調査を不備や遅滞、調査活動時の事故等なく実施することができました。</p> <p>国勢調査を実施する上での課題は、5,447調査区を担う多くの国勢調査員を確保することです。町会、自治会等からの調査員の推薦が不可欠となるため、町会、自治会等の皆様との関係構築に努めます。また、区広報紙や案内チラシなど、さまざまな広報媒体を利用した事業周知と調査員募集の取組を実施します。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>「経済センサス活動調査」実施の年になります。200人以上の調査員を必要とする大規模な調査ですので、引き続き調査員確保対策に努めます。基幹統計調査は法定受託事務のため、交付金にて事務を運用しますが、交付金にも限りがありますので、調査員の研修を区職員が行うなど事務費の支出を抑えつつ調査を的確に実施できるよう努めていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00084)

事務事業名称	戸籍事務	款	03	項	04	目	01	事業	001	整理番号	093
現担当課名	区民課	係名	戸籍係			連絡先電話番号	2164		昨年度整理番号	093	
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業				
事業開始											
令和元年度担当課名	区民課					事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	日本人及び日本国内で戸籍法に定める身分に関する事実が発生した外国人	根拠法令等	(1) 戸籍法、同施行規則 (2) 杉並区戸籍事務取扱規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。	活動指標	届出件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	戸籍全部事項証明書等発行件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍の証明書等の作成・発行を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	28,563	29,000	28,270	29,000	29,165	29,000	100.6	97.7	
活動指標 (2)	2 件	235,223	235,000	231,514	232,000	229,316	229,000	98.8		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	62,059	91,675	89,817	67,646	66,115	84,370	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	36,682	63,650	63,645	38,726	38,090	57,171			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	40.60	40.16	45.19	45.32	41.77	42.90		
	上記以外の職員	9 人	2.61	3.92	4.32	5.32	4.70	6.96		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	331,185	333,649	368,316	370,209	352,631	362,651		
	上記以外の職員	11 千円	7,684	11,540	13,344	16,433	14,476	21,437		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	400,928	436,864	471,477	454,288	433,222	468,458			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	14,037	15,064	16,678	15,665	14,854	16,154			
財源	受益者負担分	14 千円	79,468	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	520	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	79,988	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	320,940	436,864	471,477	454,288	433,222	468,458		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	19.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 093

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	戸籍システム運用			32,965
	戸籍関係証明書郵送業務委託			21,798
	事務機器の維持管理			2,046
	その他 (アルバイト賃金ほか)			9,306
事業実績	<p>令和2年4月1日現在、本籍数は227,670戸籍 (平成30年度227,026戸籍)、本籍人口は535,126人 (平成30年度535,214人) です。</p> <p>令和元年度は、元号改正により婚姻届が前年より581件増の7,635件、高齢化社会に伴い死亡届も前年より295件増の7,545件など、戸籍全体の届出件数は、29,165件 (平成30年度28,270件) でした。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>外国人による各種届出942件 (平成30年度1,000件) や身寄りのない死亡届168件 (平成30年度146件) など、複雑な事案が増えているため、窓口での受付時間が長くなるが多くなっています。</p> <p>戸籍は、親族関係の登録や証明など身分関係に関する事務のため、法律に基づき適切に処理しなければなりません。そのため、職場内のOJTを中心として、東京法務局が実施する研修などを活用して、職員のスキルの向上と知識の蓄積に努め、審査時間の短縮 (令和元年度23分、平成30年度24分) を図っていきます。</p> <p>また、令和2年度開始予定の戸籍コンビニ交付について、実施に向けた準備を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>戸籍法に基づく事業であり、事業内容等については法律等で規定されています。</p> <p>令和5年度からの改正戸籍法施行に向けて、各年度ごとに段階的にシステムの改修を図っていくことを予定していることから、事業コストは拡充としています。</p> <p>改正戸籍法が施行されると本籍地以外の市区町村でも戸籍謄本等が取得できるようになるなどサービスの拡充が図れることから申請数が増加することも予想され、事務処理方法について、検討していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0085)

事務事業名称	住民基本台帳事務	款	03	項	04	目	02	事業	001	整理番号	094	
現担当課名	区民課	係名	住民記録係					連絡先電話番号	1113	昨年度整理番号	094	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和元年度担当課名	区民課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住民登録者・世帯、国・地方公共団体、その他	根拠法令等	(1)	住民基本台帳法
			(2)	住民基本台帳法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民基本台帳事務は区の各種事務の基礎データとなるため、正確かつ統一的な記録整備を図る。届出、申請等における区民の利便性向上を図る。	活動指標	指標名 (1)	住民票の写し等の交付件数、住民異動処理件数
			指標説明	
			指標名 (2)	証明書コンビニ交付登録者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を正確かつ統一的に記録し、適正な管理を行うとともに、住民に対して居住関係の公証を行う。外国人住民に対する特別永住者、中長期在留者としての住民記録や出入国在留管理庁への経由事務を行う。	指標説明		マイナンバーカード及び住基カードの証明書コンビニ交付サービス登録者数
		成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	606,118	610,000	593,214	605,000	586,206	595,000	96.9	95.2	
活動指標 (2)	2 件	84,224	100,000	105,629	120,000	122,871	140,000	102.4		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	216,408	387,208	300,946	258,482	246,094	192,068	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	132,026	294,619	219,967	142,950	134,900	80,793			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	81.49	81.18	82.19	80.20	81.38	75.80		
	上記以外の職員	9 人	7.87	9.85	9.85	9.98	10.08	13.25		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	677,017	665,029	661,196	644,508	675,922	629,638		
	上記以外の職員	11 千円	23,169	28,998	30,427	30,828	31,046	40,810		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	916,594	1,081,235	992,569	933,818	953,062	862,516			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,512	1,773	1,673	1,544	1,626	1,450			
財源	受益者負担分	14 千円	93,084	99,505	99,507	103,635	101,049	102,432		
	国からの補助金等	15 千円	73,653	99,589	91,215	58,960	82,414	97,171		
	都からの補助金等	16 千円	964	964	964	970	969	969		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	167,701	200,058	191,686	163,565	184,432	200,572		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	748,893	881,177	800,883	770,253	768,630	661,944			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	10.2	9.2	10.0	11.1	10.6	11.9			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)			整理番号	094	
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	住民基本台帳記録管理				46,825
	住民基本台帳ネットワークシステム関係事務				36,974
	住民票の写し等証明書の交付				14,904
	コンビニ交付サービス				68,051
	その他 (社会保障・税番号制度運営事務ほか)				79,340
事業実績	<p>令和元年11月5日に住民基本台帳に追加した旧氏については、住民基本台帳システムとコンビニ交付サービスシステムは平成30年度に改修しており、比較すると令和元年度事業費はそれぞれ35,418千円・7,794千円の減でしたが、住民基本台帳ネットワークシステムを令和元年度に改修し23,222千円の増となりました。マイナンバーカードの交付枚数の増加により、証明書コンビニ交付サービスによる住民票の発行件数は10,561枚増の35,483枚、マイナンバーカードの交付枚数は21,173枚増で累計131,918枚となりました。</p>				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>令和3年1月に住民情報システム再構築で現在のホストシステムからオープン系システムに変更します。今後も正確な業務執行ができるように事務を見直し、住民基本台帳の適正な管理を行います。マイナンバーカードの申請・交付を計画的かつ円滑に実施するため、定期的に広報等により周知したり、税務署等で効果的な出張申請の機会を開拓してマイナンバーカードの普及を図ります。ポスター掲示等の周知活動を行い、区民にとって利便性の高い証明書コンビニ交付サービスを促進します。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度は国や地方公共団体等との情報連携に関する住民基本台帳・住基ネット・証明書コンビニ交付サービス等の各システム改修は決定していないため、事業コストは現状維持としています。住民基本台帳事務は法令に定められた事務であり、引き続き正確かつ統一的な記録整備を行い、区民に対して居住関係等の公証を行います。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0086)

事務事業名称	印鑑登録事務	款	03	項	04	目	02	事業	002	整理番号	095	
現担当課名	区民課	係名	住民記録係				連絡先電話番号	1113	昨年度整理番号	095		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度											
令和元年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	印鑑登録者	根拠法令等	(1) 杉並区印鑑条例、同規則 (2) 杉並区事務手数料条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	正確かつ確実に印鑑登録情報を管理し、印鑑登録証明書が必要な区民に対し証明書を交付する。	活動指標	指標名 (1) 印鑑登録件数 指標名 (2) 印鑑登録証明書交付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区民の印鑑登録申請を受け、登録者に印鑑登録証を交付する。 印鑑登録証明書交付申請 (印鑑登録証提示) により、印鑑登録証明書を交付する。	指標説明	
		成果指標	指標名 (1) 指標名 (2)
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	24,995	26,000	25,445	26,000	25,183	26,000	96.9	96.2	
活動指標 (2)	2 件	181,503	190,000	176,866	180,000	172,083	180,000	95.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,342	2,973	2,415	2,652	2,551	2,768	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	451	542	528	542	542	555			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	27.84	28.00	23.02	22.52	28.20	20.78		
	上記以外の職員	9 人	1.36	1.77	1.57	1.69	2.23	2.58		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	233,220	227,310	183,826	179,335	232,175	171,961		
	上記以外の職員	11 千円	4,004	5,211	4,850	5,220	6,868	7,946		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	239,566	235,494	191,091	187,207	241,594	182,675			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,585	9,057	7,510	7,200	9,594	7,026			
財源	受益者負担分	14 千円	39,920	47,622	46,510	51,688	49,920	50,222		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	39,920	47,622	46,510	51,688	49,920	50,222		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	199,646	187,872	144,581	135,519	191,674	132,453			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	16.7	20.2	24.3	27.6	20.7	27.5			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 095

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	印鑑登録証カード等作成、申請書等印刷			
	郵送料の支出			542
	その他（消耗品購入ほか）			256

事業実績

証明書コンビニ交付サービスによる証明書発行件数等は、以下のとおり前年度と比較して増加しました。

証明書コンビニ交付サービスによる印鑑登録証明書発行枚数	マイナンバーカード交付累計枚数
平成30年度 19,647枚（印鑑登録証明書総発行枚数の11.1%）	110,745枚
令和元年度 29,329枚（印鑑登録証明書総発行枚数の17.0%）	131,918枚

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>印鑑登録証明書は、区民の契約行為等において重要な役割を担っており、令和元年度も印鑑登録事務を正確かつ適正に行いました。</p> <p>今後とも、証明書コンビニ交付サービスの更なる利用拡大に向け、マイナンバーカード交付時やマイナンバーカード搭載の電子証明書更新時等に、サービスの周知に取り組んでいきます。</p> <p>また、令和3年1月に住民情報系システム再構築により、印鑑登録証明事務処理システムをホストシステムからオープン系システムに変更することを踏まえ、引き続き正確かつ確実な印鑑登録情報の管理を図っていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>印鑑登録証明書は区民の契約事務等に必要とされています。契約事務等における押印を不要とする社会的な流れもありますが、当面押印の慣習は変わらず、今年度同等の印鑑登録・証明書交付を行うため、事業コストは現状維持としています。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00088)

事務事業名称	区民事務所等の管理・運営			款	03	項	04	目	03	事業	001	整理番号	097
現担当課名	区民課		係名	管理係			連絡先電話番号	1102		昨年度整理番号	097		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度												
令和元年度担当課名	区民課							事業評価区分	施設維持管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民事務所等来所者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各種証明書の発行、転入手続き等を迅速・正確に行う。 区民生活の多様化に対応するため、休日・夜間窓口開設等を行い、区民が信頼して利用できるサービスの提供を実現する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区民事務所等事務処理件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区民事務所等の維持・運営にかかる事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	723,102	0	659,306	0	609,937	0	0.0	98.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	67,093	60,342	59,534	59,770	59,005	67,265	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	11,270	12,232	11,819	12,684	12,437	13,029			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.32	2.32	2.32	2.32	2.24	1.56		
	上記以外の職員	9 人	0.46	0.46	0.46	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	19,931	19,931	19,548	19,548	19,528	13,600		
	上記以外の職員	11 千円	1,354	1,354	1,421	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	88,378	81,627	80,503	79,318	78,533	80,865			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	122	0	122	0	129	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	88,378	81,627	80,503	79,318	78,533	80,865			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 097

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	区民事務所賃借		3	所
	施設保守管理委託			6,033
	公金移送業務等委託			3,401
	光熱水費の支出	4	所	2,502
	その他（消耗品購入ほか）			5,322

事業実績

区民事務所再編後の平成27年1月から各事務所間の取扱事務を統一しました。また、平日来庁できない区民の方に第1、第3、第5土曜日を本庁を、第2、第4土曜日を区民事務所を開設し、サービスの向上に努めています。さらに、区民事務所では水曜日の午後5時から午後7時まで窓口の開設を延長しています。

【土曜開庁日間処理件数】（平成30年度）48,976件（令和元年度）55,601件
 【水曜日時間外窓口年間処理件数】（平成30年度）12,776件（令和元年度）15,457件

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>セシオン杉並の大規模改修に伴う高円寺区民事務所の運営について、仮移転先の確保や基本設計等を計画通りに進めました。今後は、新型コロナウイルス感染症の防止を図りながら、利用者が安心して利用できるようレイアウト変更や設備機器の増設、区民事務所の運用方法の見直しなどが重要な課題です。特に客待ちスペースの狭い西荻及び高井戸区民事務所は移転を視野に入れた区民事務所のあり方について検討していきます。</p> <p>【セシオン杉並改修スケジュール】 令和2年度 実施設計、高円寺区民事務所の仮移転（～令和4年12月末） 令和3～4年度 改修工事、令和5年1月よりセシオン杉並供用開始</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら業務を行うため現在の窓口環境を見直し、利用者が安心して利用できるようレイアウト変更や感染症対応設備の設置など区民事務所の整備に取り組んでいきます。</p> <p>特に待ち合いスペースが狭い西荻区民事務所及び高井戸区民事務所は代替え施設を含めて窓口環境の改善を進めていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00779)

事務事業名称	プレミアム付商品券事業	款	03	項	05	目	01	事業	086	整理番号	105	
現担当課名	産業振興センター	係名	商業係			連絡先電話番号	5347-9138		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名						予算事業区分	臨時事業					
令和元年度担当課名	産業振興センター					事業評価区分	その他簡易な評価					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	令和元年度分の住民税が課税されていない者で、住民税が課税されている者に扶養されていない者 3歳未満の児童が属する世帯の世帯主	根拠法令等 (1) (2)	プレミアム付商品券事業実施要領 杉並区プレミアム付商品券事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	消費税・地方消費税税率上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えする。 対象者が漏れなく商品券を手にすることができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	商品券購入引換券送付件数 (非課税者分) 非課税者からの申請に対する購入引換券送付件数 商品券購入引換券送付件数 (子育て世帯分) 子育て世帯の世帯主に対する購入引換券送付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住民税非課税者に対して商品券購入引換券交付申請書を送付し、申請内容を審査のうえ、該当者に対して商品券購入引換券を送付する。 3歳未満児の属する世帯の世帯主に対して、対象児童の人数分の商品券購入引換券を送付する。 商品券購入引換券持参者に、区内の登録店舗で使用できる商品券を販売する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	0	0	0	60,000	22,337	0	37.2	29.9	
活動指標 (2)	2 件	0	0	0	11,250	15,542	0	138.2		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	0	0	2,047,156	612,287	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	住民税非課税者の申請率が26%と見込を大きく下回ったことで、執行率が低くなりました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	233,324	161,648	0	商品券の使用期限を3月末としたため、換金業務が次年度まで続くこととなり、一部予算を繰り越しました。		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.61	0.13			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50			
人件費	10 千円	0	0	0	0	11,589	1,133			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	1,540	1,540			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	2,047,156	625,416	2,673			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	34,119	27,999	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	602,156	256,224	33,920		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	602,156	256,224	33,920		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	1,445,000	369,192	31,247			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 105

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	登録店舗に対する商品券の換金支払い		890,161	件
	申請書・商品券購入引換券の印刷、相談窓口・コールセンター設置等事務委託			144,578
	申請書及び購入引換券等郵送費ほか			10,545
	商品券の販売委託ほか			6,821
	その他 (店舗登録事務、事業内容周知ほか)			5,263
事業実績	住民税非課税者及び子育て世帯に対し、区内1,150店舗で利用できる商品券を、合計114万枚余り販売しました。なお、令和元年度末までに、44,500万円余の換金支払いを行いました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>プレミアム分を含み57,000万円余の商品券が区内で消費されたことは、増税の影響緩和に一定の効果があったと考えられますが、住民税非課税者の申請率が26%に留まるなど、課題も残りました。この要因は、過去の臨時福祉給付金事業では、対象者に直接現金を振り込みましたが、今回の事業では住民税非課税者の場合、申請後に引換券を取得したうえで商品券を購入する必要があるなど手続きが煩雑であったことのほか、ポイント還元など他の制度と同時並行で実施されたことから、そのメリットが分かりにくかったことなどが挙げられます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度で事業を終了します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00678)

事務事業名称	産業商工会館の改修				款	03	項	05	目	05	事業	001	整理番号	111	
現担当課名	産業振興センター		係名	管理係		連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	109					
上位施策No・施策名									予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成27年度														
令和元年度担当課名	産業振興センター								事業評価区分	一般					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内産業経済団体、区民等	根拠法令等	(1) 区立施設再編整備計画 (第一期) ・ 第二次実施プラン (2) 杉並区立産業商工会館条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	産業商工会館は、区立施設再編整備計画に基づき、杉並第一小学校跡地に移転・整備する予定であるが、移転までに相当な期間を要するため、既存施設の適切な維持保全を行う。	活動指標	工事の進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	既存施設の適切な維持保全を行うため、設備の改修を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1	%	0	100	100	100	100	100.0	56.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5	千円	0	16,700	14,979	13,588	7,662	20,000	特記事項 予算執行率56.4%の理由は、受変電設備改修工事の契約額が見込額の56.4%であったためです。
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
(内) 委託費	7	千円	0	16,700	14,979	13,588	7,662	20,000	
職員数	8	人	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	
上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	10	千円	0	0	843	843	872	872	
上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12	千円	0	16,700	15,822	14,431	8,534	20,872	
単位当たりコスト (12÷1)	13	円	0	167,000	158,220	144,310	85,340	208,720	
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	0	16,700	15,822	14,431	8,534	20,872	
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	111
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	受変電設備改修工事				7,662
	その他（ ）				
事業実績	保全計画に基づき、受変電設備の改修工事を行いました。				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	産業商工会館は、（仮称）杉並第一小学校等複合施設完成までの間、耐震性等の課題に対応するため平成28年8月末まで減築改修工事を行いました。しかし、その後計画の見直しにより、杉並第一小学校跡地に移転・整備することになりましたが、移転まで、相当な期間を要するため、改修（設備更新）を行い既存施設の維持保全を行います。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	令和2年度に空調設備改修工事及び排水設備取替工事を行います。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	計画どおり、改修が進捗しています。
評価と課題	産業商工会館の移転・整備まで相当な期間を要するため、引き続き適切な維持保全を行ってまいります。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	3か年にわたる施設の長寿命化のための改修工事は令和2年度で終了するため、当該事業は無くなります。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00101)

事務事業名称	保健福祉部一般管理			款	04	項	01	目	01	事業	001	整理番号	118
現担当課名	保健福祉部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3072		昨年度整理番号	117	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和元年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部全体に共通する庶務的経費の経理を一本化することで、円滑かつ効率的に組織運営を行えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 保健福祉部常勤職員数 指標説明 指標名 (2) 保健福祉部再任用職員・嘱託職員数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 部内各課に共通する経費 (事務用消耗品の購入、職員への旅費の支給等) の経理事務を行う。 部調整会議を開催し、部内の課題事項の進行管理や対応方針を決定するなど、区の保健福祉行政の調整を図る。 地域福祉推進区市町村包括補助金等、関係各課で執行される事業に対する補助金について、補助申請から実績報告までを一括で行い、歳入の確保に努める。 その他部内の連絡調整を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	1,810	1,834	1,819	677	699	703	103.2	76.2
活動指標 (2)	2 人	599	583	583	205	221	195	107.8	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	22,819	23,749	22,223	17,415	13,267	15,729	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率について： 組織改正に伴い、予算額の減額について調整しましたが、需用費について調整が間に合わなかったため。	
(内) 委託費	7 千円	78	79	44	72	53	67		
職員数	8 人	3.46	3.50	3.71	3.50	3.45	2.61		
上記以外の職員	9 人	1.05	1.00	1.15	1.00	1.00	1.84		
人件費	10 千円	29,725	30,069	31,260	29,491	30,077	22,754		
上記以外の職員	11 千円	3,091	2,944	3,552	3,089	3,080	5,667		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	55,635	56,762	57,035	49,995	46,424	44,150		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	30,738	30,950	31,355	73,848	66,415	62,802		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	55,635	56,762	57,035	49,995	46,424	44,150		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 118

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保健福祉部内職員の出張旅費の支出			
	再生紙及び事務機消耗品等の購入			4,137
	専門派遣研修等の実施	252	人	956
	保健福祉計画及び保健福祉事業概要の作成			500
	その他 (郵券の購入、災害派遣用機器の賃借等)			96
事業実績	保健福祉部内職員の旅費執行 (令和元年度 : 延べ5,326人) のほか、部内の施策や課題、計画の改定等について部内調整を行う調整会議 (令和元年度 : 16回) を開催しました。また、令和元年度は改定した保健福祉計画に基づき、保健福祉事業概要を作成しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	保健福祉部の職員に共通する経費を一本化することで、効率的に事務を進めています。令和元年度は、改定した総合計画・実行計画、保健福祉計画等の計画事業等についての進捗状況を把握し、一層の取組推進を図りました。今後も部内各課の業務を円滑に遂行できるよう、連絡調整の強化と効率的な予算執行を図ります。また、事件・事故等への対応については、引き続き情報共有と注意喚起を徹底することで、部としての危機管理能力の向上に努めます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	組織改正後の、部内調整・管理業務の規模について、改めて検討し令和2年度予算に反映したところです。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00120)

事務事業名称	更生事業等	款	04	項	01	目	01	事業	022	整理番号	135	
現担当課名	児童青少年課	係名	青少年係			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	134		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和25年度											
令和元年度担当課名	児童青少年課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区保護司会 社会を明るくする運動杉並区推進委員会	根拠法令等 (1) 保護司法 (2) 更生保護法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○杉並区保護司会をはじめとした更生保護活動団体等と協働して、犯罪や非行の防止及び立ち直りを支える更生保護の取組を推進する。	活動指標 指標名 (1) 杉並区保護司人数 指標説明 3月31日現在の委嘱人数 指標名 (2) 社会を明るくする運動主要行事協力者数 指標説明 従事者と参加者の合計人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区更生保護サポートセンターの運営を支援するとともに、杉並区保護司会に対し、活動費の一部を助成する。 社会を明るくする運動推進委員会を主宰し、強調月間における主要行事等を実施する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	82	100	80	100	77	100	77.0	100.0
活動指標 (2)	2 人	2,665	2,400	2,503	2,400	1,393	500	58.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,330	1,339	1,339	1,339	1,339	1,330	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度実績値は、荒天のため主要事業の一部を中止したことによるものです。 また、令和2年度計画値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、主要事業の内容を中止・縮小したため前年度までに比べて少なくなっています。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.54	0.80	1.01	1.00	1.37	0.80		
上記以外の職員	9 人	0.65	0.90	1.17	1.20	0.32	1.00		
人件費	10 千円	4,639	6,873	8,510	8,426	11,944	6,974		
上記以外の職員	11 千円	1,914	2,650	3,614	3,707	986	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,883	10,862	13,463	13,472	14,269	11,384		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	96,134	108,620	168,288	134,720	185,312	113,840		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,883	10,862	13,463	13,472	14,269	11,384		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 135

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	社会を明るくする運動共催分担金の支出	1	件	630
	杉並区保護司会運営助成金の支出	1	件	600
	青少年囲碁大会分担金の支出	1	件	100
	その他（杉並区保護司会の活動支援に係る事務費の支出）			9
事業実績	<p>更生保護活動の中心的役割を担う杉並区保護司会の運営費の一部を助成しました。区議会、警察署、防犯や青少年育成等の関係団体と「社会を明るくする運動杉並区推進委員会」を組織しました。運動の強調月間である7月には主要行事として「ひまわりフェスタ」をセッション杉並で開催し、「社会を明るくする運動」や更生保護の取組を紹介するパネル展示のほか、講演会、警視庁音楽隊のコンサート等を行ない、約700人（前年度約1,000人）の来場がありました。同じく主要行事として、区内17駅での「駅頭広報活動」を予定していましたが、荒天のため中止しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>社会を明るくする運動の主要行事協力者数は、荒天による事業の一部中止などが原因で減少してしまつたため、より多くの従事者と参加者につながる内容に見直すほか、引き続き、新たな保護司の確保に向けた更生保護活動の周知に対する支援を継続していきます。</p> <p>平成16年をピークに刑法犯の検挙件数が減少していることにより、更生保護事業が主として取り組むべき対象である保護観察対象者も年々減少しています。また、対象者のうち20歳未満が占める割合が減少したのに対して、65歳以上の高齢者が占める割合が、いわゆる再犯率とともに高くなる傾向にあります。こうした時代の変化を踏まえて、これまでの青少年育成部門ではなく、地域福祉部門の視点から更生保護事業を支援することで、より良い地域社会の構築につながることを期待できます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後は地域福祉部門からの更生保護事業への支援が必要となりますが、「社会を明るくする運動」強調月間の主要事業をはじめ、更生保護に関する認知度向上のための広報活動は、時代に即した形を見極めながら、継続して推進していきます。</p> <p>また、杉並区保護司会の活動が円滑となるようサポートセンターの運営支援や、活動場所の確保、新たな保護司の人材確保に向けた必要な支援にも引き続き取り組んでいきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00127)

事務事業名称	保健福祉部国庫支出金返納金			款	04	項	01	目	01	事業	050	整理番号	141
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	141		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和元年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	平成30年度以前に交付された国庫支出金	根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課の国庫支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	国から受けた国庫支出金を返還した件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	実績確定後に超過交付額が生じた場合、国からの返還請求に応じて返還処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	28	15	29	15	25	15	166.7	99.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	231,752	850,000	845,539	471,594	468,838	15,000	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,289	1,289	1,264	1,308	1,308		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	233,041	851,289	846,803	472,858	470,146	16,308		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,322,893	56,752,600	29,200,103	31,523,867	18,805,840	1,087,200		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	233,041	851,289	846,803	472,858	470,146	16,308		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 141

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国庫支出金 (平成30年度以前受入分) 超過交付額の返還		25	件
	その他 ()			
事業実績	<p>前年度 (平成30年度) 以前に交付決定された保健福祉部内の国庫支出金のうち、実績確定後に超過交付になったものについて、国からの返還請求に基づき返還を行いました。</p> <p>令和元年度の実績件数は平成30年度と比較し4件の減ですが、「保育対策総合支援事業費補助金」が前年度比443,147千円の減額返還となったことから、返還金総額は大幅な減額となりました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに積算方法を精査し、実績との差ができて生じないように申請額を算出するよう、部内各課に徹底します。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>国から超過交付された補助金等について、必要な額を償還するものであり、必要最小限の規模で事務を行っている。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00128)

事務事業名称	保健福祉部都支出金返納金			款	04	項	01	目	01	事業	051	整理番号	142
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	142		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和元年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	平成30年度以前に交付された都支出金	根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課の都支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	東京都から受けた都支出金を返還した件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	実績確定後に超過交付額が生じた場合、東京都からの返還請求に応じて返還処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	23	21	28	21	39	21	185.7	95.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	230,435	308,000	305,097	398,000	381,291	15,000	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,289	1,289	1,264	1,264	1,308	1,308		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	231,724	309,289	306,361	399,264	382,599	16,308		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	10,074,957	14,728,048	10,941,464	19,012,571	9,810,231	776,571		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	231,724	309,289	306,361	399,264	382,599	16,308		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 142

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	都支出金（平成30年度以前受入分）超過交付額の返還		39	件
	その他（ ）			
事業実績	<p>前年度（平成30年度）以前に交付決定された保健福祉部内の都支出金のうち、実績確定後に超過交付になったものについて、都からの返還請求に基づき返還を行いました。</p> <p>令和元年度の実績件数は平成30年度と比較し11件増加し、さらに「保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金」で40,096千円、「多様な主体による保育所緊急整備事業補助金に係る消費税仕入控除税額確定に伴う納付金の支出」で33,191千円の増額返還となったことなどから、返還金総額は増額となりました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに積算方法を精査し、実績との差ができるだけ生じないように申請額を算出するよう、部内各課に徹底します。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>東京都から超過交付された補助金等について、必要な額を償還するものであり、必要最小限の規模で事務を行っている。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00129)

事務事業名称	国民健康保険事業会計繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	052	整理番号	143	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	143					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始														
令和元年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件費・事務費等の財源を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								87.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,108,003	2,886,345	2,886,345	3,243,877	2,843,877	1,375,871	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	86	86	84	84	87	87	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,108,089	2,886,431	2,886,429	3,243,961	2,843,964	1,375,958		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	2,108,089	2,886,431	2,886,429	3,243,961	2,843,964	1,375,958		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 143

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	国民健康保険事業会計への繰出金の支出			
	その他（ ）			
事業実績	国民健康保険事業会計に2,843,877千円を繰り出しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	国民健康保険事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00130)

事務事業名称	国民健康保険財政基盤安定繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	053	整理番号	144
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	144				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和元年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額 (保険料の減免相当分) を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,466,981	2,530,005	2,530,005	2,572,058	2,572,058	2,503,566	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	86	86	84	84	87	87		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,467,067	2,530,091	2,530,089	2,572,142	2,572,145	2,503,653		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	486,709	501,249	501,249	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	1,363,527	1,396,254	1,396,254	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	1,850,236	1,897,503	1,897,503	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	616,831	632,588	632,586	2,572,142	2,572,145	2,503,653		
差引：一般財源 (12-18)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
受益者負担比率 (14÷12)									

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 144

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		国民健康保険事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	国民健康保険事業の財政基盤の安定に資するため、2,572,058千円を繰り出しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00169)

事務事業名称	介護保険事業会計繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	051	整理番号	177		
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	179						
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	平成12年度														
令和元年度担当課名	財政課								事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第124条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1								92.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円	5,985,359	6,310,309	6,310,309	6,542,156	6,042,156	6,760,142	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
	上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	86	86	84	84	87		87
	上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0		0
総事業費 (5+10+11)	12	千円	5,985,445	6,310,395	6,310,393	6,542,240	6,042,243	6,760,229		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0		0
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0		0
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	5,985,445	6,310,395	6,310,393	6,542,240	6,042,243	6,760,229		
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 177

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護保険事業会計への繰出金の支出			
	その他 ()			
事業実績	介護保険事業会計に6,042,156千円を繰り出しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	介護保険事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00679)

事務事業名称	介護保険低所得者保険料軽減繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	052	整理番号	178
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1422			昨年度整理番号	180				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成27年度												
令和元年度担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法124条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	第1号被保険者 (65歳以上) のうち、低所得者の保険料の軽減措置を講じる。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生活保護受給者および非課税世帯で本人が老齢福祉年金受給となっている者などに対し、保険料を軽減するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	77,100	84,265	83,529	290,700	290,700	499,279	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	86	86	84	84	87		87	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0		0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	77,186	84,351	83,613	290,784	290,787	499,366			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		0	
	国からの補助金等	15 千円	38,550	42,132	41,764	0	0		0	
	都からの補助金等	16 千円	19,275	21,066	20,882	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	57,825	63,198	62,646	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	19,361	21,153	20,967	290,784	290,787	499,366			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（Do）

整理番号 178

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護保険事業会計への低所得者保険料軽減のための繰出金の支出			
	その他（ ）			
事業実績	介護保険事業会計に290,700千円を繰り出しました。			

令和元年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	低所得者の介護保険1号保険料の負担軽減をするため、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 3年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、介護保険の低所得者の負担軽減を図っています。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00170)

事務事業名称	後期高齢者医療事業会計繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	053	整理番号	179
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	181				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和元年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療事業会計	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律第98条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療事業の実績に応じ、必要となる定率給付費負担分及び事務費等の財源を一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,612,972	4,765,285	4,765,285	4,725,175	4,725,175	5,005,178	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	86	86	84	84	87	87		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,613,058	4,765,371	4,765,369	4,725,259	4,725,262	5,005,265		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	4,613,058	4,765,371	4,765,369	4,725,259	4,725,262	5,005,265		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 179

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		後期高齢者医療事業会計への繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	後期高齢者医療事業会計に4,725,175千円を繰出しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	後期高齢者医療事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00171)

事務事業名称	後期高齢者医療財政基盤安定繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	054	整理番号	180
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	182				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和元年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療事業会計	根拠法令等	(1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律第99条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額 (保険料の減免相当分) を一般会計から繰り出す。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	733,976	768,926	768,926	770,461	770,461	780,536	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	86	86	84	84	87	87		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	734,062	769,012	769,010	770,545	770,548	780,623		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	550,482	576,694	576,694	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	550,482	576,694	576,694	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	183,580	192,318	192,316	770,545	770,548	780,623		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	180
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	後期高齢者医療事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出			770,461	
	その他（ ）				
事業実績	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、770,461千円を繰り出しました。				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00798)

事務事業名称	子ども家庭部一般管理	款	04	項	02	目	01	事業	014	整理番号	254	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	庶務係			連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和元年度											
令和元年度担当課名	子ども家庭部子育て支援課						事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 子ども家庭部職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部全体に共通する庶務的経費の経理を集約し適正に執行することで、円滑かつ効率的な組織運営を図る。	活動指標 指標名 (1) 子ども家庭部常勤職員数 指標説明 常勤及び再任用職員数 指標名 (2) 子ども家庭部非常勤職員数 指標説明 会計年度任用職員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算・決算・各種調査等々の部内調整を行う。 部内職員の出張旅費の支給及び消耗品の購入を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人				1,241	1,235	1,248	99.5	99.7
活動指標 (2)	2 人				291	296	293	101.7	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				9,236	9,204	9,965	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	令和2年度から「子ども子育てまちづくりの推進」のうち、「子ども家庭部管理課管理運営事務」の予算を移行したため、事業費の計画額が増加しています。	
(内) 委託費	7 千円				0	0	0		
職員数	8 人				0.55	0.55	0.50		
上記以外の職員	9 人				0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円				4,634	4,795	4,359		
上記以外の職員	11 千円				1,545	1,540	1,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				15,415	15,539	15,864		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				12,421	12,582	12,712		
財源	14 千円				0	0	0		
国からの補助金等	15 千円				0	0	0		
都からの補助金等	16 千円				0	0	0		
その他の補助金等	17 千円				0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				15,415	15,539	15,864		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 254

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	子ども家庭部職員の出張旅費の支給	3	課	5,280
	再生紙の購入	3	課	3,924
	その他（ ）			
事業実績	子ども家庭部内各課の事務事業運営が円滑に実施できるよう各課との連絡調整を図るとともに、出張旅費の支給や再生紙の一括購入を行いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和元年度の組織改正により、子ども家庭部として組織運営を行うこととなりました。部内各課と連携した管理事務の計画的な実施により、効率的・効果的な維持運営に努めます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00782)

事務事業名称	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業			款	04	項	02	目	01	事業	070	整理番号	292
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和元年度												
令和元年度担当課名	子ども家庭部子育て支援課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	未婚の児童扶養手当受給者	根拠法令等	(1) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給要領 (2) 令和元年度杉並区未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	未婚の児童扶養手当受給者に給付金を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し児童の健やかな成長を図る。	活動指標	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金受給者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	未婚の児童扶養手当受給者に「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金」を支給する。	指標名 (1)	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給額
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人				400	174	0	43.5	64.2
活動指標 (2)	2 千円				7,000	3,045	0	43.5	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				11,146	7,160	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	臨時的な事業であり、かつ、区が保有する既存の情報では対象者の抽出が行えないため、想定される対象者数の最大数により積算しました。そのため、実績との差に大きな乖離が生じ、予算の執行残が発生しました。	
(内) 委託費	7 千円				2,334	2,310	0		
職員数	8 人				0.50	0.69	0.00		
上記以外の職員	9 人				0.10	0.10	0.00		
人件費	10 千円				4,213	6,015	0		
上記以外の職員	11 千円				309	308	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				15,668	13,483	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				39,170	77,489	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			11,146	11,144	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				11,146	11,144	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				4,522	2,339	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 292

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給（対象者数）		174	人
	システム改修委託	1	件	2,268
	その他（事務費（通信運搬費、需用費、賃金ほか））			1,847
事業実績	令和元年10月に実施された消費増税により生じる子育てに伴う経済的負担を軽減するため、未婚の児童扶養手当受給者に対し、「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金」を支給しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区が保有する情報では対象者の抽出を行うことができないため、児童扶養手当の現況届の手続きの際及び広報により、申請の案内を行いました。加えて令和2年1月には、対象と思われる方に対し、再勧奨の通知を送付し、申請漏れがないように努めました。</p> <p>その結果、174人に対し、臨時・特別給付金を支給することができました。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	当該事業は、国の単年度事業のため、令和元年度で終了します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00799)

事務事業名称	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策			款	04	項	02	目	01	事業	084	整理番号	294
現担当課名	保育課		係名	保育園運営係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和元年度												
令和元年度担当課名	保育課			事業評価区分	その他簡易な評価								

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区内で児童福祉施設等を運営する事業者	根拠法令等	(1) (2)	杉並区児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援事業補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童福祉施設等を運営する事業者に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る経費の負担を軽減することで、事業者がより一層の感染拡大防止対策を行い利用者にとって安心・安全な事業を実施できるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	補助金交付施設数 補助金を交付した施設・事務所の総数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区内の児童福祉施設等を運営する事業者が負担した、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費に対して補助をする。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 所				0	171	0	0.0	42.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				61,601	26,347	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大を防止するための緊急対策として追加した事業であり事業者への聞き取りなどにより必要な予算を計上し実施しました。一方で物品等の調達が困難であったことなどから実績は伸びず執行残となりました。	
(内) 委託費	7 千円				320	0	0		
職員数	8 人				0.00	0.52	0.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				0	4,449	0		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				61,601	30,796	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				0	180,094	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	26,347	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	26,347	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				61,601	4,449	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 294

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保育施設等 (幼稚園、病児保育を含む) への補助	163	所	24,764
ひととき保育、子ども・子育てプラザの一時預かり施設等への補助	4	所	1,089	
民間学童クラブへの補助	2	所	437	
要支援家庭育児支援ヘルパー事業者への補助	2	所	57	
その他 ()				

事業実績

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、児童、保護者及び保育士等が安心して子育てができる環境を整備するため、感染症対策を推進する区内の民間事業者等が運営する児童福祉施設等に対し対策に要した経費の一部を補助しました。

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、児童、保護者及び保育士等が安心して子育てができる環境を整備するため、令和2年3月26日に「杉並区児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援事業補助金交付要綱」を制定 (適用期間令和2年1月16日から令和2年3月31日) し、各施設へ周知をしましたが、受付期間が短い状況でしたが、158施設に新型コロナ感染症対策に対し要した経費の一部を補助しました。</p> <p>今後も必要な支援を迅速かつ的確に実施していきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための緊急対策として実施したものです。現時点においては、令和3年度の方針の方向性を示すことは出来ませんが、国や都の動向、区の実策の実施内容を踏まえ、必要な予算を精査し実施していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00292)

事務事業名称	児童青少年センター・児童館等の維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	002	整理番号	296
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係	連絡先電話番号	4402			昨年度整理番号	305				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度												
令和元年度担当課名	児童青少年課								事業評価区分	施設維持管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	児童青少年センター、児童館、子ども・子育てプラザ、学童クラブの各施設	根拠法令等	(1) 児童福祉法第35条、同法第45条 (2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○施設の実情にあわせた修繕や設備等の整備を適切に行い、安全・安心で快適に利用できる施設を維持することで、児童の健全育成支援の充実を図る。	活動指標	管理施設数 (児童青少年センター、児童館、学童クラブ、子ども・子育てプラザ含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	施設の保守点検、小規模修繕を行う。 施設の設備、維持管理物品等を購入する。 施設の光熱費等公共料金を支払う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 館	55	55	55	57	57	57	100.0	95.1	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	284,599	350,478	330,365	348,007	331,096	330,000	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	3,501	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	171,882	228,595	212,729	216,470	201,875	213,883			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	23.60	22.10	23.50	22.40	24.30	21.60		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	202,748	189,861	198,011	188,742	211,847	188,309		
	上記以外の職員	11 千円	2,944	2,944	3,089	3,089	3,080	2,772		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	490,291	543,283	531,465	539,838	546,023	521,081			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	8,850,727	9,877,873	9,663,000	9,470,842	9,579,351	9,141,772			
財源	受益者負担分	14 千円	5,187	4,611	4,365	4,706	5,981	4,382		
	国からの補助金等	15 千円	0	3,400	8,713	7,653	7,213	7,859		
	都からの補助金等	16 千円	0	63,686	8,713	7,653	7,213	7,859		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,187	71,697	21,791	20,012	20,407	20,100		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	485,104	471,586	509,674	519,826	525,616	500,981			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	1.1	0.8	0.8	0.9	1.1	0.8			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 296

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設保守管理委託		57	所
施設修繕		57	所	41,795
光熱水費の支出				82,389
	その他（ 電話料・手数料・備品購入 ）			29,532

事業実績

各施設を安全・快適に利用できるよう、施設保守管理委託契約に加え、計画的な備品・消耗品の購入や迅速かつ効率的な施設・設備の修繕を行い、適切な維持管理に努めました。また、学童クラブの受入数の拡大に伴い、ランドセルロッカーの増設など、育成環境の整備を図りました。
施設修繕に当たっては、将来的な大規模修繕の計画や関連諸室の改修当の予定を確認し、工事内容が重複しないよう計画的な修繕を進めました。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>児童館の多くは昭和40年～50年代に建設され、老朽化による大規模修繕の必要性は年々高まっています。また、近年では、乳幼児親子の利用増加や学童クラブの需要増加など、建設当初に想定した利用状況と大きく異なっています。</p> <p>今後は、老朽化が進む施設の適切な維持管理を図るとともに、区立施設再編整備計画に基づき、児童館施設の再編整備を着実に進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>児童館施設の再編整備により、児童館数は減少しますが、第二学童クラブ等の施設数増があり、全体として維持管理経費は大きく変動しません。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00309)

事務事業名称	国民年金事務			款	04	項	04	目	01	事業	001	整理番号	318
現担当課名	国保年金課		係名	国民年金係			連絡先電話番号	2223		昨年度整理番号	325		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和35年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	20歳以上で厚生年金の加入者を除く区民	根拠法令等	(1) 国民年金法 国民年金市町村事務処理基準 (2) 年金生活者支援給付金の支給に関する法律 年金生活者支援給付金市町村事務処理基準
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保険料を支払うことにより国民年金被保険者世代が受給者世代の給付財源の一端を担うとともに自らの受給権を確保して、老後の生活の経済的基盤の安定を図る。公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準額以下の年金受給者に対し、年金生活者支援給付金を適切に日本年金機構が給付できる。	活動指標	国民年金第1号被保険者数 (各年度3月末)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者からの資格や免除、受給に関する各種届出・請求の受理、審査、報告、保険料の納付案内や相談及び福祉年金や特別障害給付金の処理、各種届出の勤奨、所得状況等調査を行う。日本年金機構から提供される年金生活者支援給付金給付対象予定者のデータにて所得情報等を提供する。老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の裁定請求時に、年金生活者支援給付金の申請を受け付ける。	指標名 (1)	国籍を問わず、区に在住する20歳以上60歳未満の強制被保険者の数
		指標名 (2)	国民年金制度の周知回数
		指標説明	広報紙、ホームページでの制度の周知回数
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	82,534	80,000	81,980	80,000	81,833	90,000	102.3	98.3
活動指標 (2)	2 回	40	40	42	44	44	44	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	68,392	97,869	96,016	99,866	98,164	105,060	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	62,274	93,812	93,271	96,427	95,697	101,715		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	14.62	7.00	5.25	5.50	4.00	4.00	
	上記以外の職員	9 人	2.00	2.00	3.00	3.00	4.00	4.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	122,270	55,974	44,237	42,351	34,872	34,872	
	上記以外の職員	11 千円	5,888	5,888	9,267	9,267	12,320	12,320	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	196,550	159,731	149,520	151,484	145,356	152,252		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,381	1,997	1,824	1,894	1,776	1,692		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	153,278	115,042	116,528	153,328	105,958	119,182	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	153,278	115,042	116,528	153,328	105,958	119,182	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	43,272	44,689	32,992	1,844	39,398	33,070		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 318

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	国民年金業務委託			
	制度周知のための区独自パンフレット（国民年金のしおり）の作成	13,000	部	987
	制度周知のための広報「すぎなみ」、公式ホームページへの記事掲載	44	回	0
	窓口及び電話による年金相談			0
	その他（事務費）			1,480

事業実績

国民年金第1号被保険者は、平成30年度末及び令和元年度末ともに約82,000人で大幅な変動はありませんでした。
日本年金機構が情報連携を行うことにより、所得情報の提供事務が大幅に減少しました。
また、令和元年10月から年金生活者支援給付金が施行されたため、窓口での相談体制を整えるほか、福祉事務所と連携をとり支給対象者が確実に受給できるよう図りました。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和元年10月から施行された年金生活者支援給付金については、事前準備を行っていたことから問い合わせ等については適切な案内ができました。 令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染症の影響により収入が大幅に減となった方に対し、国民年金保険料の特例措置が講じられたことから、対象者には適切な相談業務を実施します。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	年金業務については、その処理を行うに当たり国から人件費分と物件費分が交付金として支給されています。 窓口業務の業務委託料が物件費の上限を大幅に上回り、区の持ち出しが増えていきます。一方で、人件費については現要額が限度額を下回っています。 日本年金機構の事務処理の変更により委託の業務量が変化しているため、委託業務範囲と職員定数について見直しを行い、サービスの質の向上とコストの軽減を図る必要があります。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00310)

事務事業名称	保健所一般事務	款	04	項	05	目	01	事業	001	整理番号	319
現担当課名	健康推進課	係名	管理係			連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	326	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和55年度										
令和元年度担当課名	健康推進課							事業評価区分	内部管理		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○杉並保健所に勤務する職員 ○保健業務に従事する雇上医師等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区保健所設置条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的経費を効率的に管理し、限られた予算の中で担当部内業務の効率的執行を行うとともに、職員がより安全かつ効率的に業務を行えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並保健所職員数 (事務職員) 杉並保健所職員数 (医療職員等)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事務用品類を購入する。 事務機器等の保守等を行う。 医療業務に従事する職員の傷害・賠償保険等に加える。 衛生主管部として担当部内各課の連絡調整事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	41	39	39	39	42	41	107.7	89.0
活動指標 (2)	2 人	58	62	63	64	62	62	96.9	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,271	6,851	6,382	6,111	5,441	6,241	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の理由：高速フルカラー印刷機の使用実績により執行残が出ています。 事業費減の理由：複合機の消耗品供給契約が平成30年9月末までで、令和元年度以降情報政策課に支出が集約されたため、前年度より減額となりました。	
(内) 委託費	7 千円	1,242	1,380	1,275	1,394	1,233	1,312		
職員数	8 人	0.35	0.50	0.56	0.50	0.45	0.30		
上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	0.50	0.30	0.30		
人件費	10 千円	3,007	4,296	4,719	4,213	3,923	2,615		
上記以外の職員	11 千円	1,178	1,178	1,236	1,545	924	924		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	10,456	12,325	12,337	11,869	10,288	9,780		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	255,024	316,026	316,333	304,333	244,952	238,537		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	10,456	12,325	12,337	11,869	10,288	9,780		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 319

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託	1	件	1,183
	保健所事業に従事する医師等の傷害保険加入	1	件	1,440
	保健所業務に関する賠償責任保険加入	1	件	604
	その他（高速フルカラー印刷機の賃借料ほか）			2,214
事業実績	複合機の消耗品供給契約は平成30年9月末までで、令和元年度以降情報政策課に支出が集約されたため、前年度より減額となりました。高速フルカラー印刷機の賃借料などの運営管理経費の執行のほか保健所に従事する雇い上げ医師等に対する執務環境を整えるため、賠償責任保険の加入等を行っています。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	紙の使用量の削減及び再利用など、杉並区環境・省エネ対策実施プランに取り組み、引き続き省エネ・省資源化が課題となっております。効率的に資源を活用するよう職員に周知・情報提供していきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	庶務的経費の効率的管理及び執行を行っていくこと及び、保健所に勤務する職員及び保健所業務に従事する雇上医師等が安全かつ効率的に業務が行えるような環境を整えることは執務を行っていく基本となるものである。このような点から、令和3年度についても令和2年度の予算規模で実施してまいります。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00353)

事務事業名称	都市整備部一般管理			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	359
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	367		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和元年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都市整備部全職員	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	的確な連絡調整と予算の適正な執行により、部所管事業の円滑な進捗と職員が効率的に事務を行えるよう支援する。	活動指標	都市整備部常勤職員数 都市整備部非常勤職員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	部内各課の連絡調整や職員旅費・職員事務費などの執行管理を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	310	319	316	313	311	321	99.4	75.2
活動指標 (2)	2 人	38	35	34	37	36	38	97.3	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,511	8,388	7,717	10,536	7,919	9,872	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	「杉並区一級建築士育成講座等受講料助成要綱」に基づく一級建築士育成補助金が未執行であったため執行率が低くなった。	
(内) 委託費	7 千円	1,125	1,146	1,120	1,392	1,372	1,683		
職員数	8 人	2.13	1.90	2.50	2.00	1.92	1.00		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	18,299	16,323	21,065	16,852	16,739	8,718		
上記以外の職員	11 千円	2,944	2,944	3,089	3,089	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	28,754	27,655	31,871	30,477	27,738	21,670		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	92,755	86,693	100,858	97,371	89,190	67,508		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	28,754	27,655	31,871	30,477	27,738	21,670		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 359

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	管理事務			
	土木工事積算システム賃借			767
	旅費の支給	1,491	人	1,508
	東京河川改修促進連盟等分担金の支出	10	件	615
	その他（ 専門派遣研修負担金の支出 ）			1,923
事業実績	部の庶務担当として、内部管理事務のとりまとめや専門派遣研修の受講手続きなど、部内各課の事務事業が円滑に運営できるよう部全体の連絡調整を図りました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	事業の性質上、成果指標等による客観的評価は困難ですが、部内各課の業務が円滑に実施できるよう部の内部管理に関する事項について連絡調整を行うとともに、庁内グループウェアを活用し、効率的な事務処理が行えるよう努めました。引き続き、総合計画や実行計画等の着実な進行管理を実施していきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00354)

事務事業名称	都市計画審議会運営			款	05	項	01	目	01	事業	002	整理番号	360
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	368		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和元年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都や区が決定・変更する都市計画案に関する区民や団体	根拠法令等 (1) 都市計画法 (2) 杉並区都市計画審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画について、区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通じて、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して生き生きとした生活ができるまちをつくることを目指します。	活動指標 指標名 (1) 都市計画審議会の開催回数 指標説明 指標名 (2) 出席状況
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務 (公告・縦覧、都市計画の決定手続き等) を行う。 審議会は、区が決定しようとする都市計画案、都が決定しようとする都市計画案に対する区長意見及び地区計画等にかかる区民などからの申し出等について区の諮問を受けて審議を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 回	3	4	3	4	4	4	100.0	83.0	
活動指標 (2)	2 人	50	76	46	76	65	76	85.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	818	1,619	690	1,221	1,013	1,240	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	108	239	89	241	184	259			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.91	0.50	0.42	0.50	0.43	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	7,818	4,296	3,539	4,213	3,749	4,359		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,636	5,915	4,229	5,434	4,762	5,599			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1	13 円	2,878,667	1,478,750	1,409,667	1,358,500	1,190,500	1,399,750			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,636	5,915	4,229	5,434	4,762	5,599			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 360

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	都市計画審議会の開催		4	回
	その他 ()			
事業実績	東京都市計画道路の変更 (都市高速道路第4号線・都市高速道路第4号線分岐線・都市高速道路第6号線)、東京都市計画公園 (第2・2・49号下井草三丁目公園) の変更、東京都市計画生産緑地地区の変更、東京都市計画 阿佐ヶ谷駅北東地区地区計画の決定、東京都市計画 高度地区の変更、東京都市計画 防火地域および準防火地域の変更、東京都市計画 用途地域の変更のほかに、都市計画に関連する事項の報告を行いました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	都市計画審議会では、都市計画決定についての諮問・答申及び都市計画に関する動向についての報告と審議を行っています。今後もさまざまな案件の付議が想定されることから、審議会の円滑な運営に努めていきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00367)

事務事業名称	まちづくり景観審議会の運営			款	05	項	01	目	02	事業	006	整理番号	373
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	381		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和元年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区まちづくり条例や杉並区景観条例の規定に基づき、所定の手続きを行う区民や団体	根拠法令等 (1) (2)	杉並区まちづくり条例、杉並区景観条例 杉並区まちづくり景観審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区まちづくり条例に基づく良好な景観や市街地形成を推進していくため、区長の諮問に対し調査・審議を経て答申を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	まちづくり景観審議会の開催回数 (専門部会含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	まちづくり景観審議会、景観専門部会、土地利用専門部会を開催し、良好なまちづくり及び景観形成を推進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	杉並区のまちを美しいと思う人の割合 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	8	16	10	13	9	13	69.2	42.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	78.8	80	79.7	80	78.6	80	98.3	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	345	1,308	557	813	346	816	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	まちづくり景観審議会について、審議会の開催には至らず、景観専門部会のみで開催となったため、同審議会の会議事録作成委託費と委員報酬が予算執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円	14	274	69	114	22	117		
職員数	8 人	0.63	0.60	0.42	3.20	1.49	2.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	5,412	5,155	3,539	26,963	12,990	19,180		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	5,757	6,463	4,096	27,776	13,336	19,996		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	719,625	403,938	409,600	2,136,615	1,481,778	1,538,154		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	5,757	6,463	4,096	27,776	13,336	19,996		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 373

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	まちづくり景観審議会（専門部会含む）の開催		9	回
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度は、大規模建築物及び公共施設の整備等の事前協議に関する景観専門部会を9回開催し、32件の案件について審議を行いました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	平成21年7月から、杉並区まちづくり景観審議会条例に基づき、良好な市街地形成や景観づくりの推進について、区長の諮問に応じ答申を行うため、杉並区まちづくり景観審議会を設置しています。審議会のもとに土地利用専門部会及び景観専門部会が設置され、それぞれの所管事務について調査及び審議を行っています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	景観計画等の適切な運用を図ることで、区民や事業者の景観に対する意識が高まり、自主的に良好な景観づくりに取り組む機運が高まることが予測されます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	審議会の調査・審議等を通し、参画と協働による良好なまちなみづくりの推進が求められています。
評価と課題	まちづくり景観審議会景観専門部会の審議・調査を通して、まちづくり条例に基づくまちづくり及び景観条例に基づく良好な景観づくりを推進しています。 また、平成30年度に発行した「大規模建築物の優良な事例集」を活用し、優良な事例を蓄積し、事前協議制度の充実を図っています。 課題としては、色彩以外の景観形成の基準が定性的な内容のため、審議会からの指導・アドバイスについて、事業者・建築設計事務所と具体的なイメージの共有が難しいケースが発生することがあげられます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	平成28年6月の景観計画の改定を踏まえ、景観専門部会の参考意見に対する対応見込みを事業者等に求め、同部会にフィードバックすることで事前協議の実効性をより高めるとともに調査研究を推進し、引き続き良好なまちなみづくりに向けた普及啓発に努めます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00379)

事務事業名称	建築審査会運営			款	05	項	01	目	04	事業	001	整理番号	385
現担当課名	都市整備部管理課		係名	建築調整係			連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	393		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和58年度												
令和元年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	建築審査会	根拠法令等	(1) 建築基準法 (2) 行政不服審査法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法等に規定された建築審査会の責務が、公平・公正、迅速に果たされることにある。	活動指標	開催回数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	同意議案・審査請求受付件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建築審査会の運営に必要な資料の作成及び調査並びに経費の支出等を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 回	12	13	12	13	11	13	84.6	79.6	
活動指標 (2)	2 件	28	46	24	30	22	30	73.3		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,844	2,283	1,555	2,077	1,654	2,085	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	10	131	17	116	17	96			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.63	1.50	0.98	0.50	0.99	1.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	9,798	12,887	8,257	4,213	8,631	13,077		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	11,642	15,170	9,812	6,290	10,285	15,162			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	970,167	1,166,923	817,667	483,846	935,000	1,166,308			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	11,642	15,170	9,812	6,290	10,285	15,162			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 385

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委員等報酬、旅費ほかの支出			
	連絡協議会負担金の支出、法規集の購入、開催通知・事前資料の郵送			344
	審査請求裁決書、口頭審査議事録の作成			0
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度は、建築基準法の一部を改正する法律（平成30年法律67号）において、建築基準法第53条第3項が改正（令和元年6月25日施行）されたことに伴い、建築基準法第43条第2項第2号における一括審査による許可同意基準の一部改正を行った。また、特別区建築審査会委員等連絡協議会の幹事区であったため、特別区建築審査会年報の発行と、全体研修会の実施を行った。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	杉並区では、建築基準法に定める接道義務を満たさない住宅敷地も多く、令和元年度に築審査会に出された同意案件も22件のうち17件が接道義務に関するもので大半を占めています。さらに、今後は、老朽化したマンションや、公共施設の建替えに伴う近隣住民への影響の大きな同意案件が出てくることが予想されます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00380)

事務事業名称	既存建築物等の適正管理指導				款	05	項	01	目	04	事業	002	整理番号	386	
現担当課名	建築課		係名	建築防災係		連絡先電話番号	3348		昨年度整理番号	394					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和34年度														
令和元年度担当課名	建築課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住宅・建築物の所有者、管理者	根拠法令等	(1) 建築基準法及び同施行令等 (2) 東京都建築安全条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法第8条に基づき、所有者等に建築物の適正な維持管理を促し、建築物等における事故を未然に防止する。	活動指標	定期報告件数
		指標名 (1)	特定建築物定期報告件数 + 建築設備定期報告件数 + 防火設備定期報告件数 + 昇降機定期報告件数
		指標説明	老朽危険建物等の改善件数
		指標名 (2)	区が把握する老朽危険建物等のうち、改善した件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	一定規模以上の建築物等について定期的に管理状況の調査報告を求め、問題のあるものについて改善指導を行う。 空家を含む老朽危険建物、擁壁等の所有者等に対し、適正に管理を行うよう指導する。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	6,103	8,025	7,067	7,690	5,983	5,905	77.8	92.5
活動指標 (2)	2 件	25	22	44	25	34	27	136.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,228	5,560	4,455	11,073	10,247	4,733	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が90%未満であったのは、定期報告に係る業務委託が単価契約となっており、報告件数によって事業費の増減があるためです。	
(内) 委託費	7 千円	3,146	5,343	4,241	10,575	9,798	4,643		
職員数	8 人	5.06	5.00	5.07	5.00	5.78	5.50		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	2.00	1.00	2.00		
人件費	10 千円	39,307	34,629	34,736	42,130	50,390	47,949		
上記以外の職員	11 千円	2,944	2,944	3,089	6,178	3,080	6,160		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	45,479	43,133	42,280	59,381	63,717	58,842		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	7,452	5,375	5,983	7,722	10,650	9,965		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	45,479	43,133	42,280	59,381	63,717	58,842		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	386
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	特定建築物等の定期調査、検査報告		5,983	件	4,315
	老朽危険建物等に対する改善指導		34	件	0
	被災建築物応急危険度判定員参集システムの構築		1	式	5,352
	その他 (事務費・消耗品購入・郵送料)				580
事業実績	<p>○定期報告については、特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機を合わせて、5,983件の報告を受けました。</p> <p>○老朽危険建物については、区が把握する200件のうち、34件が改善されました。</p> <p>区内在住在勤の応急危険度判定員を対象とした参集システムを構築し、連絡訓練等を行いました。</p>				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>定期報告は、所有者等の建物の適正な維持管理に関する意識を高めることとなり、事故防止や防災・減災の観点から重要であると考えます。昇降機以外の定期報告の報告率を高めることが課題となっておりますが、未報告建築物の所有者等への指導等により報告率の向上に努めていきます。</p> <p>老朽危険建物等の適正管理指導は、粘り強い要請等により一定の成果を上げている一方で、私権上の制約等により結果が出せないものもあります。令和元年度は、台風後に相談件数が急増し、早急な指導等により改善件数も増加したこと等から、目標を上回る改善件数となりました。今後も庁内の環境・福祉分野及び都税事務所等と連携し、老朽危険建物等の解消に向けて取り組んでいきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>定期報告については、特定建築物の報告対象が年度により異なることから若干のばらつきがあるものの、概ね一定の経費となっており、今年度も大きな経費の変更はありません。</p> <p>老朽危険建物等の指導についての経費は、指導に係る文書等の郵送費や、通行人に注意を促すために使用する規制線テープなどの消耗品等です。</p> <p>応急危険度判定は、判定員への文書等の郵送費の他、今年度は参集システム構築等の経費がかかりました。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00381)

事務事業名称	建築物等情報の整備及び提供			款	05	項	01	目	04	事業	003	整理番号	387	
現担当課名	建築課		係名	事務係			連絡先電話番号	3322		昨年度整理番号	395			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和40年度													
令和元年度担当課名	建築課									事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民及び申請者 他自治体、各種機関及び職員 区内の建築物及び所有者（入居者）等	根拠法令等 (1) (2)	建築基準法 租税特別措置法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建築物等情報を整備し、申請者に対して適切に提供する。 建築物等情報に関する各種問合せに対応し回答する。 区内の建築物を対象に調査を行い、その結果を国や都へ報告することにより、全国的な建築指導行政の基礎資料作成に貢献する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	建築計画概要書等発行枚数 住宅用家屋証明及び建築確認台帳照合証明発行件数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	建築計画概要書等の閲覧・写しの交付や、諸証明の発行を行う。 建築物等情報に関する各種問合せへの対応及び回答を行う。 建築動態統計調査を受託し実施する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比(%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 枚	112,704	104,300	1,202,150	112,430	123,690	120,500	110.0	96.7	
活動指標 (2)	2 件	7,271	6,500	7,545	6,800	7,805	6,900	114.8		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	5,307	6,125	5,111	129,447	125,167	117,242	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	907	812	728	126,012	122,503	114,087			
職員数	常勤職員数（再任用含）	8 人	2.14	3.00	3.04	3.00	3.08	3.00		
	上記以外の職員	9 人	3.00	3.00	3.00	2.00	3.00	3.00		
人件費	常勤職員分（再任用含）	10 千円	18,302	25,773	25,615	25,278	26,851	26,154		
	上記以外の職員	11 千円	8,832	8,832	9,267	6,178	9,240	9,240		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	32,441	40,730	39,993	160,903	161,258	152,636			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	288	391	33	1,431	1,304	1,267			
財源	受益者負担分	14 千円	5,849	5,293	6,057	0	6,145	5,575		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	122,199	104,577		
	都からの補助金等	16 千円	44	44	44	44	44	44		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,893	5,337	6,101	44	128,388	110,196		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	26,548	35,393	33,892	160,859	32,870	42,440			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	18.0	13.0	15.1	0.0	3.8	3.7			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 387

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建築総合情報システムにおける基礎データ構築等	12	月	122,199
	建築動態統計調査	12	月	44
	その他 (事務費・消耗品購入、問合せ回答 (郵送料) ほか)			2,924

事業実績

建築動態統計調査は前年度と同様の規模で行いました。また、建築計画概要書や台帳照合証明書の発行件数は、昨年度に引き続き増加傾向となっています。
当課では、国の「社会資本整備総合交付金」を活用し、令和元年度から2か年で、建築確認データのデータベース化を実施します。令和元年度は、昭和45年度～平成25年度までの建築計画概要書に含まれるテキストデータの電子化と「アスベスト台帳」の基礎データ構築等を実施しました。

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>建築総合情報システムによる建築確認情報のデータベース構築は、民間指定検査機関が確認を行った建築物についての「台帳照合証明」の交付など、区民等の要望に応えると同時に、建築行政のICT化を推進するうえで重要な取組であり、令和元年度はデータ構築などを確実に達成しました。 令和2年度は、建築物等の情報を必要とする他課システムとの連携、業務の効率化、社会状況に対応する施策への活用などを視野に、システムの構築を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>国の「社会資本整備総合交付金」を活用し建築確認情報のデータベース化を行うため、低コストながら大きな効果が期待できる取組です。年度単位でなく、建築物単位で建築課の各種業務処理を行えるようになるため、課内の業務効率を高めます。 新たな「建築情報システム」導入後は、社会状況に対応する施策への活用を見据えた運用を図っていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00382)

事務事業名称	建築確認指導	款	05	項	01	目	04	事業	004	整理番号	388	
現担当課名	建築課	係名	審査係・事務係・建築企画係 他				連絡先 電話番号	3356	昨年度 整理番号	396		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度											
令和元年度 担当課名	建築課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内（規模により東京都の扱いあり）の建築物等の確認、許可、認定等を申請する建築主、設計者及び施工者等	根拠 法令 等 (1) (2)	建築基準法、同施行令、東京都建築安全条例等 建築基準関係規定等
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	法令の適切な運用により、地域空間の快適性や建築物の安全性を確保する。 中間検査及び完了検査の検査率の向上を図り、建築物の安全性の確保や質の向上に貢献する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区が行う建築確認関係事務処理件数 区建築確認件数 + 法定検査件数 + 許認可届出等処理件数 + 指定確認検査機関照会件数 区内建築確認件数 (区 + 指定確認検査機関)
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	建築物等の建築に伴う建築確認申請の審査、中間・完了検査を実施する。 建築物の建築に伴う許可、認定を行う。 建築物省エネ法等に基づく届出の受理、指導、認定を行う。 長期優良住宅建築等計画・低炭素建築物新築等計画の認定を行う。 福祉のまちづくり条例の建築物の審査を行う。 地下室浸水対策に係る届出の受理・指導を行う。 指定確認検査機関への照会・回答、指導を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	3,806	3,900	3,975	3,900	4,175	3,900	107.1	66.4	
活動指標 (2)	2 件	2,437	2,800	2,552	2,800	3,048	2,800	108.9		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	176	413	215	295	196	295	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	122	314	117	235	141	235			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	15.99	16.30	17.45	16.30	16.44	16.80		
	上記以外の職員	9 人	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	137,370	131,707	139,050	129,360	134,884	138,022		
	上記以外の職員	11 千円	5,888	2,944	3,089	3,089	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	143,434	135,064	142,354	132,744	138,160	141,397			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1	13 円	37,686	34,632	35,812	34,037	33,092	36,256			
財源	受益者負担分	14 千円	11,393	10,501	9,618	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	11,393	10,501	9,618	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	132,041	124,563	132,736	132,744	138,160	141,397			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	7.9	7.8	6.8	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 388

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	区内建築確認（区＋指定確認検査機関）		2,987	件
	中間・完了検査（区）	61	件	0
	長期優良住宅認定審査	486	件	0
	その他（郵送料、建築士共用データベース利用料）			196

事業実績

指定確認検査機関（以下、検査機関）の建築確認の割合が非常に高くなっていますが、検査機関への申請であっても、区に法解釈等の問い合わせが多くあります。また、土地・建物の売買に伴い、仲介業者や金融機関から既存建物建築時の法令制限や建て替え時の建築制限・許可条件等に関する相談も多くあります。これらの問い合わせ、照会に対する回答、指導を適切に行いました。

区民や事業者等からの相談に対応するとともに、建築確認や中間・完了検査、検査機関には権限のない許可・認可等の事務を的確に行いました。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>耐震偽装事件以降、一連の法改正により建築確認等をめぐる状況は大きく変化しています。また、建築物に関わる不正事件の発生に対して区民からの問い合わせも寄せられています。建築相談等には真摯に対応し、建築確認や中間・完了検査を的確に行うとともに、検査機関が適正に業務を実施できるように的確に回答や指示等を行うことで、建築行政に対する区民との信頼を築いていくことが大事です。今後は、建築確認・検査の大部分を担う検査機関に対する更なる指導等に重点を移していく必要があります。</p> <p>建築物の安全を確保する上で重要性を増している既存ストックに対する取り組みについてもさらに強化していく必要があります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区が扱う建築に関する確認・許可・認定・届出等の総件数は依然として多く、事前相談や指定確認検査機関に引き受けを断られた複雑な建築確認の指導等に多くの労力を割いています。今後は、安全な建築物のストック形成・維持のために、検査機関への立ち入り検査を実施するなど、検査機関へ適切な指導を行うことが求められています。</p> <p>こうした中、建築確認等に係る職員の技術力を継承・向上させることや、既存ストック対策を効果的に遂行していくため、事務事業の再構築等も見据えて業務を推進していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00383)

事務事業名称	開発許可及び道路位置の指定事務			款	05	項	01	目	04	事業	005	整理番号	389
現担当課名	市街地整備課		係名	開発指導係			連絡先電話番号	3376		昨年度整理番号	397		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和元年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	開発許可及び道路位置指定申請者及び道路等の相談者	根拠法令等 (1) 都市計画法第29条 (2) 建築基準法第42条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	乱開発を抑制するとともに、道路等の公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成を図る。 既存の位置指定道路等に関する道路情報を速やかに提供する。	活動指標 指標名 (1) 道路等の窓口相談件数 指標説明 道路位置指定や開発行為等の窓口相談件数 指標名 (2) 開発事前相談件数 指標説明 宅地造成等の開発行為に対する事前相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画法に基づく開発許可及び建築基準法の道路位置指定に関する相談、指導を行う。 建築物の建築等に際して、既存の位置指定道路等に関する調査について相談、指導を行う。	成果指標 指標名 (1) 開発許可申請件数 指標説明 開発許可に関する申請件数 指標名 (2) 道路位置指定申請件数 指標説明 道路位置指定申請に関する申請件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 件	7,654	7,700	7,777	7,900	7,648	7,700	96.8	70.9	
活動指標 (2)	2 件	108	130	95	130	100	130	76.9		
成果指標 (1)	3 件	19	30	23	30	20	30	66.7		
成果指標 (2)	4 件	22	25	20	25	21	25	84.0		
事業費	5 千円	841	9,301	9,077	687	487	554	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	8,640	8,540	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.09	6.00	6.21	6.00	6.37	6.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	39,523	51,546	52,325	50,556	55,534	52,308		
	上記以外の職員	11 千円	0	2,944	3,089	3,089	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	40,364	63,791	64,491	54,332	59,101	55,942			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	5,274	8,285	8,293	6,877	7,728	7,265			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	40,364	63,791	64,491	54,332	59,101	55,942			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 389

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	運営事務			487
	その他 ()			
事業実績	<p>開発許可制度においては、500㎡以上の宅地造成等を対象として、100件事前相談を行い、このうち制度上開発行為に当たるものについては、20件の開発許可等を行いました。</p> <p>小規模の宅地造成等における新設道路等については、21件の道路の指定等を行いました。</p> <p>また、建築物の建築に際して行われる既存の開発許可や位置指定道路等に関する調査への回答等7,648件の窓口相談を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>開発許可申請、道路位置指定申請共に完了までに相当数時間がかかること、また、経済動向や社会情勢による住宅着工動向等に影響を受けることから、申請数には変動が生じています。</p> <p>建築行為や不動産売買における開発行為等の相談や道路調査は増加しています。</p>
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	<p>土地所有者の相続等により低未利用地 (農地等) を宅地化する動きは、一定程度の割合で生じているため、開発行為許可、道路位置指定申請は今後も続くことが予想されます。</p> <p>道路調査に対する相談業務は建築行為のみならず、不動産売買や融資情報にも活用されており、今後も続くことが予想されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>窓口相談件数、開発許可申請、道路位置指定申請共に毎年同数程度で推移していますが、相談内容は建築行為に対する道路相談等多岐にわたり複雑化しています。</p>
評価と課題	<p>開発行為許可制度や道路位置指定制度により、都市の施設である道路等を築造整備するため、区内の土地の動向を注視し、安全安心のまちづくりに貢献しています。</p> <p>東京都が「都市計画法」の規定に基づく開発行為の許可等に関する審査基準を改定したので、速やかに対応する必要があります。</p> <p>また、古い位置指定道路や告示建築線の築造整備は、位置の確定が困難な場合があるため、事業化の方法を検討する必要があります。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>狭あい道路の拡幅に関する条例においては、現在、建築基準法第42条第2項道路のみを対象としていますが、位置指定道路・告示建築線に対しても条例に規定する拡幅整備の対象とすべきか検討を進めていきます。</p> <p>開発登録簿、道路位置指定申請図のデータ化が完了したので、効率的な窓口対応を実施します。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00384)

事務事業名称	違反建築物取締			款	05	項	01	目	04	事業	006	整理番号	390
現担当課名	建築課		係名	監察係			連絡先電話番号	3326		昨年度整理番号	398		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和元年度担当課名	建築課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内全域の建築物 特に違反建築物	根拠法令等 (1) (2)	建築基準法第9条、9条の2、9条の3第1項 東京都建築安全条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	違反建築物を摘発し、適法な状態に是正する。 違反建築物の発生を防止する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	建築現場の実地調査 建築主及び工事関係者の呼び出し等、是正指導件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	通報やパトロール等により違反建築物の発見及び 現地調査、是正指導を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	748	900	733	900	896	900	99.6	83.0	
活動指標 (2)	2 件	107	110	102	110	98	110	89.1		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	475	829	489	637	529	709	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	57	361	60	89	58	91			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.06	6.00	5.06	5.00	5.01	6.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	43,470	47,383	38,644	38,138	39,457	48,088		
	上記以外の職員	11 千円	2,944	0	0	3,089	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	46,889	48,212	39,133	41,864	39,986	48,797			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	62,686	53,569	53,387	46,516	44,627	54,219			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	46,889	48,212	39,133	41,864	39,986	48,797			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 390

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	違反建築の摘発		17	回	0
	違反建築の摘発是正完結		26	件	0
	現場実査		896	回	0
	その他（事務費、郵送費、消耗品購入費）			529	

事業実績

区民からの通報に対して、現地調査及び指導を迅速に実施しました。なお、建築基準法第43条許可建物は、許可後から継続して現地調査を行い、違反建築の防止に努めました。また、風俗営業や食品衛生の許可情報に基づき、建物の防火区画、避難施設等の検査、指導を行い、建物の防火安全対策の推進を図りました。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新築建物の違反の増加は見受けられないものの、リフォームと称して行う修繕・模様替え又は倉庫等の増築に対する違反は減少しておりません。</p> <p>また、違反の有無に拘らず新築建物、又は既存建物のリフォーム等に対する近隣住民からの通報は多く、迅速に現場を確認し、指導が必要な場合は指導を行い、違反防止に努めました。</p> <p>さらに、区の重要施策である42条2項道路の後退整備については、リフォーム物件に対しても是正指導を行い、拡幅整備に寄与しました。</p> <p>今後も、安全で住みよい住環境を確保するため、粘り強く、時機を逃さない指導を行う事が課題になります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	違反建築物の調査及び指導に係る事務的費用については、毎年の件数に大きな変動がないため、来年度も経費に変動はありません。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00385)

事務事業名称	日照等調整事務	款	05	項	01	目	04	事業	007	整理番号	391
現担当課名	都市整備部管理課	係名	建築調整係			連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	399	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和53年度										
令和元年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	一定規模以上の建築物の建築主並びに建設地周辺の近隣関係住民等	根拠法令等	(1) 杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例 (2) 杉並区まちづくり条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築紛争を未然に防止し、また、紛争が生じたときは適切に当事者間の調整を行うことにより、良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活環境の維持及び向上を図る。	活動指標	指標名 (1) 標識設置件数 (中高層建築物、大規模建築物、斎場) 及び住環境要綱協議申請数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	中高層建築物、大規模建築物等の建設に伴う相隣関係の相談と調整を行う。 紛争調整の申出があった場合は、あっせん・調停を行い、建築紛争を和解に導く。	指標名 (2)	
		成果指標	指標名 (1)
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	634	600	589	600	585	600	97.5	68.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	743	1,619	751	1,348	917	1,264	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	建築紛争が生じた場合に、調停委員会による調停まで移行する件数 (需要) を予想することが非常に困難なため、予算執行率が68.0%となっています。 平成26年度の組織改正により建築紛争に加え、用途地域などの案内、調整等を総合的にを行っています。	
(内) 委託費	7 千円	0	154	1	157	52	170		
職員数	8 人	2.63	3.00	2.61	3.00	2.65	3.00		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	22,594	25,773	21,992	25,278	23,103	26,154		
上記以外の職員	11 千円	2,944	2,944	3,089	3,089	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	26,281	30,336	25,832	29,715	27,100	30,498		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	41,453	50,560	43,857	49,525	46,325	50,830		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	26,281	30,336	25,832	29,715	27,100	30,498		
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 391

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建築紛争調停委員報酬の支出及び費用弁償		4	人
	特別区調停委員会等連絡協議会負担金の支出			60
	その他（印刷費ほか）			599

事業実績

良好な近隣関係や住環境を保持するために、「中高層建築物の建築紛争の予防と調整」や「杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮等に関する指導要綱のあらまし」などのパンフレットを作成し、区民及び事業者に周知を図りました。
その結果、令和元年度は中高層建築物の標識設置届が484件、住環境指導要綱に基づく協議申請が93件ありました。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	建築計画の事前公開制度の的確な運用のもと、建築主と近隣住民が話し合いを重ねていることが、建築紛争の未然防止に貢献していると考えています。今後も区は、建築主と近隣住民の間に立って、公平な調整に努めてまいります。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00387)

事務事業名称	屋外広告物許可・取締			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	395
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	403			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和元年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	広告主の事業者・一般の区民等	根拠法令等	(1) 屋外広告物法・東京都屋外広告物条例 (2) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表13
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	屋外広告物の広告主に対し、適切な規制及び指導を行うことにより、まちの良好な景観、風致を維持し、公衆への危害を防止する。	活動指標	屋外広告物許可申請数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	違反広告物の是正指導件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区内における屋外広告物の許可に関する業務を行う。 違反広告物の是正指導や除却を行う。 違反広告物除却活動協力員 (違反広告物の簡易除却ボランティア) 制度を運営する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	516	490	542	510	556	530	109.0	86.4
活動指標 (2)	2 件	498	0	471	0	351	0	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	720	854	691	852	736	802	特記事項 事務経費の支出抑制に努めたため、執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	72	72	69	72	65	72		
職員数	8 人	3.80	3.30	3.00	3.00	3.00	3.00		
上記以外の職員	9 人	0.30	0.30	0.60	0.80	0.50	0.50		
人件費	10 千円	32,646	27,101	25,278	24,080	24,888	24,466		
上記以外の職員	11 千円	883	883	1,853	2,471	1,540	1,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	34,249	28,838	27,822	27,403	27,164	26,808		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	66,374	58,853	51,332	53,731	48,856	50,581		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	34,249	28,838	27,822	27,403	27,164	26,808		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 395

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	屋外広告物許可事務	556	件	163
	違反広告物除却活動協力員支援（登録、物品配付等）	1,151	名	573
	その他（ ）			
事業実績	<p>屋外広告物申請の主なものは、広告塔・広告板、バス・電車の車体利用広告などで、その受付件数は556件で、書類審査後に許可書を交付しました。また、違反広告物については、安全パトロール隊や除却協力員等の協力を得て、61,794枚を除却しました。さらに、毎月2回警察との合同による、はり紙の除却作業を行い、その他には、不動産業の協会やN T T等、関係機関との合同除却も実施しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>屋外広告物許可制度については、業界団体等に定着しております。また、はり紙等の違反広告物の除却は、これまで着実な成果を上げています。また、除却協力員の活動区域が区内全域に行き渡り、より活発な活動となるよう周知、勧誘等を進めていますが、区内全域を網羅できる状態には達していないのが現状です。その他の違反広告物については、警察等と合同で指導する際に、道路境界位置に対する認識を深めるため、これまでも広告物の設置者に説明するなどしてきましたが、今後も、継続かつ粘り強い指導を行ってまいります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00393)

事務事業名称	建設工事統計調査			款	05	項	02	目	01	事業	007	整理番号	401
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3403		昨年度整理番号	409			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和30年度												
令和元年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内抽出建設工事業者	根拠法令等	(1) (2)	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表1 統計法第2条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建設工事の完成工事高などを調査し、建設業の実態を明らかにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	統計調査依頼件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建設工事統計調査規則(昭和30年11月4日建設省令第29号)に基づく建設工事統計調査を行う。	指標説明	成果指標	
		指標説明	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	769	769	766	766	766	766	100.0	99.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	258	259	259	263	262	272	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	130	127	127	127	127	132			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.60	0.60	0.60	0.40	0.40	0.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	5,155	5,155	5,056	2,572	2,644	2,644		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	5,413	5,414	5,315	2,835	2,906	2,916			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	7,039	7,040	6,939	3,701	3,794	3,807			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	258	259	259	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	258	259	259	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	5,155	5,155	5,056	2,835	2,906	2,916			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 401

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建設工事統計調査		766	件
	その他（ ）			
事業実績	統計法に基づく建設工事統計調査（ 建設工事受注動態統計調査【月次調査】 建設工事施行統計調査【年次調査】 ）を実施しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	本調査は、国内の建設業者の建設工事受注動向及び公共機関・民間等からの受注工事の詳細を把握することにより、建設行政等のための基礎資料を得ることを目的として実施されているものであり、継続的な調査が必要です。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00394)

事務事業名称	がけ・擁壁改善資金融資			款	05	項	02	目	01	事業	008	整理番号	402
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	410			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和54年度												
令和元年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 一般公衆の通行に利用されている道等に面するがけ・擁壁の所有者等、道等の一般利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 沿道の危険な、がけ・擁壁を改善することにより、地震等の災害時における道等の被害軽減を図り、利用者の安全な通行を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	利子補給事務取扱件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 道等に面したがけ・擁壁を改善しようとする者に対し、区が指定した金融機関に資金の融資をあっせんし、借入金にかかる利子を補給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	0	1	0	1	0	1	0.0	4.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6	96	3	96	4	96		特記事項 融資あっせんの実績がなかったため、執行残となりました。
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	6	6	3	6	4	6		
職員数	8 人	0.14	0.14	0.14	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,203	1,203	1,180	843	872	872		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,209	1,299	1,183	939	876	968		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	0	1,299,000	0	939,000	0	968,000		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	1,209	1,299	1,183	939	876	968		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	402
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	区内の金融機関各支店との契約	20	店	4	
	その他（ ）				
事業実績	区内の金融機関各支店と契約しましたが、融資あっせんの実績はありませんでした。				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	低金利の影響から利子補給を手法とする事業効果は低いと言えます。しかし、区は道路管理者として、区道等の交通への危害防止や安全確保を図るため、法及び条例に基づき沿道区域を定め、土地等の管理者に損害予防義務を課しており、これら法規制への適応措置を促す趣旨から、事業存続の意義があります。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00395)

事務事業名称	土木事務所維持管理			款	05	項	02	目	02	事業	001	整理番号	403
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	411		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和32年度												
令和元年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分	施設維持管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	土木事務所職員、材料置場等関連施設利用者	根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 杉並区土木事務所処務規定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並土木事務所の清潔で衛生的な環境を維持する。 職員が効率的で円滑な事務ができるように運営する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事務所の運営に要する光熱水費等を支出する。 事務所の清掃を実施する。 事務所の建物、設備、機器等を修繕する。 職員が使用する消耗品等の購入および支払いの事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1	m ²	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	100.0	87.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円	10,087	10,093	9,168	9,709	8,527	9,572	特記事項	
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7	千円	3,915	3,152	3,111	3,084	2,994	3,273		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人	0.96	0.90	1.19	1.13	1.17	1.15	
	上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	8,247	7,732	10,027	9,521	10,200	10,026	
	上記以外の職員	11	千円	0	0	1,545	1,545	1,540	1,540	
総事業費 (5+10+11)	12	千円	18,334	17,825	20,740	20,775	20,267	21,138		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1	13	円	14,201	13,807	16,065	16,092	15,699	16,373		
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	18,334	17,825	20,740	20,775	20,267	21,138		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 403

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設光熱水費の支出		1	施設
	建物清掃請負及び機械保守委託	1	か所	2,189
	施設の修繕	1	施設	1,598
	電話及び通信費の支出	1	か所	805
	その他（ 駐車場利用料 ）			834
事業実績	現場立会時の庁有車駐車のために、駐車場利用料金を支出しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	平成30年度、令和元年度の2か年で照明設備を改修しました。建築から40年を経過した杉並土木事務所建物については、今後も施設点検を行い、計画的に改修していく必要があります。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	建物の老朽化が進んでいるため、施設点検を行い、修理すべきところについては修理を施し、建物の維持管理を行っていく。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00396)

事務事業名称	道路認定改廃			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	404
現担当課名	土木管理課		係名	道路認定係			連絡先電話番号	3417		昨年度整理番号	412		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和28年度												
令和元年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区が管理する道路・公共溝渠敷等の利用者及びこれに隣接する土地の所有者	根拠法令等 (1) 道路法 (2) 杉並区区有通路条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	体系的な道路網の構築のため、区道・区有通路・公共溝渠を法令に基づき適正に管理する。	活動指標 指標名 (1) 道路認定改廃等業務件数 指標説明 道路敷地の寄附や道路拡幅による道路区域編入等の事務処理件数 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路を適正に管理できるよう、現地調査などを行い、法令で定められる路線認定・区域変更等の手続きを行う。私道や開発道路など、一定の基準により寄附帰属を受け、道路法又は条例の手続きや所有権移転事務を行う。道路区域内の敷地民有地は、調査の上で寄附を受け、所有権移転事務を行う。公共溝渠などの用途廃止等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	538	0	311	0	344	0	0.0	69.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	436	470	320	470	325	420	特記事項 寄附手続き費用助成金の交付実績等により予算執行率が69.1%になりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	10	10	10	10	5	10		
職員数	8 人	6.23	6.00	6.22	5.00	5.19	5.00		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	49,359	47,383	48,418	42,130	45,246	43,590		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	49,795	47,853	48,738	42,600	45,571	44,010		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	92,556	0	156,714	0	132,474	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	49,795	47,853	48,738	42,600	45,571	44,010		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 404

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	権原取得（道路内の私有地の寄附受領）		15	件
	用途変更・交換	3	件	30
	区域変更	323	件	50
	道路認定	3	件	30
	その他（所有権移転事務ほか）			65
事業実績	<p>道路拡幅等による区域変更を323か所行い、既存道路区域内の私有地15か所の寄附を受けました。また、東京都から譲与された道路を2か所、開発行為により帰属された道路を1か所、計3か所の道路認定と機能を有していない法定外道路等の用地廃止を3か所行い、区道等の適正管理を図りました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>道路、区有通路等の主要構成地である国有地および私有地の移管がほぼ完了し、既存道路内の私有地の寄附受領による権原取得や建築基準法上の道路拡幅敷地の寄附等により、公共施設としての適正管理が行えるようになってきています。</p> <p>私道の寄付や水路敷等の用途廃止、交換等の事務処理については、手続きが長期間に及ぶ場合もあるため、正確で効率的な事務処理が求められています。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>事案ごとに法令および基準の是非を審査した上で行う事務のため、過去の資料やデータについて保存を行っています。新しく法令に基づき行った区域変更等の情報や寄附帰属された財産については、引き続き資料の保存を行うとともに、すぎなみまっぴ内に電子化したデータを搭載し誰もが正確で効率的に業務が行えるよう努めます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00397)

事務事業名称	道路等の管理区域確定			款	05	項	03	目	01	事業	002	整理番号	405
現担当課名	土木管理課		係名	道路台帳係			連絡先電話番号	3487		昨年度整理番号	413		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和45年度												
令和元年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	道路等公共用地に隣接する土地所有者 区民	根拠法令等 (1) (2)	道路法第18条、第28条 杉並区区有通路条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が管理する区道、区有通路、公共溝渠の管理区域を明確にする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	道路等の管理区域における調査・測量延長 区が管理する道路等の延長
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道路等公共用地に隣接する土地所有者からの道路区域確認申出に基づき、必要な調査・測量を実施する。 区有通路や公共溝渠に隣接する民間の建築計画にあたり、区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 m	10,415	12,600	9,257	12,700	10,082	12,000	79.4	93.5	
活動指標 (2)	2 m	713,436	713,436	713,344	713,344	705,370	705,370	98.9		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	28,884	34,142	31,100	32,001	29,907	31,028	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	28,399	33,469	30,433	30,993	29,096	30,172			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.50	3.00	3.13	3.00	3.19	3.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	30,069	25,773	26,373	25,278	27,810	26,154		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	58,953	59,915	57,473	57,279	57,717	57,182			
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	5,660	4,755	6,209	4,510	5,725	4,765			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	58,953	59,915	57,473	57,279	57,717	57,182			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	405
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	管理区域における調査・測量		10,082	m	26,379
	建築伴う管理区域の復元測量		53	か所	2,550
	測量機器点検				165
	その他 (事務費)				813
事業実績	<p>区が管理する道路等に隣接する土地所有者からの管理区域確認申出に基づき、当該道路に関する関係資料等の収集・分析や現地における現況測量を実施しました。また、それらの結果を基に管理区域の線形検討を行い、地球の緯度経度と結び付けた公共座標による管理区域 (延長10,082m) を明示しました。</p> <p>区有通路や公共溝渠に隣接する土地の建築計画に当たっても、区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理につなげました。</p>				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>平成26年度以降、道路等の管理区域の明示については、地球の緯度経度に結び付けた公共座標で明示しているため、地震等災害時における復旧事業の迅速化につなげることができます。しかし、区内全域における管理区域の明示を完了させるには多大な時間と費用を要することから、他事業である地籍調査の中で道路等管理区域の位置を検討するなど効率的に進めていきます。</p> <p>また、地籍調査が実施されていない箇所についても、今後、道路管理者として主体的に管理区域の明示を図っていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区が管理する道路等に隣接する土地所有者からの管理区域確認申出に基づき、関係資料の収集・分析や現況測量を行い、公共座標で管理区域を明示していきます。また、道路管理者として管理区域の明示が必要な箇所については、主体的に管理区域の明示を進めていくとともに他事業である地籍調査においても、管理区域の位置を検討することで費用の軽減を図りつつ効率的に進めていきます。公共座標で明示した管理区域については、全庁型GIS「すぎなみまっぷ」を活用して一元管理していきます。</p> <p>区有通路や公共溝渠に隣接する土地の建築計画に当たっては、現地に区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理につなげていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00398)

事務事業名称	占用・使用許可、取締			款	05	項	03	目	01	事業	003	整理番号	406
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	414			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和35年度												
令和元年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区道・区有通路・河川・公共溝渠の占有者等及びその申請者、一般の道路等利用者	根拠法令等 (1) (2)	道路法、杉並区公共溝渠条例、杉並区区有通路条例 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表78
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路、区有通路、河川、公共溝渠の占有・使用許可については、法令等に基づき適切な事務処理を行い、都市の貴重な空間としての適正な管理と有効活用を図る。また、不正使用・不法占用を是正することで、一般利用者の利便性や安全性の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	道路、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用許可申請件数 不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路、河川、公共溝渠の占有・使用許可事務及び道路占用料、河川・公共溝渠の占有・使用料の徴収事務を行う。 建築確認申請時に公共溝渠に隣接する土地所有者等と敷地境界確認と是正指導を行う。 道路、水路等における不正使用及び不法占有者に対し、撤去指導や適正利用の啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	4,467	4,140	5,166	4,500	4,340	4,500	96.4	94.8	
活動指標 (2)	2 件	489	0	437	0	451	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	5,455	5,516	4,995	5,110	4,843	4,870	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	316	328	299	340	328	339			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	7.16	7.36	7.00	8.50	8.68	8.20		
	上記以外の職員	9 人	1.70	1.70	2.40	1.20	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	61,512	60,316	58,982	61,641	65,122	52,919		
	上記以外の職員	11 千円	5,005	5,005	7,414	3,707	1,540	1,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	71,972	70,837	71,391	70,458	71,505	59,329			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	16,112	17,110	13,819	15,657	16,476	13,184			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	71,972	70,837	71,391	70,458	71,505	59,329			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 406

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	道路管理システム運営費負担金の支出			
	道路管理システム用端末機賃借	2	台	120
	不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正	451	件	66
	その他（道路掘削規制図印刷、道路上工事調整図印刷ほか）			1,042
事業実績	電力・通信・上下水道・ガスなどの企業者占用のほか、工所用足場等の一時的な占用許可など、4,340件の占用・使用許可等の事務処理を行いました。指導業務については、区民からの個別要望に対する指導以外に、毎月1回警察と合同で道路等の不正使用・不法占用の是正指導を実施しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	道路等の占用・使用許可については、道路上工事調整会議の実施のほか、許可担当者と現場担当者の連携を密にし、適切な事務処理を行っています。公共溝渠の不法占用物件は、越境建築物の建替え時を捉えて是正指導を行い一定の成果を上げています。また、警察と合同で商店街の指導を実施した結果、不法占用・不正使用は徐々に改善がみられていますが、一度改善されても時間の経過と共に、再度悪化することもあり、引き続き粘り強い指導が必要です。はみ出し樹木についても、所有者不在等により指導困難な事例に対し、関係機関と連携し改善を図っていきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00434)

事務事業名称	環境部一般管理			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	443
現担当課名	環境課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	452		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和元年度担当課名	環境課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	環境部内職員	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内調整及び部庶務を一本化して行うことで、環境部内各課が円滑かつ効率的に事業運営を行えるようにする。	活動指標	環境部職員数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員旅費の支出、事務用消耗品の購入等を行う。部内各課の連絡調整を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	285	283	283	277	275	270	99.3	87.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,039	2,214	2,094	2,135	1,871	2,247	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残 (執行率が90%未満) の理由は、普通旅費の実績による減	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	非常勤の person 費が昨年度より減少している理由は、令和元年度実績からパートタイマー person 費を予算事業「パートタイマー person 費」に移行、計上したことによる。	
職員数	8 人	1.53	1.50	1.59	1.50	1.60	1.50		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.80	0.85	0.80	0.50	0.50		
人件費	10 千円	13,144	12,887	13,397	12,639	13,949	13,077		
上記以外の職員	11 千円	1,472	2,355	2,626	2,471	1,540	1,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	16,655	17,456	18,117	17,245	17,360	16,864		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	58,439	61,682	64,018	62,256	63,127	62,459		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	16,655	17,456	18,117	17,245	17,360	16,864		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 443

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	旅費の支出ほか			
再生紙の購入				482
事務機リース代・保守委託				132
消耗品購入ほか				628
その他（ ）				

事業実績
環境部職員の出張等旅費の支給、部の再生紙の購入、事務機のリース及び消耗品の購入等を行いました。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	部内各課の業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、部内の連絡調整や情報共有に努めましたが、旅費の請求漏れや届出の遅れなどが一部見られました。令和2年度からは、会計年度任用職員の旅費についてもシステム化されることから、事務が滞らないよう、声かけなどの注意喚起や、より一層の情報連絡体制の強化を図っていきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	部管理経費については旅費も含め、過去の実績等により積算して予算を計上してきました。今後も、過去の実績等に基づき、必要最小限を見積り、無駄のないように次年度予算を算出していきます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00452)

事務事業名称	収集作業の安全管理			款	06	項	01	目	03	事業	006	整理番号	457
現担当課名	杉並清掃事務所		係名	管理係			連絡先電話番号	3392-7281		昨年度整理番号	467		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	杉並清掃事務所							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並清掃事務所、方南支所、高円寺車庫の職員、正副安全運転管理者、衛生管理者	根拠法令等 (1) (2)	労働安全衛生法 杉並区安全衛生委員会設置規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	清掃職員の交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させる。 安全な作業環境を構築し、公務災害の発生を防止する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	交通安全講習会受講者及び自動車運転職員研修受講者数 安全衛生委員会開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	清掃職員を対象に交通安全講習会 (春・秋) を開催する。 正副安全運転管理者対象の講習会へ参加する。 自動車運転職員対象の運転技術研修へ参加する。 安全作業に関する職場内研修を実施する。 所の安全衛生委員会を定期的に開催する。 安全パトロールを実施する。 適切な保護具を確保する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	269	226	193	219	197	216	90.0	89.5
活動指標 (2)	2 回	24	24	24	24	24	24	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	10,135	12,710	9,885	11,623	10,398	10,936	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の主な理由は、被服のクリーニングの件数が減少したこと及び保護具、薬品の在庫利用によるものです。	
(内) 委託費	7 千円	2,771	3,452	2,632	3,151	2,651	2,995		
職員数	8 人	2.11	1.80	2.90	2.90	2.94	2.90		
上記以外の職員	9 人	0.30	0.80	0.40	0.20	0.50	0.00		
人件費	10 千円	18,127	15,464	24,435	24,435	25,631	25,282		
上記以外の職員	11 千円	883	2,355	1,236	618	1,540	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	29,145	30,529	35,556	36,676	37,569	36,218		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	108,346	135,084	184,228	167,470	190,706	167,676		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	29,145	30,529	35,556	36,676	37,569	36,218		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 457

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	保護具及び医薬品等の購入			5,975
	被服クリーニング	16,751	着	2,595
	安全衛生委員会の開催	24	回	1,440
	その他（各種会議等負担金の支出ほか）			388
事業実績	<p>産業医による健康相談を5回開催しました。塩飴、塩タブレット等を配布し、職員の熱中症予防の対策を講じたことにより、熱中症による公務災害は減少傾向にあります。</p> <p>交通事故防止のため、警察署及び保険会社による安全運転講習会を実施しました。安全運動月間及び年末年始安全作業期間には、安全衛生委員による安全点検パトロールを行い、安全作業手順順守の確認とともに、職員個々の意識啓発を図りました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>清掃事業を運営する中で、安全作業及び安全運転確保に向けて、職員の意識啓発を図るため、各種講習会を企画・実施しており、公務災害及び交通事故発生件数は減少傾向にあります。</p> <p>なお、近年は講習受講者数が目標値に達していないため、職員への積極的な受講勧奨を行うなどの対応が必要となります。</p> <p>今後も、「人命尊重」と「安全第一」を基本理念とし、事故の発生を確実に減少させるため、安全衛生計画に基づき、全職員に対し、安全運転、安全作業手順の順守への周知徹底と安全講習等の受講の促進を図っていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00451)

事務事業名称	清掃一部事務組合分担金等			款	06	項	01	目	03	事業	007	整理番号	458
現担当課名	ごみ減量対策課		係名	管理係			連絡先電話番号	3723		昨年度整理番号	468		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	ごみ減量対策課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京二十三区清掃一部事務組合 東京二十三区清掃協議会	根拠法令等 (1) (2)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京二十三区清掃一部事務組合同規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が分担金を支出することにより、東京二十三区清掃一部事務組合が可燃、不燃、粗大ごみの中間処理及びし尿の下水道投入について共同処理を行う。 東京二十三区清掃協議会は、各区及び東京二十三区清掃一部事務組合との連絡調整を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並区のごみ処理量 杉並区のし尿処理量
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	清掃一部事務組合は、清掃工場をはじめとするごみの中間処理施設の整備・管理運営などに関する事務を、23区が共同処理することを目的として設立された一部事務組合である。一部事務組合の事業・運営の費用として分担金を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 t	96,703	95,657	96,756	95,591	97,749	95,696	102.3	100.0	
活動指標 (2)	2 k l	26	40	25	30	19	20	63.3		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,764,925	1,729,910	1,729,910	1,736,132	1,736,132	1,940,156	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.51	0.30		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,296	4,296	4,213	4,213	4,446	2,615		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,769,221	1,734,206	1,734,123	1,740,345	1,740,578	1,942,771			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	18,295	18,129	17,923	18,206	17,807	20,301			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,769,221	1,734,206	1,734,123	1,740,345	1,740,578	1,942,771			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 458

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出			
東京二十三区清掃協議会負担金の支出				400
	その他 ()			
事業実績	<p>令和元年度の東京二十三区清掃一部事務組合分担金は、平成29年度の各区が収集したごみ量 (区収集相当分) と事業者が持込をしたごみ量 (持込相当分) の割合を基に算出されます。 杉並区のごみ量は、平成28年度96,630t、平成29年度96,703tと微増となっており、分担金は平成30年度より約640万円増加しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>杉並区のごみ量は平成30年度96,756t、令和元年度97,749tと約1.0%増加しましたが、区民一人1日当たりのごみ量は平成30年度466g、令和元年度466gと増減はありませんでした。 平成22年度から清掃工場のある区、ない区の清掃負担の公平化の方策として、金銭による調整措置が導入され、清掃一部事務組合分担金を加算・減額することにより各区負担金が算出されています。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00663)

事務事業名称	学校跡地活用事業			款	07	項	01	目	01	事業	010	整理番号	466
現担当課名	生涯学習推進課		係名	管理係			連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	476		
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	平成26年度												
令和元年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	旧杉並区立新泉小学校の利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立施設再編整備計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並和泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校となった新泉小学校の跡地を有効活用する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	活用方法に関する地域への説明会等実施回数 地域への説明会開催数 + 専修大学附属高校との打ち合わせ回数 + 三者協議開催数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	旧新泉小学校に整備した防災倉庫及び防災会議室等について、管理・運用等の調整を行い、防災拠点としての機能を確保する。 専修大学附属高校に、旧新泉小学校の土地及び建物の貸付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 回	5	5	5	5	4	5	80.0	86.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	524	1,029	395	757	655	729	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	修繕の実績が計画額を下回ったことで予算執行残となりました。		
(内) 委託費	7 千円	0	632	0	72	0	700			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.40	0.20	0.20	0.20	0.15	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	3,436	1,718	1,685	1,685	1,308	872		
	上記以外の職員	11 千円	589	589	618	618	616	308		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,549	3,336	2,698	3,060	2,579	1,909			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1	13 円	909,800	667,200	539,600	612,000	644,750	381,800			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,549	3,336	2,698	3,060	2,579	1,909			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 466

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	受変電設備その他修理			
	財産処分手続きに伴う納付金の納付			28
	その他（ ）			
事業実績	専修大学附属高校への貸付及び地域へ防災会議室やグラウンド、体育館を開放しました。また、施設の維持及び震災救援所の円滑な運営に必要な修繕を行いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>震災救援所運営連絡会を組織する地域団体等により、防災倉庫及び倉庫内の資機材等が適正に管理され、防災会議室が防災に関連した会議等に積極的に活用されるなど、旧新泉小学校の地域防災拠点としての機能が着実に強化されています。また、震災救援所運営連絡会や消防署と連携した「防災消防フェスタ」など、専修大学附属高校の生徒による講座が開催され、防災・減災につながる地域カアップを目的とした積極的な地域交流が行われています。</p> <p>今後も、旧新泉小学校が地域活動や教育活動に安全に活用され、災害発生時も震災救援所として円滑に運営できるよう、施設の修繕等の適切な維持管理を、専修大学附属高校との連携により実施していきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>校舎の老朽化への対応や災害発生時においても安全な利用を確保することができる施設の維持管理を、専修大学附属高校と連携し適切に行います。</p> <p>旧新泉小学校の防災拠点として機能の更なる充実を図るため、地域、専修大学附属高校、区による施設の適切な管理・運用についての調整を引き続き行います。</p> <p>専修大学附属高校への貸付により、歳入の確保を図ります。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00462)

事務事業名称	学校人事・給与事務	款	07	項	01	目	02	事業	003	整理番号	468	
現担当課名	庶務課	係名	教職員係					連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	478	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和元年度担当課名	庶務課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校等に勤務する職員 区立学校の児童・生徒	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	委託化により施設管理・用務業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。 ○区立小学校の通学路や校門前に人的配置を行うことにより、児童の安全安心を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区立学校の機械警備校数 区立学校の用務業務委託校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校臨時職員 (警備代替要員等) の報酬を支出する。 効率的・効果的な学校環境の整備を図るため、施設管理業務・用務業務の委託化を行う。 ○児童の安全安心を確保するため、区立小学校の通学路に通学案内交通指導員、校門前に警備員の配置を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 校	60	60	60	62	62	61	100.0	96.8	
活動指標 (2)	2 校	34	36	36	37	38	39	102.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	964,700	899,876	864,010	1,026,778	993,449	1,047,835	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	812,499	856,116	845,439	990,232	977,801	1,042,834			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.20	4.50	5.30	4.50	5.30	4.50		
	上記以外の職員	9 人	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	44,673	38,660	44,658	37,917	46,205	39,231		
	上記以外の職員	11 千円	8,243	8,243	8,649	8,649	8,624	8,624		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,017,616	946,779	917,317	1,073,344	1,048,278	1,095,690			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	16,960,267	15,779,650	15,288,617	17,312,000	16,907,710	17,962,131			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,017,616	946,779	917,317	1,073,344	1,048,278	1,095,690		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 468

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	学校用務業務委託		38	校	615,658
	通学安全指導業務委託		41	校	154,979
	機械警備校の施設管理業務委託		24	校	87,414
	常駐警戒業務委託		42	校	119,383
	その他（旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費ほか）			16,015	
事業実績	令和元年度は、機械警備委託校を2校、用務業務委託校を2校増やし、経費の削減を図りました。				

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>業務の委託化の実績は、機械警備委託62校、用務業務委託38校、通学案内交通指導委託41校となっており、着実に業務の効率化と経費の削減が図られています。今後も「杉並区行財政改革推進計画」に基づき、退職者の推移に合わせ業務の委託化を着実に進めます。</p> <p>通学案内交通指導員は、事件・事故等が多発している場所を中心に設置している通学路等防犯カメラとは異なり、主として交通量が多い場所に配置して児童の登下校における安全安心を確保しているものであり、今後も適正な場所への配置を継続していきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き業務の委託化を着実に進めます。委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識を持った事業者へ委託し、効率的・効果的な学校環境の整備を図ります。</p> <p>委託化の進捗により、人件費（No.552：学校職員人件費）が削減となる一方で事業委託経費は増加します。人件費と委託経費の差額によって、相対的には歳出の抑制につなげます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00463)

事務事業名称	学校職員福利厚生			款	07	項	01	目	02	事業	004	整理番号	469
現担当課名	庶務課		係名	教職員係			連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	479		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和元年度担当課名	庶務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校等に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 労働安全衛生法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立学校等に勤務する職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の安全性の確保や円滑な業務への配慮を行う。	活動指標	教職員住宅入居戸数
		指標名 (1)	各年度の10月1日現在の入居戸数
		指標説明	
		指標名 (2)	高ストレス者に対する産業医面談の受診者割合
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校に勤務する技能系職員等に対し、被服を貸与する。 教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。 。安全衛生委員会の開催や高ストレス者に対する産業医面談等を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 戸	18	24	17	24	21	24	87.5	83.1
活動指標 (2)	2 %	6.1	100	5.9	100	7.2	10	7.2	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,152	10,004	7,266	9,970	8,285	10,200	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	2,397	2,843	2,345	2,852	2,355	3,080		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,296	4,296	4,213	4,213	4,359		
	上記以外の職員	11 千円	589	589	618	618	616		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,037	14,889	12,097	14,801	13,260	15,175		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	668,722	620,375	711,588	616,708	631,429	632,292		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
	差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	12,037	14,889	12,097	14,801	13,260	15,175	
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 469

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	被服貸与		102	人
教職員住宅維持管理修繕		8	件	2,353
医療衛生委託				1,519
	その他 (教職員住宅消防設備保守点検業務委託ほか)			846

事業実績

被服貸与は、主として夏季と冬季に実施しました。
教職員住宅は、5月と11月に入居者の募集を行い入居者を決定しました。
ストレスチェックの結果、高ストレス者と判定された区立学校等に勤務する職員に対して産業医による面談を実施しました。

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。働き方改革が実施されている中、高ストレス者への産業医面談の受診率をより一層高めます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	歳入確保の見地から、教職員住宅の稼働率の改善を図ります。 教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00466)

事務事業名称	高校生奨学資金貸付	款	07	項	01	目	02	事業	007	整理番号	472	
現担当課名	学務課	係名	学事係			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	482		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度											
令和元年度担当課名	学務課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	高等学校等の入学予定者若しくは在學生で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な区内在住者（1年以上）	根拠法令等	(1)	杉並区奨学資金に関する条例
			(2)	杉並区奨学資金に関する条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	経済的理由で修学が困難な区民に、勉学に必要な資金の一部を貸し付けることで、社会のために有為な人材を育成する。	活動指標	指標名（ 1 ）	貸付件数（中学3年生及び高等学校等在学生）
		指標説明	指標名（ 2 ）	貸付額（入学準備金及び月額奨学金）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	経済的な理由により修学が困難な高等学校等の入学予定者及び在學生本人に対して、入学準備金と在学中の月額奨学金を無利子で貸し付ける。卒業の翌年から10年以内に返済されるように債権を管理する。	指標説明	成果指標	
			指標名（ 1 ）	
			指標説明	
			指標名（ 2 ）	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比(%)
活動指標 (1)	1 人	95	113	70	87	63	69	72.4	74.2	
活動指標 (2)	2 千円	24,229	33,996	20,354	26,292	18,556	20,024	70.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	35,224	39,129	30,203	36,815	27,313	28,615	特記事項 新規貸付希望者が予定を下回ったため、予算執行残となりました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	9,805	10,336	8,591	10,151	7,783	7,881			
職員数	8 人	1.19	1.09	1.23	0.99	1.02	1.23			
上記以外の職員	9 人	0.30	0.30	0.30	0.40	0.40	0.30			
人件費	10 千円	10,223	9,364	10,364	8,342	8,892	10,723			
上記以外の職員	11 千円	883	883	927	1,236	1,232	924			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	46,330	49,376	41,494	46,393	37,437	40,262			
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	487,684	436,956	592,771	533,253	594,238	583,507			
財源	受益者負担分	14 千円	92,849	81,852	97,761	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	92,849	81,852	97,761	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	46,519	32,476	56,267	46,393	37,437	40,262			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	200.4	165.8	235.6	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 472

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	月額奨学金 (私立) の貸付		38	人
	月額奨学金 (国公立) の貸付	12	人	3,000
	入学準備金の貸付	13	人	3,300
	債権回収業務委託	176	件	5,800
	その他 (貸付・返還事務費)			2,523
事業実績	<p>貸付額は対前年度比9.9%減の18,556千円となり減少傾向が続いています。また、利用者数は、月額奨学金が前年度より6人減の50人、入学準備金は前年度より1人減の13人となりました。</p> <p>奨学資金の返還については、債権管理・回収業務を民間事業者へ委託したことや、債務者本人や関係者 (連帯保証人など) に対する働きかけをした結果、償還率は44.11%と、前年度より1.57ポイント下がりましたが、ほぼ同程度を維持できました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>奨学資金制度は、経済的理由で修学が困難な生徒に対し、教育を受ける機会の拡充することに寄与しています。ピーク時は1学年100名を超えていた貸付者が月額奨学金貸与者に限ると合計50人に減っています。一定の需要はあるものの、高等学校の無償化の充実の状況と需要の動向を把握・分析し、適切な時期に制度の見直しを検討していきます。</p> <p>奨学資金の返還については、債権回収業者に委託することなどにより一定程度の償還率は上がっていますが、引き続き、償還期限が経過した債権の管理・回収が課題となっています。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>新規貸付希望者数が微減傾向にあり、また、国等の実施している給付型の就学支援金などにはない、入学準備金だけの申請が増加傾向にあります。</p> <p>国・都・都私学財団等の給付制度の周知に努めるとともに、給付制度と需要の動向を把握し、適切な時期に制度の見直しを検討していきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00468)

事務事業名称	学校職員の健康管理			款	07	項	01	目	02	事業	009	整理番号	474
現担当課名	学務課		係名	保健給食係			連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	484		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和33年度												
令和元年度担当課名	学務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立子供園・小・中・特別支援学校職員 (都費・区費)	根拠法令等	(1) 学校保健安全法第15条～17条 (2) 学校保健安全法施行規則第12～14条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、健康な状態で職務を遂行できるようにする。 自身のストレスへの気付きを促し、メンタルヘルス不調を未然に防止する。	活動指標	教職員 (区費教員含む) 定期健康診断受診者数 区費常勤職員定期健康診断受診者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校に勤務する教職員 (区費教員含む) ・区費職員 (常勤・非常勤) に対する健康診断を実施する。 【全職員対象】定期健康診断 【希望制検診】胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、腰痛、風疹、VDT、C型肝炎、前立腺がん検査 区立学校に勤務する教職員 (区費教員含む) ・区費職員 (常勤・非常勤) に対するストレスチェックを実施する。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	1,815	1,865	1,846	1,900	1,903	1,936	100.2	85.2
活動指標 (2)	2 人	160	172	163	162	132	157	81.5	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	42,834	48,536	39,441	48,469	41,285	46,527	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	42,832	48,533	39,438	48,466	41,285	46,524		
職員数	8 人	0.62	0.57	0.63	0.60	1.14	0.60		
上記以外の職員	9 人	0.30	0.30	0.30	0.40	0.50	0.70		
人件費	10 千円	5,326	4,897	5,308	5,056	9,939	4,809		
上記以外の職員	11 千円	883	883	927	1,236	1,540	2,156		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	49,043	54,316	45,676	54,761	52,764	53,492		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	27,021	29,124	24,743	28,822	27,727	27,630		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	49,043	54,316	45,676	54,761	52,764	53,492		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 474

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	定期健康診断 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	2,035	人	24,781
	胃がん検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	160	人	2,404
	乳がん・子宮頸がん検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	512	人	8,168
	V D T 検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	115	人	112
	その他 (腰痛検診、区費非常勤職員健診)			5,820
事業実績	<p>都費教職員 (区費教員を含む) を対象とした定期健康診断を6～8月に実施し、受診者数は人間ドック等受診者を含めて受診者は2,146人でした。また、区費職員 (常勤・非常勤) を対象同健診を6～12月に実施し、受診者数は518人でした。がん検診及びVDT検診は、希望制検診として定期健康診断と併せて実施しました。</p> <p>労働安全衛生法に基づくストレスチェックを都教職員 (区費教員含む) 及び区費職員 (常勤・非常勤) を対象に実施しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>都費教職員 (区費教員) に対する定期健康診断と、がん検診等の希望制検診を実施しました。がん検診については、厚生労働省の指針改正に沿って対象年齢や健診項目の見直し、また、教職員の健康診断実施委託事業者の選定にあたり、健診内容を精査し実施しました。引き続き、全ての教職員及び区費職員が定期健康診断 (人間ドック等を含む) を受診できるよう、健診日程の調整、受診の勧奨及び健康意識の啓発を図ります。</p> <p>ストレスチェック制度については、庶務課、教育人事企画課と連携しながら、学務課が担当するストレスチェックを円滑に実施するとともに、安全衛生委員会で集団分析結果を報告し、職場の環境改善や教職員の健康管理に生かすよう努めました。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>都費教職員 (区費教員を含む) を対象とした定期健康診断は、公正・公平な契約の観点から、平成30年度にプロポーザル方式により実施事業者の選定を行いました。より質の高い健康診断を実施できるよう、対象者数の拡大や健診項目の増加などの見直しを図りました。今後は選定された事業者と連携を深め、健康診断を着実に実施していくとともに、健診内容の検証を行い、教職員の勤務状況を踏まえ更なる改善を図っていきます。</p> <p>なお、区立小学校の児童数の増加に伴う教員の採用増が見込まれることや定期健康診断の受診率向上に伴う対象者数の増加により、予算額の増加が見込まれます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00469)

事務事業名称	教育職員人事事務	款	07	項	01	目	02	事業	010	整理番号	475	
現担当課名	教育人事企画課	係名	教育人事係			連絡先電話番号	1655		昨年度整理番号	485		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和元年度担当課名	教育人事企画課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中・特別支援学校の児童・生徒	根拠法令等	(1) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 (2) 杉並区教育委員会事務局処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。	活動指標	代替臨時職員の雇用数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都費養護教諭・事務職員・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 区費教員の昇任選考及び研修について、東京都教育委員会に事務委託を行う。 幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	8	7	9	6	7	6	116.7	77.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,909	14,796	3,289	6,407	4,932	826	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	代替臨時職員の身分が平成2年度から会計年度任用職員となりました。学校配置の会計年度任用職員の報酬については庶務課の予算となったため、平成2年度は事業費が大幅に減少しています。	
(内) 委託費	7 千円	173	399	302	397	361	423		
職員数	8 人	4.92	4.00	4.61	3.40	4.27	4.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30	0.00		
人件費	10 千円	42,268	34,364	38,844	28,648	37,226	37,487		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	927	924	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	46,177	49,160	42,133	35,982	43,082	38,313		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	5,772,125	7,022,857	4,681,444	5,997,000	6,154,571	6,385,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	2,427	11,578	1,744	5,293	4,263		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,427	11,578	1,744	5,293	4,263	12,808	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	43,750	37,582	40,389	30,689	38,819	25,505		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 475

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	事務職員等の病気休職等における代替臨時職員の賃金支払		7	人
	区費教員の昇任選考及び研修委託			249
	嘱託教員に対する旅費の支給	1	人	8
	幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施（委託ほか）	7	人	62
	その他（管理事務費）			339
事業実績	平成31年度は、都費職員の病気休職等による代替職員を7名雇用しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>円滑な学校運営及び教育の質の維持を図るため、これまでも病気休職や育児休業等による事務職員等の欠員が生じた場合は、その代替となる臨時職員を迅速に配置してきたところであり、今後も適切な対応に努めていく必要があります。</p> <p>また杉並区の学校教育の充実を図るため、区費教員には積極的に昇任選考を受験するよう勧奨していく必要があります。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等により都費養護教諭、事務職員、栄養士に欠員が生じた際に迅速に臨時職員が配置する必要があるため、引き続き、例年の傾向を踏まえた必要な予算措置を講じていきます。</p> <p>また、区費教員の昇任選考や研修については、東京都教育委員会と連携を図り、制度の整備・充実を図っていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00478)

事務事業名称	児童・生徒災害共済給付			款	07	項	01	目	03	事業	009	整理番号	482
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	492		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和35年度												
令和元年度担当課名	学務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立子供園・小・中・特別支援学校の園児・児童・生徒	根拠法令等	(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9、19条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校 (園) 管理下で、園児・児童・生徒が負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために、共済掛金を全額公費で負担し、児童等が安全・安心な学校 (園) 生活を送ることができるようにする。	活動指標	加入者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供園の管理下における園児・児童・生徒の災害について、児童等の保護者に災害共済給付を行う。	指標名 (1)	区立小・中・特別支援学校の災害共済給付制度加入者数
		指標名 (2)	共済掛金支払金額
		指標説明	区立小・中・特別支援学校の共済掛金支払金額
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	26,557	27,491	27,086	27,946	27,616	28,562	98.8	97.7
活動指標 (2)	2 千円	24,756	25,653	25,274	26,098	25,497	26,584	97.7	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	24,816	25,726	25,343	26,171	25,564	26,657	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	13	13	13	13	13	13		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.11	0.10	0.12	0.10	0.12	0.22	
	上記以外の職員	9 人	0.70	0.40	0.40	0.40	0.40	0.60	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	945	859	1,011	843	1,046	1,918	
	上記以外の職員	11 千円	2,061	1,178	1,236	1,236	1,232	1,848	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,822	27,763	27,590	28,250	27,842	30,423		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,048	1,010	1,019	1,011	1,008	1,065		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	27,822	27,763	27,590	28,250	27,842	30,423		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 482

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	児童・生徒共済掛金の支出		27,616	人
	管理事務			66
	その他（ ）			

事業実績

区立学校及び区立子供園の管理下における園児・児童・生徒の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に備えて、公費で災害共済給付契約を締結しています。学校（園）の管理下での災害の際には、児童等の保護者に医療費や見舞金が給付され、令和元年度は、延べ1,633件、12,944,125円の給付がありました（執行委任を受けている子供園分9件、39,772円含む）。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>学校管理下での災害発生後、学校でのオンラインによる給付金請求事務も定着し、迅速な事務処理ができています。</p> <p>また、災害共済給付対象の事案で子ども医療費助成を使用した場合、関係課と連携を図り、清算を行いました。</p> <p>災害共済制度は、保護者にかなり定着してきていますが、新入学時や転入時などには丁寧な制度説明が必要となります。引き続き保護者への周知徹底を図るとともに、学校（園）に対しては、請求方法等事務処理について周知していきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>災害共済給付制度は、児童等の安全・安心な学校（園）生活を支え、保護者負担の軽減を図るものであり、引き続き公費での加入を行います。</p> <p>一方で、区立小学校の児童数は増加傾向にあり、翌年度も増加が見込まれることから、災害共済給付制度加入のための掛金に関する予算額が増加する見込みです。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00754)

事務事業名称	杉並第一小学校長寿命化対策			款	07	項	02	目	03	事業	012	整理番号	509
現担当課名	学校整備課		係名	教育施設整備係			連絡先電話番号	1682		昨年度整理番号	518		
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成29年度												
令和元年度担当課名	学校整備課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並第一小学校の児童、教職員及び学校利用者	根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並第一小学校等施設整備方針に基づき、同校の長寿命化を図る。	活動指標 指標名 (1) 改修工事実施件数 指標説明 指標名 (2) 改修工事設計件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並第一小学校の老朽化している施設設備を整備するとともに新たな教育環境への対応と安全対策を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 改修進捗率 指標説明 実施工事件数 ÷ 計画工事件数 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1	4	10	10	3	3	1	100.0	97.3
活動指標 (2)	2	2	1	1	0	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3	22	78	78	94	94	100	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5	千円	41,918	198,523	198,353	77,015	74,953	5,500	特記事項
(内) 投資的経費等	6	千円	41,918	0	0	0	0	0	
(内) 委託費	7	千円	41,918	197,555	197,553	77,015	74,953	5,500	
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人	1.40	0.50	0.55	0.40	0.46	0.30
	上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	12,027	4,296	4,634	3,370	4,010	2,194
	上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0	0
総事業費 (5+10+11)	12	千円	53,945	202,819	202,987	80,385	78,963	7,694	
単位当たりコスト (12÷1)	13	円	13,486,250	20,281,900	20,298,700	26,795,000	26,321,000	7,694,000	
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0
	都からの補助金等	16	千円	733	0	0	0	0	0
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	733	0	0	0	0	0
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	53,212	202,819	202,987	80,385	78,963	7,694	
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）			整理番号	509	
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	校舎内装部分改修工事				47,333
	照明設備改修工事				14,227
	防球網改修工事				12,420
	備品運搬				973
その他（ ）					
事業実績	西校舎内装部分改修工事、西校舎・体育館照明設備改修工事、防球網改修工事などの長寿命化対策を実施しました。				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	杉並第一小学校等複合施設整備計画が見直しとなり、改築工事は7年程度先に送り、長寿命化対策を行うことになりました。これにより、老朽化している施設設備を整備するとともに新たな教育環境への対応と体育館の安全対策工事を行うこととしました。 令和元年度は、西校舎内装部分改修工事、西校舎・体育館照明設備改修工事、防球網改修工事などの長寿命化対策を実施しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	教育活動や児童への影響を少なくするよう配慮しながら、計画している改修工事を着実に実施し、令和2年度で事業完了します。 なお、令和10年度前後に移転改築を予定していますが、改築までの間は、小学校の運営管理等別途事業により、維持管理していきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	計画している工事について、着実に進めています。
評価と課題	杉並第一小学校は、令和10年度前後に移転改築を予定しています。それまでの間、既存校舎を使用するため、老朽化対策や時代の変化にふさわしい教育環境を確保するための改修工事を実施しています。令和2年度も、計画に基づき屋内運動場床改修工事を実施し、より良い教育環境の確保に努めます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度をもって、事業完了の予定です。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00792)

事務事業名称	幼稚園等園児保護者負担軽減			款	07	項	04	目	01	事業	003	整理番号	525	
現担当課名	保育課		係名	子供園・幼稚園係			連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名								予算事業区分	新規事業					
事業開始	令和元年度													
令和元年度担当課名	保育課									事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	子育てのための施設等利用給付の認定を有し、私立幼稚園等に在園する満3歳以上児の保護者	根拠法令等	(1) 子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行令 (2) 杉並区私立幼稚園等園児保護者に対する子育てのための施設等利用給付等支給要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	幼児教育・保育無償化により、保育料等に対する給付を行い、子育て世代の経済的負担軽減を図る。 低所得者や多子世帯等を対象に副食費を補助し、経済的負担軽減を図る。	活動指標	施設等利用給付対象児童数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	私立幼稚園及び類似施設に在籍する満3歳児から5歳児の保育料に対する給付を行う。 給付対象者のうち、保育の必要性の認定を受けた保護者に預かり保育の利用料に対する給付を行う。 低所得者や多子世帯等を対象に副食費を補助する。	指標名 (1)	施設等利用給付認定を有し、給付を受けた児童数
		指標名 (2)	施設等利用給付 (2号認定) 該当児童数
		指標説明	施設等利用給付対象児童数のうち、預かり保育の給付対象となる児童数
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人				5,464	5,365	5,429	98.2	79.0
活動指標 (2)	2 人				1,500	1,055	1,330	70.3	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				1,113,949	879,739	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	令和2年度以降は、本事業を「私立幼稚園等の支援事業」に移行します。	
(内) 委託費	7 千円				0	0	0		
職員数	8 人				0.00	0.76	0.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				0	6,626	0		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				1,113,949	886,365	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				203,871	165,212	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				1,113,949	886,365	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 525

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	子育てのための施設等利用給付（保育料分）	5,365	人	853,432
	子育てのための施設等利用給付（預かり保育利用分）	1,055	人	23,665
	子育てのための施設等利用給付（副食費補助分）	182	人	2,642
	その他（ ）			
事業実績	区の幼児教育・保育無償化の方針を決定し、認定を有する児童の保護者に対し、令和元年10月以降の給付を行いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区の幼児教育・保育無償化の方針を決定し、認定を有する児童の保護者に対し、令和元年10月以降の給付を行い、子育て世代の経済的負担軽減を図ることができました。</p> <p>幼児教育・保育無償化の実施に伴い、これまでの補助金事業に比べ、私立幼稚園の事務負担が大幅に増加しているため、私立幼稚園に対する事務手数料を設けるなど対策を図る必要が生じています。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>幼児教育・保育無償化の実施に伴う私立幼稚園の事務負担の大幅増の改善を図るため、私立幼稚園に対する事務手数料を設けるなど対策を検討します。</p> <p>令和2年度以降は、本事業を「私立幼稚園等の支援事業」に移行します。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00538)

事務事業名称	議会職員人件費	款	08	項	01	目	01	事業	001	整理番号	545	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	551		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度											
令和元年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	議会事務局職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	議会職員数 (再任用短時間含む) (給料支給実績者の月平均人数)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	15	16	15	15	15	15	100.0	99.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	133,984	132,036	126,820	130,471	129,859	133,605	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.37	0.37	0.40	0.40	0.47	0.47			
	9 人	0.05	0.05	0.15	0.09	0.03	0.03			
人件費	10 千円	3,179	3,179	3,370	3,370	4,097	4,097			
	11 千円	147	147	463	278	92	92			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	137,310	135,362	130,653	134,119	134,048	137,794			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,154,000	8,460,125	8,710,200	8,941,267	8,936,533	9,186,267			
財源	受益者負担分	14 千円	12	12	0	0	20	20		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	12	12	0	0	20	20		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	137,298	135,350	130,653	134,119	134,028	137,774			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 545

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	15	人	58,186
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	15	人	50,409
	共済費の支出	15	人	21,264
	その他（ ）			
事業実績	令和元年特別区人事委員会勧告を受けて、公民較差（ 2,235円、 0.58%）を解消するため、職員の給料表を平均0.6%引き下げる改定を行うとともに、民間の支給状況を勘案し勤勉手当0.15月の引上げを行いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみは解消されていないため、管理監督職の適正な確保など、制度改正の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務の縮減に取り組みましたが、元号改正や水防対応のほか、年度途中の制度改正等に伴う業務量増もあり、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。昨年度、時間外労働の上限規制が導入された趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けてより一層取組を進める必要があります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00539)

事務事業名称	総務職員人件費			款	08	項	01	目	02	事業	001	整理番号	546	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			事業	1516		整理番号	552		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和元年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	総務部・行政委員会職員（常勤・再任用）	根拠法令等	(1) 杉並区職員の給与に関する条例 (2) 杉並区職員の退職手当に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	総務職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名（ 1 ）	
		指標説明	
		指標名（ 2 ）	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名（ 1 ）	
		指標説明	
		指標名（ 2 ）	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 人	305	308	315	305	308	307	101.0	99.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	5,372,378	5,724,371	5,545,455	6,331,181	6,316,505	6,210,795	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.31	1.31	1.26	1.26	1.41	1.41			
上記以外の職員	9 人	0.09	0.09	0.27	0.16	0.10	0.10			
人件費	10 千円	10,630	10,630	10,617	10,617	12,292	12,292			
上記以外の職員	11 千円	265	265	834	494	308	308			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	5,383,273	5,735,266	5,556,906	6,342,292	6,329,105	6,223,395			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	17,650,075	18,620,994	17,640,971	20,794,400	20,549,042	20,271,645			
財源	受益者負担分	14 千円	333	333	305	305	249	249		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	333	333	305	305	249	249		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	5,382,940	5,734,933	5,556,601	6,341,987	6,328,856	6,223,146			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 546

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給		308	人
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	308	人	4,661,808
	共済費の支出	308	人	469,096
	災害補償費の支出			2,040
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和元年特別区人事委員会勧告を受けて、公民較差（ 2,235円、 0.58%）を解消するため、職員の給料表を平均0.6%引き下げる改定を行うとともに、民間の支給状況を勘案し勤勉手当0.15月の引上げを行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみは解消されていないため、管理監督職の適正な確保など、制度改正の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務の縮減に取り組みましたが、元号改正や水防対応のほか、年度途中の制度改正等に伴う業務量増もあり、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。昨年度、時間外労働の上限規制が導入された趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けてより一層取組を進める必要があります。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00540)

事務事業名称	生活経済職員人件費	款	08	項	01	目	03	事業	001	整理番号	547	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	553		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度											
令和元年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	生活経済部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	生活経済職員数 (再任用短時間含む) (給料支給実績者の月平均人数)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 人	409	415	420	413	433	426	104.8	99.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	3,478,713	3,501,904	3,451,361	3,545,580	3,528,377	3,556,291	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.96	0.96	0.88	0.88	1.03	1.03			
	9 人	0.05	0.05	0.15	0.09	0.07	0.07			
人件費	10 千円	7,623	7,623	7,415	7,415	8,980	8,980			
	11 千円	147	147	463	278	216	216			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,486,483	3,509,674	3,459,239	3,553,273	3,537,573	3,565,487			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,524,408	8,457,046	8,236,283	8,603,567	8,169,915	8,369,688			
財源	受益者負担分	14 千円	274	274	292	292	414	414		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	274	274	292	292	414	414		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,486,209	3,509,400	3,458,947	3,552,981	3,537,159	3,565,073		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 547

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	433	人	1,552,969
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	433	人	1,396,859
	共済費の支出	433	人	578,549
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和元年特別区人事委員会勧告を受けて、公民較差（ 2,235円、 0.58%）を解消するため、職員の給料表を平均0.6%引き下げる改定を行うとともに、民間の支給状況を勘案し勤勉手当0.15月の引上げを行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみは解消されていないため、管理監督職の適正な確保など、制度改正の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務の縮減に取り組みましたが、元号改正や水防対応のほか、年度途中の制度改正等に伴う業務量増もあり、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。昨年度、時間外労働の上限規制が導入された趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けてより一層取組を進める必要があります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00541)

事務事業名称	保健福祉職員人件費			款	08	項	01	目	04	事業	001	整理番号	548	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			事業	1516		整理番号	554		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和元年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保健福祉部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	保健福祉職員数 (再任用短時間含む) (給料支給実績者の月平均人数)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	1,797	1,847	1,817	1,847	1,818	1,862	98.4	98.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	14,486,852	14,469,378	14,332,003	14,537,410	14,378,203	14,498,536	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.35	1.35	1.26	1.26	1.41	1.41			
上記以外の職員	9 人	0.05	0.05	0.15	0.09	0.10	0.10			
人件費	10 千円	10,807	10,807	10,617	10,617	12,292	12,292			
上記以外の職員	11 千円	147	147	463	278	308	308			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,497,806	14,480,332	14,343,083	14,548,305	14,390,803	14,511,136			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,067,783	7,839,920	7,893,827	7,876,722	7,915,733	7,793,306			
財源	受益者負担分	14 千円	1,323	1,323	1,665	1,665	1,640	1,640		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,323	1,323	1,665	1,665	1,640	1,640		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,496,483	14,479,009	14,341,418	14,546,640	14,389,163	14,509,496		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 548

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	1,818	人	6,421,695
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	1,818	人	5,601,441
	共済費の支出	1,818	人	2,355,067
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和元年特別区人事委員会勧告を受けて、公民較差（ 2,235円、 0.58%）を解消するため、職員の給料表を平均0.6%引き下げる改定を行うとともに、民間の支給状況を勘案し勤勉手当0.15月の引上げを行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみは解消されていないため、管理監督職の適正な確保など、制度改正の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務の縮減に取り組みましたが、元号改正や水防対応のほか、年度途中の制度改正等に伴う業務量増もあり、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。昨年度、時間外労働の上限規制が導入された趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けてより一層取組を進める必要があります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00542)

事務事業名称	都市整備職員人件費			款	08	項	01	目	05	事業	001	整理番号	549	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	555					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和元年度担当課名	人事課			事業評価区分	内部管理									

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都市整備部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	都市整備職員数 (再任用短時間含む) (給料支給実績者の月平均人数)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	313	297	318	301	311	314	103.3	99.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,575,756	2,608,574	2,581,961	2,554,366	2,533,687	2,589,418	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.96	0.96	0.88	0.88	1.03	1.03			
	9 人	0.05	0.05	0.15	0.09	0.07	0.07			
人件費	10 千円	7,623	7,623	7,415	7,415	8,980	8,980			
	11 千円	147	147	463	278	216	216			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,583,526	2,616,344	2,589,839	2,562,059	2,542,883	2,598,614			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,254,077	8,809,239	8,144,148	8,511,824	8,176,473	8,275,841			
財源	受益者負担分	14 千円	532	532	487	487	455	455		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	532	532	487	487	455	455		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,582,994	2,615,812	2,589,352	2,561,572	2,542,428	2,598,159		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（Do）

整理番号 549

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	311	人	1,140,041
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	311	人	977,524
	共済費の支出	311	人	416,122
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和元年特別区人事委員会勧告を受けて、公民較差（2,235円、0.58%）を解消するため、職員の給料表を平均0.6%引き下げる改定を行うとともに、民間の支給状況を勘案し勤勉手当0.15月の引上げを行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみは解消されていないため、管理監督職の適正な確保など、制度改正の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務の縮減に取り組みましたが、元号改正や水防対応のほか、年度途中の制度改正等に伴う業務量増もあり、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。昨年度、時間外労働の上限規制が導入された趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けてより一層取組を進める必要があります。</p>

令和 3年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00543)

事務事業名称	環境清掃職員人件費			款	08	項	01	目	06	事業	001	整理番号	550	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	556					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和元年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	環境部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	環境清掃職員数 (再任用短時間含む) (給料支給実績者の月平均人数)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	260	260	255	255	251	239	98.4	96.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,316,792	2,285,866	2,255,733	2,302,797	2,230,486	2,144,009	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.96	0.96	0.88	0.88	1.03	1.03			
	9 人	0.05	0.05	0.15	0.09	0.07	0.07			
人件費	10 千円	7,623	7,623	7,415	7,415	8,980	8,980			
	11 千円	147	147	463	278	216	216			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,324,562	2,293,636	2,263,611	2,310,490	2,239,682	2,153,205			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,940,623	8,821,677	8,876,906	9,060,745	8,923,036	9,009,226			
財源	受益者負担分	14 千円	181	181	113	113	196	196		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	181	181	113	113	196	196		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,324,381	2,293,455	2,263,498	2,310,377	2,239,486	2,153,009			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（Do）

整理番号 550

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	251	人	940,527
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	251	人	910,368
	共済費の支出	251	人	379,591
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和元年特別区人事委員会勧告を受けて、公民較差（2,235円、0.58%）を解消するため、職員の給料表を平均0.6%引き下げる改定を行うとともに、民間の支給状況を勘案し勤勉手当0.15月の引上げを行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみは解消されていないため、管理監督職の適正な確保など、制度改正の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務の縮減に取り組みましたが、元号改正や水防対応のほか、年度途中の制度改正等に伴う業務量増もあり、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。昨年度、時間外労働の上限規制が導入された趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けてより一層取組を進める必要があります。</p>

令和 3年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00544)

事務事業名称	教育職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	001	整理番号	551	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係					連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	557	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和50年度											
令和元年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	教育委員会事務局職員（常勤・再任用） 学校職員を除く	根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	教育職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数） 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	199	207	204	197	199	193	101.0	98.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,794,616	1,801,887	1,784,846	1,776,755	1,748,522	1,766,515	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.87	0.87	0.84	0.84	1.03	1.03			
	9 人	0.05	0.05	0.15	0.09	0.07	0.07			
人件費	10 千円	7,058	7,058	7,078	7,078	8,980	8,980			
	11 千円	147	147	463	278	216	216			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,801,821	1,809,092	1,792,387	1,784,111	1,757,718	1,775,711			
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	9,054,377	8,739,575	8,786,211	9,056,401	8,832,754	9,200,575			
財源	受益者負担分	14 千円	294	294	280	280	265	265		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	294	294	280	280	265	265		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,801,527	1,808,798	1,792,107	1,783,831	1,757,453	1,775,446			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 551

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	199	人	762,527
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	199	人	697,959
	共済費の支出	199	人	288,036
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和元年特別区人事委員会勧告を受けて、公民較差（ 2,235円、 0.58%）を解消するため、職員の給料表を平均0.6%引き下げる改定を行うとともに、民間の支給状況を勘案し勤勉手当0.15月の引上げを行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみは解消されていないため、管理監督職の適正な確保など、制度改正の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務の縮減に取り組みましたが、元号改正や水防対応のほか、年度途中の制度改正等に伴う業務量増もあり、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。昨年度、時間外労働の上限規制が導入された趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けてより一層取組を進める必要があります。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00545)

事務事業名称	学校職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	002	整理番号	552
現担当課名	庶務課	係名	教職員係					連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	558
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和元年度担当課名	庶務課							事業評価区分	内部管理		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校等に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある人事・給与制度等により、学校職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	職員数 (学校職員) 職員数 (区費教員)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員給与等の支給及び共済組合共済費の事業主負担金等を支出する。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	269	259	257	239	238	234	99.6	98.6	
活動指標 (2)	2 人	88	81	82	74	74	72	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,165,544	2,124,214	2,048,629	1,968,582	1,941,235	2,108,868	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	17,182	17,182	16,852	16,852	17,436	17,436		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,182,726	2,141,396	2,065,481	1,985,434	1,958,671	2,126,304			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	8,114,223	8,267,938	8,036,891	8,307,255	8,229,710	9,086,769			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,182,726	2,141,396	2,065,481	1,985,434	1,958,671	2,126,304			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 552

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給料の支給	238	人	838,891
	職員手当 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	238	人	799,993
	共済費の支出	238	人	302,346
	その他 (災害補償費)			5
事業実績	令和元年度は、区立学校等に勤務する区費職員238人に対して、給料、手当を支給しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	今後も区立学校等に勤務する職員へ給料、手当の適正な支給に努めます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00546)

事務事業名称	嘱託員人件費			款	08	項	01	目	08	事業	001	整理番号	553	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号				1516	昨年度整理番号	559				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度													
令和元年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 嘱託員 (国民健康保険嘱託員を除く)	根拠法令等 (1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区非常勤職員規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 嘱託員の勤務条件等について、時代に適合したものに見直し、嘱託員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 嘱託員数 (報酬支給実績者の月平均人数) 指標説明 国民健康保険嘱託員を除く 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 嘱託員の報酬の支給を行う。 嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 嘱託員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	1,001	948	910	945	914	933	96.7	98.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,968,265	2,921,712	2,827,581	2,861,423	2,814,889	3,541,905	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	会計年度任用職員制度の導入に伴い、「嘱託員人件費」に計上されている人件費については、令和2年度から新規事業「会計年度任用職員 (一般) 人件費」に移管しました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.58	0.58	0.63	0.63	0.90	0.90			
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.30	0.20	0.20			
人件費	10 千円	4,983	4,983	5,308	5,308	7,846	7,846			
上記以外の職員	11 千円	1,472	1,472	1,545	927	616	616			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,974,720	2,928,167	2,834,434	2,867,658	2,823,351	3,550,367			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	2,971,748	3,088,784	3,114,763	3,034,559	3,089,005	3,805,324			
財源	受益者負担分	14 千円	7,302	6,362	7,483	7,483	7,373			7,421
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	7,302	6,362	7,483	7,483	7,373	7,421		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,967,418	2,921,805	2,826,951	2,860,175	2,815,978	3,542,946			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 553

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出	914	人	2,428,749
	共済費の支出 (災害補償費含む)	914	人	386,140
	その他 ()			
事業実績	<p>平成30年特別区人事委員会勧告において、常勤職員の給料表改定が見送りとなったことを踏まえ、令和元年度の嘱託員報酬についても据え置きとし、適正な報酬支給を行いました。</p> <p>また、令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に向けて、報酬額の決定や期末手当の支給等、処遇全般について検討を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、嘱託員等非常勤職員の配置を行っています。令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されることにより、新たに期末手当の支給が必要になる等、人件費の増加が見込まれています。</p> <p>こうした状況も踏まえ、会計年度任用職員も含めた職員数の適正管理に努めていく必要があります。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00770)

事務事業名称	パートタイマー人件費			款	08	項	01	目	09	事業	001	整理番号	554	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号				1516	昨年度整理番号	560				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成30年度													
令和元年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	主管課雇用及び人事課雇用のパートタイマー 根拠法令等 (1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区非常勤職員規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標 指標名 (1) パートタイマー数 (報酬支給実績者の月平均人数) 指標説明 主管課雇用及び人事課雇用のパートタイマー 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	成果指標 指標名 (1) パートタイマーの報酬の支給を行う。 指標説明 パートタイマーの住民税・所得税等の控除と納付を行う。 指標名 (2) パートタイマーの社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人		1,291	1,244	1,285	1,247	1,277	97.0	90.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		2,019,399	1,912,650	2,147,128	1,933,238	2,560,191	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	会計年度任用職員制度の導入に伴い、「パートタイマー人件費」に計上されている人件費については、令和2年度から新規事業「会計年度任用職員(短時間)人件費」に移管しました。	
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0		
職員数	8 人		0.00	0.57	0.57	0.86	0.86		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.50	0.30	0.20	0.20		
人件費	10 千円		0	4,803	4,803	7,497	7,497		
上記以外の職員	11 千円		0	1,545	927	616	616		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		2,019,399	1,918,998	2,152,858	1,941,351	2,568,304		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		1,564,213	1,542,603	1,675,376	1,556,817	2,011,201		
財源	14 千円		1,802	2,711	2,711	2,663	3,222		
国からの補助金等	15 千円		0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円		0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円		1,802	2,711	2,711	2,663	3,222		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		2,017,597	1,916,287	2,150,147	1,938,688	2,565,082		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 554

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	報酬の支出	1,247	人	1,745,207
	共済費の支出（災害補償費含む）	1,247	人	188,031
	その他（ ）			
事業実績	<p>平成30年特別区人事委員会勧告において、常勤職員の給料表改定が見送りとなったことを踏まえ、令和元年度のパートタイマー報酬についても原則据え置きとし、適正な報酬支給を行いました。</p> <p>また、令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に向けて、報酬額の決定や期末手当の支給等、処遇全般について検討を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、嘱託員等非常勤職員の配置を行っています。</p> <p>令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されることにより、新たに期末手当の支給が必要になる等、人件費の増加が見込まれています。</p> <p>こうした状況も踏まえ、会計年度任用職員も含めた職員数の適正管理に努めていく必要があります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00547)

事務事業名称	特別区債元金償還金	款	09	項	01	目	01	事業	001	整理番号	555
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	561
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和元年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (政府、市中銀行等) 区財政	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第230条 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	行財政改革基本方針に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に従い、公債費の縮減に努める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	特別区債の元金を償還する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円	2,796,700	1,427,803	1,427,802	1,557,006	1,557,006	1,851,148	特記事項	
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
	上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	86	86	84	84	87		87
	上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0		0
総事業費 (5+10+11)	12	千円	2,796,786	1,427,889	1,427,886	1,557,090	1,557,093	1,851,235		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13	円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0		0
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0		0
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	2,796,786	1,427,889	1,427,886	1,557,090	1,557,093	1,851,235		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 555

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	都市整備債の償還			
教育債の償還				503,901
保健福祉債の償還				170,194
総務債の償還				90,115
	その他 (生活経済債の償還)			66,849
事業実績	区債の元金を償還しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を踏まえて、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。</p> <p>令和2年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、富士見丘小・中学校の改築、西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修、中央図書館の改修等に充てるために、区債 (建設債) の発行を予定しています。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の定時償還を確実に実施していきます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00548)

事務事業名称	特別区債利子支払	款	09	項	01	目	02	事業	001	整理番号	556	
現担当課名	財政課	係名							連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	562
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和元年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (政府、市中銀行等)	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第230条 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関等へ適切に利子支払を実施する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	特別区債の利子を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	214,133	200,520	200,520	191,045	191,045	227,966	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	86	86	84	84	87	87		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	214,219	200,606	200,604	191,129	191,132	228,053			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	214,219	200,606	200,604	191,129	191,132	228,053			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 556

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	教育債利子に支払			
都市整備債利子の支払				57,089
保健福祉債利子の支払				22,476
生活経済債利子の支払				4,791
	その他（ 総務債利子の支払 ）			1,026
事業実績	区債の利子を支払いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を踏まえて、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。</p> <p>令和2年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、富士見丘小・中学校の改築、西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修、中央図書館の改修等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の利子を確実に支払っていきます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00549)

事務事業名称	一時借入金利子支払	款	09	項	01	目	03	事業	001	整理番号	557	
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	563	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和元年度 担当課名	財政課								事業評価区分	内部管理		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	金融機関 一般会計	根拠 法令 等	(1)	地方自治法第215条
			(2)	地方自治法第235条の3
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に利子支払を実施する。 一般会計における円滑な予算執行を確保する。	活動指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、 地方自治法第235条の3第2項の規定により、議会の 議決を受け、一時借入金の借入れ限度額を定めてい る。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関へ の利子支払を行う。 この事業での支出は通常は生じないが、実際に発 生した場合に備え、予算科目を設定している。	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0	0	
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	0
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	557
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	実績なし				0
	その他（ ）				
事業実績	実績なし				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています（令和2年度一般会計予算：50億円）。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>一時借入金利子支払については科目存置 区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています（令和2年度一般会計予算：50億円）。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00550)

事務事業名称	起債事務	款	09	項	01	目	04	事業	001	整理番号	558
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	564
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和元年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (政府、市中銀行等)	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第230条 地方財政法第5～5条の5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	財政計画に基づいて、適切に地方債を発行するとともに、償還利息について最小の経費で賄う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	地方債の発行、償還を行う。 地方債の発行手数料、元利金支払手数料等を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								99.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,199	8,753	8,094	2,552	2,539	7,370		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	5,199	8,753	8,094	2,552	2,539	7,370		
職員数	8 人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,460	1,460	1,432	1,432	1,482	1,482		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	6,659	10,213	9,526	3,984	4,021	8,852		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	6,659	10,213	9,526	3,984	4,021	8,852		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 558

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	銀行等引受債償還手数料等の支出			
	その他（ ）			
事業実績	平成30年度の銀行等引受債1,173,000千円の発行にあたり、発行手数料の支払いを行いました。また、銀行等引受債の利子の償還手数料等の支払いを行いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を踏まえて、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。</p> <p>令和2年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、富士見丘小・中学校の改築、西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修、中央図書館の改修等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の発行額（銀行等引受債）にあわせて、定められた発行手数料等を支払います。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00551)

事務事業名称	特別区競馬組合分担金			款	10	項	01	目	01	事業	001	整理番号	559
現担当課名	総務課		係名	総務係		連絡先電話番号	1435		昨年度整理番号	565			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度												
令和元年度担当課名	総務課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	特別区競馬組合	根拠法令等	(1) (2)	特別区競馬組合同規約第17、18条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出	活動指標	指標名 (1)	分担金支出回数
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	特別区競馬組合に対する分担金を準備する。	指標説明		
		成果指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	0	1	0	1	0	1	0.0	特記事項 特別区競馬組合分担金が発生しなかったことにより執行残となっています。
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	86	86	84	84	87	87		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	86	87	84	85	87	88		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	87,000	0	85,000	0	88,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	86	87	84	85	87	88		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 559

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	実績なし			
	その他（ ）			
事業実績	平成10年度までは競馬組合への分担金が発生していましたが、場外発売等を始めたことにより、競馬組合の収益が増え、平成11年度からの分担金の支出はありません。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	競馬組合規約に基づき、分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行いますが、競馬組合は様々な取り組みで、競馬本体事業の収益を年々増加させており、分担金の支出はありませんでした。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	競馬組合規約に基づき、分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行います。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00552)

事務事業名称	小切手支払未済償還金			款	10	項	02	目	01	事業	001	整理番号	560
現担当課名	会計課		係名	出納係			連絡先電話番号	3912		昨年度整理番号	566		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和元年度担当課名	会計課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、事業者など	根拠法令等	(1) 地方自治法施行令 (2) 小切手法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	会計管理者が振り出した小切手について、所持人からの償還請求を受けて償還する。	活動指標	取扱件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	小切手振出済金額のうち、1年を経過し支払の終了していない資金について、歳入への組入を行う。小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	0	0	0	0	0	0	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0	0	
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	0
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	560
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし				0
	その他 ()				
事業実績	実績なし				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	実績はありませんが、発生した場合に備えて予算計上しているため、今後も引き続き同じ対応をしていきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00553)

事務事業名称	予備費充当	款	11	項	01	目	01	事業	001	整理番号	561	
現担当課名	財政課	係名							連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	567
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和元年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 一般会計	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第217条 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	205,800	0	256,999	0	300,000	特記事項 事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	205,800	0	256,999	0	300,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	205,800	0	256,999	0	300,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 561

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当			
	その他 ()			
事業実績	過誤納還付金の支払いに15,937千円、個人番号カード関連事務に係る交付金に27,064千円の予備費充当を行いました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00554)

事務事業名称	国保職員人件費			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	562	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号				1516	昨年度整理番号	568				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和元年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険一般職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	国民健康保険一般職員数 (再任用含む) (給料支給実績者の月平均人数)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	47	45	41	43	38	42	88.4	90.1	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	389,279	371,535	353,684	348,856	314,328	347,397	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.66	0.66	0.55	0.55	0.56	0.56			
	9 人	0.05	0.05	0.15	0.09	0.04	0.04			
人件費	10 千円	5,045	5,045	4,634	4,634	4,882	4,882			
	11 千円	147	147	463	278	123	123			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	394,471	376,727	358,781	353,768	319,333	352,402			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,393,000	8,371,711	8,750,756	8,227,163	8,403,500	8,390,524			
財源	受益者負担分	14 千円	49	49	28	28	52	52		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	49	49	28	28	52	52		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	394,422	376,678	358,753	353,740	319,281	352,350			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 562

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給料の支給	38	人	140,170
	職員手当の支給 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	38	人	120,359
	共済費の支出	38	人	53,799
	その他 ()			
事業実績	<p>令和元年特別区人事委員会勧告を受けて、公民較差 (2,235円、 0.58%) を解消するため、職員の給料表を平均0.6%引き下げる改定を行うとともに、民間の支給状況を勘案し勤勉手当0.15月の引上げを行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみは解消されていないため、管理監督職の適正な確保など、制度改正の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務の縮減に取り組みましたが、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。昨年度、時間外労働の上限規制が導入された趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けてより一層取組を進める必要があります。</p> <p>国民健康保険業務の専門提携業務委託については、これまで行ってきた検討、検証結果を踏まえ、次期の業務委託契約に向けて事業者選定や委託範囲の再検討など準備を進めていく必要があります。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00555)

事務事業名称	国保嘱託員人件費			款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	563	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号				1516	事業			整理番号	569	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度													
令和元年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険嘱託員	根拠法令等	(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区非常勤職員規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	嘱託員の勤務条件等について、時代に適合したものに見直し、嘱託員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	国民健康保険嘱託員数 (報酬支給実績者の月平均人数)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	嘱託員報酬の支給を行う。 嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 嘱託員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 人	2	2	2	2	2	2	100.0	93.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	6,360	6,617	6,320	6,735	6,310	7,904	特記事項 会計年度任用職員制度の導入に伴い、「国保嘱託員人件費」に計上されている人件費については、令和2年度から新規事業「国保会計年度任用職員 (一般) 人件費」に移管しました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.05	0.05			
上記以外の職員	9 人	0.06	0.06	0.18	0.11	0.05	0.05			
人件費	10 千円	172	172	169	169	436	436			
上記以外の職員	11 千円	177	177	556	340	154	154			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	6,709	6,966	7,045	7,244	6,900	8,494			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	3,354,500	3,483,000	3,522,500	3,622,000	3,450,000	4,247,000			
財源	受益者負担分	14 千円	17	0	0	0	18			19
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	17	0	0	0	18	19		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	6,692	6,966	7,045	7,244	6,882	8,475			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 563

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出	2	人	5,417
	共済費の支出	2	人	893
	その他 ()			

事業実績

平成30年特別区人事委員会勧告において、常勤職員の給料表改定が見送りとなったことを踏まえ、令和元年度の嘱託員報酬についても据え置きとし、適正な報酬支給を行いました。
また、令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に向けて、報酬額の決定や期末手当の支給等、処遇全般について検討を行いました。

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、嘱託員等非常勤職員の配置を行っています。令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されることにより、新たに期末手当の支給が必要になる等、人件費の増加が見込まれています。</p> <p>こうした状況も踏まえ、会計年度任用職員も含めた職員数の適正管理に努めていく必要があります。</p> <p>国民健康保険業務の専門提携業務委託については、これまで行ってきた検討、検証結果を踏まえ、次期の業務委託契約に向けて事業者選定や委託範囲の再検討など準備を進めていく必要があります。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00556)

事務事業名称	国民健康保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	003	整理番号	564
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	570		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険加入世帯、事務従事職員及び事務処理に関連する法人	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区国民健康保険事業の安定的な運営を行う。	活動指標 指標名 (1) 平均被保険者世帯数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 保険料現年分収納率 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 世帯	96,567	95,158	94,403	91,702	92,055	90,101	100.4	93.1	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	85.31	86.00	85.20	87.00	86.29	88.62	99.2		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	671,482	785,736	681,182	723,060	673,102	755,045	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	653,810	769,010	666,210	707,421	659,785	734,163			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	31.24	28.25	31.84	30.61	29.68	30.60		
	上記以外の職員	9 人	5.50	5.00	5.00	5.00	4.00	3.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	259,932	238,533	264,292	245,944	245,879	258,331		
	上記以外の職員	11 千円	16,192	14,720	15,445	15,445	12,320	9,240		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	947,606	1,038,989	960,919	984,449	931,301	1,022,616			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	9,813	10,919	10,179	10,735	10,117	11,350			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	53,896	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	550,282	103,713	44,809	64,905	75,499	30,291		
	その他の補助金等	17 千円	67,185	682,023	636,373	658,078	597,443	724,677		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	671,363	785,736	681,182	722,983	672,942	754,968		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	276,243	253,253	279,737	261,466	258,359	267,648			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	564
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	国保年金課業務委託		12	回	349,476
	国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託		12	回	86,448
	杉並区国民健康保険料収納業務委託		12	回	18,017
	診療報酬明細書等点検業務委託		12	回	9,250
	その他 (通知書類の印刷費及び物品購入費、委託費ほか)		209,911		
事業実績	<p>通年での国保年金課業務委託を実施するとともに、令和3年1月からの次期契約に向け、業務委託についての検証を行い準備を進めました。</p> <p>被保険者数及び世帯数の減により、被保険者証や保険料通知書等の印刷部数、郵送料は減少傾向にあります。</p>				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>昭和34年12月 加入世帯数 35,048世帯 (加入率27.34%) 加入被保険者数 99,441人 (加入率21.43%)</p> <p>平成10年4月 加入世帯数 111,080世帯 (加入率41.96%) 加入被保険者数 176,741人 (加入率34.61%)</p> <p>平成20年4月 加入世帯数 106,527世帯 (加入率35.57%) 加入被保険者数 155,690人 (加入率29.01%)</p> <p>平成30年4月 加入世帯数 94,685世帯 (加入率29.59%) 加入被保険者数 128,936人 (加入率22.76%)</p> <p>平成31年4月 加入世帯数 92,803世帯 (加入率28.64%) 加入被保険者数 124,909人 (加入率21.86%)</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>今後は、業務での個人番号利用が本格実施になることで、情報連携端末の使用が日常業務になるなど、事務処理の流れを変更する必要があります。</p> <p>さらに、令和3年1月から新たな住民情報系システムを導入することに伴い、委託事業者において事務処理手順等の見直しを進めるとともに、正確で効率的な業務遂行に向けた体制を、改めて構築して行く必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>被保険者数は平成28年10月の被用者保険の適用拡大を境に減少傾向が顕著になっていますが、世帯数の減少傾向に大きな変化は見られません。短時間労働の世帯員が被用者保険に加入するケースが増え、この傾向を生んでいると考えられます。</p> <p>保険料現年分収納率は、現年分の未納者対策への早期着手を重点的に取り組んだこと、年金資格情報を利用した資格適正などにより、前年度比で1.09ポイント増を実現しました。</p>
評価と課題	<p>国保年金課業務委託は、全ての委託業務を平成30年度から通年で実施しています。</p> <p>保険料の収納率向上に向けた取組では、引続き現年分の未納者対策への早期着手を重点的に推進し、ペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替勧奨を進めるとともに、年金資格情報を利用した資格適正を行ったため、現年分の収納率は前年度比で1.09ポイント向上しました。</p> <p>今後は、業務委託を担当する係間での連携をより緊密にし、収納交渉の機会増加などの具体的な強化策を立てて収納率向上に取り組めます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>国保年金課業務委託は、次期契約の通年経費を契約実績金額に基づき見積もることになります。新型コロナウイルス感染症拡大後の新たな環境下での契約手続きのため、適正価額が読みづらい状況です。</p> <p>被保険者数・世帯数は、数年来減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大後の新たな環境下では、資格の取得・喪失にかかる動きが相当に高まる可能性があり、被保険者証や通知書等に係る経費は、少なくとも前年度並み以上に見込む必要があると考えます。</p> <p>なお、令和3年度は、2年に一度の被保険者証の更新年のため、この部分の経費は増になる見込みです。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00557)

事務事業名称	国民健康保険運営協議会			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	565
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	571		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表 (国民健康保険事業の運営に関する協議会委員)	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国保事業を円滑かつ民主的に運営するために、被保険者や医療を代表する委員等から諮問事項について積極的な意見等が出されるよう努める。	活動指標 指標名 (1) 会議の開催数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の運営の適正を図るため、保険料率等国保事業の運営に大きな影響が生じる事項について、区長が運営協議会に諮問し答申を受ける。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	2	2	2	2	2	2	100.0	71.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	510	584	486	580	416	583	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	第2回運営協議会が緊急の開催だったため、委員の出席者数が少なかった。また、会議録作成を委託しなかったため、事業費が減少しました。執行残については、実績によるものです。	
(内) 委託費	7 千円	73	95	61	91	39	94		
職員数	8 人	0.17	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,460	1,718	2,528	2,528	2,615	2,615		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,970	2,302	3,014	3,108	3,031	3,198		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	985,000	1,151,000	1,507,000	1,554,000	1,515,500	1,599,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	509	584	486	580	416	583	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	509	584	486	580	416	583	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,461	1,718	2,528	2,528	2,615	2,615		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 565

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委員報酬の支出（延べ人数）		31	人
	会議録作成等委託	1	回	21
	その他（開催通知等郵送費ほか）			18

事業実績

令和元年度の運営協議会は2回開催し、令和2年2月には、保険料率等の改定に関する条例改正（案）の諮問を行いました。また、令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に傷病手当金の支給を行うための条例改正（案）について諮問を行いました。

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	毎年、国民健康保険に係る条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方法に関する事項を審議しています。引き続き、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に協議会を運営します。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	保険料の賦課徴収方法に関する事項及び新たな国民健康保険制度の運用に関する事項等の審議が必要のため、前年度と同様に予算計上し、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に協議会を運営します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00558)

事務事業名称	国民健康保険事業趣旨普及			款	01	項	01	目	03	事業	001	整理番号	566
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	572		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険被保険者	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並国保の被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	「国保だより」の発行部数 「国保のてびき」の発行部数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	「国保だより」の1世帯当たりへの発行回数 「国保のてびき」の1世帯当たりへの発行回数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 部	227,500	107,000	112,000	222,400	222,400	96,200	100.0	80.8
活動指標 (2)	2 部	109,100	106,600	114,500	113,500	113,500	105,600	100.0	
成果指標 (1)	3 回	2	1	1	2	2	1	100.0	
成果指標 (2)	4 回	1	1	1	1	1	1	100.0	
事業費	5 千円	1,496	2,094	1,439	2,687	2,171	2,551	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	外国人用パンフレットは令和元年度から東京都内共通版のパンフレットに基づいて作成し、全ページカラ印刷になったことやページ数が増えたことにより事業費が増加しました。 外国人用パンフレットの作成費が予定額よりも低い額で契約できたため、執行残となりました。 活動指標 (1) は隔年で年2回発行するため、毎年数の増減があります。	
(内) 委託費	7 千円	1,299	1,874	1,239	2,477	1,977	2,341		
職員数	8 人	0.42	0.30	0.17	0.17	0.17	0.17		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	3,608	2,577	1,432	1,432	1,482	1,482		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	5,104	4,671	2,871	4,119	3,653	4,033		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	22	44	26	19	16	42		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	1,496	2,094	300	170	1,706	300		
その他の補助金等	17 千円	0	0	1,139	2,517	465	2,251		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,496	2,094	1,439	2,687	2,171	2,551		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,608	2,577	1,432	1,432	1,482	1,482		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 566

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	外国人用パンフレットの配布		10,000	部
	趣旨普及用ポスターの作成	1,400	部	465
	国保のてびきの配布	113,500	部	0
	国保だよりの配布	222,400	部	0
	その他（ ）			
事業実績	<p>外国人向けに、国保制度を日本語のほか5か国語（英語、中国語、ハングル語、ネパール、ベトナム）で説明した案内冊子を国保年金課、区民課、各区民事務所の窓口で配布しました。</p> <p>収納率向上を図るため、納期内納付の促進をPRするポスターを作成し、区役所、区民事務所での掲示のほか、病院、診療所、薬局、接骨・整骨院に掲示依頼しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成20年度から「国保のてびき、国保だより」は国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務とまとめた契約としたため、No.564の「国民健康保険一般事務」の事業経費の中で予算執行しています。</p> <p>平成28年度から「外国人用パンフレット」は、冊子に加えてカラー版の簡易パンフレットも作成していましたが、令和元年度から都内共通版を活用し充実を図ったため、簡易パンフレットは廃止しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>外国人用パンフレットは、令和元年度から都内共通の仕様での作成となり、6か国語（日本語、英語、中国語、ハングル、ベトナム語、ネパール語）のものを配布し、今後も6か国語版を配布する予定です。</p> <p>「国保のてびき、国保だより」は、国民健康保険事業に関する重要な情報や被保険者に伝えるべき内容を的確に掲載するため、内容を精査・充実しつつ、今後も有効に活用していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標、成果指標のとおり必要な内容を限られた回数の中で事業を実施し、国民健康保険被保険者に対し国民健康保険事業の趣旨普及に努めました。</p>
評価と課題	<p>今年度は、収納率向上を目指し、納期内納付の促進をPRするポスターを作成しました。また、「国保だより」では、提携保養施設や「すぎこく健康チャレンジ」事業に関する情報などを掲載し、情報発信に努めました。</p> <p>今後も、効果的な趣旨普及用ポスターの作成や区広報・ホームページによる情報発信を行うとともに、全ての国保世帯に配布する「国保のてびき」「国保だより」については、分かりやすさ、見やすさに配慮した内容となるよう充実を図ります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>外国人用パンフレットは、日・英・中・ハングル・ネパール・ベトナムの6か国語に対応したものとし、利便性と活用機会の拡大を目指します。</p> <p>区広報及びホームページを活用して事業の周知をするとともに、趣旨普及用ポスターの内容や配布方法を工夫し、効果的な周知に努めます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00559)

事務事業名称	東京都国民健康保険団体連合会負担金			款	01	項	01	目	04	事業	001	整理番号	567
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	573		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程 東京都国民健康保険団体連合会会員規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、その運営費を分担する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	支払回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	4	4	4	4	4	4	100.0	98.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,209	5,466	5,031	7,500	7,388	9,760	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	被保険者1人あたりの負担金が増額したため、前年度に比して事業費が増加しました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.17	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,460	1,718	843	843	872	872		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	6,669	7,184	5,874	8,343	8,260	10,632		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,667,250	1,796,000	1,468,500	2,085,750	2,065,000	2,658,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	5,209	5,644	5,031	7,500	7,388	9,760	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,209	5,644	5,031	7,500	7,388	9,760	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,460	1,540	843	843	872	872		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	567
主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出	4	回	7,388	
	その他 ()				
事業実績	東京都国民健康保険連合会の適正な運営に資するため、請求に基づき負担金を年4回支出しました。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	遅延なく支払いを行ないました。今後も同様に遅延なく執行します。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	規定に基づき、必要な予算を計上しています。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00560)

事務事業名称	国民健康保険一般療養の給付			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	568
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	574		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標	給付件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付 (役務の提供) に対して、医療費の保険者負担分を支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	1,981,549	1,973,034	1,940,335	1,874,560	1,890,781	1,850,818	100.9	99.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	27,694,935	27,752,841	27,287,429	27,381,470	27,286,629	27,338,320	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.17	2.44	2.47	1.25	1.76	2.60	
	上記以外の職員	9 人	2.68	1.50	1.36	1.36	2.00	1.36	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	32,453	20,962	20,812	10,533	15,344	22,667	
	上記以外の職員	11 千円	7,890	4,416	4,201	4,201	6,160	4,189	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,735,278	27,778,219	27,312,442	27,396,204	27,308,133	27,365,176		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,997	14,079	14,076	14,615	14,443	14,785		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	6,294,799	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	426,598	27,752,841	27,287,347	27,381,470	27,286,629	27,338,320	
	その他の補助金等	17 千円	10,241,815	0	82	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	16,963,212	27,752,841	27,287,429	27,381,470	27,286,629	27,338,320	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	10,772,066	25,378	25,013	14,734	21,504	26,856		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 568

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般療養の給付		1,890,781	件
	その他（ ）			
事業実績	被保険者数は減少しましたが、一人当たり給付費及び一件当たり給付費が増加したため、平成30年度と同規模の事業費となりました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。また、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染が国内で拡大している影響が生じることが予想されます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取り組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図ってまいります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴う被保険者数の減少のペースは緩やかになりつつあり、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取り組むことにより、保険給付費全体は横ばいと見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療費の増加や被保険者数の増加といった影響が生じる可能性があります。今後の医療費の動向等を踏まえ、適切に対応を行います。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00561)

事務事業名称	国民健康保険退職療養の給付			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	569
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	575		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付 (役務の提供) に対して、医療費の被保険者負担分を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	19,081	3,942	7,750	3,325	1,520	76	45.7	63.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	298,579	126,096	103,019	32,358	20,559	674	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	退職被保険者数が、計画時の見込み人数を下回ったため、予算執行残となっています。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.65	0.50	0.45	0.50	0.08	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	5,584	4,296	3,792	4,213	697	87		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	304,163	130,392	106,811	36,571	21,256	761			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	15,941	33,078	13,782	10,999	13,984	10,013			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	126,096	103,019	32,358	20,559	674		
	その他の補助金等	17 千円	262,484	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	262,484	126,096	103,019	32,358	20,559	674		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	41,679	4,296	3,792	4,213	697	87			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 569

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	退職療養の給付		1,520	件
	その他（ ）			
事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため被保険者数が減少し、平成30年度と比較して件数、事業費が減少しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。また、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染が国内で拡大している影響が生じることが予想されます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取り組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	退職者被保険者制度は平成26年度に終了したため、令和2年度に比べ給付対象が減少する見込みです。対象の減少を踏まえ、事業コストを縮小します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00562)

事務事業名称	国民健康保険一般療養費の支給			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	570
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	576		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう・マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で治療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	79,897	73,492	73,453	69,806	69,538	62,643	99.6	95.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	528,779	496,182	495,659	485,124	465,028	438,264	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.86	1.28	1.50	1.35	0.84	1.39		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	15,979	10,996	12,639	11,375	7,323	12,118		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	544,758	507,178	508,298	496,499	472,351	450,382		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	6,818	6,901	6,920	7,113	6,793	7,190		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	180,201	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	34,338	496,182	492,733	485,124	465,028	438,264	
	その他の補助金等	17 千円	152,619	0	2,926	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	367,158	496,182	495,659	485,124	465,028	438,264	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	177,600	10,996	12,639	11,375	7,323	12,118		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 570

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	一般療養費の支給		69,538	件
	その他 ()			
事業実績	平成30年度と比べ、被保険者数が減少したことから件数及び事業費が減少しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。また、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染が国内で拡大している影響が生じることが予想されます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取り組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被用者保険の適用拡大等に伴う被保険者数の減少のペースは緩やかになりつつあり、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取り組むことにより、保険給付費全体は横ばいと見込んでいます。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療費の増加や被保険者数の増加といった影響が生じる可能性があります。今後の医療費の動向等を踏まえ、適切に対応を行います。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00563)

事務事業名称	国民健康保険退職療養費の支給			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	571
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	577		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方が保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう、マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	699	115	317	216	62	7	28.7	33.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,212	2,492	1,907	1,424	481	50	特記事項 退職被保険者数が、計画時の見込み人数を下回ったため、予算執行残となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.65	0.50	0.27	0.24	0.08	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	5,584	4,296	2,275	2,022	697	87		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,796	6,788	4,182	3,446	1,178	137		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	14,014	59,026	13,192	15,954	19,000	19,571		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	2,492	1,907	1,424	481	50		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	2,492	1,907	1,424	481	50		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	9,796	4,296	2,275	2,022	697	87		
差引：一般財源 (12-18)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
受益者負担比率 (14÷12)									

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 571

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	退職療養費の支給		62	件
	その他 ()			
事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため被保険者数が減少し、平成30年度と比較して件数、事業費が減少しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。また、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染が国内で拡大している影響が生じることが予想されます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取り組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了したため、令和2年度に比べ給付対象が減少する見込みです。対象の減少を踏まえ、事業コストを縮小します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00564)

事務事業名称	国民健康保険診療報酬審査・支払手数料			款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	572
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	578		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者及び医療機関等に対して適正な医療給付や診療報酬を支払う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	診療報酬・審査支払件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	診療報酬審査や医療機関への診療報酬支払及び共同電算処理経費等を、手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	1,839,615	2,024,000	1,955,954	1,851,000	1,898,992	1,823,110	102.6	99.9	
活動指標 (2)	2 件									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	97,065	107,151	102,999	128,901	128,830	75,805	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	97,065	107,151	102,999	128,901	128,830	75,805			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.09	0.07	0.06	0.05	0.06	0.09		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	773	601	506	421	523	785		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	97,838	107,752	103,505	129,322	129,353	76,590			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	53	53	53	70	68	42			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	2,834	107,151	102,999	75,839	77,143	75,805		
	その他の補助金等	17 千円	94,231	0	0	46,901	51,687	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	97,065	107,151	102,999	122,740	128,830	75,805		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	773	601	506	6,582	523	785			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 572

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	診療報酬審査・支払手数料の支払	1,898,992	件	77,143
	療養費審査手数料の支払	69,322	件	1,408
	共同電算処理経費の支払ほか	12	月	50,279
	その他（ ）			
事業実績	平成30年度と比較し被保険者数が減少したため、審査件数が減少しました。一方、契約単価が上昇したため、事業費は増加しています。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。また、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染が国内で拡大している影響が生じることが予想されます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取り組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00565)

事務事業名称	国民健康保険一般高額療養費の支給				款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	573	
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係		連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	579					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和48年度														
令和元年度担当課名	国保年金課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標	給付件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	63,690	70,210	61,735	70,098	63,081	62,859	90.0	97.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,637,069	3,727,803	3,599,811	3,794,567	3,698,720	3,691,136	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.93	1.38	1.37	1.32	0.87	1.39	
	上記以外の職員	9 人	0.82	0.50	0.64	0.64	1.00	0.64	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	16,581	11,856	11,544	11,122	7,585	12,118	
	上記以外の職員	11 千円	2,414	1,472	1,977	1,977	3,080	1,971	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,656,064	3,741,131	3,613,332	3,807,666	3,709,385	3,705,225		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	57,404	53,285	58,530	54,319	58,804	58,945		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	66,383	3,727,803	3,599,811	3,794,567	3,698,720	3,691,136	
	その他の補助金等	17 千円	2,337,959	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,404,342	3,727,803	3,599,811	3,794,567	3,698,720	3,691,136	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	1,251,722	13,328	13,521	13,099	10,665	14,089		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 573

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般高額療養費の支給	63,081	件	3,698,720
	その他（ ）			
事業実績	被保険者数は減少していますが、一件当たりの給付費が増加しており、事業費は増加しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。また、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染が国内で拡大している影響が生じることが予想されます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取り組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴う被保険者数の減少のペースは緩やかになりつつあり、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取り組むことにより、保険給付費全体は横ばいと見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療費の増加や被保険者数の増加といった影響が生じる可能性があります。今後の医療費の動向等を踏まえ、適切に対応を行います。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00566)

事務事業名称	国民健康保険退職高額療養費の支給			款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	574
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	580		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和48年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険費保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方の医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 件	583	119	247	205	62	5	30.2	60.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	53,464	24,796	18,347	8,142	4,954	228	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	退職被保険者数が、計画時の見込み人数を下回ったため、予算執行残となっています。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.93	0.50	0.65	0.80	0.09	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	7,990	4,296	5,477	6,741	785	87		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	61,454	29,092	23,824	14,883	5,739	315			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	105,410	244,471	96,453	72,600	92,565	63,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	24,796	18,347	8,142	4,954	228		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	24,796	18,347	8,142	4,954	228		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	61,454	4,296	5,477	6,741	785	87			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 574

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	退職高額療養費の支給		62	件
	その他（ ）			
事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため被保険者数が減少し、平成30年度と比較して件数、事業費が減少しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。また、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染が国内で拡大している影響が生じることが予想されます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取り組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了したため、令和2年度に比べ給付対象が減少する見込みです。対象の減少を踏まえ、事業コストを縮小します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00567)

事務事業名称	一般被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	03	事業	043	整理番号	575	
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号				1238	昨年度整理番号	581				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成21年度													
令和元年度担当課名	国保年金課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標	給付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	224	100	426	200	227	200	113.5	80.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	7,981	19,849	16,878	8,500	6,861	8,500	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	一件当たりの支給額が計画時に比べ減少したため、執行残が生じました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.46	0.28	0.30	0.30	0.30	0.45			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	3,952	2,405	2,528	2,528	2,615	3,923			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	11,933	22,254	19,406	11,028	9,476	12,423			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	53,272	222,540	45,554	55,140	41,744	62,115			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	7,715	19,849	16,878	8,500	6,861	8,500		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	7,715	19,849	16,878	8,500	6,861	8,500		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,218	2,405	2,528	2,528	2,615	3,923			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 575

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般高額介護合算療養費の支給	227	件	6,861
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度は、平成30年8月から令和元年7月までの診療分に対する給付を行いました。平成29年度以前に東京都が負担した公費（都公費）の返還は平成30年度に完了したため、平成30年度に比べ実績が減少しています。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。また、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染が国内で拡大している影響が生じることが予想されます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取り組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00568)

事務事業名称	退職被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	04	事業	044	整理番号	576
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	582		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	給付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	7	10	9	10	2	1	20.0	4.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	275	858	486	300	12	10	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	退職被保険者数が、計画時の見込み人数を下回ったため、予算執行残となっています。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.05	0.04	0.02	0.06	0.01	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	430	344	169	506	87	87		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	705	1,202	655	806	99	97			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	100,714	120,200	72,778	80,600	49,500	97,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	858	486	300	12	10		
	その他の補助金等	17 千円	275	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	275	858	486	300	12	10		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	430	344	169	506	87	87			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 576

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	退職被保険者高額療養費介護合算療養費の支給		2	件
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度は、平成30年8月から令和元年7月の診療分について支給を行いました。退職被保険者制度が終了し、対象となる退職被保険者が大幅に減少したため、平成30年度に比べ実績は減少しています。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。また、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染が国内で拡大している影響が生じることが予想されます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取り組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00569)

事務事業名称	国民健康保険一般移送費の支給			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	577
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	583		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 支給件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由 (医師の意見書) により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	0	10	0	10	0	2	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	300	0	300	0	100	特記事項 令和元年度は申請の実績がありませんでした。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.29	0.00	0.01	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	2,491	0	84	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	2,791	0	384	0	100		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	0	279,100	0	38,400	0	50,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	300	0	300	0	100	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	300	0	300	0	100	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	2,491	0	84	0	0		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	577
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし				0
	その他 ()				
事業実績	令和元年度は実績がありませんでした。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00570)

事務事業名称	国民健康保険退職移送費の支給			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	578
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	584		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 支給件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由 (医師の意見書) により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	0	2	0	1	0	1	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	50	0	1	0	1	特記事項 令和元年度は申請の実績がありませんでした。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	50	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	25,000	0	1,000	0	1,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	50	0	1	0	1	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	50	0	1	0	1	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 578

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	実績なし			
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度は実績がありませんでした。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00571)

事務事業名称	出産育児一時金の支給			款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	579
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	585		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにする。	活動指標	支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が出産したとき、申請により出生児1人につき42万円を世帯主に支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	520	650	453	530	418	480	78.9	85.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	218,356	190,978	190,558	206,439	176,232	201,600	特記事項 若年層の被保険者が減少していることから、申請件数が減少し執行残が生じています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.93	0.57	0.55	0.53	0.30	0.45		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	7,990	4,897	4,634	4,466	2,615	3,923		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	226,346	195,875	195,192	210,905	178,847	205,523		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	435,281	301,346	430,887	397,934	427,864	428,173		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	218,356	124,000	127,038	141,733	117,488	134,400		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	218,356	124,000	127,038	141,733	117,488	134,400		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,990	71,875	68,154	69,172	61,359	71,123		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 579

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	出産育児一時金の支給		418	件
	その他（ ）			
事業実績	若年層の被保険者が減少していることもあり、出産育児一時金の支給については、減少傾向にあります。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改革を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00572)

事務事業名称	出産育児一時金支払手数料			款	02	項	04	目	02	事業	001	整理番号	580
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	586		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等	根拠法令等	(1) 出産育児一時金等の医療機関への直接支払制度実施要綱 (厚生労働省通知) (2) 杉並区国民健康保険出産育児一時金医療機関等直接支払制度取扱い要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療機関等に対して適正な出産育児一時金を支払う。	活動指標	支払件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	直接支払制度に係る出産育児一時金の医療機関への支払手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	402	650	365	530	337	408	63.6	63.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	84	137	77	112	71	86	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	若年層の被保険者が減少していることから、申請件数が減少し執行残が生じています。		
(内) 委託費	7 千円	84	137	77	112	71	86			
職員数	8 人	0.05	0.04	0.03	0.04	0.03	0.05			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	430	344	253	337	262	436			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	514	481	330	449	333	522			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,279	740	904	847	988	1,279			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	84	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	84	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	430	481	330	449	333	522		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 580

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	出産育児一時金支払手数料の支払		337	件
	その他（ ）			
事業実績	若年層の被保険者が減少していることもあり、出産育児一時金支払手数料については減少傾向にあります。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00573)

事務事業名称	葬祭費の支給			款	02	項	05	目	01	事業	001	整理番号	581
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	587		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	葬儀の執行者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	葬儀の執行者の負担を少しでも軽減するために支給する。	活動指標	支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が亡くなったとき、葬儀の執行者の申請により葬祭費 (7万円) を支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	527	580	514	537	469	527	87.3	87.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	36,890	36,960	35,980	37,450	32,830	36,050	特記事項 被保険者数が減少したため、計画に比べ支給申請減数が減少し、執行残が生じました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.74	0.57	0.40	0.39	0.20	0.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	6,357	4,897	3,370	3,286	1,744	2,615		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	43,247	41,857	39,350	40,736	34,574	38,665		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	82,063	72,167	76,556	75,858	73,719	73,368		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	36,890	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	36,890	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	6,357	41,857	39,350	40,736	34,574	38,665		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 581

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	葬祭費の支給		469	件
	その他 ()			
事業実績	被保険者数の減少に伴い、平成30年度と比較し減少しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00574)

事務事業名称	結核・精神医療給付金の支給			款	02	項	06	目	01	事業	001	整理番号	582
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	588		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標	支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	障害者自立支援医療制度の適用を受けている住民税非課税世帯の被保険者に、月単位で定められた上限額 (通院費) を申請により支給する。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、当該医療の受診者で住民税非課税世帯の被保険者に、申請により医療費の5%を支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	32,909	32,000	35,088	35,000	35,882	37,000	102.5	96.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	40,142	42,000	41,609	44,000	42,271	44,400	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.23	0.14	0.16	0.25	0.10	0.15	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,976	1,203	1,348	2,107	872	1,308	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	42,118	43,203	42,957	46,107	43,143	45,708		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	1,280	1,350	1,224	1,317	1,202	1,235		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	40,142	42,000	41,609	44,000	42,271	44,400	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	40,142	42,000	41,609	44,000	42,271	44,400	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,976	1,203	1,348	2,107	872	1,308		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	582
主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	結核・精神医療給付金の支給	35,882	件	42,271	
	その他 ()				
事業実績	令和元年度は対象者が増加し、件数、事業費ともに平成30年度を上回りました。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	東京都の自立支援 (精神通院) 受給者数は増加傾向にあり、事業の目的、活動内容の主旨からも重要な事業です。今後も円滑かつ適正な事業実施を行います。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和元年度も平成30年度と同様に事業費が増加しています。今後も公費負担制度の動向、対象者数の増減を注視し、適切に対応します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00771)

事務事業名称	一般被保険者医療給付費分			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	583
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	589		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回		8	8	8	8	8	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		13,789,117	13,789,116	13,242,680	13,242,680	12,740,661	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0		
職員数	8 人		0.00	0.19	0.17	0.11	0.16		
	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		0	1,601	1,432	959	1,395		
	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		13,789,117	13,790,717	13,244,112	13,243,639	12,742,056		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円		723,639,625	723,839,625	655,514,000	655,454,875	592,757,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	569	0	618	1		
	都からの補助金等	16 千円	0	79,194	28,962	416,754	240,037		
	その他の補助金等	17 千円	2,856,704	2,763,809	2,884,115	2,059,900	1,561,550		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,856,704	2,843,572	2,913,077	2,477,272	1,801,588		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	10,932,413	10,947,145	10,331,035	10,766,367	10,940,468			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 583

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (一般被保険者医療給付費分)		8	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00772)

事務事業名称	退職被保険者医療給付費分			款	03	項	01	目	02	事業	001	整理番号	584
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	590		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 回		8	8	8	8	0	100.0	99.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円		48,986	48,986	8,488	8,400	0	特記事項 前年度と比較して退職被保険者数が減少したため、東京都からの請求金額が減少しました。		
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0			
職員数	8 人		0.00	0.06	0.06	0.03	0.00			
上記以外の職員	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円		0	506	506	262	0			
上記以外の職員	11 千円		0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円		48,986	49,492	8,994	8,662	0			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円		6,123,250	6,186,500	1,124,250	1,082,750	0			
財源	受益者負担分	14 千円		0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円		0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円		0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円		15,943	12,481	0	3,465	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円		15,943	12,481	0	3,465	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		33,043	37,011	8,994	5,197	0			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	584
主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	国民健康保険事業費納付金の納付 (退職被保険者医療給付費分)	8	回	8,400	
	その他 ()				
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年度は、退職被保険者が0人になる見込みのため、退職被保険者医療給付費分の請求はありません。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	東京都からの退職被保険者医療給付費分の請求はない見込です。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00773)

事務事業名称	一般被保険者後期高齢者支援金等分			款	03	項	02	目	01	事業	001	整理番号	585
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	591		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回		8	8	8	8	8	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		4,493,230	4,493,229	4,419,937	4,419,937	4,246,740	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0		
職員数	8 人		0.00	0.19	0.17	0.11	0.16		
	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		0	1,601	1,432	959	1,395		
	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		4,493,230	4,494,830	4,421,369	4,420,896	4,248,135		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		561,653,750	561,853,750	552,671,125	552,612,000	531,016,875		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	956,242	1,154,891	1,056,252	1,310,609	809,315		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	956,242	1,154,891	1,056,252	1,310,609	809,315		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,536,988	3,339,939	3,365,117	3,110,287	3,438,820			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 585

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (一般被保険者後期高齢者支援金等分)		8	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00774)

事務事業名称	退職被保険者後期高齢者支援金等分			款	03	項	02	目	02	事業	001	整理番号	586
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	592		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回		8	8	8	8	0	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		16,543	16,543	2,884	2,883	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	前年度と比較して退職被保険者数が減少したため、東京都からの請求金額が減少しました。	
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0		
職員数	8 人		0.00	0.06	0.06	0.03	0.00		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		0	506	506	262	0		
上記以外の職員	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		16,543	17,049	3,390	3,145	0		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円		2,067,875	2,131,125	423,750	393,125	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	5,236	0	1,326	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	5,236	0	1,326	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円		16,543	11,813	3,390	1,819	0		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	586
主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	国民健康保険事業費納付金の納付 (退職被保険者後期高齢者支援金等分)	8	回	2,883	
	その他 ()				
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年度は、退職被保険者が0人になる見込みのため、退職被保険者後期高齢者支援金等分の請求はありません。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	東京都からの退職被保険者後期高齢者支援金等分の請求はない見込です。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00775)

事務事業名称	介護納付金分	款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	587	
現担当課名	国保年金課	係名	管理係			連絡先 電話番号	1272		昨年度 整理番号	593		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度											
令和元年度 担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 東京都	根拠 法令 等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回		8	8	8	8	8	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		1,724,445	1,722,543	1,615,468	1,615,468	1,772,078	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.19	0.17	0.11	0.16		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	1,601	1,432	959	1,395		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		1,724,445	1,724,144	1,616,900	1,616,427	1,773,473		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円		215,555,625	215,518,000	202,112,500	202,053,375	221,684,125		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	260,002	409,704	213,874	423,511	283,785		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	260,002	409,704	213,874	423,511	283,785		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,464,443	1,314,440	1,403,026	1,192,916	1,489,688			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 587

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (介護納付金分)		8	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00586)

事務事業名称	その他共同事業拠出金			款	04	項	01	目	01	事業	003	整理番号	588
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	594		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和63年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国保連合会から年金データを取得するための拠出金である。	活動指標	指標名 (1)	拠出回数 (回)
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の職権適用を行うために、国保連合会から年金データを受け取る際にかかる経費を拠出する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	1	1	1	1	1	1	100.0	50.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6	50	6	10	5	8	特記事項 実績により執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.04	0.05	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	344	430	84	84	87	87		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	350	480	90	94	92	95		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	350,000	480,000	90,000	94,000	92,000	95,000		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	6	50	6	10	5	8		
その他の補助金等	18 千円	6	50	6	10	5	8		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	344	430	84	84	87	87		
差引：一般財源 (12-18)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
受益者負担比率 (14÷12)									

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 588

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	退職者医療制度への職権適用のための年金データ抽出経費の拠出		1	回
	その他（ ）			
事業実績	国保連合会からの請求に基づき年1回支出しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	退職者医療費制度の精算が終了するまでは、事業にかかる経費を支払います。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	退職者医療費制度の精算が終了するまでは、事業にかかる経費の予算措置が必用ですが、今後は減少になる見込みです。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00589)

事務事業名称	国民健康保険一般過誤納保険料の還付				款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	591	
現担当課名	国保年金課		係名	国保収納係		連絡先電話番号	1243		昨年度整理番号	597					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和34年度														
令和元年度担当課名	国保年金課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険料について過誤納付が生じた世帯。	根拠法令等	(1) 地方税法第17条 (2) 杉並区国民健康保険条例施行規則第15条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者に、過誤納付となった保険料を還付する。	活動指標	還付件数 還付総金額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険資格の変更や所得状況の確定などにより保険料額が変更され、納め過ぎとなった保険料を生じた場合、その旨を被保険者に通知する。被保険者からの還付申請を受け、保険料の還付を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	2,909	3,019	2,743	2,882	2,647	2,700	91.8	82.3	
活動指標 (2)	2 千円	119,630	135,241	97,225	135,241	110,273	110,000	81.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	119,630	131,655	97,225	133,995	110,338	120,000	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の理由: 還付の実績によるものです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.40	0.50	0.40	0.40	0.46	1.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	3,436	4,296	3,370	3,370	4,010	8,718		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	123,066	135,951	100,595	137,365	114,348	128,718			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	42,305	45,032	36,673	47,663	43,199	47,673			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	662	0	708	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	119,630	0	0	0	110,338	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	119,630	662	0	708	110,338	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	3,436	135,289	100,595	136,657	4,010	128,718			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 591

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	過誤納保険料の還付		2,647	件
	その他（ ）			
事業実績	還付実績 2,647件			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和2年の新型コロナウイルス感染症拡大を受け、令和元年度2月期以降の保険料の減免が行われず。その結果、相当数の還付が発生すると予想されますので、慎重かつ迅速な取り組みで遺漏なく業務を遂行します。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00590)

事務事業名称	国民健康保険退職過誤納保険料の還付				款 06 項 01 目 02 事業 001	整理番号	592	
現担当課名	国保年金課	係名	国保収納係		連絡先電話番号	1243	昨年度整理番号	598
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和34年度							
令和元年度担当課名	国保年金課				事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	退職者医療制度該当者の国民健康保険料において過誤納付が生じた世帯。	根拠法令等 (1) (2)	地方税法第17条 杉並区国民健康保険条例施行規則第15条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納付となった保険料を被保険者 (退職者医療) に還付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	還付件数 還付総金額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険資格の変更や所得状況の確定などにより保険料額が変更され、納め過ぎとなった保険料を生じた場合、その旨を被保険者に通知する。被保険者からの申請を受け、保険料の還付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	24	17	11	10	6	10	60.0	27.0	
活動指標 (2)	2 千円	524	3,021	172	3,021	315	300	10.4		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	524	1,967	172	1,167	315	322	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の理由：還付の実績によるものです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.16	0.20	0.16	0.16	0.10	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,375	1,718	1,348	872	872			
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,899	3,685	1,520	2,515	1,187	1,194			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	79,125	216,765	138,182	251,500	197,833	119,400			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	524	1,525	172	0	320	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	524	1,525	172	0	320	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,375	2,160	1,348	2,515	867	1,194			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 592

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	過誤納保険料の還付		6	件
	その他 ()			
事業実績	還付実績 6件 ¥315千円			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年の新型コロナウイルス感染症拡大を受け、令和元年度2月期以降の保険料の減免が行われま す。その結果、相当数の還付が発生することが予想されますので、慎重かつ迅速な取り組みで遺漏な く業務を遂行します。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00591)

事務事業名称	国民健康保険国庫支出金等返納金			款	06	項	01	目	03	事業	001	整理番号	593
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	599		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国、都、社会保険診療報酬支払基金	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	支払回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	1	0	3	0	1	0	0.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	193,777	867,837	867,836	266	266	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	国保制度改革に伴い、精算返納するための仕組みが変更となったため、前年度に比して事業費が大幅に減少しました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.01	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	344	344	337	337	87	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	194,121	868,181	868,173	603	353	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	194,121,000	0	289,391,000	0	353,000	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	193,777	0	579	266	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	193,777	0	579	266	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	344	868,181	867,594	337	353	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 593

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都国民健康保険調整交付金の実績に伴う返納		1	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に対し、適切に対応しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	交付された東京都国民健康保険調整交付金に対して、実績により超過交付分があったので、返還し精算しました。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度から、国等へ精算返納する事業は他の事業に移行しました。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00592)

事務事業名称	国民健康保険小切手支払未済償還金			款	06	項	01	目	04	事業	001	整理番号	594
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	600		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	過納付小切手支払者	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 地方自治法施行令第165条の5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	小切手の所持人へ適切に支払う。 適切な会計処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区が振り出した小切手のうち一年を経過し、支払いが完了しなかったものを歳入へ組み入れ、支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1									
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	特記事項 実績がありませんでした。	
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10	千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12	千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0		0
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0		0
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17	千円	0	1	0	1	0	1	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	1	0	1	0	1	
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	594
主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	実績なし			0	
	その他 ()				
事業実績	事業の対象となる経費がなかったため、実績がありませんでした。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	実際に対象となる経費が発生した場合のため、科目存置しておきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	対象の支出に備え、科目存置します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00674)

事務事業名称	国民健康保険一般療養給付費等還付金			款	06	項	01	目	05	事業	001	整理番号	595
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	601		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成26年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	医療費の不当利得返還金において過誤納が生じた国民健康保険世帯主	根拠法令等 (1) 民法703条 (2) 国民健康保険法第59条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者に、医療費の不当利得返還金の過誤納付となった返還金を国民健康保険世帯主に還付する。	活動指標 指標名 (1) 還付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が医療費の不当利得返還金を二重納付した場合に、国民健康保険世帯主に返還金の還付処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1	0	0	5	0	5	1	0.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	40	39	675	675	1	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.02	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	84	0	87	174	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	40	123	675	762	175		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	24,600	0	152,400	175,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	40	0	675	0	1	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	40	0	675	0	1	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	123	0	762	174		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 595

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	不当利得返還金の還付		5	件
	その他 ()			
事業実績	平成30年度に納付した不当利得返還金が、令和元年度に5件過誤納付であることが判明し、還付を行いました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	過誤納付した被保険者に対し還付を行いました。今後も過誤納付の迅速な把握と適正な還付を行います。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	今後も還付金が生じた場合に、適正に支払いをしていきます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00794)

事務事業名称	保険給付費等交付金償還金			款	06	項	01	目	06	事業	001	整理番号	596
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 前年度に交付された保険給付費等交付金に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	支払回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 前年度に交付された保険給付費等交付金に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	0	0	0	0	4	3	0.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	0	0	278,581	278,581	1	特記事項 国保制度改革による 交付金の新設に伴い、 精算返納するために開 始した事業です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.03		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	174	262		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	278,581	278,755	263		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	69,688,750	87,667		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	204,760	70,573	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	204,760	70,573	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	73,821	208,182	263		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 596

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保険給付費等交付金の実績に伴う返納		4	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に対し、適切に対応しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	概算で交付された保険給付費等交付金に対して、実績により超過交付分があったので、返還し精算しました。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、予算措置いたします。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00593)

事務事業名称	国民健康保険一時借入金利子			款	06	項	02	目	01	事業	001	整理番号	597	
現担当課名	国保年金課	係名	管理係	連絡先電話番号	1272			昨年度整理番号	602					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和34年度													
令和元年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	内部管理											

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	借入した金融機関	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 地方自治法第215条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に支出する。 国民健康保険事業会計における円滑な予算執行を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額について議会の議決を受け定めているが、この借入れを行った場合に借入先金融機関へ利子を支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項 実績がありませんでした。
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	1	0	1	0	1		
その他の補助金等	18 千円	0	1	0	1	0	1		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	597
主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	実績なし			0	
	その他 ()				
事業実績	活動内容に記載した一時借入金の実績はありませんでした。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和元年度は一時金の借り入れはありませんでしたが、実際に発生した場合のため予算措置しておきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	一時借入金が発生した場合に備え、科目存置します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00594)

事務事業名称	国民健康保険延滞金			款	06	項	03	目	01	事業	001	整理番号	598
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	603		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 債権者	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律 第45条 東京都分担金等に係る督促及び滞納処分並びに延滞金に関する条例 第3条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 債権者へ適切に支出する。 区は、延滞金が生じないよう適切に事務処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 国民健康保険事業会計において、支払義務が生じた債務に対し、期限を過ぎて支払った際に延滞金を支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項 実績がありませんでした。
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	1	0	1	0	1		
その他の補助金等	18 千円	0	1	0	1	0	1		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 598

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	延滞金の実績はありませんでした。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	延滞金が生じないよう適切に事務処理を行います。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	延滞金が発生した場合に備え、科目存置します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00595)

事務事業名称	予備費	款	07	項	01	目	01	事業	001	整理番号	599	
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	604	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和元年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険事業会計	根拠 法令 等	(1)	地方自治法第217条
			(2)	杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	298,461	0	282,450	0	200,000	特記事項 事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	298,461	0	282,450	0	200,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		0
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	298,461	0	282,450	0	200,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 599

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	予備費の充当			0
	その他（ ）			
事業実績	国民健康保険事業費納付金の支出に17,550千円の予備費充当を行いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00758)

事務事業名称	公共用地先行取得等事業債利子支払				款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	600	
現担当課名	財政課	係名			連絡先 電話番号	1423			昨年度 整理番号	605					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始															
令和元年度 担当課名	財政課								事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (市中銀行)	根拠 法令 等	(1) 地方自治法第230条 (2) 杉並区用地会計条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に利子支払を実施する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公共用地先行取得等事業債の利子を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	30,500	28,497	28,496	28,419	28,419	2,796	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	86	86	84	84	87	87		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	30,586	28,583	28,580	28,503	28,506	2,883			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	30,586	28,583	28,580	28,503	28,506	2,883			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	600
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	公共用地先行取得等事業債利子の支払				28,419
	その他 ()				
事業実績	公共用地先行取得等事業債の利子を支払いました。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	富士見丘地域の学校用地に係る特別区債発行に伴う利子支払額を計上しています。一般会計において再取得するまでの間、用地会計で区債の管理を行います。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度で現在の公共用地先行取得による支出が終了します。新たな公共用地先行取得が発生しない限り、令和3年度以降、用地会計の活用はありません。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00596)

事務事業名称	介護保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	601
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	606		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険被保険者及び介護業務従事者	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	円滑な介護保険事業運営のための体制を確保する。介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質を向上させる。介護保険事業者の事故を防止する。介護保険事業に対して区民等の意見を反映させる。	活動指標 指標名 (1) 第1号被保険者数 指標説明 指標名 (2) 要介護等認定者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。 介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応を行う。 介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	119,886	120,927	120,428	122,396	120,865	123,865	98.7	84.5	
活動指標 (2)	2 人	24,864	25,601	25,228	26,285	25,131	26,951	95.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	136,933	248,303	226,584	142,554	120,524	129,142	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成30年度と令和元年度の介護保険システム改修内容が異なるため事業費の計画が減となりました。 介護保険料納入通知書等の作成、印字及び封入封緘委託 (単価契約) の契約依頼単価と契約確定単価の差による執行残と、介護保険運営協議会の第4回目が新型コロナウイルス感染症の影響で、中止になったことによる報酬の残等で執行率が84.5%となりました。		
(内) 委託費	7 千円	125,984	234,779	215,099	130,984	111,412	117,856			
職員数	8 人	2.20	2.20	1.91	1.91	2.71	2.71			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	18,900	18,900	16,094	16,094	23,626	23,626			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	155,833	267,203	242,678	158,648	144,150	152,768			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,300	2,210	2,015	1,296	1,193	1,233			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	6,150	9,360	9,360	11,361	11,361			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	130,288	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	136,438	9,360	9,360	11,361	11,361	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	19,395	257,843	233,318	147,287	132,789	152,768			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 601

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護保険資格管理・保険料賦課事務			
	介護保険収納事務			19,780
	封入封緘等事務処理委託			63,946
	介護保険運営協議会開催	4	回	947
	その他（一般事務用品類の購入）			22,662
事業実績	<p>介護保険の制度改正に対応するためのシステム改修、被保険者への介護保険料賦課や介護給付に関する通知についての印刷、封入封緘及び郵送等を適切に行いました。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談について、令和元年度は46件の対応を行いました。介護保険運営協議会は委員22名により、3回開催を行い、第4回目は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止しましたが、資料送付・個別意見徴取を行っています。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>平成12年度に介護保険制度がスタートして以来、高齢者人口の増加や多様な需要に応えるため、地域密着型サービスや総合事業の導入など、これまで様々な制度改正に的確に対応してきました。平成29年度末に策定した第7期介護保険事業計画を令和2年も着実に実施していきます。そのためには、事務の効率化や適切なシステム改修が必須であると考えます。今後も「見える化システム」の活用や、区民から寄せられた意見・要望を踏まえて、地域における課題を的確に分析し、地域のニーズに応じた効果的なサービス提供体制を構築します。また、高齢者が可能な限り要介護状態とならずに自立した生活を送っていくための取組や、地域包括ケアシステムの深化、推進を進めていきます。更に、共生型サービスの提供に向け障害分野との連携も重要な課題となっています。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00597)

事務事業名称	介護認定審査会			款	01	項	02	目	01	事業	001	整理番号	602
現担当課名	介護保険課		係名	認定係			連絡先電話番号	1315		昨年度整理番号	607		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成11年度												
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要介護認定申請者	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 申請受理件数 指標説明 指標名 (2) 審査会開催数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	要介護認定申請を受け、訪問調査の結果と主治医の意見書をもとに介護認定審査会を実施する (審査会委員の選定、審査会資料の作成、審査会の開催、議事録作成、委員への報酬支払い)。審査会終了後、結果を認定申請者へ送付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	20,573	26,000	23,913	26,000	21,401	26,000	82.3	92.2	
活動指標 (2)	2 回	634	660	651	660	638	660	96.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	63,745	69,105	63,604	69,086	63,695	68,443	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	7,164	8,906	7,361	8,956	6,920	8,860			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	10.17	10.17	9.95	9.73	9.26	10.21		
	上記以外の職員	9 人	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	2.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87,370	87,370	83,839	81,985	80,729	89,011		
	上記以外の職員	11 千円	5,888	8,832	9,267	9,267	9,240	6,160		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	157,003	165,307	156,710	160,338	153,664	163,614			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	7,632	6,358	6,553	6,167	7,180	6,293			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	63,745	69,105	63,604	69,086	63,695	68,443		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	63,745	69,105	63,604	69,086	63,695	68,443		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	93,258	96,202	93,106	91,252	89,969	95,171			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 602

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護認定審査会開催（審査会出席委員延べ人数）		2,534	人
	要介護認定（審査会判定件数）	20,124	件	5,808
	審査会委員研修会の開催（出席委員延べ人数）	230	人	3,228
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和元年度末現在、154名の介護認定審査会委員を委嘱しています。審査会は1合議体4名で、医療・保健・福祉の専門家により構成されています。令和元年度は審査会が638回開催され、1日平均3回、1回につき最大40件の審査を行いました。審査会資料の事前送付、認定結果通知等の作業は業者に委託しています。令和元年度は、認定審査会委員全体会2回（令和元年5月11日、12月14日）を開催し、模擬認定審査会を実施しました。また、審査会委員現任・新任研修も実施しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和元年5月、12月認定審査会委員全体会で杉並区の要介護認定の傾向等について委員間における知識・情報の共有化を図りました。適正な認定は効率的な給付と保険料の妥当性にもつながることから、今後もこのような知識・情報の共有化の機会を設け、判定根拠の更なる明確化や審査手順等の改善を行い、審査判定手順等の適正化及び平準化を更に強化します。また、正確な情報を審査会に提供するための調査票及び主治医意見書の記載内容点検等を更に強化し、かつ作業の迅速化に努めます。さらに、制度改正に基づく「介護認定審査会の簡素化」や「更新認定有効期間の延長」の導入について検討を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>要介護認定の更なる適正化のため、業務分析データ等を活用し、杉並区の審査判定や調査項目選択率等の傾向・特徴を把握し、審査会委員全体会での情報共有や調査員研修の実施により、全国・都と比べたばらつきの解消に努めます。また、正確な情報を審査会に速やかに提供するためにも、選択基準に則った調査の実施、調査員特記事項における記載内容の点検、主治医意見書の記載漏れや内容確認等を更に強化し、かつ迅速化に努めます。平成31年4月1日申請分から実施している更新認定有効期間の延長により、令和3年度は一時的に申請件数が減少することが見込まれますが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置により減少幅は小さくなること予想されます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00598)

事務事業名称	介護認定調査	款	01	項	02	目	02	事業	001	整理番号	603
現担当課名	介護保険課	係名	認定係			連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	608	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成11年度										
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要介護認定申請者	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。	活動指標	申請受理件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	調査件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	認定申請を受け、調査を実施する (委託事業者へ調査依頼、記載済調査票の受領及び内容点検、事業者との契約・委託料支払、未提出調査票の督促、職員による認定調査)。 主治医意見書を作成する (主治医への記載依頼、意見書の受領、記載漏れ点検、手数料の支払い、意見書の督促)。 認定調査員の新任・現任研修を実施する (事業者へ周知、研修の実施、調査員証発行、東京都へ報告)。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	20,573	26,000	23,913	26,000	21,401	26,000	82.3	82.4
活動指標 (2)	2 件	19,786	26,000	23,323	26,000	20,791	26,000	80.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	231,662	306,299	276,766	308,794	254,447	294,860	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成28年4月からの認定有効期間延長に伴い、令和元年度の認定申請件数が減少したため、認定調査委託料及び主治医意見書作成手数料の予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	226,025	302,176	273,080	306,486	252,458	293,098		
職員数	8 人	7.17	6.13	6.05	5.94	5.69	5.10		
上記以外の職員	9 人	6.00	7.00	7.00	7.00	7.00	8.00		
人件費	10 千円	52,897	48,291	46,666	45,739	45,132	44,462		
上記以外の職員	11 千円	17,664	20,608	21,623	21,623	21,560	24,640		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	302,223	375,198	345,055	376,156	321,139	363,962		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	14,690	14,431	14,430	14,468	15,006	13,999		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	221,122	306,299	267,598	308,794	254,447	294,860	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	221,122	306,299	267,598	308,794	254,447	294,860	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	81,101	68,899	77,457	67,362	66,692	69,102		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 603

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	要介護認定調査委託	18,857	件	126,804
	介護認定に要する主治医意見書作成依頼	20,972	件	100,607
	認定調査事務			26,997
	認定調査員研修の開催			39
	その他（ ）			
事業実績	<p>要介護認定申請は、介護保険課窓口に加え区内20か所の地域包括支援センター（ケア24）でも受け付けていますが、申請書の回収を毎日行い、迅速な処理に努めました。要介護認定調査は、区の指定事務受託法人である杉並区社会福祉協議会が新規を含む申請件数の約5割を行い、新規を除くその他の調査をケア24や居宅介護支援事業所等に委託し行いました。区職員は新規申請、要介護高齢者やいわゆるがん末期等の緊急対応を要する対象者の調査と、他事業所から届いた調査票の点検事務を行いました。認定調査員研修は新任研修を1回、現任研修を1回行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>調査員研修として、令和元年6月に新任研修、10月に現任研修を実施しました。また、委託先の調査員向けに情報通信（ナミワン）の配付、随時ミニ研修（「知恵袋のおすそわけ」）を行い、調査員の質の向上に取り組みました。認定を適正に行うことは、適正な給付及び正確な保険料算定にもつながることから、認定の更なる適正化を目指すため、豊富な専門知識と実務経験に基づいた調査を行う調査員を育成し、調査の信頼性を高めるために、今後も研修を継続していきます。一方で30日以内の認定処理率は低下傾向にあり、今後の認定申請の増加に対応するため、業務の効率化と体制整備の方策を検討していきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>認定調査は全件数の9割以上を委託により実施していますが、東京都から調査の質を確保するため、更新申請に対する調査は3～4回に1回は保険者が行うこと、委託による調査については保険者が調査票を点検することが求められています。現在区では職員による困難ケースの調査対象者への対応、委託先調査員の指導・育成、委託調査票の点検等がなされており、今後も当該業務におけるスキルアップにより認定調査の更なる適正化を目指します。また、年々増加する要介護認定申請に対応するため、調査員研修を充実し見識の高い調査員を確保するとともに、調査票の記載内容の指導を徹底するなど調査の質の向上、認定審査の適正化及び迅速化に努めます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00600)

事務事業名称	介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	605
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	610		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者	根拠法令等 (1) 介護保険法第40～50条 (2) 介護保険法施行令第15～22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。	活動指標 指標名 (1) 年度末の介護サービス利用者数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	18,777	19,200	19,050	19,700	19,276	20,200	97.8	88.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	32,177,593	35,641,580	33,032,403	38,298,845	34,059,136	39,393,860	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度実績は、地域密着型介護サービス費や住宅改修費、福祉用具購入費等が計画に比べ少なかったため、執行率が低くなりました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.90	1.50	1.55	1.30	1.36	1.60			
上記以外の職員	9 人	1.40	0.80	0.80	1.00	1.00	0.80			
人件費	10 千円	7,732	11,637	11,663	9,756	10,337	12,261			
上記以外の職員	11 千円	4,122	2,355	2,471	3,089	3,080	2,464			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	32,189,447	35,655,572	33,046,537	38,311,690	34,072,553	39,408,585			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,714,302	1,857,061	1,734,726	1,944,756	1,767,615	1,950,920			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	6,995,649	8,004,738	7,322,359	8,649,147	7,569,390			8,995,504
	都からの補助金等	16 千円	4,719,937	5,204,035	4,864,064	5,582,648	5,022,685			5,721,227
	その他の補助金等	17 千円	13,881,208	14,197,838	13,165,695	15,960,565	14,277,258	16,460,908		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	25,596,794	27,406,611	25,352,118	30,192,360	26,869,333	31,177,639		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	6,592,653	8,248,961	7,694,419	8,119,330	7,203,220	8,230,946			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 605

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	居宅介護サービス費の支給	408,902	件	17,858,063
	施設介護サービス費の支給	33,728	件	9,312,793
	居宅介護住宅改修費の支給	1,005	件	79,761
	居宅介護福祉用具購入費の支給	1,345	件	41,930
	その他 (居宅介護サービス計画費、地域密着型介護サービス費ほか)			6,766,589
事業実績	<p>令和元年度の事業実績は、高齢者数やサービス受給者数の増加により件数、支給額とも昨年度より増加しましたが計画値は下回りました。居宅介護サービス費、施設介護サービス費及び地域密着型サービス費とも件数、支給額がそれぞれ増加しました。住宅改修費と福祉用具購入費はここ数年、件数、支給額とも減少傾向にありましたが、令和元年度は件数、支給額とも増加しました。円滑に介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>介護保険法に基づき、介護保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業であり、令和元年度は前年度より件数、支給額とも増加しました。住宅改修費と福祉用具購入費はここ数年、件数、支給額とも減少傾向にありましたが、令和元年度は件数、支給額とも増加しました。3割負担導入などの制度改正により、給付費が縮小する部分もありますが、今後も高齢者人口や介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、事務の効率化を検討します。また、給付の適正化に取り組み、事業者、利用者に対し、正しいサービスの利用について周知徹底します。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費が増加していくことが予想されます。介護保険の給付等が適正に行われるよう、縦覧点検等、給付実績のチェック機能強化や、実地調査等に取り組んでいきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00601)

事務事業名称	介護予防サービス費等の支給			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	606
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	611		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者	根拠法令等	(1) 介護保険法第52～60条 (2) 介護保険法施行令第23～29条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。	活動指標	年度末の介護予防サービス利用者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	2,656	2,800	2,711	2,900	2,857	3,000	98.5	95.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	860,999	949,665	927,542	1,060,149	1,008,998	1,179,622	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.90	1.50	1.52	1.30	1.36	1.43		
上記以外の職員	9 人	1.40	0.80	0.80	1.00	1.00	0.80		
人件費	10 千円	7,732	11,637	11,530	9,756	10,337	11,200		
上記以外の職員	11 千円	4,122	2,355	2,471	3,089	3,080	2,464		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	872,853	963,657	941,543	1,072,994	1,022,415	1,193,286		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	328,634	344,163	347,305	369,998	357,863	397,762		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	193,227	219,306	211,938	245,801	231,014	275,825	
	都からの補助金等	16 千円	120,275	132,642	130,261	148,256	141,982	164,999	
	その他の補助金等	17 千円	370,842	378,303	369,643	441,898	421,898	493,059	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	684,344	730,251	711,842	835,955	794,894	933,883	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	188,509	233,406	229,701	237,039	227,521	259,403		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 606

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護予防サービス費の支給		48,999	件
	介護予防サービス計画費の支給	27,806	件	139,368
	介護予防住宅改修費の支給	626	件	52,051
	介護予防福祉用具購入費の支給	381	件	9,587
	その他 (地域密着型介護予防サービス費ほか)			13,607
事業実績	<p>平成29年4月から訪問介護と通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ完全に移行されたことで、平成29年度に利用者数、給付額ともに前年度より減少しましたが、平成30年度より利用者数、給付額とも増加に転じ、令和元年度も前年度より増加しています。住宅改修費と福祉用具購入費はここ数年、件数、支給額とも減少傾向にありましたが、令和元年度は件数、支給額とも増加しました。円滑に介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>介護予防サービス費の適切な支出により、高齢者の自立に向けた在宅生活を支援することができました。要支援者のサービスは今後、制度改正やサービス内容の見直しも予想されますが、利用者にとって適切なサービスの支給が行われるよう、対応していきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>平成29年4月から介護予防サービスのうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業 (総合事業) へ完全に移行しました。その影響により平成28年度と29年度は事業費が減少しましたが、平成30年度は増加に転じ、令和元年度も前年度より増加しています。今後も、高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費が増加していくことが予想されます。介護予防サービスは、利用者を要介護状態へ悪化させず、介護が必要とすることなく生活が送れるように支援していくものであり、給付費の抑制にもつながることで、事業の必要性、重要性はますます高くなります。今後もこうした制度の趣旨を踏まえ、利用者にとって適切なサービスの支給が行われるよう、自立支援の普及啓発や給付の適正化等に取り組んでいきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00602)

事務事業名称	介護報酬審査支払手数料			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	607
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	612		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第41条第10項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業者へ適正に介護給付費の支払を行う。	活動指標	指標名 (1)	審査支払手数料
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。	指標説明		
		成果指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 千円	39,183	42,982	40,295	45,734	41,729	48,678	91.2	91.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	39,183	42,982	40,295	45,734	41,729	48,678	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	39,183	42,982	40,295	45,734	41,729	48,678		
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	859	859	843	843	872	872		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	40,042	43,841	41,138	46,577	42,601	49,550		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,022	1,020	1,021	1,018	1,021	1,018		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	9,369	10,557	9,829	11,284	10,018	11,863	
	都からの補助金等	16 千円	4,898	5,372	5,036	5,717	5,412	6,328	
	その他の補助金等	17 千円	17,012	17,123	16,061	19,053	17,477	20,347	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	31,279	33,052	30,926	36,054	32,907	38,538	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,763	10,789	10,212	10,523	9,694	11,012		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 607

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護報酬審査事務委託		689,058	件
	その他（ ）			
事業実績	<p>介護事業者からの報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託し、審査支払手数料を国保連へ支払っています。適正に審査支払手数料を支払うことにより、円滑に介護保険事業の運営を図ることができています。平成29年度は介護予防サービスが介護予防・日常生活支援総合事業へ完全に移行されたことで、審査件数は前年度より減少しましたが、平成30年度に増加に転じ、令和元年度も前年より増加しています。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>介護保険法に基づき、報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託しています。国保連への委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理に向け、国保連との連携強化を図っていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理の見直しについて、東京都国民健康保険連合会との連携強化を図っていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00603)

事務事業名称	特定入所者介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	608	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号				1333	昨年度整理番号	613				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和元年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険施設サービス利用の低所得者	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第40条、51条の3及び4、52条、61条の3及び4
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設に入所している低所得者の食費や居住費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	負担限度額認証発行件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補足給付をする。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	2,233	2,600	2,230	2,600	2,280	2,600	87.7	79.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	617,060	717,003	615,554	792,650	627,423	814,539	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度実績は前年度より増えましたが、被保険者数や認定者数が見込みより増えなかったことなどから、計画で見込んでいた金額を下回り、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	2.90	2.50	2.90	2.20	2.60	2.50		
上記以外の職員	9 人	0.80	0.60	0.60	1.00	1.00	0.50		
人件費	10 千円	24,914	20,645	23,637	17,739	21,823	21,373		
上記以外の職員	11 千円	2,355	1,766	1,853	3,089	3,080	1,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	644,329	739,414	641,044	813,478	652,326	837,452		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	288,549	284,390	287,464	312,876	286,108	322,097		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	118,999	142,784	121,450	158,707	124,038	164,719		
都からの補助金等	16 千円	105,681	122,937	105,648	135,921	107,958	139,675		
その他の補助金等	17 千円	269,271	285,613	245,423	330,414	264,383	340,462		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	493,951	551,334	472,521	625,042	496,379	644,856		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	150,378	188,080	168,523	188,436	155,947	192,596		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 608

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	特定入所者介護サービス費の支給	17,696	件	627,423
	その他 ()			
事業実績	<p>低所得の方の施設利用が困難にならないように、施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補足給付を行い、負担を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにしています。平成27年度及び平成28年度の制度改正による対象要件や支給要件の見直し以降、支給件数、支給額とも大幅に減少していましたが、平成30年度はほぼ前年並みとなり、令和元年度は微増となりました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>生活保護世帯、非課税世帯の方が、施設 (特養、老健、療養病床、介護医療院) に入所又は、ショートステイを利用した際、居住費・食費の補足給付を行うことにより、低所得の方が、安心して介護サービスを利用することが出来ました。今後も制度周知を行うとともに、自己申告となっている資産要件の効率的・効果的な審査方法について更に検討していきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>平成27年度と平成28年度の制度改正により、預貯金等の勘案や配偶者の所得勘案、また、非課税年金の収入勘案と、対象要件や支給要件の見直しがありました。それ以降対象者、支給額とも減少傾向でしたが、ここ数年は横這いで推移しています。</p> <p>今後、令和3年度に制度改正を予定しており、支給要件がより厳しくなることで、事業費の減少が見込まれます。</p> <p>今後とも本制度の利用を必要とする方が引き続きサービス費の支給が受けられるよう、制度の周知を行うとともに、資産調査等、効率的・効果的な審査方法の見直しを図ります。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00604)

事務事業名称	高額介護サービス費等の支給			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	609
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	614		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護サービス利用者	根拠法令等	(1) 介護保険法第51、61条 (2) 介護保険法施行令第22条の2、29条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。	活動指標	高額介護サービス費等支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	79,672	100,000	83,207	100,000	88,688	100,000	88.7	98.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	945,154	1,187,683	1,145,371	1,384,867	1,363,057	1,539,678	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.00	1.70	1.84	1.68	1.86	1.70		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	17,182	14,605	15,504	14,156	16,215	14,821		
	上記以外の職員	11 千円	0	883	927	927	924	924		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	962,336	1,203,171	1,161,802	1,399,950	1,380,196	1,555,423			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	12,079	12,032	13,963	14,000	15,562	15,554			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	226,000	291,694	279,392	341,646	333,623	382,918		
	都からの補助金等	16 千円	118,144	148,461	143,171	173,108	170,382	192,459		
	その他の補助金等	17 千円	401,786	473,116	456,472	577,148	569,225	643,558		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	745,930	913,271	879,035	1,091,902	1,073,230	1,218,935		
	差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	216,406	289,900	282,767	308,048	306,966	336,488		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 609

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	高額介護サービス費の支給	88,688	件	1,363,057
	その他（ ）			
事業実績	<p>介護保険法に基づき、同じ月に利用した介護サービスの、利用者負担の合計額が高額になる方に対し、自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給しています。平成30年8月から現役世代並みの所得がある人の自己負担割合が3割に引き上げられ、新たに支給対象となる人や、1人あたりの支給額が増えたこと、また3年間の時限措置で新たに設けられた年間上限額を超えた利用者への支給が開始されたことなどにより、平成30年度に支給件数、支給額とも大幅に増加し、令和元年度も前年度より大幅に増加しています。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>平成27年8月に一定の所得がある利用者の自己負担が2割に引き上げられ、利用者の自己負担額が増えたことから、支給件数、金額ともに大幅に増加しました。平成30年8月には3割負担が導入され、利用者の自己負担額がさらに増加しています。今後も支給件数、金額ともに増加していくことが予想されますが、支給増に対しても適正に支払いを行い、利用者の負担軽減を図ります。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。</p> <p>平成29年8月に一般世帯の自己負担額が引き上げられましたが、3年間の時限措置で新たに年間上限額が設けられ、平成30年度から年間上限額を超えた利用者への支給が開始されています。また平成30年8月に3割負担が導入され利用者の自己負担額が増えており、今後しばらくは申請件数、支給額の増加が見込まれます。</p> <p>令和3年度の制度改正で、高所得者の自己負担上限が引き上げられる予定で、一定程度増加幅の抑制が見込まれますが、高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費の増加は続くことが予想されます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00605)

事務事業名称	高額医療合算介護サービス等給付費			款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	610	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号				1333	昨年度整理番号	615				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成21年度													
令和元年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護サービス利用者	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第51条の2、61条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。	活動指標	指標名 (1)	高額医療合算介護サービス費等支給件数
		指標説明	指標名 (2)	
		指標説明		
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	高額療養費と高額介護 (予防) サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について、限度額を設け、超えた部分について支給する。	成果指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	4,611	5,500	4,561	5,500	5,164	5,500	93.9	86.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	179,631	215,582	177,235	244,349	210,025	272,614	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度実績は前年度より増えましたが、被保険者数や認定者数が見込みより増えなかったことなどから、計画で見込んでいた金額を下回り、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.90	0.70	0.80	0.70	0.70	0.70		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
人件費	10 千円	7,732	6,014	6,741	5,898	6,103	6,103		
上記以外の職員	11 千円	0	589	618	618	616	616		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	187,363	222,185	184,594	250,865	216,744	279,333		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	40,634	40,397	40,472	45,612	41,972	50,788		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	42,952	52,947	43,233	60,281	51,406	67,798		
都からの補助金等	16 千円	22,454	26,948	22,154	30,544	26,253	34,077		
その他の補助金等	17 千円	76,196	58,208	70,675	101,987	88,180	113,948		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	141,602	138,103	136,062	192,812	165,839	215,823		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	45,761	84,082	48,532	58,053	50,905	63,510		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 610

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	高額医療合算介護サービス費の支給		5,164	件
	その他 ()			
事業実績	<p>医療費と介護サービス利用料の自己負担額の合計額が高額になる方に対し、高額療養費と高額介護（予防）サービス費の支給を受けてもなお残る1年間(8月1日～7月31日)の自己負担額の合算額について、限度額を超えた部分について、高額医療合算介護サービス費を支給しました。平成30年度は支給件数、金額とも前年並みでしたが、令和元年度は支給件数、金額とも増加しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>医療費と介護保険サービス費の双方の負担が大きい方の利用者負担軽減を図ることが出来ました。今後、負担割合や高額介護サービス費の見直しの影響で、利用者の自己負担額は高額に推移すると予想されます。また高齢者の増加により対象者数も増え、事業規模は拡大することが予想されますが、利用者の負担軽減のために事業継続の必要があります。今後も引き続き医療費の所管である国保年金課と調整し、対象者の方が混乱しないよう制度の周知や事務処理等を適切に行っていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>3割負担導入や高額介護サービス費の負担上限額の引き上げの影響、また支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されます。制度が複雑で、多様な対象者への対応が想定されることから、国保年金課国保給付係、高齢者医療係と連携を図り、問い合わせ対応など、引き続き適切な事務処理に取り組んでいきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00606)

事務事業名称	介護保険給付費準備基金の積立			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	611
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	616		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	第1号被保険者	根拠法令等	(1) (2)	杉並区介護給付費準備基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の介護保険財政の安定的運営を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	積立金
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険の事業運営期間 (同一保険料基準額の3年間) における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金 (第1号保険料相当分) を積み立てる。 介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、基金を取り崩して財源に充てる。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 千円	751,929	1,172,943	1,172,943	943,227	943,227	0	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	751,929	1,172,943	1,172,943	943,227	943,227	389,431	特記事項 前年度決算の結果生じた第1号保険料分の歳計剰余金を、基金に積み立てています。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	1,718	1,718	1,685	1,685	1,744	1,744			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	753,647	1,174,661	1,174,628	944,912	944,971	391,175			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	1,002	1,001	1,001	1,002	1,002	0			
財源	受益者負担分	14 千円	750,217	1,171,885	1,171,546	941,609	941,643			388,379
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	1,712	1,058	1,397	1,618	1,584	1,052		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	751,929	1,172,943	1,172,943	943,227	943,227	389,431		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,718	1,718	1,685	1,685	1,744	1,744			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	99.5	99.8	99.7	99.7	99.6	99.3			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	611
主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	介護保険給付費準備基金の積立 (保険料積立分)			941,643	
	介護保険給付費準備基金の積立 (利子積立分)			1,584	
	その他 ()				
事業実績	介護保険における3年の事業計画期間中の財政運営を安定化するために基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金 (第1号保険料相当分) を積み立てています。また、基金運用から発生する利子を積み立てています。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	第7期計画では、基金の84%を取り崩すことで保険料の増加を抑制しています。今後も計画的な積立を行い、適正な介護保険事業会計の運営に努めます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00614)

事務事業名称	過誤納介護保険料の還付			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	623	
現担当課名	介護保険課	係名	資格保険料係	連絡先電話番号	1326			昨年度整理番号	629					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和元年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険の被保険者	根拠法令等	(1) 介護保険法第139条第2項 (2) 介護保険法施行規則第156条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納介護保険料の適正な還付支出を行う。	活動指標	第1号被保険者数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者の資格喪失による過誤納保険料の還付を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	119,886	120,875	120,428	122,396	120,865	123,865	98.7	91.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,992	14,200	13,664	12,001	10,930	12,001	特記事項 還付件数は平成30年度よりも増加しているが、1件当たりの還付金額が減少した。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.20	0.20	0.21	0.21	0.21	0.21		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.10	0.09	0.09	0.10	0.10		
人件費	10 千円	1,718	1,718	1,769	1,769	1,831	1,831		
上記以外の職員	11 千円	294	294	278	278	308	308		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,004	16,212	15,711	14,048	13,069	14,140		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	117	134	130	115	108	114		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,004	16,212	15,711	14,048	13,069	14,140		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 623

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付(過年度分)	1,079	件	10,930
	その他（ ）			
事業実績	第一号被保険者の転出・死亡に伴い、1,079件の過誤納金の還付を行いました。対象者へのわかりやすい案内と正確な事務手続きを行うよう努めています。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	還付支払は、月2回実施し、迅速に支払いができるよう処理を行ってきました。還付金は、できる限り速く請求者に支払うべきものであることから、請求方法をわかりやすく案内をするとともに、申請に対しては正確な事務処理を実施し、速やかに支払いが行えるよう努めます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	被保険者本人の死亡・転出等により発生する過誤納金の還付事業は事実に基づき返納処理をするものであり、会計の適正な執行のため引き続き維持する業務です。今後も正確かつ速やかに還付を行えるよう努めていきます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00615)

事務事業名称	介護保険事業会計国庫支出金等返還金				款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	624	
現担当課名	介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	630					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度														
令和元年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第121～126条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	前年度の超過交付額の返還を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	国等への返還金額 (千円) 返還件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 千円	450,413	288,311	288,310	230,461	230,460	1	100.0	特記事項 毎年度、決算の結果、超過となった交付金額を返還しています。
活動指標 (2)	2 件	3	4	4	7	7	0	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	450,413	288,311	288,310	230,461	230,460	1		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,718	1,718	1,685	1,685	1,744	1,744		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	452,131	290,029	289,995	232,146	232,204	1,745		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	1,004	1,006	1,006	1,007	1,008	1,745,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	452,131	290,029	289,995	232,146	232,204	1,745		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 624

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国庫支出金の返還	3	件	106,493
	都支出金の返還	2	件	84,470
	社会保険診療報酬支払基金支出金の返還	2	件	39,497
	その他 ()			
事業実績	<p>介護給付費等に対する国庫負担金等は、対象支出年度中に、計画の支出額に既定の交付率を乗じた金額で交付されます。年度が終了して対象期間中の支出額が確定した後、実績額を報告し、超過交付となる金額を返還します。</p> <p>平成30年度対象分の超過額を令和元年度に返還しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する超過交付額の返還を行う事業であり、当該事業を実施することにより、概算で受領する当初交付額から、実績額による確定交付額に調整されます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00616)

事務事業名称	介護保険事業会計小切手支払未済償還金				款	05	項	01	目	03	事業	001	整理番号	625	
現担当課名	介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	631					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度														
令和元年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	小切手の所持人	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法施行令第165条5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	625
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし				0
	その他 ()				
事業実績	令和元年度の実績はありませんでした。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和元年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんが、実際に発生した場合のため予算措置しています。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00617)

事務事業名称	介護保険事業会計一時借入金利子			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	626
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	632		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第215条第6号 地方自治法第235条の3
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第215条第6号、第235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払いを行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0	0	
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	0
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	626
主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	実績なし			0	
	その他 ()				
事業実績	令和元年度の実績はありませんでした。				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和元年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00618)

事務事業名称	介護保険事業会計延滞金			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	627
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	633		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 償還金、利子及び割引率	根拠法令等 (1) (2)	各負担金、交付金等の交付要綱等
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区が支払うべき延滞金 (負担金や交付金等の返還にあたり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの) の支出を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区が支払うべき延滞金の支出を行う。この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0	0	
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	0
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 627

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和元年度の実績はありませんでした。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和元年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00619)

事務事業名称	一般会計繰出金			款	05	項	04	目	01	事業	001	整理番号	628
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	634		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和元年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 繰出金	根拠法令等 (1) 介護保険法第124条 (2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額に精算する。	活動指標 指標名 (1) 返還義務額 指標説明 指標名 (2) 返還義務件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過分について、一般会計へ返還を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 千円	557,602	621,680	621,680	637,343	637,343	1	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2 件	6	6	6	5	5	0	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	557,602	621,680	621,680	637,343	637,343	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	毎年度、決算の結果、超過となった一般会計繰入金を返還していません。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,289	1,289	1,264	1,264	1,308	1,308		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	558,891	622,969	622,944	638,607	638,651	1,309			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,309,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	558,891	622,969	622,944	638,607	638,651	1,309			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 628

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	事務費等繰入金の返還		1	件	250,139
	介護給付費繰入金の返還		1	件	352,232
	地域支援事業繰入金の返還		2	件	34,726
	低所得者保険料軽減繰入金の返還		1	件	246
	その他（ ）				
事業実績	平成30年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業、包括支援事業、その他地域支援事業）、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過額について、令和元年度に一般会計へ返還を行いました。				

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた金額（繰入金）のうち、法定負担割合を超過する分を一般会計に返還（繰出）を行うもので、介護保険事業会計上、必ず行わなければならない事業です。繰出額は、介護（予防）給付等の実績に左右されるもので、当初から過不足のない予算規模を見積もることは困難で、事業規模も決算額に基づき毎年度変化しています。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00620)

事務事業名称	予備費	款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	629	
現担当課名	財政課	係名					連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	635		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成15年度											
令和元年度 担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 介護保険事業会計	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第217条 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	189,762	0	160,503	0	200,000	特記事項 事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	189,762	0	160,503	0	200,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	189,762	0	160,503	0	200,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 629

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	予備費の充当			
	その他（ ）			
事業実績	介護保険事業会計国庫支出金等返還金に39,497千円の予備費充当を行いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00621)

事務事業名称	後期高齢者医療一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	630
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	636		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	75歳以上及び65歳以上75歳未満で政令で定める程度の障害がある旨東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者	根拠法令等 (1) 高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同施行規則 (2) 杉並区後期高齢者医療に関する条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者が必要な医療を適正に受けられるよう、制度の運用に努める。	活動指標 指標名 (1) 後期高齢者医療被保険者数 指標説明 指標名 (2) 後期高齢者医療保険料賦課決定・納入通知書発送件数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都後期高齢者医療広域連合との役割分担により、区は保険証の引渡し、加入や資格喪失届出、各種申請の受付及び保険料の徴収を行う。	成果指標 指標名 (1) 保険料現年分収納率 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	60,521	61,300	61,888	62,500	62,625	63,024	100.2	98.0	
活動指標 (2)	2 件	72,320	74,300	72,565	74,500	75,743	76,000	101.7		
成果指標 (1)	3 %	98.86	98.90	98.99	98.90	99.01	99.36	100.1		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	119,192	173,663	165,415	157,930	154,776	177,561	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	111,914	169,916	162,293	154,693	151,814	172,539			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	12.86	8.20	8.72	8.20	8.27	8.81		
	上記以外の職員	9 人	2.00	1.50	1.51	1.50	1.23	1.20		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	105,485	70,446	73,475	69,093	72,098	76,806		
	上記以外の職員	11 千円	5,888	4,416	4,664	4,634	3,788	3,696		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	230,565	248,525	243,554	231,657	230,662	258,063			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,810	4,054	3,935	3,707	3,683	4,095			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	16	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	303	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	319	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	230,565	248,525	243,554	231,657	230,343	258,063			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 630

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	後期高齢者医療システム改修			12,508
	収納手数料、収納媒体作成委託及び口座振替処理事務委託			4,331
	各種通知、被保険者証等郵送			26,638
	後期高齢者医療業務委託設計及び後期高齢者医療業務委託			90,717
	その他 (保険料当初通知封入封緘委託ほか一般管理業務)			20,582
事業実績	<p>後期高齢者の医療を確保するため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者資格の管理、医療給付に係る申請等の受付及び保険料の徴収に係る事務を行いました。</p> <p>なお、一部の専門定形業務については、業務委託を実施しています。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成20年度の制度開始時は、75歳以上で制度が区分されることに対する理解が得られず、「年齢による差別である」という批判を受け、被保険者の混乱も招きました。その後、批判を受けて制度面の改善がなされた結果、開始から10年が経過し、制度は定着してきました。この間、平成21年に発足した政権により、制度廃止の方向性が示され、検討が行われましたが、その後、「社会保障制度改革国民会議」において、高齢者医療制度について議論された結果、平成25年8月、「後期高齢者医療制度については現状では十分定着しており、現行制度を基本としながら、実施状況を踏まえ必要な改善を行うことが適当」と制度存続の方向性が示されました。被保険者や家族から、「制度や手続きがわかりにくい」、「後期高齢者という言葉は失礼だ」等の意見があります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>被保険者が年々増加しているため、事業規模も徐々に増加しています。</p> <p>今後、令和4年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり始め、令和7年度には団塊の世代全てが後期高齢者になるため、被保険者の大幅な増加が見込まれます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>被保険者については高齢化の進展に伴い増加が続いています。</p> <p>保険料現年分収納率は、現年分の未納者対策への早期着手を重点的に取り組んだこと、口座振替の勧奨を進めたことなどにより、前年度比で0.02ポイント増を実現しました。</p>
評価と課題	<p>制度開始から一定年数がたち、資格、保険料、給付事務ともに安定しつつありますが、増え続ける後期高齢者に対応していくため、事務の効率化や合理化を進めていきます。</p> <p>保険料については、収納率は99%を超えています。ペイジー口座振替受付サービスの勧奨やコールセンターの活用などにより一層の収納率向上に取り組んでいます。</p> <p>また、2025年問題とそれ以降の超高齢社会像をにらみ、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくために国が様々な改革を決定していることや、新型コロナウイルス感染症に係る対応の発生など、区における高齢者医療関係事務においても、状況変化に応じた対応が求められています。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>法に基づく事務であるため保険制度としての根幹的な部分の改善は困難ですが、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合とも連携し業務の効率化を進めています。</p> <p>しかし、被保険者数の増加、法改正に伴う新規事務の増加等により、事業コストとしては増加が見込まれます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00622)

事務事業名称	葬祭費の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	631
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	637		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成22年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療制度被保険者の葬祭を執行した者	根拠法令等	(1) 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 (2) 杉並区後期高齢者医療葬祭費及び付加給付金支給事務要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者の葬祭執行者に葬祭費を支給する。	活動指標	葬祭費支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者の葬祭執行者に対し、東京都後期高齢者医療広域連合の条例による5万円の葬祭費と、杉並区としての付加給付金2万円を支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	2,844	3,000	2,899	2,950	3,139	3,000	106.4	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	199,080	203,000	202,930	219,730	219,730	210,000	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.86	0.60	0.25	0.25	0.03	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.55	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,807	5,155	2,107	2,107	262	87		
	上記以外の職員	11 千円	1,619	0	0	0	924	924		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	205,506	208,155	205,037	221,837	220,916	211,011			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	72,259	69,385	70,727	75,199	70,378	70,337			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	142,850	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	142,850	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	62,656	208,155	205,037	221,837	220,916	211,011			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 631

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	葬祭費の支給		3,139	件
	その他（ ）			
事業実績	被保険者の葬祭執行者からの請求に基づき、葬祭費を支給しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>葬祭費のうち東京都後期高齢者医療広域連合からの保険給付分については、葬祭費交付金として広域連合から財源が補填されます。</p> <p>しかし、本来は保険料を財源とすべき葬祭費交付金ですが、広域連合を構成する62区市町村では、独自に一般財源を負担金として投入して葬祭費交付金に充てており、結果的に、葬祭費の支給にかかる事業費は全て区が負担しています。</p> <p>国の保険料軽減特例措置の段階的な廃止による保険料への影響等も鑑みると、保険料額の急激な上昇を避けるため、当面の間、区の一般財源の投入はやむを得ないとします。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>今後、被保険者が増加することに伴い支給件数の増加が見込まれます。被保険者の増加率、過去の支給実績などを基に予算を積算します。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00623)

事務事業名称	広域連合分賦金			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	632
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	638		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都後期高齢者医療広域連合	根拠法令等	(1) 高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同規則 (2) 東京都後期高齢者医療広域連合規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京都のすべての自治体で組織する東京都後期高齢者医療広域連合の経費の一部を区の負担金として支出する。	活動指標	75歳以上人口 (1月1日現在)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者数や給付等の実績に基づき、各分担金を支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	60,260	60,260	61,720	61,720	63,013	63,013	102.1	99.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,988,330	12,498,439	12,468,210	12,716,415	12,703,909	13,148,977	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.92	0.50	0.55	0.50	0.50	0.45		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	7,904	4,296	4,634	4,213	4,359	3,923		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	11,996,234	12,502,735	12,472,844	12,720,628	12,708,268	13,152,900		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	199,075	207,480	202,088	206,102	201,677	208,733		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	11,996,234	12,502,735	12,472,844	12,720,628	12,708,268	13,152,900		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 632

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	東京都後期高齢者医療広域連合への分賦金の支出	22	件	12,703,909
	その他（ ）			
事業実績	療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金、審査支払手数料負担金、保険料未収金補填分負担金、保険料所得割額減額分負担金、葬祭費負担金を支出しました			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合と区の役割分担により運営されています。区は、広域連合を構成する団体として負担金を支出し、後期高齢者医療制度を維持しています。今後も高齢化の進展に伴い、区の負担金は増加していきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	今後も高齢化の進展に伴い、区の負担金は増加していきます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00627)

事務事業名称	保険料の還付			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	634
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	640		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療制度の被保険者	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納付の保険料について、迅速かつ適切に還付処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	還付・充当件数 還付・充当金額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	過誤納付となった保険料を還付または滞納額に充当する。	指標説明	
		成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	974	1,300	991	1,300	1,224	1,300	94.2	57.7	
活動指標 (2)	2 千円	16,604	15,000	13,480	15,000	14,492	15,000	96.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	18,246	25,807	14,745	28,089	16,211	15,002	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残：還付実績によるものです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.85	0.10	0.50	0.50	0.45	0.41		
	上記以外の職員	9 人	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	15,893	859	4,213	4,213	3,923	3,574		
	上記以外の職員	11 千円	736	1,472	1,545	1,545	1,540	1,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	34,875	28,138	20,503	33,847	21,674	20,116			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	35,806	21,645	20,689	26,036	17,708	15,474			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	34,875	28,138	20,503	33,847	21,674	20,116			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	634
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	過誤納保険料の還付・充当		1,224	件	14,492
	過誤納保険料還付未済時効分の支出		299	件	1,719
	その他（ ）				
事業実績	<p>過年度分の過誤納保険料14,492,000円について、被保険者等への還付及び充当、日本年金機構への返納等を行いました。還付請求権が時効となった還付未済保険料1,718,800円を、東京都後期高齢者医療広域連合に納付しました。</p>				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>過年度分保険料について納付後に、収入変更や資格の変更などにより保険料額が減額となった被保険者に、納め過ぎとなっている保険料を還付しています。後期高齢者の場合、被保険者の死亡により還付が発生することが多く、相続人代表者からの申請手続きにつながらないため、還付手続きができないまま時効を迎えてしまう場合もあります。今後は、申請勧奨をさらに徹底していきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	還付未済の縮減に向けて、申請勧奨などの改善策を検討していきます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00628)

事務事業名称	諸収入返納金	款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	635	
現担当課名	国保年金課	係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	641		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度											
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都後期高齢者医療広域連合	根拠法令等	(1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	広域連合からの葬祭費受託事業収入等について、葬祭費支給実績に従い精算する。	活動指標	指標名 (1)	返納件数
			指標説明	
			指標名 (2)	返納金額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	広域連合からの葬祭費受託事業収入は、見込みで請求受領するため、前年度分について、年度実績以上に受領していた金額を広域連合に返納する。広域連合からの補助金等について、実績報告の結果、超過交付となった分について返納する。	指標説明		
		成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	0	1	1	1	0	1	0.0	
活動指標 (2)	2 千円	0	1	46,516	1	0	1	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	46,516	46,516	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.05	0.01	0.00	0.01	0.01		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	430	84	0	87	87		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	46,946	46,600	1	87	88		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	46,946,000	46,600,000	1,000	0	88,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	46,946	46,600	1	87	88		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 635

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	諸収入返納金についての実績はありませんでした。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	補助金、受託事業収入等の積算に当たっては、返還額が発生しないよう適正金額の積算をします。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、予算措置します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00629)

事務事業名称	一般会計繰出金			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	636
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	642		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和元年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区一般会計	根拠法令等	(1) 高齢者の医療の確保に関する法律 (2) 東京都後期高齢者医療広域連合規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	前年度の一般会計繰入金及び広域連合負担金の償還金を一般会計へ返還することにより、後期高齢者医療事業に対する一般会計の負担を適正なものにする。	活動指標	返還義務額
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	返還義務件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	前年度に一般会計から後期高齢者医療会計へ繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合負担金の今年度償還金について一般会計へ返還する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 千円	278,094	2	209,903	2	136,725	2	250.0	100.0
活動指標 (2)	2 件	1	1	1	1	1	1	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	278,094	209,905	209,903	136,726	136,725	2	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.09	0.05	0.05	0.05	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	773	430	421	421	87	87	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	278,867	210,335	210,324	137,147	136,812	89		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,003	105,167,500	1,002	68,573,500	1,001	44,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	278,867	210,335	210,324	137,147	136,812	89		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 636

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	前年度繰入金余剰分の繰出		1	件
	その他 ()			
事業実績	前年度に一般会計から後期高齢者医療事業会計に繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度に一般会計を財源として拠出した広域連合分賦金の精算による償還額分について、一般会計に返納しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	一般会計の負担を適正なものとするため、事後処理を適切に行いました。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、予算措置します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00630)

事務事業名称	予備費	款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	637	
現担当課名	財政課	係名				連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	643			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成20年度											
令和元年度担当課名	財政課					事業評価区分	内部管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療事業会計	根拠法令等	(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	53,485	0	92,230	0	100,000	特記事項 事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	53,485	0	92,230	0	100,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	53,485	0	92,230	0	100,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 637

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	予備費の充当			
	その他（ ）			
事業実績	葬祭費に7,770千円の予備費充当を行いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	